平成24年旭市議会第2回定例会会議録目次

第1号（6月5日）

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
説明のため出席した者	2
事務局職員出席者	3
開 会	4
人事の紹介	4
表彰伝達並びに記念品の贈呈	5
議長報告事項	6
会議録署名議員の指名	6
会期の決定	6
議案上程	7
議案第 1号 平成24年度旭市一般会計補正予算の議決について	
議案第 2号 旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について	
議案第 3号 旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第 4号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 5号 旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 6号 旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 7号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第 8号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	
議案第 9号 財産の取得について	
議案第10号 和解及び損害賠償の額を定めることについて	
議案第11号 専決処分の承認について（東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例）	
議案第12号 専決処分の承認について（旭市税条例の一部を改正する条例）	

議案第 1 3 号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
議案第 1 4 号 専決処分の承認について（旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	
報告第 1 号 平成 2 3 年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について	
報告第 2 号 平成 2 3 年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について	
報告第 3 号 平成 2 3 年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について	
報告第 4 号 平成 2 3 年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について	
報告第 5 号 平成 2 3 年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について	
報告第 6 号 旭市土地開発公社の事業経営状況について	
報告第 7 号 財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について	
報告第 8 号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）	
提案理由の説明並びに政務報告	8
議案の補足説明及び報告の説明	1 8
議長辞職の件	4 0
議長選挙の件	4 1
散 会	4 4

第 2 号（6月7日）

議事日程	4 5
本日の会議に付した事件	4 5
出席議員	4 5
欠席議員	4 6
説明のため出席した者	4 6
事務局職員出席者	4 6
開 議	4 7
議案質疑	4 7
議案第 7 号、議案第 8 号直接審議（先議）	6 3
常任委員会議案付託	6 4
常任委員会請願付託	6 4
常任委員会陳情付託	6 4
散 会	6 5

第 3 号 (6月11日)

議事日程	6 7
本日の会議に付した事件	6 7
出席議員	6 7
欠席議員	6 7
説明のため出席した者	6 7
事務局職員出席者	6 8
開 議	6 9
一般質問	6 9
1 番 大 塚 祐 司	6 9
1 2 番 滑 川 公 英	8 2
7 番 平 野 忠 作	9 5
2 0 番 高 橋 利 彦	1 1 3
6 番 島 田 和 雄	1 4 4
会議時間の延長	1 6 2
散 会	1 6 4

第 4 号 (6月12日)

議事日程	1 6 5
本日の会議に付した事件	1 6 5
出席議員	1 6 5
欠席議員	1 6 5
説明のため出席した者	1 6 5
事務局職員出席者	1 6 6
開 議	1 6 7
一般質問	1 6 7
5 番 伊 藤 保	1 6 7
8 番 伊 藤 房 代	1 7 7
4 番 太 田 將 範	1 9 0

17番 日 下 昭 治	211
散 会	234

第 5 号 (6月20日)

議事日程	235
本日の会議に付した事件	235
出席議員	236
欠席議員	236
説明のため出席した者	236
事務局職員出席者	237
開 議	238
発言の取り消し	239
常任委員長報告	240
質疑、討論、採決	243
常任委員長請願報告	248
質疑、討論、採決	249
常任委員長陳情報告	250
質疑、討論、採決	251
発議案上程	253
発議第1号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	
発議第2号 国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	
発議第3号 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の提出について	
提案理由の説明	253
質疑、討論、採決	257
議員派遣の件	258
事務報告	259
閉 会	260

平成24年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第1号）

平成24年6月5日（火曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
- 第 2 人事の紹介
- 第 3 表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 第 4 議長報告事項
- 第 5 会議録署名議員の指名
- 第 6 会期の決定
- 第 7 議案上程
- 第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 第 9 議案の補足説明及び報告の説明

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
- 日程第 2 人事の紹介
- 日程第 3 表彰伝達並びに記念品の贈呈
- 日程第 4 議長報告事項
- 日程第 5 会議録署名議員の指名
- 日程第 6 会期の決定
- 日程第 7 議案上程
- 日程第 8 提案理由の説明並びに政務報告
- 日程第 9 議案の補足説明及び報告の説明
- 追加日程 議長辞職の件
- 追加日程 議長選挙の件

出席議員（22名）

1 番 大 塚 祐 司

2 番 飯 嶋 正 利

3番	宮澤芳雄	4番	太田將範
5番	伊藤保	6番	島田和雄
7番	平野忠作	8番	伊藤房代
9番	林七巳	10番	向後悦世
11番	景山岩三郎	12番	滑川公英
13番	嶋田哲純	14番	柴田徹也
15番	木内欽市	16番	佐久間茂樹
17番	日下昭治	18番	林俊介
19番	嶋田茂樹	20番	高橋利彦
21番	林正一郎	22番	林一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	増田雅男
教育長	刃田哲雄	秘書広報課長	伊藤浩
行政改革推進課長	林清明	総務課長	加瀬寿一
企画政策課長 兼被災者支援室長	米本壽一	財政課長	加瀬正彦
税務課長	佐藤一則	市民生活課長	斉藤馨
環境課長	大木多可志	保険年金課長	石毛健一
健康管理課長	高山重幸	社会福祉課長	渡辺輝明
子育て支援課長	佐久間隆	高齢者福祉課長	石井繁
商工観光課長	堀江隆夫	農水産課長	大久保孝治
建設課長	北村豪輔	都市整備課長	伊藤恒男
下水道課長	加瀬喜久	会計管理者	宮應孝行
消防長	佐藤清和	水道課長	新行内弘
病院事務部長	菅谷敏之史	病院経理課長	鈴木清武
庶務課長	横山秀喜	学校教育課長	菅谷充雅

生涯学習課長
監査委員局長

高野晃雄
馬淵一弘

体育振興課長
農業委員会
事務局長

野口國男
加瀬恭史

事務局職員出席者

事務局長

堀江通洋

事務局次長

向後嘉弘

開会 午前10時 0分

○議長（林 一哉） おはようございます。

ここで、会議を開会する前に、あらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

◎日程第1 開 会

○議長（林 一哉） ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより平成24年旭市議会第2回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 人事の紹介

○議長（林 一哉） 日程第2、人事の紹介。

4月1日付けの異動による人事の紹介をいたします。

加瀬寿一総務課長。

佐久間隆子育て支援課長。

宮應孝行会計管理者。

菅谷敏之史病院事務部長。

大木多可志環境課長。

横山秀喜庶務課長。

堀江隆夫商工観光課長。

加瀬喜久下水道課長。

新行内弘水道課長。

大久保孝治農水産課長。

なお、その他の異動並びに昇格につきましては、過日お配りいたしました人事異動の文書によりご了承願います。

ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 2分

再開 午前10時 2分

○副議長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

◎日程第3 表彰伝達並びに記念品の贈呈

○副議長（林 七巳） 日程第3、表彰伝達並びに記念品の贈呈。

これより表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

過日開催されました第88回全国市議会議長会の定期総会におきまして、旭市議会正副議長として4年以上在職し、市政の振興に努められた功績により、特別表彰の栄に浴されました林一哉議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

林一哉議員、前のほうにお進み願います。

（副議長より表彰状伝達並びに記念品贈呈、拍手）

○副議長（林 七巳） ここでしばらく休憩いたします。

そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 6分

再開 午前10時 6分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎日程第4 議長報告事項

○議長（林 一哉） 日程第4、議長報告事項。

議長の報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思います。

なお、平成23年第4回定例会において採択いたしました学校図書館の充実を求める陳情と、平成24年第1回定例会において採択いたしました旭市建設工事入札における入札参加者の資格要件の制定を求める請願の処理経過及び結果についてもお配りいたしましたので、ご了承いただきたいと思います。

◎日程第5 会議録署名議員の指名

○議長（林 一哉） 日程第5、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

5番、伊藤保議員、6番、島田和雄議員、以上の2議員を指名いたします。

◎日程第6 会期の決定

○議長（林 一哉） 日程第6、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から6月20日までの16日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 一哉） ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から6月20日までの16日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

○議長（林 一哉） 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第14号までの14議案と、報告第1号から報告第8号までの報告8件であります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 一哉） 配付漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第7 議案上程

○議長（林 一哉） 日程第7、議案上程。

議案第1号から議案第14号までの14議案と報告第1号から報告第8号までの報告8件を一括上程いたします。

議案第 1号 平成24年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第 2号 旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について

議案第 3号 旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第 4号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 5号 旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 6号 旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 7号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

議案第 8号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

議案第 9号 財産の取得について

議案第10号 和解及び損害賠償の額を定めることについて

議案第11号 専決処分の承認について（東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減

免の特例に関する条例の一部を改正する条例)

- 議案第12号 専決処分の承認について（旭市税条例の一部を改正する条例）
- 議案第13号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 議案第14号 専決処分の承認について（旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
- 報告第1号 平成23年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第2号 平成23年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について
- 報告第3号 平成23年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について
- 報告第4号 平成23年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について
- 報告第5号 平成23年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について
- 報告第6号 旭市土地開発公社の事業経営状況について
- 報告第7号 財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について
- 報告第8号 専決処分の報告について

◎日程第8 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（林 一哉） 日程第8、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） おはようございます。

本日、ここに平成24年旭市議会第2回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

はじめに、本議会に提案いたしました各議案の提案理由を申し上げます。

議案第1号は、平成24年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億8,600万1,000円を追加し、予算の総額を269億800万円とするものであります。

議案第2号は、旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定についてでありまして、国からの復興交付金の交付を受け、市が実施する復興交付金事業等の財源に充てるため、基金を設置するものであります。

議案第3号は、旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定についてでありまして、外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加えることに伴い、旭市印鑑条例等について所要の改正を行うものであります。

議案第4号は、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、危険物の規制に関する政令の一部改正により、炭酸ナトリウム過酸化水素付加物が危険物に追加されたことに伴い、旭市火災予防条例の一部を改正するものであります。

議案第5号は、旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、新たな第二学校給食センターの建設に伴い、現在の第二及び第三学校給食センターを廃止するものであります。

議案第6号は、旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、時間外選定療養費を新たに徴収することとし、また、新生児管理保育料の見直しを行うものであります。

議案第7号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、現委員のうち、本年8月18日をもって任期満了となる委員の後任の委員を任命するにあたり、あらかじめ議会の同意を求めるものであります。私は、石井勝也氏が適任と考え、提案するものであります。

議案第8号は、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてでありまして、現委員のうち、本年9月30日をもって任期満了となる委員の後任の委員候補者を法務大臣に推薦するにあたり、議会の意見を求めるものであります。

私は、鈴木節夫氏が適任であり、再度お願いしたいと考え、提案するものであります。

議案第9号は、財産の取得についてでありまして、消防救急デジタル無線装置一式を購入することについて、仮契約を締結いたしましたので、この契約について議会の議決を求めるものであります。

議案第10号は、和解及び損害賠償の額を定めることについてでありまして、市有自動車による人身事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることにつき、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案第11号から議案第14号までは、専決処分の承認についてであります。

議案第11号は、東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減免措置を延長するにあたり専決処分したため、承認を求めるものであります。

議案第12号は、旭市税条例の一部を改正する条例の制定、議案第13号は、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定、議案第14号は、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、いずれも地方税法等の改正に伴い専決処分したため、承認を求めるものであります。

報告第1号は、平成23年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、報告第2号は、平成23年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、報告第3号は、平成23年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について、報告第4号は、平成23年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書について、報告第5号は、平成23年度旭市病院事業会計予算繰越計算書について、報告第6号は、旭市土地開発公社の事業経営状況について、報告第7号は、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について、報告第8号は、議会の指定した専決処分についてでありまして、それぞれ報告するものであります。

次に、平成23年度の一般会計並びに各特別会計の執行結果について概要を申し上げます。

平成23年度の一般会計並びに各特別会計は、5月31日に出納を閉鎖し、現在、事務当局において決算作業を進めているところであります。

財政運営にあたっては、税収等の一般財源の確保、交付金や起債等の活用を図るとともに、経費の節減合理化に努めてまいりました。

その結果、平成23年度の一般会計は、概算で歳入総額339億5,600万円、歳出総額311億4,600万円となり、翌年度に繰り越しとなる財源を差し引いた実質収支額は21億4,700万円の黒字と見込まれるものであります。

また、その他の特別会計についても、概ね順調な決算となる見込みであります。

次に、昨年3月の「東日本大震災」から1年2か月が経過し、第1回定例会においてもご報告いたしましたが、報告後の対応を含め、震災発生から今日までにおける被災者の生活再建、災害廃棄物の処理、復旧・復興に向けた取り組みなどについて申し上げます。

はじめに、被災者の生活再建のための各種支援の状況について申し上げます。

本市単独の災害見舞金については、3,325世帯に対して2億3,437万円を支給いたしました。また、災害義援金については、3,512世帯に対して、国・県分を合わせて12億6,618万円を配分し、このうち、市の義援金としては3億6,142万5,000円を配分しております。

このほか、災害援護資金の貸付については、84件、貸付総額1億7,162万円の申し込みがありました。

国の被災者生活再建支援金については、基礎支援金が、対象世帯の約99パーセントにあた

る797世帯に、加算支援金が、対象世帯の約68パーセントにあたる549世帯に、合わせて12億887万5,000円が支給されております。

県の液状化等被害住宅再建支援金については、214世帯に1億471万4,000円を支給したところであります。

次に、応急仮設住宅について申し上げます。

昨年5月の入居開始以来1年を経過する中、応急仮設住宅入居者160世帯に対し、戸別に今後の住宅再建等に関する意向調査を実施いたしました。

意向調査の結果として、来年5月までに住宅再建の目途が立たない入居者は、約半数に上る状況でありました。仮設住宅における入居者の様子は様々でありますので、この意向調査結果を踏まえ、過日、応急仮設住宅の貸与期間の延長を千葉県に要望したところであります。

今後も、これらの皆様方の住宅再建策に積極的に取り組むとともに、千葉県をはじめ、関係機関と連携を図りながら、生活再建支援策を講じてまいります。

次に、災害廃棄物の処理について申し上げます。

市内の災害廃棄物については、順調に処分されておりますが、一部の被災者において補修、解体等が進んでいない状況から、岩井地先の市所有地に新たな仮置き場を設置し、明日から新規の受け入れを開始する予定であります。

また、災害廃棄物の発生量については、これまで約11万トンと報告してまいりましたが、搬出処理量の確定により、約7万9,000トンに修正させていただきます。

次に、復旧・復興に向けた取り組みについて申し上げます。

1月に策定した旭市復興計画の概要や取り組み状況などをお知らせするため、4月15日、「旭市復興計画地域説明会」を飯岡保健センターと矢指小学校で開催いたしました。当日は、合わせて200人を超える参加があり、津波対策としての盛土や避難タワー、避難道路などについて貴重なご意見をいただきました。

今後は、市民の皆様から復興事業実施に係るご意見を伺うための円卓会議の設置など、事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

次に、復興交付金について申し上げます。

災害復興事業の財源となる国の復興交付金については、4月4日に復興庁へ申請し、5月25日に1億6,511万7,000円の配分を受けました。対象となる事業は、国の配分方針に基づく緊急性のある事業として、液状化対策に係る調査事業や津波対策に係る避難タワーの設置、避難道路の調査などの事業であります。

今後、これらの事業を確実に推進するとともに、他の復興事業についても状況に応じて、復興交付金の追加申請を行ってまいります。

また、国からの復興交付金を受け入れるための基金条例の制定、補正予算など関連する議案を本定例会に提案したところであります。

次に、この機会に市政の近況についてご報告いたします。

はじめに、行政改革について申し上げます。

第2次アクションプランについては、本年度が計画策定から3年目を迎える中で、策定以降の状況の変化に対応するため、取り組み項目を追加したいと考えております。現在、担当課と内容の調整を行っており、取りまとめた後に議会へご報告いたします。

窓口改善については、4月から5月の連休で本庁舎1階の改修工事を行いました。ローカウンターや相談室の設置、色分けにより案内表示などを行ったことで、窓口のサービス向上が図られ、来庁者から好評を得ているところであります。

次に、新市建設計画の改訂について申し上げます。

昨年第3回定例会でもご報告いたしましたが、国の制度改正により合併特例債の対象期間が5年間延長されました。これに伴い、今後、必要な改訂を行う予定であります。

次に、道の駅施設整備事業について申し上げます。

4月25日、第1回旭市道の駅建設準備委員会を開催し、千葉県並びに経済団体から推薦された15名の方を建設準備委員として委嘱させていただきました。

また、5月24日に開催した第2回準備委員会には、外部から専門的な知識を持ったアドバイザーも加わり、旭市らしい道の駅設置に向けた整備計画を策定するための本格的な検討を始めたところであります。

次に、組織改革について申し上げます。

市税をはじめとする市の債権全般について、未収金の回収を積極的に進めるため、6月1日付けで行政改革推進課内に徴収対策室を設置いたしました。

今後は、この徴収対策室を中心として一体的な債権管理や収納事務の改善等を進め、徴収率の向上を目指してまいります。

次に、防災について申し上げます。

市では、災害時における家屋被害の認定調査等を協力して行うため、5月15日に千葉県土地家屋調査士会と災害時相互応援協定を締結いたしました。

旭市津波避難用標高マップについては、地震発生時の津波に備え、住民や観光客の安全な

避難に役立てていただくため、海岸地域の全世帯へ配布いたしました。

また、国が行う住民への災害情報伝達手段のモデル事業として旭市が選定を受け、今後、国の実証実験が進められ、災害に強い情報通信基盤が整備されることとなります。

次に、生活環境について申し上げます。

環境保全対策の充実については、「きれいな旭をつくる会」を中心に市民の皆様のご協力をいただきながら、各種事業を実施しているところであります。5月27日に実施いたしました「春のゴミゼロ運動」は、約1万人の市民のご協力をいただき、約15トンの空き缶、空きびん、ペットボトルなどの散乱ごみを回収し環境美化の促進を図ることができました。

今後も、この運動を継続しながらきれいな旭をつくるため、啓発と意識の高揚に努めてまいります。

次に、子育て支援について申し上げます。

飯岡地域の統合保育所の建設については、本年度、基本設計と実施設計を予定しております。飯岡地域保育所統合検討委員会のご意見を尊重し、飯岡支所内東側の緑地部分を統合保育所の建設予定地といたしました。

今後は、安全、安心な保育施設の早期完成に向けて事業を進めてまいります。

次に、学校教育について申し上げます。

子どもたちの健やかな成長と学力の向上を願い、子どもたちの「思考力」や「表現力」を高める授業づくりを推進します。そのため、教職員を対象とした各種事業を実施し、教職員一人ひとりの指導力の向上に努めてまいります。

また、学習面や生活面において、特別に支援を必要とする児童生徒のために、個に応じたきめ細かな指導を行うための補助員、英語教育の充実、国際理解教育の推進を図るための英語補助員、合わせて20名を市の単独事業として配置いたしました。

次に、沖縄交流事業について申し上げます。

7月25日から27日までの3日間、市内3小学校の20名が沖縄県中城村を訪問する予定であります。昨年度から2巡目に入りました本事業を通じ、児童相互の友好関係を深めるとともに、子どもたちがより広い視野を持つことを期待しております。

次に、学校給食について申し上げます。

学校給食センター統合改築事業については、3月下旬に躯体工事が終了し、現在は電気工事や設備工事と並行し、厨房機器の取り付け工事を行っており、7月の完成に向けて順調に進んでおります。

次に、義務教育施設の整備について申し上げます。

飯岡中学校改築事業については、建設を予定しております非農用地について土地改良事業の手続きが遅れている状況ではありますが、本年度に実施設計等を完了し、平成25年度の着工を目指し事務を進めているところであります。今後も、関係機関と協議し、調整を図りながら事業スケジュールを確実に進めてまいります。

次に、文化振興について申し上げます。

市民参加型事業として8月5日開催予定の「旭市民音楽祭」には、14団体143名の参加申し込みを得たところであります。

また、9月23日には「あさひのまつり」の開催を予定しており、5月の広報紙等で募集のお知らせを行ったところであります。

今後も、市民の文化意識の高揚が図れるよう幅広い文化事業を展開してまいります。

次に、体育振興について申し上げます。

5月20日には「第56回千葉県東部五市体育大会」が6年ぶりに旭市で開催され、晴天の下、各市の予選を勝ち抜いた選手によるレベルの高い対戦が繰り広げられ、五市のスポーツ交流による相互の発展に大きく貢献する大会となりました。

次に、体育施設について申し上げます。

震災により利用を制限している体育施設については、災害復旧事業として、新たに生じた飯岡野球場の路盤改良工事等を本定例会の補正予算に計上いたしました。

なお、飯岡体育館については、屋根等の改修工事が完了し、7月から利用できるようになります。

次に、農業について申し上げます。

農作物の放射性物質関係については、4月に基準が変更されましたが、現在まで基準を超えた旭市産の農作物はありません。今後も、千葉県と連携した検査計画に基づくモニタリング検査を実施し、食の安全を図ってまいります。

水田農業については、昨年度から本格実施された「農業者戸別所得補償制度」に基づき、現在、市では飼料用米での推進を図り、申請の取りまとめをしております。

園芸については、農業者の意向を踏まえて、生産施設等の整備に県補助事業の「輝け千葉の園芸」を活用して支援するため、補助事業実施に向けた事務を進めております。

都市との交流については、5月3日、4日の2日間、470名が参加して、大原幽学ゆかりの水田で「幽学の里で米作り交流事業」の田植えを行いました。都会の子どもたちが農作業

を通じて自然と農業の大切さを理解し、旭市の応援団になってくれればと考えております。

次に、水産業について申し上げます。

震災により飯岡漁港の施設等に大きな被害を受けましたが、国・県等の支援や漁業者等の努力で復興することができました。6月10日には飯岡漁港において「旭市いいおか港・水産まつり2012」を開催し、旭市の水産業の復興をPRしてまいります。

次に、土地改良事業について申し上げます。

平成14年に着工した経営体育成基盤整備事業東城神代地区が整備完了となり、5月17日に竣工式典が行われました。今後も市内で実施される事業について、県、地元工区とともに事業が円滑に進捗するよう支援してまいります。

次に、海岸保安林について申し上げます。

千葉県との連携によるいいおか荘前の盛土による保安林整備については、73メートルが完成いたしました。今後も、千葉県等と連携を図り減災効果の高い海岸保安林の整備を進めてまいります。

次に、商業の振興について申し上げます。

商業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、旭市商業振興連合会では、商店会等の振興策として、プレミアム付き共通商品券の発行事業に取り組んでおります。今年度の発行は7月と12月の2回を予定しており、7月1日、2日に1回目として8,000セット、総額8,800万円分を販売いたします。

市としても、これらの施策に対して商店街等の活性化が図られるよう引き続き支援してまいります。

次に、工業振興について申し上げます。

あさひ新産業パークへの企業誘致については、千葉県並びに県土地開発公社と連携しながら誘致活動を展開しております。その中で、「株式会社ホンダカーズ東総」が進出し、今月末で工事も終了すると聞いております。また、2月にも1社から進出希望申出書が提出されたと聞いております。

今後も、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、優良企業の誘致に努めてまいります。

次に、観光について申し上げます。

昨年は震災のため中止となった袋公園桜まつりについては、今年は4月1日から8日にかけて開催いたしました。4月7日には、「袋公園桜まつり実行委員会」主催による演芸大会や「わくわく市場」の開催により、1万5,000人余りの親子連れなどで賑わいを見せました。

また、恒例となっております袋公園や長熊釣堀センターの釣り大会についても、市内外から多くの釣り客の参加をいただき盛況のうちに終了することができました。

次に、夏期観光について申し上げます。

昨年開設できなかった海水浴場については、千葉県との協力により、6月末には海岸の離岸堤などの改修工事が終了する見込みであります。本年は7月21日から8月26日までの37日間、飯岡海水浴場と矢指ヶ浦海水浴場を開設する予定であり、観光協会をはじめ関係機関のご協力をいただきながら、来遊者が安全で楽しく過ごしていただけるよう準備を進めているところであります。

なお、期間中の7月17日から31日まで「あさひ砂の彫刻美術展」が、7月21日には「サマーフェスティン矢指ヶ浦」が開催される予定であります。

また、7月28日、29日に「旭市いいおかY O U・遊フェスティバル」が、8月6日、7日には昨年復興祭として開催されました「旭市七夕市民まつり」が予定されております。

次に、食彩の宿いいおか荘について申し上げます。

本年第1回定例会でも申し上げましたが、解体は当面見合わせることにし、もう一度皆様のご意見を伺い、今後のあり方について検討するため「いいおか荘あり方懇談会」を設置して、5月17日に第1回目の会議を行ったところであります。

次に、市道の整備について申し上げます。

震災により被災した道路等の復旧工事のうち、土地改良区用の排水施設と重複し、調整等に時間を要した工事については、繰り越しの手続きを行い、早期完成に向け施工中であります。

旭中央病院アクセス道整備事業については、3月26日、県道銚子旭線から国道126号までの区間約600メートルの開通式を行い供用を開始いたしました。今後は、国道126号から北側の整備に向け事業を進めてまいります。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業及び南堀之内バイパス整備事業については、用地を取得した箇所への工事に着手いたします。

また、未取得地について、引き続き関係地権者にご理解とご協力をお願いし早期完成に努めてまいります。

次に、排水路の整備について申し上げます。

川向西野地区の排水路整備事業については、平成23年度完成を目指し工事を進めてまいりましたが、震災の影響等により事業期間を延長し、本年度完成を目指して工事を進めてまい

ります。

また、蛇園南地区流末排水整備事業についても、早期完成を目指し施工中であります。

次に、あさひ健康パークについて申し上げます。

被災により1年間休業していた「あさひパークゴルフ場」については、4月1日に再オープンしたところでありますが、以前にも増して、大勢の愛好者の皆様にご利用いただいております。

今後も、利用者のニーズ等を把握しながら、市民の健康増進施設として、また交流の場として、適切な管理運営に努めてまいります。

次に、水道事業について申し上げます。

震災により市内各地域で大きな被害を受け、断水、復旧工事等で市民の皆様にご不便をおかけしましたが、国からも支援をいただき、耐震性を考慮した管路復旧工事は終了いたしました。今後も、災害に強く安全で快適な給水の確保に努めてまいります。

次に、下水道事業について申し上げます。

下水道の供用区域については、認可区域の約91パーセントにあたる184.5ヘクタールの区域で使用が可能となりました。現在、対象世帯2,687世帯のうち1,404世帯で使用され、日量約1,300立方メートルの汚水を適正に処理しております。

また、本年度は、大字口地先3.3ヘクタールの面整備工事を予定しており、地元説明会を開催するなど早期に発注できるよう準備を進めているところであります。

次に、病院事業について申し上げます。

5月24日、旭中央病院が「平成24年度自治体立優良病院総務大臣表彰」を受賞いたしました。この表彰は、全国の自治体立病院の中から、地域医療の確保に重要な役割を果たし、かつ、経営の健全性が確保されている病院を総務大臣が表彰するもので、旭中央病院の経営が高く評価されたものと考えております。

平成23年度の経営状況については、本館完成に伴う減価償却費が新たに発生し、また、震災の影響もありましたが、引き続き黒字経営を維持し、当期利益金約4億円余りを計上の見込みであります。

平成24年度についても引き続き経営努力を重ね、健全な経営を維持してまいります。

最後に、子ども議会について申し上げます。

7月24日に市内小中学校20校の児童生徒を対象に子ども議会を開催することといたしました。

現在、小学校から16名、中学校から6名、合計22名の子ども議員の参加を予定しているところであり、地方自治制度や議会制度などを実際の議場で体験することにより、市の行政運営について少しでも理解を深めてもらえたらと考えております。

当日は、子どもの視点での市政に対する率直な意見が出てくることを期待するものであり、実りある議論が展開できることを楽しみにしております。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し上げます。

詳しくは事務担当者からご説明し、また質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（林 一哉） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第9 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（林 一哉） 日程第9、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、議案の補足説明を求めます。

議案第1号、議案第9号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 議案第1号、平成24年度旭市一般会計補正予算（第2号）について補足説明を申し上げます。

それでは、予算書の1ページをお開き願いたいと思います。

第1条は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億8,600万1,000円を追加し、予算の総額を269億800万円とするものです。

第2条は、債務負担行為の補正でございますが、後ほど別のところでご説明いたします。

2ページから3ページまでは、歳入歳出予算の款項の補正額ですので、説明を省略し、内容は事項別明細書でご説明申し上げます。

4ページになります。

第2表、債務負担行為の補正です。

東日本大震災復興交付金事業として採択された市街地液状化対策事業について、24年度及び25年度の2か年で実施予定のため、25年度で支出予定の起債の限度額を追加するものでご

ざいます。

次に、歳入について、順を追ってご説明申し上げますが、事業内容につきましては、歳出のところでご説明させていただきますので、よろしく願いいたします。

7ページになります。

13款2項6目災害復旧費国庫補助金1,479万6,000円の追加は、説明欄1番の社会教育施設災害復旧費補助金を新規に計上したものでございます。

7目総務費国庫補助金1億6,511万7,000円の追加は、説明欄1番の東日本大震災復興交付金を新規に計上するものです。

3項3目教育費委託金169万5,000円の追加は、説明欄1番の緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金を新規に計上いたしました。

14款2項8目教育費県補助金1,433万6,000円の追加は、説明欄1番の放課後児童対策事業費補助金を計上するものです。

9目総務費県補助金1億7,600万円の追加は、説明欄1番の「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金を新規に計上するものでございます。

8ページになります。

17款2項2目災害復興基金繰入金4,518万円の減は、下の5目東日本大震災復興交付金基金繰入金との組み替えによるものでありまして、東日本大震災復興交付金基金繰入金は、1億1,411万7,000円を計上させていただきました。

18款1項1目繰越金3,824万1,000円は、今回の補正財源として追加するものでございます。

19款5項3目雑入687万9,000円の追加は、説明欄1番の復興支援事業入場料収入を計上するものです。

以上が歳入となります。

続いて、歳出についてご説明申し上げます。

9ページをお願いいたします。

2款1項4目財政管理費の説明欄1番、災害復興基金積立金1億7,600万円の追加は、歳入、県補助金でご説明申し上げました「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金を既存の旭市災害復興基金へ積み立てるものです。

説明欄2番、東日本大震災復興交付金基金積立金1億6,511万7,000円の追加は、歳入、国庫補助金で説明いたしました東日本大震災復興交付金を、議案第2号で基金設置条例を提案したところでございますが、旭市東日本大震災復興交付金基金へ積み立てるものであります。

7目企画費の説明欄1番、「がんばろう！旭」復興支援事業1,996万2,000円の追加は、千葉県復興交付金の趣旨に沿ってソフト事業を実施するもので、コンサートの開催や各種団体等への復興支援の助成を予定するものでございます。

10ページになります。

9款1項3目災害対策費の説明欄1番、災害に強い地域づくり事業2,960万4,000円の追加は、今後実施する津波避難タワーの設置・避難路の整備・防災拠点の整備等を、復興交付金事業として位置づけするために必要な復興まちづくり計画を作成するための業務委託や津波避難タワーの付帯工事などを行うものでございます。

説明欄2番、市街地液状化対策事業3,500万円の追加は、復興交付金事業として実施するもので、震災により液状化被害を受けた地域について、道路等の公共施設と隣接する宅地等との一体的な液状化対策を推進するための調査を実施するものでございます。

11ページになります。

10款2項2目教育振興費の説明欄1番、放課後児童クラブ室建設事業3,433万3,000円の追加は、現有施設面積が狭隘な共和小学校児童クラブについて、専用のクラブ室を建設するものでございます。

説明欄2番、小学校スクールカウンセラー配置事業129万6,000円の追加及び、次の3項中学校費の説明欄1番、中学校スクールカウンセラー配置事業43万6,000円の追加は、被災した児童・生徒の心のケア等のため、国の委託費により小学校へ2名、中学校へ1名を配置する予算でございます。

12ページになります。

5項2目体育施設費の説明欄1番、総合体育館管理費205万8,000円の追加は、体育館屋根防水工事及び野球場防球ネットの補修工事を行うものでございます。

11款4項2目社会教育施設災害復旧費の説明欄1番、社会教育施設災害復旧費2,219万5,000円の追加は、被災した飯岡野球場及び海上野球場の復旧工事を行うものです。

以上で、議案第1号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第9号、財産の取得につきまして補足説明を申し上げます。

取得財産の内容でございますが、消防救急デジタル無線装置一式でございます。車載型移動局無線装置24台、可搬型、携帯型、卓上型移動局無線装置35台、受令機19台でございます。

取得金額は、8,085万円でございます。

契約の相手方は、千葉市中央区都町1254番地6、スイス通信システム株式会社、代表取締役

役、山中千郷でございます。

次に、契約の経過をご説明申し上げます。平成24年5月8日に、事後審査方式制限付一般競争入札を実施いたしました。5社の入札参加がございまして、入札の結果、予定価格に達したため審査をいたしまして、入札参加資格要件を満たしておりましたことから、5月15日に仮契約を締結いたしました。

なお、納入期限は平成25年2月1日でございます。

以上で、議案第9号について補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案第2号について、企画政策課長、登壇してください。

（企画政策課長兼被災者支援室長 米本壽一 登壇）

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 議案第2号、旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について、補足説明をいたします。

震災からの復興に係る基金につきましては、昨年の旭市議会第3回定例会におきまして、旭市災害復興基金条例の議決をいただき制定済のところではありますが、国からの復興交付金に関しては、独立した基金を設置して管理するよう指示がありましたので、今回本条例を制定するものでございます。

では、各条文についてご説明申し上げます。

第1条は、設置規定であります。本基金は、国の交付金事業等に要する経費の財源に充てるものであります。

第2条は、積立てに関する規定であります。積み立てる額を予算で定める額とするものであります。

第3条は、基金の管理に関する規定です。

第4条は、運用益金の処理に関する規定です。

第5条は、繰替運用に関する規定です。

第6条は、処分に関する規定です。基金は復興交付金事業等に充てる場合に限り処分することができます。

第7条は、委任規定です。

附則第1項は、施行期日に関する規定です。公布の日から施行します。

第2項は、失効に関する規定です。この条例は平成28年3月31日に失効します。なお、この時点で基金に残額がある場合は、国庫に返納するところのものです。

以上で、議案第2号、旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 企画政策課長の補足説明は終わりました。

議案第3号、議案第8号について、市民生活課長、登壇してください。

（市民生活課長 齊藤 馨 登壇）

○市民生活課長（齊藤 馨） それでは、初めに議案第3号、旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

本条例は、外国人登録法の廃止により、住民基本台帳法が一部改正されたことに伴い、旭市印鑑条例を初めとし、外国人に係る関係条例について所要の改正を行うとともに、規定の整備を行うものであります。

第1条は、旭市印鑑条例の一部改正であります。

それでは、お手元に配付してあります新旧対照表の1ページから3ページをご覧くださいと思います。

改正の内容は、第2条中、外国人登録法に基づき登録を受けている者を削除するとともに、第5条において外国人住民が印鑑を登録する場合の印鑑について、印鑑登録を拒否する規定を整備するものであります。

また、第6条から第18条までの主な改正は、印鑑登録票を印鑑登録原票に改めるとともに外国人登録法の廃止に伴う文言の整理を行うものであります。

それでは、恐れ入りますが、上程してあります議案のほうにお戻りいただきたいと思えます。

第2条、旭市行政組織条例の一部改正、第3条、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部改正、第4条、旭市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部改正、第5条、旭市長寿祝金支給条例の一部改正につきましては、それぞれの条例中に、新旧対照表では4ページから7ページになりますが、外国人に係る文言表記を削除するために一部改正を行うものであります。

また、附則において、この条例の施行は住民基本台帳法一部改正の試行年月日に合わせ、平成24年7月9日とするものであります。

なお、経過措置といたしまして、施行前に登録されている印鑑のうち、改正後の住民基本台帳法に規定する外国人住民以外のものに係る印鑑については、施行日に消除するものであります。

それでは続いて、議案第8号、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて、補足説明を申し上げます。

本議案は、人権擁護委員候補者の推薦について、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき議会の意見を求めるものであります。

本市には現在、人権擁護委員が10名おりますが、このうち1名が平成24年9月30日に任期満了となりますので、後任の委員候補者を法務大臣に推薦するにあたり、議会の意見を求めるものであります。

推薦したい方は、旭市萬力2447番地4にお住まいの鈴木節夫氏、昭和20年10月9日生まれの方であります。

鈴木節夫氏は、平成21年から人権擁護委員として積極的に活動されており、温厚誠実な人柄で地域での信望も大変厚く、委員として適任の方ですので、引き続き推薦するものであります。

なお、人権擁護委員法第7条第1項の規定による委員の欠格条項につきましては、該当する事項はございません。

また、委員の任期は3年間でございます。

以上で、議案第3号並びに議案第8号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 市民生活課長の補足説明は終わりました。

議案の補足説明は途中ですが、ここで11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前 11時 0分

再開 午前 11時15分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き議案の補足説明を求めます。

議案第4号について、消防長、登壇してください。

（消防長 佐藤清和 登壇）

○消防長（佐藤清和） 議案第4号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

これまで非危険物として消防法令等の規制対象外でありました炭酸ナトリウム過酸化水素

付加物が新たに危険物の品名に追加されたため、指定数量の5分の1以上指定数量未満の貯蔵又は取り扱う場合には、火災予防条例に基づく届出が必要となることから改正するものであります。

成分といたしまして家庭用に市販されております漂白剤、除菌剤、消臭剤等に含まれております。

以上で、補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 消防長の補足説明は終わりました。

議案第5号について、学校教育課長、登壇してください。

（学校教育課長 菅谷充雅 登壇）

○学校教育課長（菅谷充雅） 議案第5号、旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

新旧対照表につきましては10ページでございます。

第1条は、設置について定めたもので、学校給食法の一部改正に伴い第5条の2を第6条に改めるものであります。

別表（第2条関係）は、名称と位置を定めたものであります。

（仮称）旭市第二学校給食センターの建設に伴い、旭市第二学校給食センターの項、位置の欄中、旭市蛇園2881番地を旭市高生96番地に改め、老朽化により取り壊します同表中、旭市第三学校給食センターの項を削除するものであります。

なお、条例の施行日は平成24年7月1日であります。ただし、別表の改正規定中、旭市第三学校給食センターに係る部分は、8月1日から施行するものであります。

以上で、議案第5号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 学校教育課長の補足説明は終わりました。

議案第6号について、病院事務部長、登壇してください。

（病院事務部長 菅谷敏之史 登壇）

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、議案第6号、旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

今回の改正の内容は2つございまして、改正の1つ目は、新たに時間外選定療養費について定めるものです。当院は、当地域における唯一の3次救急医療機関として、入院を必要とするような緊急性の高い患者さんを24時間体制で受け入れております。

しかし、当地域の医療資源の不足等により当院救急外来へ多くの患者さんが集中すること

により、当院医師等への負担が増大してきております。このような状況が続くことで、入院中の重症患者さん等への診療にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このため、時間外選定療養費を設定し、軽症の患者さんの救急外来受診の抑制を図ろうとするもので、旭市民以外を対象に導入しようとするものでございます。

改正の2つ目は、新生児管理保育料の見直しを行うものでございます。

新生児保育管理料は、正常に出生した新生児の入院費用となるものです。この料金は、平成8年に改定以来据え置かれておりますが、今後さらに管理の充実を図るため、料金の改定を行おうとするものです。

以上で、議案第6条の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 病院事務部長の補足説明は終わりました。

議案第7号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 加瀬寿一 登壇）

○総務課長（加瀬寿一） 議案第7号について、補足説明をいたします。

議案第7号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、教育委員1名の任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、あらかじめ議会の同意を求めるものでございます。

教育委員会委員に任命したい方は、旭市萬歳359番地2にお住まいの石井勝也氏、昭和20年3月8日生まれの方で、昭和43年に教職に就かれ、平成17年3月に香取郡干潟町立干潟中学校で退職するまでの37年間の長きにわたり教育の現場で活躍されております。

なお、氏は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する欠格事項及び兼職の禁止並びに地方自治法に規定する兼業の禁止については、いずれも該当しないことを申し添えます。

以上で、議案第7号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第10号について、農水産課長、登壇してください。

（農水産課長 大久保孝治 登壇）

○農水産課長（大久保孝治） 議案第10号、和解及び損害賠償の額を定めることについて、補足説明を申し上げます。

本件につきましては、平成23年5月11日に千葉市中央区新町1000番地先の道路上において、公用車を運転中の職員が起こした追突事故による人身事故に関し、弁護士による交渉が成立

したことから、和解及びこれに要する損害賠償額420万244円を支払うべく、議会の議決を求めるものでございます。

なお、損害賠償につきましては、全額保険により手当てされますことをご報告いたします。

以上で、議案第10号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 農水産課長の補足説明は終わりました。

議案第11号、議案第12号、議案第13号、議案第14号について、税務課長、登壇してください。

（税務課長 佐藤一則 登壇）

○税務課長（佐藤一則） 議案第11号、東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

説明につきましては、新旧対照表により行いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

12ページをお開きください。

今回の改正は、昨年度制定いたしました東日本大震災の被災者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する条例の減免期間を延長するにあたり、改正を行ったものであります。

今回の改正により、被災者に対する減免を平成24年度に課する国民健康保険税のうち、平成24年4月から9月までの国民健康保険加入に係る保険税について延長するものであります。

なお、この改正条例については、平成24年4月1日から施行するものであります。

以上で、議案第11号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第12号、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

新旧対照表14ページをお願いいたします。

今回の改正は、地方税法等の一部改正に伴い、改正を行ったものであります。

第36条の2は、公的年金支払報告書の記載事項に寡婦（寡夫）控除の項目が加わったことにより、公的年金受給者については、これを改めて申告する必要がなくなったため条文から寡婦（寡夫）控除を削除するものであります。

15ページをお願いいたします。

旧附則第10条の2を第10条の3とし、新附則第10条の2を加えるものでございます。

新附則第10条の2は、固定資産税の課税標準の特例であります。

第1項は、下水道の除害施設に係る特例でありまして、当該施設の課税標準に4分の3を

乗じた価格を課税標準とするものであります。

第2項は、雨水貯留浸透施設に係る特例でありまして、当該施設の課税標準に3分の2を乗じた価格を課税標準とするものであります。

第10条の3第7項、第8項、次の16ページの第11条第6号につきましては、根拠条文のずれによる文言整理でございます。

第11条の2は、土地の価格の特例の延長についてでありまして、土地の課税標準については、評価替年度に価格を決定し、その翌年である第二年度、翌々年である第三年度においても評価替年度の価格とすることになっておりますが、地価が下落し、第二年度または第三年度において評価替年度の価格を課税標準とすることが著しく均衡を失すると認められる場合には、修正した価格を課税標準とすることとなっております。平成24年度の評価替えに伴い、この適用年度を平成22年度または23年度から平成25年度または26年度に改めるものであります。

17ページをご覧ください。

第12条は、宅地等に係る固定資産税の特例でありまして、第1項、第3項については、宅地等調整固定資産税額の適用年限を平成26年度まで延長するものであります。

第2項は、前項の宅地等調整固定資産税額の対象から住宅用地を削除し、適用年限を平成26年度まで延長するものであります。

なお、住宅用地につきましては、附則で特例措置を規定しております。

19ページをご覧ください。

第4項及び第5項については、商業地等据置固定資産税額の適用年限を平成26年度まで延長するものであります。

なお、18ページ左側の旧第4項については、宅地等調整固定資産税額の特例から住宅用地が削除されたことに伴い第4項を削除し、第5項を第4項とし、第6項を第5項とするものであります。

20ページをお開きください。

第13条は、農地調整固定資産税額の適用年限を平成26年度まで延長するものであります。

21ページをご覧ください。

第15条は、特別土地保有税の課税の特例期間を平成26年度まで延長するものです。

次に、22ページをお願いいたします。

第21条の2は、特定移行一般社団法人等が設置する幼稚園、図書館、博物館については非

課税となりますが、この非課税を受けるにあたり市長へ提出しなければならない書類を定めたものであります。

23ページをご覧ください。

第21条の3は、前年中の宅地等の用途変更が行われた場合の固定資産税の特例措置が地方税法に定められていますが、条例で定めることにより、特例措置を適用しないことができるとされたため、新たに加えるものであります。

第22条の2は、東日本大震災の被災居住財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例でありまして、東日本大震災により滅失した住宅の敷地を譲渡する場合は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律により特別控除が設けられておりますが、この適用に係る譲渡期限を3年から7年に延長するため、条文の読替規定を整備するものであります。

24ページをお願いします。

一番下の行の第23条第1項は、文言の整理でございます。

続きまして、25ページの下の方でございますが、第2項については、東日本大震災で被災した住宅に対する住宅借入金等特別控除の特例を適用するにあたり、文言等の読替規定を整理したものでございます。

続きまして、附則でございますが、附則は新旧対照表にございませんので、改正条例のほうをご覧ください。と思っております。

4枚目になりますが、附則第1条は、施行期日についてでありまして、第36条の2第1項ただし書きの改正及び附則第2条の規定については、平成26年1月1日から施行し、そのほかの規定については、平成24年4月1日から施行するものでございます。

その次の第2条については、市民税に関する経過措置、第3条については、固定資産税に関する経過措置であります。

以上で、議案第12条の補足説明を終わります。

続きまして、議案第13号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

新旧対照表27ページをお開きください。

附則第4項から第6項までは、宅地等に係る都市計画税の特例でありまして、第4項及び次のページ第6項については、宅地等調整都市計画税額の適用年限を平成26年度まで延長するものであります。

28ページをお願いいたします。

左側旧第7項については、宅地等調整固定資産税額の特例から住宅用地が削除されたことに伴い、第7項を削除し、第8項を第7項とし、以下各項を1項ずつ繰り上げるものであります。

29ページをご覧ください。

第7項及び第8項は、商業地等に係る都市計画税の特例でありまして、それぞれ適用年限を平成26年度まで延長するものでございます。

30ページをご覧ください。

第9項については、農地調整都市計画税額の適用年限を平成26年度まで延長するものでございます。

続きまして、31ページをお願いいたします。

第10項から第13項にかけては、項ずれ等による適用条文の整理でございます。

続きまして、32ページをお開きください。

第14項は、前年中に宅地等の用途変更が行われた場合の都市計画税の特例措置が地方税法に定められていますが、条例で定めることにより、特例措置を適用しないことができることされたため、新たに加えるものでございます。

続きまして、附則でございますが、こちらについても改正条文のほうをご覧くださいとさせていただきます。

2枚目でございますが、附則第1項は、施行期日につきましては、平成24年4月1日から施行するものです。

その次の第2項から第4項については、経過措置でございます。第2項は、改正後の都市計画税条例の規定に関する経過措置、第3項は、旧条例附則第5項及び第7項の規定に関する経過措置、第4項は、附則第12項に関する経過措置であります。

以上で、議案第13号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第14号、旭市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

新旧対照表の33ページをお願いいたします。

第17条第17項は、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の特例でありまして、東日本大震災により滅失した住宅の敷地を譲渡する場合は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律により特別控除が設けられておりますが、こ

の適用に係る譲渡期限が3年から7年に延長されたため、条文の読替規定を整備するものでございます。

なお、この改正条例については、平成24年4月1日から施行するものでございます。

以上で、議案第14号の補足説明を終わります。

○議長（林 一哉） 税務課長の補足説明は終わりました。

続いて、報告の説明を求めます。

報告第1号、報告第2号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 加瀬正彦 登壇）

○財政課長（加瀬正彦） 報告第1号及び報告第2号について、ご説明申し上げます。

報告第1号は、平成23年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書についてであります。

本計算書は、平成23年度一般会計補正予算第4号及び第5号におきまして、繰越明許費として設定した事業について翌年度へ繰り越したもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、報告するものでございます。

全部で23事業ございます。

まず、4款2項清掃費の災害廃棄物処理事業は、放射能汚染等の影響により最終処分場への搬出に遅れが生じたことや、一部の被災者において家屋の補修・解体等が進んでいない状況を踏まえて、受け入れを1年延長したことにより、処理委託料をはじめとする関連経費3億8,307万2,000円を繰り越したものであります。

6款1項農業費の広域農業基盤整備事業は、春海地区基盤整備事業への負担金72万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は25年3月を予定しております。

8款2項道路橋梁費の一番上、交通安全施設維持補修事業は、鎌数地区における交通安全施設整備工事で、警察において信号機の設置が急遽決定されたことから、それに伴う歩道整備等の工期の確保ができなかったため工事費420万円を繰り越したものでありますが、4月20日に完了しております。

次の急傾斜地崩壊対策事業は、岩井地区の道路のり面整備工事で、二度の入札不調により適正な工期の確保が困難となったことから、1,852万円を繰り越したもので、事業の完了は6月を予定しております。

次の道路新設改良事業は、後草地区の道路排水工事で、震災により流末整備が遅延したことから289万8,000円を繰り越したものでありますが、4月8日に完了しております。

次の排水路整備事業（西野地区）でございますが、地元水利組合の用水路移設工事が必要

となったことから、工事費及び用地購入費5,423万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は6月を予定しております。

次の蛇園南地区流末排水整備事業は、震災により流末整備が遅延したことから2億7,614万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は25年3月を予定しております。

次の飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業は、用地交渉の難航がございまして、2億360万5,000円を繰り越したもので、事業の完了は25年3月を予定しております。

次の南堀之内バイパス整備事業についても、用地交渉の難しい点がございまして、1,700万円を繰り越したもので、事業の完了は25年3月を予定しております。

次の橋梁維持補修事業は、文化の杜公園南側の橋梁の調査・設計委託料で、国の23年度3次補正予算事業であったことから2,154万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

3項の都市計画費、街路整備事業（谷丁場遊正線）でございしますが、JR東日本との施工協議により不測の日数を要したため、工事費及び用地購入費等3億6,362万2,000円を繰り越したもので、事業完了は25年3月を予定しております。

9款1項消防費の消防広域化・共同化基盤整備事業は、消防救急デジタル無線装置の購入費で、国の23年度3次補正予算事業であったことから8,565万円を繰り越したもので、去る5月15日に仮契約を締結し、財産取得の案件として本会議に提案したところでございます。

次の非常通信設備整備事業につきましても、国の3次補正予算関連事業で、移動系防災行政無線の整備工事費9,108万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

10款2項小学校費の小学校大規模改造事業は、三川小学校に係る事業費で、国庫補助金の事業採択により23年度3月補正予算での計上となったことから1,294万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

3項中学校費の飯岡中学校改築事業は、飯岡西部土地改良事業の遅延から、設計・監理委託料2,294万9,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

5項保健体育費の社会体育施設改修事業は、旧海上中体育館等の解体工事費で、災害廃棄物の仮置き場となっていたことから8,000万円を繰り越したもので、事業の完了は11月を予定しております。

次の学校給食センター統合改築事業は、震災により23年度の国の補助採択が遅れたことから建設工事費、電気設備工事費、厨房機器設置費等8億9,465万5,000円を繰り越したもので、

事業完了は7月を予定しております。

11款2項農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費は、改良区が行う農業用排水路工事への補助金で、補助率の確定が3月中旬となったことから577万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

3項公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費は、東日本大震災分で9路線、10月22日の豪雨による復旧工事で1路線の事業費等1億3,960万7,000円を繰り越し、このうち震災分については既に6路線については終了しております。

ほかの震災分3路線については7月まで、また豪雨による岩井地区、これは龍福寺の上になりますけれども、この復旧については25年3月の事業完了を予定しております。

次の都市計画施設災害復旧費は、袋公園及び川口沼親水公園の復旧工事費で、事業規模が大きく、またかんがい用水として使用する期間は工事を停止せざるを得ないことから9,887万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

4項文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧費は、海上野球場及び飯岡体育館・野球場・庭球場の復旧工事費で、災害廃棄物の仮置き場となっていたことから1,933万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

5項その他の公共・公用施設災害復旧費の防災施設災害復旧費は、防災行政無線戸別受信機の購入費で、震災による需要増により年度内の納入が困難となったため2,445万2,400円を繰り越したもので、事業の完了、これは納品ですけれども、10月を予定しております。

13款2項公営企業費の水道事業会計出資金は、千葉県が施工する飯岡一宮線の配水管復旧工事費940万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

以上で、報告第1号の説明は終了いたします。

続きまして、報告第2号、平成23年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、ご説明申し上げます。

本計算書は、一般会計の平成23年度予算の事業について、翌年度へ事故繰越ししたもので、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告するものであります。

8款2項道路橋梁費の道路維持補修事業は、松ヶ谷地区の急傾斜地崩壊対策事業で、電柱の移設に不測の日数を要したため1,520万6,500円を繰り越したものでありますが、5月31日に完了しております。

9款1項消防費の防災対策事業は、防災備蓄品の購入費で、震災の影響により全国での需要が増大したことから年度内の納入が困難となったため174万3,105円を繰り越したもので、

事業の完了、これも納品でございますが、8月を予定しております。

11款3項公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費は、14路線にかかる復旧工事費で、震災により移動した官民境界の確認作業に不測の日数を要しているため6,050万2,500円を繰り越したものでありますが、このうち13路線については既に完了しており、残り1路線についても6月の事業完了を予定しております。

以上で、報告第1号、報告第2号の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 財政課長の説明は終わりました。

報告第3号について、水道課長、登壇してください。

（水道課長 新行内 弘 登壇）

○水道課長（新行内 弘） それでは、報告第3号、平成23年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について、ご説明申し上げます。

本計算書は、平成23年度において支払義務の生じなかった建設改良費を翌年度に繰り越したもので、地方公営企業法第26条第3項の規定により報告するものでございます。

繰り越した事業は、配水区域変更に伴う配水管布設工事本復旧分に係る県負担金で1,890万円でございます。県道飯岡一宮線の路面復旧工事を千葉県へ委託により実施した負担金を支払う予定でございましたけれども、東日本大震災により千葉県が災害復旧工事を優先したため、本工事は翌年度へ繰り越すことになったものでございます。

なお、計算書の左端にあります資本的支出の款コードは1款でございますので、ここで補足をさせていただきます。

以上で、報告第3号についての説明を終了させていただきます。

○議長（林 一哉） 水道課長の説明は終わりました。

報告第4号、報告第5号について、病院経理課長、登壇してください。

（病院経理課長 鈴木清武 登壇）

○病院経理課長（鈴木清武） それでは、報告第4号及び第5号についての補足説明を申し上げます。

報告第4号は、平成23年度旭市病院事業会計継続費繰越計算書についてであります。

これは、建設改良費であります再整備事業に係る改修工事その他整備工事の23年度継続費予算額3億4,704万758円を24年度へ繰り越すものでございます。

続きまして、報告第5号は、平成23年度旭市病院事業会計予算繰越計算書についてでございます。

これは、建設改良費であります特別養護老人ホーム東総園のエレベーター入れ替え工事1,144万5,000円を構成部品の供給が遅れたため繰り越すものでございます。これは、平成24年4月24日に完成しております。

続きまして、経費であります修繕費等で2,680万3,350円を24年度へ繰り越すものでございます。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 病院経理課長の説明は終わりました。

報告第6号について、商工観光課長、登壇してください。

（商工観光課長 堀江隆夫 登壇）

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、報告第6号、旭市土地開発公社の事業経営状況につきまして報告申し上げます。

初めに、平成23年度の事業報告及び決算について説明を申し上げます。

資料1ページをお開きいただきたいと思います。

まず、平成23年度旭市土地開発公社の事業報告から説明をいたします。

1点目の総括事項につきましては、公有地取得事業としての取得及び処分はなく、所有地の適正な維持管理を実施してまいりました。

2点目の経理状況を申し上げます。収益的収支につきまして、収益合計で100万5,010円、費用合計は220万3,695円となり、当年度の純損失は119万8,685円となりました。

2ページをお願いいたします。

3点目の行政官庁認可事項につきましては、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく手続きでございます。

4点目は、理事会に関します事項を記載したものでございます。

続いて、3ページから4ページにかけては、決算報告書となります。

先ほど経理状況で触れましたが、収益的収入及び支出の明細となりますので、後ほどご確認いただきたいと思います。

次に、5ページをお願いいたします。

平成23年度の損益計算書であります。

次に、6ページをお願いいたします。

6ページから7ページにかけては、平成24年3月31日現在の貸借対照表であります。

資産の部は、流動資産で5億4,114万1,887円、固定資産で42万1,305円、合計5億4,156万

3,192円となりました。

次の負債の部につきましては、固定負債で4億2,585万5,976円であります。

資本の部は、資本金で500万円、全額旭市の出資でございます。準備金としまして、特別積立金で6,715万3,943円、前期繰越準備金で4,475万1,958円、当期の純損失額が119万8,685円で、資本合計は1億1,070万7,216円となり、負債及び資本の合計は5億4,156万3,192円となりました。

次に、8ページをお願いいたします。

8ページから9ページにかけては、平成23年度のキャッシュ・フロー計算書でございます。

次に、10ページをお願いいたします。

平成24年3月31日現在の財産目録でございます。

次の11ページから19ページ、これは決算資料の明細書でございますので、ご参照いただきたいと思っております。

次に少し飛びまして、21ページをお願いいたします。

21ページ、平成24年度の事業計画、予算及び資金計画について説明申し上げます。

初めに、平成24年度の事業計画であります。

旭都市計画道路「3・5・3号旭駅前線」事業用地を旭市へ売却するものでございます。

22ページをお願いいたします。

平成24年度の予算でございます。

第2条の収益的収入及び支出から説明いたします。

収入のうち、1款1項公有用地取得事業収益につきましては、先ほどの事業計画でご説明しました旭都市計画道路「3・5・3号旭駅前線」の売却収益としまして261万5,000円を予定いたしました。

2項の補助金等収益は、旭市からの運営費等の補助金で100万円を計上し、1款の事業収益合計361万5,000円と予定しております。

2款の事業外収益は、1万2,000円を予定し、収入合計として362万7,000円といたしました。

支出につきましては、1款1項の公有用地取得事業原価は、収入の部で説明しました旭都市計画道路「3・5・3号旭駅前線」事業用地の売却原価261万5,000円を計上いたしました。

2款1項の販売費及び一般管理費は279万9,000円を計上し、支出の合計を541万4,000円と予定するものであります。

明細につきましては、24ページから25ページの収益的収入及び支出予算明細書に記載して
ございます。後ほどご確認いただきたいと思います。

次の23ページをお願いいたします。

第3条は、資本的収入及び支出でございます。

資本的収入につきましては、ございません。

支出につきましては、1款1項の公有地取得事業費の2万5,000円は、旭都市計画道路
「3・5・3号旭駅前線」事業用地費の借入金利息でございます。

次の2項の償還金259万円につきましては、旭都市計画道路「3・5・3号旭駅前線」事
業用地の売却代金を償還金にあてるものであり、資本的支出の合計は261万5,000円となりま
す。

資本的収入額が支出額に対して不足する額261万5,000円につきましては、損益勘定留保資
金及び繰越準備金で補てんするものでございます。

明細につきましては、26ページの資本的収入及び支出に記載してございます。後ほどご確
認をいただきたいと思います。

次は飛びまして、27ページをお願いいたします。

予定損益計算書でございます。

表の右側になりますが、収益合計362万7,000円に対しまして、左側の費用合計は541万
4,000円となり、差し引き178万7,000円の当期純損失が予定されております。

次の28ページにつきましては、平成24年度の予定貸借対照表でございます。

左側の資産の部、1の流動資産は、現金及び預金と公有用地及び代替地を合わせますと、
5億3,678万9,000円で、2の固定資産を合わせて、資産合計を5億3,700万3,000円と予定し
ました。

右側の負債及び資本の部は、2の固定負債、長期借入金で4億2,326万7,000円、3の資本
金、基本財産で500万円、4の準備金は特別積立金が6,715万4,000円、前期繰越準備金が
4,336万9,000円で、当期純損失を178万円7,000円と見込み、負債及び資本の合計を5億
3,700万3,000円と予定しました。

最後に29ページをお願いいたします。

平成24年度の資金計画でございます。

受入資金を1億821万3,000円、支払資金は541万4,000円を予定し、差し引き1億279万
9,000円を翌年度に繰り越す予定でございます。

以上で、報告第6号、旭市土地開発公社の事業経営状況の説明を終わります。

○議長（林 一哉） 商工観光課長の説明は終わりました。

報告第7号について、社会福祉課長、登壇してください。

（社会福祉課長 渡辺輝明 登壇）

○社会福祉課長（渡辺輝明） 報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況について、ご報告いたします。

初めに、平成23年度の事業報告及び決算状況について申し上げます。

1 ページをお開きください。

1、あさひ健康福祉センターの平成23年度の利用者総数は2万6,153人で、事業計画の3万325人に対し4,172人、13.8%減の利用となりました。

2、あさひパークゴルフ場につきましては、東日本大震災により3月12日より休場しましたので、平成23年度の利用はございません。

続いて、決算状況について申し上げます。

3 ページをお願いいたします。

収入及び支出の決算額は、ともに5,648万5,887円となりました。

4 ページをお願いいたします。

収入でございますが、1款健康福祉センター事業収益の収入済額は3,716万2,856円でございます。

1 項営業収益678万4,854円は、利用料ほかでございます。

2 項営業外収益808万1,339円は、高齢者筋力向上トレーニング事業受託収入ほかでございます。

3 項市委託金2,229万6,643円は、あさひ健康福祉センターの指定管理委託料でございます。

2 款パークゴルフ場事業収益は、966万2,659円でございます。東日本大震災に伴い、パークゴルフ場を休場としたため使用料収入は計上できず、収益としては、3 項市委託金、パークゴルフ場の指定管理委託料965万200円でございます。

3 款補助金966万372円は、派遣職員の人件費に係る市からの補助でございます。

5 ページをお願いいたします。

支出でございますが、1 款総務費の支出済額966万372円は、市からの派遣職員の人件費でございます。

2 款健康福祉センター事業費用の支出済額は、3,716万2,856円でございます。

1 項営業費用2,910万4,106円は、人件費及び施設の維持管理経費ほかでございます。

2 項営業外費用805万8,750円は、健康増進トレーニング業務の委託料でございます。

3 款パークゴルフ場事業費用の支出済額966万2,659円は、臨時職員の給与費及びクラブハウス等の維持管理経費ほかでございます。

なお、収入支出の詳細につきましては、7ページから16ページの事項別明細書を後ほどご覧いただきたいと思っております。

6 ページは、役職員に関する事項でございます。

飛びまして、17ページをお願いいたします。

平成23年度における施設別の月別利用状況ですが、健康福祉センターにつきましては、4月及び5月に被災者の方を対象とした施設の無料開放を行いました。パークゴルフ場につきましては、東日本大震災の影響に伴い1年間休場といたしております。

18ページは財産目録でございます。

なお、財団法人旭市福祉協会は平成24年3月31日をもって解散し、4月以降は清算事務を実施しており、健康福祉センター及びパークゴルフ場については本市の直営施設として運営しております。

以上で、報告第7号、財団法人旭市福祉協会の事業経営状況の報告を終わります。

○議長（林 一哉） 社会福祉課長の説明は終わりました。

報告第8号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 加瀬寿一 登壇）

○総務課長（加瀬寿一） 報告第8号、専決処分の報告について説明いたします。

地方自治法第180条第1項の規定により、本市では市の義務に属する損害賠償の額の決定等で100万円未満のものについては、市長において専決処分することと委任されております。

この専決処分については、同条第2項の規定により議会へ報告することとなっており、平成23年度に専決処分したものについて、今回一括して議会へ報告するものでございます。

それでは、案件ごとに説明いたします。

案件1は、平成23年4月17日、市内幾世地先道路上での路面の穴に自動車が入り込み、タイヤ及びホイールが破損した自動車物損事故で、同年5月25日に専決しております。

損害賠償額、相手方及び和解の条件等は記載のとおりでありまして、以下同様でございます。

案件2は、平成23年5月17日、千葉市中央区中央地先での市有自動車の接触による人身事

故で、同年5月25日に専決しています。

案件3は、平成23年9月27日、市内ニ地先での道路横断側溝のグレーチングが跳ね上がり、タイヤが破損した自動車物損事故で、同年11月1日に専決しています。

案件4は、平成23年12月30日、市内後草地先での消防団員が運転する消防車の接触による自動車物損事故で、本年1月11日に専決しています。

案件5は、平成23年11月25日、市内鑄木地先での道路補修要望箇所立ち会いの際に、立会者が路肩の穴に落下し、身体を打撲、負傷した事故で、本年1月24日に専決しています。

案件6は、平成23年9月21日、市内仁玉先道路上での道路反射鏡が風にあおられブロック塀に接触し、破損した事故で、本年3月8日に専決しています。

案件7は、平成23年9月21日、市内足川地先道路上での道路標識が風にあおられ自動車に接触し、ドア及びサイドミラーが破損し、運転者が頸椎捻挫により治療を要した自動車物損及び人身事故で、本年3月29日に専決しています。

案件8は、平成20年12月8日、市内ハ地先市民文化のひろば駐車場で、歩行者が鎖に足をとられ転倒し、右尺骨肘頭及び右橈骨遠位端を骨折した事故で、本年3月29日に専決しています。

以上でございます。

○議長（林 一哉） 総務課長の説明は終わりました。

以上で、議案の補足説明及び報告の説明を終わります。

ここで、昼食のため午後1時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 0時 7分

再開 午後 1時10分

○議長（林 一哉） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここでしばらく自席で休憩をいたします。

休憩 午後 1時10分

再開 午後 1時13分

○副議長（林 七巳） 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎追加日程 議長辞職の件

○副議長（林 七巳） 議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、よろしくお願ひ申し上げます。

ただいま、林一哉議長より議長の辞職願が提出されました。

おはかりいたします。この際、議長辞職の件を日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○副議長（林 七巳） ご異議なしと認めます。

よって、議長辞職の件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

事務局長に辞職願を朗読させます。

（事務局長 堀江通洋 登壇）

○事務局長（堀江通洋） それでは、辞職願を朗読させていただきます。

旭市議会副議長、林七巳様。

旭市議会議長、林一哉。

辞職願。

このたび、一身上の都合により市議会議長を辞職したいので、許可されるよう願ひます。

以上です。

○副議長（林 七巳） おはかりいたします。林一哉議員の議長の辞職を許可することに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○副議長（林 七巳） 全員賛成。

よって、林一哉議員の議長の辞職を許可することに決しました。

ここでしばらくお待ちください。

（22番 林 一哉 入場）

○副議長（林 七巳） ここで、長い間、お骨折りをいただきました前議長、林一哉議員より

ごあいさつを願いたいと思います。

ご登壇願います。

(22番 林 一哉 登壇)

○22番(林 一哉) 議長就任以来、今日まで、皆様方のご支援、ご協力をいただきまして、無事本日を迎えることになりました。心から厚く御礼を申し上げる次第でございます。

在任中、まず国民体育大会千葉大会、旭市は卓球会場ということであったわけでございますけれども、47都道府県の皆さん方、旭市へまいりまして、みんなすばらしい大会だったというようなことで、旭市をPRするのに役立ったのかなというふうに思って、大変私も感銘をいたしたわけでございます。

3.11の未曾有の大震災が起こったわけでございますけれども、私も議員として災害対策本部会議に38回の出席をさせていただきまして、被災された皆さん方のいろいろな問題等も、また市の災害対策本部の職員の皆さん方ともいろいろ協議をいたしまして、いろいろな体験、経験をさせていただいたことを、今、思い出しておるわけでございます。

いずれにいたしましても、今年は復興元年というようなことで、また元の旭市になるような、そういうような意気込みで、今、執行部、我々議会とも一生懸命やっておるわけでございます。住んでよかったと言われるようなまちづくりのために、私もこれから一議員として皆様方同僚議員ともども頑張っまいりますので、今までの過去のご支援の御礼を兼ねまして、またこれから皆さん方に私もお願いを申し上げまして、整いませんけれども御礼のあいさつとさせていただきます。

大変ありがとうございました。(拍手)

◎追加日程 議長選挙の件

○副議長(林 七巳) 林一哉議員の議長辞職により議長が欠員となりました。

おはかりいたします。この際、議長の選挙を日程に追加し、直ちに選挙を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○副議長(林 七巳) ご異議なしと認めます。

よって、議長の選挙を日程に追加し、直ちに選挙を行うことに決しました。

これより選挙を行います。

おはかりいたします。選挙の方法は投票によりたいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○副議長(林 七巳) ご異議なしと認めます。

よって、議長の選挙は投票と決しました。

準備のため、そのまましばらくお待ちください。

(事務局職員、投票の準備をする)

○副議長(林 七巳) 議場を閉鎖いたします。

(議場閉鎖)

○副議長(林 七巳) ただいまの出席議員は22名であります。

これより投票用紙を配布いたします。

(投票用紙配布)

○副議長(林 七巳) 投票用紙の配布漏れはありますか。

(「なし」の声あり)

○副議長(林 七巳) 配布漏れなしと認めます。

投票箱を点検いたします。

(投票箱点検)

○副議長(林 七巳) 異状ないものと認めます。

投票は単記無記名であります。

点呼に応じて前へお進みいただき、投票用紙に被選挙人の名前を記載の上、順次投票願います。

投票用紙には、名字と名前を正確に記載願います。なお、名字と名前を正確に記載したもののみを有効といたします。また、名字と名前を正確に記載していないもの、白票、名字のみ、名前だけの投票は無効といたしますので、ご了解願います。

投票を開始いたします。

点呼を命じます。

(点呼に応じ投票)

○副議長(林 七巳) 投票漏れはありますか。

(「なし」の声あり)

○副議長（林 七巳） 投票漏れないものと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

立会人の指名をいたします。

11番、景山岩三郎議員、12番、滑川公英議員、以上の2議員を指名いたします。

景山岩三郎議員、滑川公英議員、立会人席へご着席願います。

（立会人、立会人席へ着席）

（開 票）

○副議長（林 七巳） 選挙の結果を報告いたします。

投票総数 22票

有効投票 20票

無効投票 2票です。

有効投票のうち 林 俊介議員 19票

木内欽市議員 1票

以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は5票であります。

よって、林俊介議員が旭市議会議長に当選されました。

ただいま議長に当選されました林俊介議員が議場におられますので、会議規則第32条第2項の規定により、当選を告知いたします。

立会人の方はご苦労さまでした。自席へお戻り願います。

（立会人、自席へ着席）

○副議長（林 七巳） 議場の閉鎖を解きます。

（議場開鎖）

○副議長（林 七巳） ただいま議長に当選されました林俊介議員より就任のごあいさつをお願いいたします。

ご登壇願います。

（18番 林 俊介 登壇）

○18番（林 俊介） ただいま議員の皆さん、大勢の皆様方からご支援をいただきまして、本当にありがとうございます。おかげさまで議長に就任することができました。心より厚く御礼を申し上げる次第でございます。

もともと浅学非才の身である私が、この任に果たして耐えられるかどうか非常に不安でございますけれども、一生懸命、頑張りますのでよろしくお願いを申し上げたいと思います。

また、2年6か月の長きに我々議員団をまとめていただきました林一哉前議長には、心よりご苦労さまと申し上げたいと思います。本当にお疲れさまでございました。

昨年の震災により、我が旭市も大打撃を受けたわけでございます。そして、今1年2か月が過ぎたわけでございますけれども、先ほど、前議長のほうからありましたけれども、執行部が一丸となってもとどおりの旭市に、それ以上の旭市にしようということで、復興元年ということでみんな頑張っております。そうした中で、執行部と我々議会も一緒になって一日も早く、もとどおりの旭市、それ以上の旭市にしたいと思いますので、より以上のご支援、ご指導を心よりお願い申し上げまして、整いませんが御礼のごあいさつにいたします。

本当にありがとうございました。（拍手）

○副議長（林 七巳） ここで議長を交代いたします。

議長、林俊介議員、議長席にご着席願います。

（副議長 林 七巳 議長席退席）

（議長 林 俊介 議長席着席）

○議長（林 俊介） 議長を交代いたしました。

○議長（林 俊介） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は7日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午後 1時42分

平成24年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第2号）

平成24年6月7日（木曜日）午前10時開議

- 第 1 議案質疑
 - 第 2 常任委員会議案付託
 - 第 3 常任委員会請願付託
 - 第 4 常任委員会陳情付託
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案質疑
 - 追加日程 議案第7号、議案第8号直接審議（先議）
 - 日程第 2 常任委員会議案付託
 - 日程第 3 常任委員会請願付託
 - 日程第 4 常任委員会陳情付託
-

出席議員（22名）

1番	大塚 祐 司	2番	飯 嶋 正 利
3番	宮 澤 芳 雄	4番	太 田 將 範
5番	伊 藤 保	6番	島 田 和 雄
7番	平 野 忠 作	8番	伊 藤 房 代
9番	林 七 巳	10番	向 後 悦 世
11番	景 山 岩三郎	12番	滑 川 公 英
13番	嶋 田 哲 純	14番	柴 田 徹 也
15番	木 内 欽 市	16番	佐久間 茂 樹
17番	日 下 昭 治	18番	林 俊 介
19番	嶋 田 茂 樹	20番	高 橋 利 彦
21番	林 正 一 郎	22番	林 一 哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	増田雅男
教育長	多田哲雄	病院事業 管理業者	吉田象二
秘書広報課長	伊藤浩	行政改革 推進課長	林清明
総務課長	加瀬寿一	企画政策課長 兼被災室長	米本壽一
財政課長	加瀬正彦	税務課長	佐藤一則
市民生活課長	斉藤馨	環境課長	大木多可志
保険年金課長	石毛健一	健康管理課長	高山重幸
社会福祉課長	渡辺輝明	子育て 支援課長	佐久間隆
高齢者 福祉課長	石井繁	商工観光課長	堀江隆夫
農水産課長	大久保孝治	建設課長	北村豪輔
都市整備課長	伊藤恒男	下水道課長	加瀬喜久
会計管理者	宮應孝行	消防長	佐藤清和
水道課長	新行内弘	病院事務部長	菅谷敏之史
病院経理課長	鈴木清武	庶務課長	横山秀喜
学校教育課長	菅谷充雅	生涯学習課長	高野晃雄
体育振興課長	野口國男	監査委員 事務局長	馬淵一弘
農業委員会 事務局長	加瀬恭史		

事務局職員出席者

事務局長	堀江通洋	事務局次長	向後嘉弘
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 議案質疑

○議長（林 俊介） 日程第1、議案質疑。

議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第14号までの14議案を順次議題といたします。

議案第1号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 議案第1号の補正予算書の中の10ページの消防費についての委託費ですね、12番の委託料のもうちょっと詳しい内容を教えていただきたいと思います。

それから2番目のほうのやはり測量委託料ですか、この詳しい内容をお示し願いたいと思います。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは私のほうから、13節委託料、津波対策詳細検討支援業務委託料についてお答え申し上げます。

まず、委託料の中身の前段にですね、まず今回補正に提案いたしました災害に強い地域づくり事業、この事業そのものなのですが、これは旭市復興計画における都市基盤の再生や災害に強い地域づくりについては、国土交通省の都市防災総合推進事業のうち被災地における復興まちづくり総合支援事業の交付金事業対象に該当いたします。これらの関係から財政面で有利な事業となることから、今回補正を提案いたしました。この交付対象事業は、復興のための事業計画の策定や避難施設等ハードの整備に関するものがこの対象とされております。

その業務委託料でございますが、ただいま申し上げました事業計画策定に関するものでございまして、津波に対するまちづくりに必要な計画、いわゆるハード対策を行うための具体的な計画をつくるため、そのための委託料を盛り込んだものでございます。内容はこれら施設等の整備に必要な、まずは津波避難道路の詳細な検討、また津波避難施設等の詳細な検討、避難所等設備の検討等となります。

まず津波避難道路詳細検討は、その路線選定に必要な調査、計画、事業費等の算出を行います。津波避難施設等詳細検討は、避難ビル、避難タワー、築山等の施設等にその整備に必要な事項を検討します。避難所等設備の詳細検討は、防災備蓄倉庫、防災井戸、それらの設備の整備についての検討をそれぞれ細かくやっていきます。

これらの検討を経て、それぞれ施設の配置やその整備水準、それらを定めていく、そのような業務委託を予定しております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

同じく10ページ、災害対策費の説明欄2、市街地液状化対策事業にかかわる調査・測量委託料についてお答え申し上げます。

本市では今回の東日本大震災によりまして、市内全体では874ヘクタールの区域にまたがりまして液状化現象による大きな被害があったわけでございます。このうち道路等含む市街地の面積は537ヘクタールの区域に及んでおりまして、この区域内の住家としては768戸の世帯に甚大な被害を受けたものでございます。このような状況下におきまして、今般、国の復興交付金制度を活用いたしまして、これらの被害を受けられた地域における液状化の実態を把握するとともに、今後の再液状化による災害の発生に対応するため、道路等の公共施設と隣接する宅地等との一体的な液状化対策を推進するために調査を行うこととしたものでございます。

この調査の主な内容でございますが、まず液状化のありました道路等の公共施設並びに住宅地等における液状化による被害の実態調査を行ってまいります。そして次にこれらの資料を基にいたしまして、専門家や有識者等による液状化対策検討委員会を立ち上げまして、液状化対策への対象事業地区の絞り込み作業を行ってまいります。

ここまでが本年度の事業予定でございます。新年度には絞り込んだ対象地区におけるボーリング調査等による地盤特性の整理を行うとともに大地震時における液状化の予測図を作成

をいたしまして、市民に公表したいというふうに考えてございます。

またこれと並行いたしまして対象地区の第2次、最終の絞り込み作業を行ってまいりまして、対象地区における液状化対策の工法の選定や具体的な対策事業費の算定などを順次行ってまいります。

なお、事業期間は2か年の継続事業でございまして、全体事業費は1億300万円を予定しているものでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） どうもありがとうございました。

両委託料なんですけど、これはいつごろまでに結論を出していくものなんでしょうか。実際には早急にやっていただきたいと思いますが。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） まず津波対策詳細検討支援業務のほうですが、これは議決いただきましたら、その後、早速準備にかかりまして、こちらは今年度いっぱいを考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） お答えいたします。

今般の液状化対策事業につきましては、かなり専門的な分野が多うございます。私どもとしては議決をいただいたのちに今後、こういったものの中で、プロポーサル方式による契約を考えてございまして、9月ごろまでには契約の相手方を決めたい。その後、順次作業を進めていくとこのような予定でございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質疑を終わります。

続いて、高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、議案第1号の9ページ、「がんばろう！旭」復興支援事業の関係で、説明欄13委託料ですか、これが公演等委託料890万円、この具体的な内容。

それから19、負担金補助及び交付金、「がんばろう！旭」復興支援補助金の1,000万円の具体的な内容。

それからあと10ページですか、10ページの災害に強い地域づくり事業の中で、15工事請負費、津波避難施設整備工事413万3,000円、それから17の公有財産購入費、土地購入費480万

円ですね、これらが計上されてますが、この土地の購入する場所が決まっているのか。またそれから工事請負ではこの整備工事どの辺までやっていくのか。

それから11ページ、説明欄15ですか、放課後児童クラブ室建設事業ですね、この中での15工事請負費、児童クラブ建設工事3,140万円ですか、この具体的な内容についてお答えいただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） それでは9ページ、13節委託料の公演等委託料890万円について初めにご説明申し上げます。これは公演に至った経緯も含めましてご説明したいと思います。

昨年8月、プロ歌手によります「演歌キャラバン隊」という方々が被災者を元気づけようと旭市を訪れました。で、復興コンサートを開いたんです。そのときに800人の方々が来場しまして大きな勇気と感動をいただいたというものでした。

当コンサートの出演は坂本冬美さんという演歌歌手ですけれども、それを中心としたものでありまして、観覧希望者が多くて抽選に漏れてしまった方が参加された方よりもさらに多くて895人も抽選に漏れた方がおった、こういう経緯がございます。このため、あの感動をもう一度という意味を込めまして、10月に東総文化会館で旭市の復興イベントとしてその坂本冬美さんの1日2回の公演を企画した、その公演委託料でございます。この公演を通じ、活力ある旭市の復興を皆で実感し、外部に向けて旭市の元気を発信することができればと考えております。

なお、この当該費用の原資としましては「がんばろう！千葉」市町村復興交付金を充てるものでございます。

同じく9ページです。

19節の負担金補助及び交付金1,000万円につきましてご説明を申し上げます。

これは夏のイベントであります「旭市七夕市民まつり」「いいおかYOU・遊フェスティバル」「あさひ砂の彫刻美術展」において、先ほどと同じく「がんばろう！千葉」市町村復興交付金を原資として、これらのイベントに震災からの復興への思いと元気を込め、よりにぎわいと活力が感じられるイベントとするための新たな工夫が盛り込まれることとなっておりますので、実行委員会へ補助を行うものでございます。

さらにこの1,000万円の中には補助金としまして、旭市復興計画に掲げ、現在検討中でま

だあるんですけども、8月に新たな2つの事業も計画しております。

これは具体的にいいおかみなと公園で1か所、矢指地区で1か所という、そういった新たな復興イベントを企画してますので、その補助金にも予定しております。

さらに首都圏を中心として170の駅への旭の夏季観光ポスターの掲示も予定しております。これらの取り組みを支援することで旭の観光の活性化と市民の復興への高揚が図られればというふうに考えておるものです。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは私のほうから、10ページの工事請負費413万3,000円、それと公有財産購入費480万円の関係についての質問でございます。

まずはその土地が決まっているか、工事どの辺までというお話に対するお答えです。これにつきましては、避難タワーの工事請負費と公有財産購入費、これを計画したものです。

まず、その土地の関係ですが、避難タワー、現段階では場所は確定しておりません。飯岡地区に1か所、旭地域に1か所、今の段階はそこまですべてになっております。今、選定中って言ったほうがよろしいかと思いますが、それで今、選定中っていう状態なんですけど、まだ確定してないんですが、その設置場所につきまして民有地を買って出る、こういうことを想定した場合の公有財産購入費として480万円を見込みました。これはおおむね1か所200平米、それを2か所として見込んだものでございます。

それと工事もその辺、確定して、土地、市有地どこかできるか、それとも民有地を買って出るかになりますが、それらが済んでから初めて工事になります。工事も今の段階でどの辺までできるか、まだ確定できませんが、なるべく早い段階をと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは、放課後児童クラブの建設工事につきまして具体的な内容をお答えさせていただきます。

本年度につきましては、共和小学校での整備を予定しております。建坪につきましては約40坪ということで計画をしております。

中のほうなんですけどもいわゆる生活室、子どもたちがいろいろと活動する部屋のほうなんですけども、この広さが大体、約88平方メートル。それからあとその他ですね、いわゆるその玄関とか男女別々のトイレとかですね、あるいはその障害者用のトイレあるいは湯沸し

室、静養室、こういったものを併せまして約40坪ほどを予定しております。そういうことでございます。よろしく申し上げます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） 回答漏れました。すみません。

工事請負費413万3,000円の中身のことを今、言いませんでした。

避難タワー2基につきましては、当初予算で7,000万円計上してございます。それに今回の補正では、それに関連するものといたしまして、ソーラーパネルの照明灯2基、その他付帯設備、それを想定しまして、この金額を見積もったものでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 9ページの公演の関係ですが、まず歌手の坂本冬美が来て、約800名が集まったということで、あれだけの名前の売れた歌手であれば、かなり集まると思うんですが、そんな中で再度それをやるということですが、1回目、被災者がどのくらい入ったんですかね。その1回目の被災者の人数ですか、入場者の人数ね、それから2回目開催するときにはどういう人を対象に入場を認めるのか。

それから、次に同じく9ページの「がんばろう！旭」の復興計画。砂の彫刻とか、そういうものにも出していくということですが、今年はそうしますとかなりそれらの予算が大きくなると思うんですが、そういう中でそれを果たしてその組織が予算を使い切れるのかどうか。

それから10ページの災害に強い地域づくりの中で、200平米程度を2か所購入するというところでございますが、そういう中でまだ土地がどこにするかわからないということですが、避難施設となれば、あまり海岸近くということはないと思うんですね。そうなった場合、概略どの辺に現状想定しているのか。

それからあと、共和小学校に放課後児童クラブ、約40坪で建設するということがありますが、今、子どもの数が減っていて、どこの学校も空き教室がかなりあると思うんですね。そういう中で共和小学校には空き教室っていうのが全然ないのか。そういう中で建設するのか、その辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） それでは再質問、9ページの委託料、公演等

のその委託料でございます。で、質問は2点あったかと思えます。

第1回目、去年の8月のこのイベントには被災者どのくらい集まったのかということでございます。これは結論としましては800名すべてが被災者であったと。去年は800名が集まりましたという報告は、これはすべて被災者でありました。2,000世帯の方に手紙を差し上げまして、それだけの方が集まったというのが結果です。

それから2点目、今度はじゃあどういう人を対象にしますかというご質問でございました。それはもちろん被災者にも声かけますけども、さらに今回は1日に2回公演やりますので、被災者以外の方もどうぞというふうにもっていかうかなというふうに思っております。

それから1,000万円の補助金の関係です。同じ9ページの補助金の関係です。まつり等に使うわけだけでも、予算使い切れるのかどうかというご質問でございました。これは先ほどまつり3つ、七夕、YOU・遊、それから砂の彫刻、3つと新たなイベントも2つ加えまして、さらにポスターを駅にということの事業で6事業を考えて1,000万円ということであります。ですのでこれはその予算を使い切れるのかな、あらかじめその商工観光課とも今、打ち合わせしておりますので、そのめどがたっておりますので答えさせていただきます。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは、避難タワーの設置場所、どの辺かというお話の回答です。避難タワーそのものは、これは本当に極めて、もう緊急的な避難施設という考え方でつくってあるものです。とにかく海岸近くにおいて、例えば大津波がくる、20分、30分あるとしてもまずは逃げれる人は遠くへ逃げていきます。本当の逃げ遅れた方といいますか、その方を対象に設置場所も考えたいと思っております。ということで、それぞれ旭地域、飯岡地域1か所ずつ想定する避難タワーにつきましては、飯岡一宮線沿いを基本に今、想定しているところで

以上です。

○議長（林 俊介） 学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは、共和小学校の空き教室の状況でございますが、まずは共和小学校のほうでございますが、今、児童数が298名ということでございまして、市内で4番目の大きさの学校でございます。

それでまずは子どもの推移をみますと一応、0歳児まで今のところさかのぼりますと特に共和地区、新町地区につきましては大きく減ることはございません。微減という状況がござ

います。ということで、すべての学年が2学級ずつという状況でございまして、これは今後とも5年間につきましては少なくともずっと2学級でいくという状況でございます。学校の施設につきましてですが、そういう状況の中でありまして、いわゆる空き教室はございません。普通教室以外でさまざまな教室がありますが、これにつきましてはすべていわゆる図書室、理科室、図工室という形でございまして、いわゆる今のところ共和小学校につきましては、現状ではその空き教室がないということと、今後も児童数が大きく減らないということでございます。

また現状では、共和小学校につきましては非常に多くの子どもたちが学童に行っているという状況の中で、非常にいわゆる市内で一番この狭い中で、一応活動しているという状況でございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 9ページの「がんばろう！旭」の関係で公演の委託料ですか、今度は被災者以外、一般の方も入れるということですが、その選定方法は現在決まっているのか、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） それでは9ページの委託料です。観覧される方の選定方法は決まっておるのかということのご質問です。

今、決めているのはチケットを販売して、それを購入していただきますので、間口を広くして観ていただこうかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第1号の質疑を終わります。

議案第2号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第3号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

議案第4号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

滑川公英議員。

○12番(滑川公英) この炭酸ナトリウム過酸化水素付加物っていうのはどのくらいの市内で流通量があって、取扱業者がどのくらいいるのか。その危険性というこの3点について、もうちょっと詳しく説明を願いたいと思います。

○議長(林 俊介) 消防長。

○消防長(佐藤清和) それでは、お答えいたします。

炭酸ナトリウム過酸化水素付加物を主成分とする製品には漂白剤、除菌剤などがありますが、国内で生産されている製品は非危険物であり、危険物には該当しません。しかし、過熱や火災等の熱により分解して酸素を発生し、火災を拡大させる恐れがある製品であります。

ご質問の市内の流通量であります。新旧対照表の8ページをお開き願います。

下段になりますが、附則第6条において、新規対象のうち表示に関する規定については、平成25年12月31日までの間は表示することが義務づけられていませんので、現在のところ市販されている商品に含まれている量については不明であります。

○議長(林 俊介) 滑川公英議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第4号の質疑を終わります。

議案第5号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

議案第6号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

滑川公英議員。

○12番(滑川公英) では、5,250円の範囲において管理者が徴収するという事なんですけど、時間外についてですね。これについての試算というのは、例えばこれが中央病院とし

て増収になるのかそれともマイナスになるのか、患者を制限する効果がどのくらい出るのか。

2番目については、8,000円を1万円ということですが、これ少子高齢化で子育て支援に反するようなことであるのではないかと思うんですが、その辺は行政として新生児に対する応援は、これはこれでいいでしょうけれど、どのようにしていくんでしょうか。

その1番2番についてお答え願いたいと思います。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それではお答えいたします。

まずは時間外選定療養費についてですが、これにつきましては、私どもとしてはあくまでいわゆるコンビニ受診等の抑制を制限するというところでございますので、増収効果というものについては大きな期待はしておりません。あくまで抑制を図ってまいりたいという趣旨のものでございます。では、どのくらいかということなんですが、これにつきましては明確なですね、あれはないんですが、レセプト等でどのくらいの方が診療だけで具体的な処置とかがなくて帰っていらっしゃる方を見ますと、おおむね2割ぐらいの方が特別な処置等なく、お帰りになっている方がいらっしゃいますので、そういった方がやはり効果としてあらわれるのではないかというふうに考えております。

もう1点、新生児保育管理料についてですが、これはあくまで高齢出産が増加している中で新生児に対するリスクも増加しております。こうしたリスクを最小限に抑えるために検査項目を追加したり、新生児科の専門の医師の診察を充実する等のサービスの向上を図るものでございまして、あくまで病院といたしましては充実したサービスに対する適正な対価ということをご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 時間外選定療養費につきましては、これはコンビニ救急を制限するというので、そういうようにオープンにしたほうがいいんじゃないかと思うんですけどね。今なんでも救急で行っちゃうと、で、実際には救急で行っても、自分らで行ったら4時間も5時間も待たされるっていうそういう状態なもので、これははっきりもうちょっと強うたっていかないと中央病院のその医療体制にも影響すると思うんで、アナウンスはすべきではないでしょうか。この議会の中だけでなく。そう願いたいと思いますが。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） しっかりとした周知を図っていくべきではないかというご質問だと思いますが、私どもその今回のねらいがあくまで抑制ということですので、議員おっしゃいますようにやはりしっかりとした広報を行っていくべきだと考えております。そのため今回の議案でこの部分につきましては施行をですね、8月1日を私どもとしては予定をさせていただきます。

議会のご承認をいただいた後で関係する市町村の広報等でしっかりとですね、広報行ってみまして、8月1日からこれを適用していきたいというふうに考えております。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質疑を終わります。

続いて、高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、議案第6号について何点かお尋ねをします。

まず、この時間外選定療養費というものはどのようなものか。またこれは保険は適用になるのか。

2点目としては、時間外選定療養費は一律5,250円なのか、それともまたこの患者の重い軽いですね、例えば風邪みたいなすぐ帰ってもいいよ、それから入院につながるもの、それらについては個別に料金を設定するのか、つまり差をつけるのかですね。

それから3番目として、平成23年度の救急外来数の市内、市外の人数。

それから次に4点目に救急外来の入院の時間外入院の市内、市外別の人数。

それから5番目として時間外選定療養費を定めることによって医療収入に収益の見込みはどのようなふうに計算しているのか。つまり、救急で来たのがそのまま入院になれば、これは収益にかなりのメリットがあると思うんですね。そういう中でこれを定めることによってどのような収益に影響がでてくるのかその辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは5点のご質問だったと思いますのでお答えいたします。

まず1点目の時間外選定療養費はどのようなものかということと、保険の適用になるかということですが、時間外選定療養費は緊急性の高い患者や入院治療が必要な重症な患者を優先するために、緊急性の必要のない軽傷者から選定療養費をご負担いただくことによって、いわゆるコンビニ受診といわれるようなものを抑制していくことから設定をしたい

と考えているものでございます。

この料金は時間外加算分の保険点数の代わりに算定するというものでございますので、この料金に関しましては保険適用にはなりません。

2点目の時間外選定療養費は一律5,250円になるのかと、また個別に設定するのかというご質問でございますが、この選定療養費の金額の設定につきましてはいわゆるコンビニ受診を抑制するという制度の性格がありますので、やはり先ほどございましたように、やはりしっかりと広報を図って行って、分かりやすい制度にするということも必要かと思っておりますので個別の設定ではなく混乱の生じないよう一律の5,250円で運用してまいりたいと考えております。

3点目の平成23年度の救急外来数の市内、市外の内訳人数でございますが、23年度の救急受診者数は全体で5万9,905人ございました。このうち市内が2万248人、市外が3万9,657人で市外が66.2%を占めております。

4点目の救急外来の入院の時間外入院の市内、市外別の人数ということでございますが、23年度の救急の時間外の入院総数は3,999人ございまして、このうち市内の時間外入院が1,099人、市外の時間外入院が2,900人ございました。

最後に5点目の時間外選定療養費を定めることによる医療収益の見込みということでございますが、時間外選定療養費はあくまでこれまで健康保険の対象とされておりました時間外の加算分を自己負担していただくことによって抑制を図ってまいろうとする制度でございますので、軽傷者の受診を抑制するということを主眼にしておりますので、私ども病院としては増収としての効果は、この選定療養費を制度化することによって増収ということについてはほとんどないものと考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますと、今の答弁で、時間外選定療養費は患者の病状重い、軽いはもう全然関係なく全部一律ということですね。

そういう中でかなり患者がいるわけ、約6万人、5万9,000人ですか、5万9,900人、約6万人ですね、そういう中で市内、市外の患者。中で特に市外が多いわけでございますが、先ほど滑川議員の質問に対して、どういうふうに周知徹底させるんだということがありましたが、具体的な答弁になかったんですが、じゃあ、それがまだ決まっていなければ結構ですけど、市内にはどういうふうに周知徹底させるんだ、それから市外はどういうふうにするんだ

という概略の考えでもあれば、それについては答弁いただきたいと思います。

それからこの時間外選定療養費ですか、県内ではいくつの病院が導入しているのか。また、この近隣の病院ではどこが導入しているのか、それによって患者ですか、救急患者がどういうふうになっているのか。

それから先ほどこの時間外選定療養費を定めることによって医療の収益の見込み、これについてはちょっと私の質問と乖離があったんですが、結局これによって救急患者が入ってきますね。そうしますと当然それにかなり入院患者もいると思うんですね。ですからそういう中で今の旭中央病院、毎年患者が減ってますね。減ってる中で、これらの救急患者が減ることによって病院の収益に影響が出てこないのか、概略で結構です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 3点ご質問があったかと思しますので、お答えいたします。

まず1点目の周知、広報の方法でございますが、私ども今回の選定療養費の対象はあくまで多い旭市外の方を対象というふうに考えてございます。しかしながらやはり旭市民の方にもできれば今日でなくてもいいものはぜひ翌日ということも考えていただくということで、市内向けの周知活動、やはり急ぎでない方はということではぜひ周知をしまいたいと思っております。

それと直接ご負担をいただくことになる旭市以外の周知、これがやはり重要ではないかと考えております。これにつきましては現在、特に市町村の広報紙ですね、それぞれ多くの患者さんがいらっしゃってる、広報紙等に掲載する、あるいは市のホームページ、そういった方法を活用してですね、これから私どもとしては8月1日からの施行を予定しておりますので、この中でしっかりと広報をうってまいりたいというふうに考えております。

2点目のどのような県内の状況かということですが、近隣ではですね、成田赤十字病院が同様の制度を導入してございまして、成田赤十字病院は平成21年4月1日から私どもの案と同じく5,250円の料金設定をしております。これによりまして、成田赤十字病院も大変救急が多かったと聞いているんですが、導入前と後でですね、約3割、救急の患者さんが減って効果があったということ聞いてございます。それと、あと県内の状況ですが平成24年4月現在で私どもが調べましたところ、一応、今、届け出てる、この選定療養費をとる病院は県内では13病院というふうに聞いてございます。

それと3点目の入院患者が減っている中で収益面ではどうかということですが、今回のあ

くまで私どもの時間外選定療養費はいわゆるコンビニ受診を抑制していただいて、私どもの旭の本来の使命である救急の方とか重い方、そういった方にしっかりと受診体制がとれるようにしていきたいという趣旨で設定しているものでございますので、特別、収益面で今回考えてということではございませんので、その辺はご理解をいただければと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第6号の質疑を終わります。

議案第7号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第8号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第9号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第10号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは議案第10号について、この損害賠償額420万244円ですか、これは市が和解して払うようになっておりますが、この損害賠償額の支払い方法についてどういうふうになっているのかお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） この損害賠償金でございますが、市のほうで加入しております全国市有物件災害共済会、ここが保険の引き受け手になっております。ここから被害者に直接支払われるものでございます。

ですので、市の中での金の収入、それから支出の動きがないというかたちになります。直接払いと。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 直接払うものに対して、なぜ議会の承認ですか、必要なのか。

それともう1点。じゃあ、そういうことであれば、たぶん、ちょっとはずれる点もありますけど、病院もいろいろ医療事故なんかあると思うんですね。そういう中で、病院はじゃあこういう場合の保険はどういうふうな仕組みで払っているのか、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） まず直接、保険会社からいくということでございますけれども、ただ市のほうとしては、あくまでも総計予算主義というのが自治法の中で定められております。ですので、実際にはお金の動きはないんですけども、ここの中で収入があったものとみなす、それから支出があったものとみなす、という形で実際に市が損害賠償を支払ったという形をとる、その手続きはしております。これは公金振替という形で実際に実施するんですけども、そういう形が必要になっています。

あと、自治法の96条の関係の和解とそれから損害賠償、これにつきましては、この支払いと別途の議決要件となっておりますので、これは具体的に例えば自賠責で本来直接請求で被害者にお金を払ったとしても、それは議決要件であるという形で規定されておるところでございます。中央病院につきましては、はい。

○議長（林 俊介） 病院経理課長。

○病院経理課長（鈴木清武） それでは病院の保険の支払方法についてお答えいたします。

病院の場合には、医療事故等が発生した場合には弁護士等も入った中で、相手方等のまた保険会社とのいろいろ話し合いの中で、弁護士を通じて保険会社から直接払うという方法が主でございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますと、これ一般の保険金の支払いと違って、一たん市に金が入るということですか。入ったうえで払うってことなんですか。それでなければ事務の労力がかかるだけじゃないんですか。それと同時に総計予算っていったら予算それだけふくらむわけですよ。それとまた市はそういう方式をとる、これはその問題はいいですからね。

市はこの議会にかける、しかし病院はかけない、同じ組織の中でね、その問題はいいですよ、その違いはいいですから、ただなぜそういういらぬ労力をかけるのか、その辺をお尋ねします。一般的に市長の100万円以下ですか、市の負担がなければ、あの方式でいいと思うんですが、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） まず原則なんですけども、自動車損害賠償責任保険というのが原則あります。今回は傷害の支払いなので上限120万円。その保険に入っているものがその上乘せ、いわゆるこの市有物件に入っているものは上乘せの保険になります。

その部分があって、それは具体的に市にお金は入らないんですけども、現金の動きのない取扱いについては、公金振替で処理するというのを、これは自治法上で規定している部分があります。これは具体的に申し上げれば、市の財務規則の中、公金振替ですので財務規則の93条に公金振替という規定がございまして、確かにひと手間かける面倒いららないんじゃないかということはありません。ただあくまでも被害者は債権を持っている、市は債務を負っている、その間に代理として保険会社が入っているという、そういう形だけでございまして、少なくとも現金の動きがなくとも市が支払ったという、その根拠だけは残しておくという形が必要ということで、公金振替については伝票1枚で済みますので、それほど大きな手間がかかっているということではないということです。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第10号の質疑を終わります。

議案第11号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第12号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

議案第13号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

議案第14号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

以上で議案質疑を終わります。

◎追加日程 議案第7号、議案第8号直接審議(先議)

○議長(林 俊介) おはかりいたします。議案第7号及び議案第8号は、人事案件でありますので、委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議いたしたいと思いますが、これに決めるにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(林 俊介) ご異議なしと認めます。

よって、議案第7号及び議案第8号は、委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議することに決しました。

議案第7号及び議案第8号は、人事案件でありますので、討論を省略して採決いたします。

議案第7号、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第7号は同意することに決しました。

議案第8号、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第8号は同意することに決しました。

◎日程第2 常任委員会議案付託

○議長（林 俊介） 日程第2、常任委員会議案付託。

これより各常任委員会に議案を付託いたします。

総務常任委員会は、議案第1号中の所管事項、議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第9号、議案第11号、議案第12号、議案第13号、議案第14号の9議案であります。

文教福祉常任委員会は、議案第1号中の所管事項、議案第5号、議案第6号の3議案であります。

建設経済常任委員会は、議案第1号中の所管事項、議案第10号の2議案であります。

以上のとおり付託いたします。

付託いたしました議案は、6月19日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第3 常任委員会請願付託

○議長（林 俊介） 日程第3、常任委員会請願付託。

本定例会までに提出されました請願は、請願第2号、請願第3号の2件であります。

配布漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 配布漏れないものと認めます。

これより常任委員会に請願を付託いたします。

文教福祉常任委員会に請願第2号、請願第3号の2件を付託いたします。

付託いたしました請願は、6月19日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第4 常任委員会陳情付託

○議長（林 俊介） 日程第4、常任委員会陳情付託。

本定例会までに提出されました陳情は、陳情第1号、陳情第2号の2件であります。
配布漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 配布漏れないものと認めます。

これより常任委員会に陳情を付託いたします。

総務常任委員会は陳情第2号の1件であります。

文教福祉常任委員会は陳情第1号の1件であります。

以上のおり付託いたします。

付託いたしました陳情は、6月19日までに審査を終了されますようお願いいたします。

○議長(林 俊介) 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は6月11日定刻より開会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午前10時57分

平成24年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

平成24年6月11日（月曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（22名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 将範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
13番	嶋田 哲純	14番	柴田 徹也
15番	木内 欽市	16番	佐久間 茂樹
17番	日下 昭治	18番	林 俊介
19番	嶋田 茂樹	20番	高橋 利彦
21番	林 正一郎	22番	林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	刃田 哲雄	病院事業 管理 行政 推進 課長	吉田 象二
秘書広報課長	伊藤 浩		林 清明

総務課長	加瀬 寿一	企画政策課長 兼被災者 支援室長	米本 壽一
財政課長	加瀬 正彦	税務課長	佐藤 一則
市民生活課長	斉藤 馨	環境課長	大木 多可志
保険年金課長	石毛 健一	健康管理課長	高山 重幸
社会福祉課長	渡辺 輝明	子育て 支援課長	佐久間 隆
高齢者 福祉課長	石井 繁	商工観光課長	堀江 隆夫
農水産課長	大久保 孝治	建設課長	北村 豪輔
都市整備課長	伊藤 恒男	下水道課長	加瀬 喜久
会計管理者	宮應 孝行	消防長	佐藤 清和
水道課長	新行内 弘	病院事務部長	菅谷 敏之史
病院経理課長	鈴木 清武	庶務課長	横山 秀喜
学校教育課長	菅谷 充雅	生涯学習課長	高野 晃雄
体育振興課長	野口 國男	監査委員 長	馬淵 一弘
農業委員会 事務局長	加瀬 恭史		

事務局職員出席者

事務局長	堀江 通洋	事務局次長	向後 嘉弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 俊介） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 大塚 祐 司

○議長（林 俊介） 通告順により、大塚祐司議員、ご登壇願います。

（1番 大塚祐司 登壇）

○1番（大塚祐司） 1番議員、大塚祐司です。一般質問を始めます。

1つ目は、産業まつり・ふるさとまつりについてです。

産業まつり・ふるさとまつりは、毎年秋に行われていて、市民から高い評価を受けている事業です。しかしながら、比較的短い期間に集中して開催されているので、出店疲れ、買い疲れが起こっているように思います。せっかくよいものがたくさん売られているのですから、時期をずらして、通年に近いイベントとしてはいかがでしょうか。

次の2つ目の道の駅についての質問に移ります。

根強い反対があるにもかかわらず、市長が強く推進する道の駅構想ですが、肝心の部分、総予算、駅に何を作るか、場所、運営形態について、市長の意見が示されていないのでご説明願います。

いいおか荘の改修では、デフレの不況下に、東京から観光客を呼び込むとの現実離れした考えから高級化路線に走り、大失敗をしました。失敗の責任を旭市はコンサルタント会社に

押しつけ、コンサルタント会社は旭市に押しつけました。長引く景気の低迷と震災後の人の流れの変化から、旭市より観光ブランド力のはるかに高い銚子市の宿泊業閉鎖が相次ぎ、銚子駅前のてうし横丁は工事がとまったままです。景気が回復して、人の動きが活発になってからならともかく、現在の経済状況で、道の駅建設を強行するのは極めて危険だと言えます。

いいおか荘のときのコンサルタントは、市外の業者でしたが、道の駅建設準備委員会の委員の多くは旭市民です。道の駅構想の失敗は、民間人に押しつけられてはなりません。まずは、市長が具体的な考えを提示すべきです。

次の公共施設及びインフラの更新についての質問に移ります。

行政改革推進課で公共施設の活用方針が作られました。これは大変よくできていると思います。今後、道路、橋、上下水道、施設等のインフラも併せて統廃合更新計画を立てて、市民に説明して合意を得るべきです。公共施設、インフラの更新計画を立てずに、次々と新規事業を行うのは、羅針盤のついていない船で太平洋を航海するに等しい行為だと思います。

次の学童保育の質問に移ります。

学童保育に関して、時間延長の要望が寄せられていますが、旭市ではどのような対策をとる意向でしょうか。また、一部の小学校でスペースが足りないようですが、市内の小学校でスペースが足りない学校は何校あり、市としては今後どのようにしていくつもりでしょうか。

次の5番目、消防団員の勧誘についての質問に移ります。

消防団員の確保に苦勞しているのはご存じのとおりです。消防団員の勧誘は、ボランティアに近い形で行われているにもかかわらず、家族が拒否して本人と面会すらできないケースもあります。地域を守る消防団を応援するためにも、市で消防団の勧誘について理解を求める内容の広報を繰り返し出すべきと考えます。

6番目の千葉県地域医療再生プログラムについての質問に移ります。

以前にも指摘したとおり、千葉県地域医療再生プログラムがつまづいているように思いますが、執行部はどうお考えでしょうか。また、地方公営企業法改正による会計制度の見直しがどのように影響するのかについてもご説明願います。

7番目の旭市の医療行政について、滝郷診療所の質問に移ります。

今後、さらなる病院と診療所の役割分担及び連携強化が政策誘導によってなされていくと思われま。国の政策次第で、中央病院からも病状が軽い患者さんが引き続き診療所に紹介される可能性があります。市内の民間医療機関だけでは受け皿が不十分です。いずれ滝郷診療所、中央病院から独立させた飯岡診療所に加えて、干潟診療所を新設して一体的な運営

が必要となってくるかもしれません。その際、核となるのが滝郷診療所です。存続の危機と
言われている滝郷診療所ですが、これからどうするのか、市の考えをお聞かせ願います。

最後の中央病院の質問に移ります。

4月からの旭中央病院の医師減員、外来縮小、救急の受け入れ制限は大きな反響を呼び、
マスコミでも報道されました。医師の過酷な勤務などが原因である危機は、今に始まったこ
とではなく、数年前から兆候は見られていました。

中央病院だけでは克服できないこの問題は、政治家が汗を流して解決しなければならな
かったのですが、旭市は、総務省の公立病院改革ガイドラインを無視した総合病院国保旭中央
病院改革プラン評価委員会を作るなどして、意図的に問題を放置してきました。その結果、
順調に推移していた旭市の医療供給体制は、崩壊の危機に追い込まれました。ここまで来た
ら、さすがの旭市も重い腰を上げると思い、5月に木内欽市議員と市長室を訪ね、市長、副
市長、秘書広報課長と面談をしました。

そのときに、あり方検討委員会を作るように要望したところ、市長は、検討委員会は作る
と明言をしたものの、「職員に勉強させっからよ、もうちょっと待ってくんねえか」と、何
ともものんびりしたことを言って、問題を先送りしようとしていました。一般的に医師の立ち
去りが始まった公立病院は、早急に対応しなければ、翌年にはさらに悪い結果に見舞われま
す。

そもそも市長は、公設民営化の結論が出された平成20年の経営形態等検討委員会にて、議
論を尽くしたとの答弁をし、企画政策課長も昨年の議会にて、明るくさわやかに、一生懸命
頑張りますと答弁していました。つまり、勉強するまでもなく、病院改革に関する知識は十
分に備わっているはずであり、今さら勉強するなどというのは、逃げ口上にすぎません。

市民より自分を大切に作る市長と違って、多くの議員は強い危機感を抱いており、日下議
員、佐久間議員、柴田議員、滑川議員は、東京にある東日本税理士法人を訪ね、所長の長隆
先生と面談をしました。その際、相当厳しいことを言われたようで、公立病院再生の仕事
をしている同法人の税理士を派遣してもらい、有志議員で勉強会を開催しました。

そして、勉強会に出席できなかった議員も含めた多数の議員で、熱のこもった議論を重ね、
総合病院国保旭中央病院あり方検討委員会設置条例案を完成させました。条例案は、既に総
務課と議会事務局のチェックを終えて提出できる状態にあります。

本条例案の趣旨は、中央病院のあり方について、学識経験者、市民代表、議会代表、病院
事業管理者が集まって、市民に開かれた議論を行うというものです。可決された場合、即日、

議会より学識経験者と市民代表を推薦し、その後、可及的速やかに市長が専決処分によって関連条例を改正し、予算を執行し、委員を委嘱することにより、最速で委員会を立ち上げることができるようになっていきます。さらには来年、万が一、市長が交代したとしても、政策がほごにされないように、条例の有効期限を平成25年9月30日までとしています。

ところが、驚いたことに、中央病院を守ることになる本条例案成立を市長自らがつぶそうとしているとのうわさを耳にしました。今議会で、あり方検討委員会の話が執行部から全く出ていないことから分かるように、市長が危機感を持って対応に当たっていないことは明らかです。

地方自治体は、首長と議会議員の二元代表制であり、どちらか一方がまともであれば、病院を守る政策をとることができます。公立病院が破綻した自治体の多くは、首長、議会ともに医療に関する見識が不十分であり、招聘した有識者の質も低かったと考えています。

中央病院を苦境から救い、よりよい病院を作るために、議会と執行部が一体となるべきであり、市長は条例成立に協力しなければなりません。条例成立を妨害する市長は、本気で旭市民の命を守る気があるのでしょうか。それとも、病院問題に手を出すと、自らの政治生命が危うくなるという間違った認識のもとで、あくまでも旭市民の命より自分の政治生命のほうを大切にしているのでしょうか。考えをお聞かせ願います。

以上で1回目の質問を終わります。2回目以降は自席で行います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 大塚議員の一般質問に答弁をいたします。

私のほうからは、2番目の道の駅と7番目の旭市の医療行政についてお答えをしたいと思います。

お答えをする前に、大塚議員に申し上げておきます。市民のうわさとか、どこからのうわさというような部分で、この議会の場でそういったことを発言はするのは、議員として恥ずかしいことだと私は思いますので、ひとつ今後とも十分注意して発言をしていただきたいと思います。

最初の道の駅でありますけれども、市長の具体的な考えはということで、総予算、駅に何を造るか、場所、運営形態ということであります。

このことにつきましては、私が3年前に当選したときから、もう道の駅を作りたい、新市

建設計画、総合計画の前期基本計画にもきちっと載っていることでもありますし、これだけ旭市が大生産地であるということを、市外、全国へ発信したいと、そういった思いはもうずっと前から言ってきたわけであります。

そういったことの中で、経営形態、設置場所、駅長の選定、そしてまた直売施設に納品する生産者の募集、組織等、今、重要な検討項目を検討していただいているところであります。

道の駅に何をやるかということは、もうこれも前々から言っているわけでありますけれども、最低限、駐車場、トイレ、直売所、レストラン、休憩施設や多目的広場等は設置したいと考えております。

今のところ、建設準備委員会を4月25日に第1回を行いました。15名の委員に委嘱をしまして、その中で1回、2回とやって、2回目は6月二十何日かでありますけれども、1回目に十分アドバイザーの方にアドバイスをしていただきまして、すばらしい建設準備委員会ができたこと、そのように認識しているところであります。27年度中の開業をめどとしたスケジュールに沿って、建設に向けて協議をいただいているところであります。5月24日に開催した第2回の建設準備委員会、先ほど6月と言いましたけれども、2回目は5月24日に開催をいたしました。今年度の進め方として、いろいろと確認をしたところであります。

いずれにしましても、当初予定しましたように、山武市の旧蓮沼村にありますオライはすぬまの1.5倍くらいでやっていきたいなど、そんなような思いを当初から言っておりましたので、そのところは理解をいただきたい、そんなように思います。

7番目の旭市の医療行政についてでありますけれども、滝郷診療所、まず初めにご質問がありました。これも以前から、就任当時からずっと言ってきたことでもありますけれども、地域に密着した診療所として必要であり、存続させたいと、そんなような考えを今でもずっと持っているところであります。医師の確保、そういった部分、精力的に今、頑張っているところであります。そのこともご理解をいただきたいと思っております。

中央病院についてでありますけれども、中央病院の経営形態につきましては、現在、地方公営企業法全部適用をとっているわけでありまして、一切の経営権、人事権等、病院にゆだねているところであります。しかし、こういう状況の、いろんな状況の変化もあり、議員が再三指摘のとおり、医師確保や環境の整備等、検討するときだと私も思います。

検討委員会につきましては、経営形態に詳しい方を講師に迎えて説明会を行った上で、勉強会を行った上で、有識者をまじえた検討委員会を設置いたします。

いずれにしましても、事業管理者と十分コンセンサスを取りながら、方向を決めていきた

いと、そう考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○議長（林 俊介） 農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） それでは、大塚議員、1番目のご質問であります産業まつり・ふるさとまつりについてお答えを申し上げます。

今現在行っております、おまつりにつきましては、それぞれテーマがございます。

まず、いきいき旭・産業まつりについては「花」、旭市ふるさとまつり・ひかたは「餅と畜産」、海上産業まつり・ふるさとふれあいフェスティバルは「野菜」をそれぞれテーマとしております。

干潟地区、海上地区では、五穀豊穰、収穫祭という面からも、その年のモチ米を使った投げもちが、まつりのイベントとして重要な位置を占めております。ほかにも海上では野菜の宝船展示など、野菜が主役であり、野菜が豊富で新鮮さを保てる涼しい季節が適していると言えます。また、旭地区では、花のディスプレイや販売に当たっても、産業まつりに秋はよい季節であり、近隣市町でもこの時期に開催されております。

また、市内では、春には袋公園桜まつり、初夏にはいいおか港・水産まつり、また夏には七夕市民まつりやYOU・遊フェスティバル、秋には市民体育大会、冬には飯岡しおさいマラソン大会など、年間を通して各種イベントが多く開催されております。

各まつりでは、担当課のほかにも多数の職員を動員しまして、開催しているところであります。この中、行事が重ならないように調整していきますのは、かなり難しいところがございますが、各産業まつり実行委員会におきまして、今後の状況を検討していきたいと思ひます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 公共施設及びインフラの更新についてのご質問にお答えいたします。

道路等のインフラについてですけれども、道路は路線によって交通量や構造に差があり、傷み具合が違ふことから、日ごろの調査によって整備計画を担当課が作成しまして、補修もしくは改良を行っております。

同じように、橋についても橋梁長寿命化修繕計画なるものを策定し、傷み具合を定期的に確認しまして、補修もしくは架け替えを行っておるということです。

また、上水道施設については、平成22年度に作成しました旭市水道ビジョンに基づき、計画的に実施しており、下水道施設につきましても、平成26年度に下水道長寿命化計画を作成する、こんな予定になっております。

いずれにしましても、これらインフラの更新や補修につきましては、現況調査によって実態に合った対策をとっておりますので、一括した更新計画ではなく、それぞれの計画で対応したいと、こんなふうに考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは、ただいま大塚議員から質問がございました、4番の学童保育の時間延長とスペースについてお答えをさせていただきます。

最初に、時間延長の部分でございますけれども、この学童保育の終了時間延長に対する要望は、過去数件ございました。旭市放課後児童健全育成事業運営要綱では、終了時刻は午後5時としておりますが、5時以降でも6時までは、指導員の早番あるいは遅番で、希望に対応しているという現状でございます。

こうしたことは、子育て世代の職の確保にもつながることでありまして、また時間延長を図ることで、多少遠くの職場にも勤められるようになるなど、重要なサポートと考えております。なお、帰宅時につきましては、保護者への引き渡しを実施しております。

続きまして、スペースの問題でございますが、まず、現在、各小学校に児童クラブがございますけれども、学校自体に空き教室がなく、屋内運動場、いわゆる体育館のミーティングルームを利用している児童クラブもございます。この中には、利用人数に対して、いわゆるその狭いところ、狭小であるところもございます。

県のほうの、千葉県放課後児童クラブガイドラインでは、児童1人当たり1.65平方メートルの生活室を確保するように求めております。現在、これを満たしていない児童クラブのほうでございますが、数的には6クラブほどございます。

なお、本年度につきましては、過日ご説明させていただきましたが、共和小学校の学童クラブを整備していきますので、それに係る補正予算を上程しているところでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、5番目、消防団員の勧誘につきましてお答えをいたします。

現在の消防団員の入団勧誘につきましては、各消防団管轄地区におきまして、地区役員、

団員により調整をし、実施をいたしております。

新団員の入団勧誘につきましては、地元に残る若者の減少、職業形態の多様化により、団員の入団勧誘がスムーズに進まないのが現状であると思われま

す。今後は、広く消防団活動につきまして知っていただくためにも、これまでも「しょうぼうだより」にて掲載はしてはりましたが、市広報紙の掲載も考えていきたいと思

○議長（林 俊介） 健康管理課長。

○健康管理課長（高山重幸） それでは、6番、千葉県地域医療再生プログラムについてお答えいたします。

まず、（1）の計画どおりに進んでいると思うかについて、千葉県地域医療再生プログラムにより、旭中央病院が主体となって香取海匝保健医療圏では、旭中央病院の拠点病院としての機能強化を図るため、地域医療支援センターが設置され、平成24年度から、医師・看護師の教育研修においては利用が開始されるなどの進展が見られますが、一方の医師の派遣等については、まだ十分な成果が得られていない状況と聞いております。

続いて、2番目の地方公営企業法改正の影響についてお答えいたします。

地方公営企業法の改正については、1として、企業会計基準の見直しの進展、2として、地方独法の会計制度の導入及び地方公会計改革の推進等を踏まえ、本年4月から資本制度の改正が施行され、会計基準の改正につきましては、平成26年度予算から適用されるものですが、大きな影響はないと旭中央病院より聞いております。

以上であります。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） では、1番目の質問にいきますけど、ふるさとまつり、産業まつり、ほかにも通年の事業がたくさんありまして、市役所の職員の皆様、一生懸命、頑張ってください、多くの参加者が参加されていると思うんですけど、逆にこれ、散らすというよりも、3つだと多いのではないかという気もしないでもないんですが、その辺りは、もちろん各委員会の方の意見が一番大事なのですが、旭市としては、これは1つか2つにまとめる、あるいは隔年開催にするとか、そのような考えは持たれているのかどうか教えていただけますか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） お答え申し上げます。

それぞれの実行委員会がございまして、まだそういうようなご提案はさせていただいてお

りませんが、また実行委員会、それぞれの皆さんのご意見をお伺いしながら、将来そういった統合が可能なかどうか、これからご検討いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） ありがとうございます。

次に、道の駅に移りますけど、具体的な考えが聞けなくて大変残念です。総予算はおおよそ分かったんですけども、道の駅に何を作るかとか、場所、運営形態、その辺り、やはり大事な部分は、市長が提示するべきではないかなと思いました。

それに私が思うに、まず旭市というのは中心商業都市であり、中心商業都市というのは、千葉県に5つしかありません。千葉市、柏市、成田市、旭市、茂原市です。それで地元購買率も非常に高く、食品で県内の市町村で第2位、それから飲食、外食産業の地元購買率が第5位と。そのようなところに道の駅を作りますと、民間企業との競争に敗れて惨敗に終わるか、あるいは地元の小売業、飲食店の売上げを落としてしまうかになってしまうのではないかと思います。観光客を呼べばいいじゃないかということも考えられますが、そうすると、ライバルは回りの道の駅ではなく、東京スカイツリー、三井アウトレットパーク木更津、ダイバーシティ東京、渋谷ヒカリエ、このようところがライバルになるわけで、非常に強敵なわけで、ここについては、きちっと市長のビジョンを示して、リーダーシップを発揮した上でやっていただきたいなと思います。

批判するだけでは、政治家ではありませんので、私としては、中央病院の敷地内に直売所だけを作って、たくさん来る方々に売るとか、いいおか荘の1階部分を活用して、おふろと直売所を作るとか、そこから始めて、景気の動向を見きわめて、市長が作りたいものを作っていったほうが安全ではないかなというふうに考えています。こちらも答弁は結構です。

3番目の公共施設及びインフラの更新について、一括してやっていないものの、各課で検討していただいて、下水道についても、既に平成26年より検討されるということですので、こちらもそれでよいかと思います。

今後、交付税が減額される中で、地域経済の影響を最小限に抑えるためには、経済波及効果がある建設会社に振り分けられる予算が維持される必要があると考えています。用地取得費がほとんど必要のない公共施設、インフラの更新を事業の中心に据えれば、公共事業費の総額が減っても、建設会社は地域経済の悪影響が最小限に抑えられると思いますので、しっかりこの辺りの更新、耐震も含めて、手を抜かずやっていただきたいと思います。

この要望をもって、3番目の質問を終わります。

4番目、1つ目、2つ目についても、私が思っていたよりも早目に対策をとっていただいて、補正予算までつけていただけたということですので、このとおりにやっていただきたいと思えます。

それから、5番目の消防団員の勧誘について、さすが消防長だけありまして、非常に問題点を理解されて、地域の消防団員の方々がおっしゃっていた問題をそのまま答弁していただいて、このような消防長がトップにいらっしゃって、消防組織は安泰だと思った次第でありますので、本当に苦勞して、行ったら無視されたり、パタンと閉められたり、そのような大変苦勞を消防団の方々はしていますので、ぜひ市としても応援してあげていただきたいと思えます。

それから、6番目ですけれども、地域医療再生プログラム、計画どおりに進んでいるかと。計画どおりに、私は特に医師派遣の面、ソフト面、一番大事なポイントが進んでいないと。進んでいないというか、もうこの計画は国からおりてくる予算をとるために、つけ焼刃的に作ったもので、専門家の間で、初めからこれは無理だというふうには指摘されていました。それを今まで認めてきていただけなかったのですが、今回その点をちゃんと問題点として認識していただきましたので、それでいいかと思えます。

それから、次の地方公営企業法、この影響につきましてですけれども、これ別に、千葉県地域医療再生プログラムの中で聞いているのであって、中央病院についてどうかとは聞いていません。中央病院については何の問題もないです、これは。

ポイントは、先ほどおっしゃいましたように、独立行政法人に準じた制度、これはもうほとんど民間企業に近づくということなんですけれども、まず重要な部分、貸借対照表の資産に計上されていた借入資本金を負債に計上すると。これ、債務超過が続出する可能性があります。

それから、もう1つ、貸借対照表の負債に、退職給付引当金の計上を義務化したと。これがかかなり影響力があると思えます。最初は、原則一括というふうには言っていたんですけど、経営状況により15年以内で、分割して計上してもいいというふうになりましたけれども、かなりこれは経営が苦しくなる可能性があります。中央病院みたいに、もう100億円も積み立てているところは、何の問題もないのですが、そうではないところについては、経営が苦しいのがはっきりする。それから、キャッシュフロー計算書の作成も義務化されますから、これはもうごまかしようがありませんので、議会でも、何だ、これはというふうになってくる。

つまり、どうにかしなければならぬという改革機運が、私は旭市以外の自治体で強まっ

てくるのではないかというふうに考えています。それで、こちらの千葉県地域医療再生プログラムについての質問は終わります。

最後の質問のうち、滝郷診療所なんですけれども、これは市長が繰り返し、存続する、存続すると言っているのに、何で同じことを何回も聞くかということ、医者がいなくなってから、みんな不安になっているんです。それで、署名運動だって起こりそうになっていて、そのぐらいすごく心配していることですので、こういうときは、きちっと守っていくということを市長が言うことが大切で、これは海上支所でも市民の方は聞いていると思いますので、ぜひこちらのほうも守っていただきたいと思います。

それから、検討委員会、これは何でそんなに遅くなるのかなど。私が思うに、議会閉会日に、まず検討委員会設置要綱を作成し、議会に報告すると。それはもうここに設置条例案があって、これはみんなで作ったものですから、これを少し書き変えたら、反対は出ません。それから条例改正、委員の報酬、費用弁償に関する条例だと思います。それを改正して、条例案を上程する。それから、それに関連した委員会関連予算、これはもう300万円、400万円、このぐらいだと思います。それを上程する。それから閉会日、議会前の全協で招聘する学識経験者名を公表し、市民代表の委嘱について議会の意見を聞くことによれば、そちらのほうが多いわけですね。

だから、別に無理して議会で条例案を出さなくても、執行部はこういうふうにやりますよというふうにやったほうが、私はいいと思うんですけれども、少なくとも、委員会をやると言っても、いつまでにやるという言葉がないと、約束のうちに入りませんので、ぜひ閉会日にやるのか、あるいは閉会日にできない事情があるのであれば、いつまでにやるのか教えていただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） まず、滝郷診療所のほうのことですけれども、以前のような診療体制を築くために、後任の医師となるべき方と今、一生懸命、交渉を進めているところでありまして、どうやら平成25年4月には着任していただけるような、今状況になっているところでもあります。ということで、一生懸命、滝郷診療所の存続については、頑張っているところでもありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

中央病院の検討委員会の問題でありますけれども、議員は条例を制定するというような話でありましたけれども、この検討委員会、条例を設定しなければならないものか、設置要綱

というようなことの中でやれるのか、今、設置要綱で進めているところでありまして、この問題については、議会が終わるまでというような部分で、委員も選定をしなければならないということもありますので、そういった部分でしばらく時間はかかるかなと。

それよりも何よりも、やはりこの中央病院の経営という部分は、やはり中央病院の実務者、事業管理者、事務部長、そういった方々とよく精査と言いますか、コンセンサスをとっていかなければ、ただ市側だけで、そういった部分ではできないと、そんなように私は認識しておりますので、そのところは、病院の事業管理者、事務部長とよく相談をしながらやっていきたいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 中央病院の医師が大量に退職するのが分かっているのはもう、1月、2月には分かっていたわけで、もう既にそのころからやっぱり、なぜかという、先ほども言いましたけれども、この地域の医療の問題を中央病院1つに丸投げしているから、このような問題が起こるのであって、有識者を呼んでどうするか、そこをもう早く、できるだけ早く始めなければいけない。今も聞いていますと、いつまでにやるというのがないんです。

確かに委員会については、要綱で十分なんです。ただし、条例を作ってやっている自治体も少数ですけど、あります。だから、要綱できちっとやっていただける、いつまでにやっていただける、それであれば、こちらは何の文句も言わないです。議員さん方も危機感を持って、要綱でできることをわざわざ条例を作る必要はないわけですよ。そこをはっきりしない。いつやります、いつやりますというのが出てこないんですね。

その間、どうしますか。どんどん医者が、今、一生懸命、病院のほうでいろんな先生方の話を聞いて、何とかいい病院を残そうと、それから発展させようと頑張っているんですけども、政治家が何にもしないんだと全く話にならないわけです。それで、来年何人やめるかなんて予想がつかないですよ。医者の場合、もう北から南まで行く先はたくさんありますので。

市役所だってそうです。今だったら、予想、大体何人やめるか分かりますけれども、例えば、来年の3月31日以降、やめる人については、退職手当を400万円減額しますとなったら、来年何人やめるかなんて予想がつかないわけですよ。だから、予想がつかないときは、もうベストを尽くすしかないわけです。

それで、この際、最も大切なのは、有識者の人選、これは今まで大失敗しているので言っておきますけれども、医療再生実現のためには、厚生労働者の医療政策を見通せて、総務省

や県とのパイプを持っていて、旭市に有利なような政治力を行使されるような力量を持った有識者が必要となります。市の言いなりになる、なにがしのような、ころころ言うことが変わるようないいかげんな人物ではなく、こびない、ぶれない、公の利益を最優先する一流の有識者を招聘していただきたいと思います。

そうしないと、必ず県と利害関係がぶつかる場所があるんです。例えば、千葉縣市町村総合事務組合の問題をどうするか。あるいは、経営形態が変更になったときに、県の許可はどうなるのか、そのようなところで、旭市のために力を持って活躍していただける人材が必要となります。きちっとその辺りは執行部にもリストを渡していますので、よく考えていただきたいと思います。

私はそれを思いつきで渡したのではなく、議員になってから、二十数回、講演・研修会に出席、それから懇親会の場があれば、懇親会で直接話をして、人となりを見て、それから論文・著書を読んで、経営形態等に関する検討委員会の議事録をいろいろと読んで、有識者をリストアップしたあげくに、最後に病院再生の第一人者に意見をもらいまして、修正してそちらに提示しました。これぐらいの一流の方でないと、旭中央病院のような大きな改革は成し遂げられないと思います。

それで、有識者の人選について、どのようにするかも……

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員に申し上げます。

ただいまの発言は、議題外にわたっておりますので、一般質問範囲を超えておりますので、注意をしていただきたいと思います。

○1番（大塚祐司） じゃ、いつやっていただけるのか、有識者はどうやって選ぶのか、それについて教えていただけますか。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 大塚議員と理解が少しすれ違う部分がありますけれども、旭が今とっている中央病院の関係というものは、公営企業全適ということで、一切の経営権、人事権、中央病院が持っているわけです。1月、2月に医師数がそれだけ減るということは、私もその時点では聞いておりませんでした。そういうことで、この問題を真剣に議論するということであれば、中央病院サイドからも、やはり質問をしていただきたいなど、そんなように思います。

設置条例でありますけれども、それはこの議会が終わりましたら、きちっと要綱を作りま

して、やりたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員。

○1番（大塚祐司） 6月、7月のうちに作るという理解でよろしいと思います。

○議長（林 俊介） _____

○市長（明智忠直） _____

○議長（林 俊介） _____

○1番（大塚祐司） _____

○議長（林 俊介） 大塚祐司議員の一般質問を終わります。

◇ 滑 川 公 英

○議長（林 俊介） 続いて、滑川公英議員、ご登壇願います。

（12番 滑川公英 登壇）

○12番（滑川公英） ちょっとやりづらいですね。

12番、滑川公英、平成24年旭市議会第2回定例会におきまして、一般質問の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

東日本大震災からきょうで1年3か月がたちました。復旧が進んだとはいえ、市内のあちらこちらに津波や液状化のつめ跡がたくさん見受けられます。被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。次の震災に備え、復興計画の速やかな進捗を願う者の一人です。

1番目として、旭中央病院の現況についてお尋ねいたします。

（1）旭市民が、中央病院だからかかりつけの医療機関にもかかわらず、紹介状で民間医療機関を紹介される事例が今年度になって急増しています。市民は、新館がオープンして1

年足らずでどうなっているのか、甚だ不安です。5月15日号の広報あさひでは、中央病院は健全とアピールしていましたが、実態はどうなっているのか、詳しい説明をお願いいたします。

(2) 昨年度より大幅な医師不足と言われていますが、内容について、重立った診療科の医師数のプラスマイナスについて詳しい説明をお願いいたします。

2番目として、仮設住宅入居者の退去後の住宅について。

今年5月に仮設住宅入居者の退去後の住宅について聞き取り調査を行っているようですが、中間報告でも結構ですから、意向のお示しを願いたいと思います。

3番目として、中心市街地活性化を図る街コンの導入を。

街コンは若者の足が遠のいていた中心市街地活性化のために、宇都宮市で平成16年に参加4店舗で170人が集まり、始めたのがルーツです。街コンは、まちぐるみの大型合同コンパで、参加料を支払えば、地域の加盟店で自由に飲食ができ、新しい出会いや交流を楽しめる仕組みです。参加飲食店のうち制限時間内に二・三店舗回ることができ、会費はおおむね男性が6,000円から7,000円、女性がほとんどのところが半額です。今では日本全国に広まり、250を超える街コンができております。近くでは、成田市の成コンがあります。地元商店街や商工会をまじえ、行政が応援すべきではないでしょうか。

4番目として、大震災で中断されていた旭市のイメージキャラクター、B級グルメ等の施策については、どのようになっているのかお示し願いたいと思います。

5番目として、旧海上中跡地の検討について。

震災瓦れき集積場もほとんど処分されておりますが、検討委員会の内容についてお尋ねいたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、ご質問にお答えいたします。

まず、旭中央病院の現況についての中で、1問目としまして、市民が医療機関に診療を紹介される理由ということでございますけれども、現在、厚生労働省では、かかりつけ医の推進、病院の機能分担を積極的に推進しておりまして、今回の診療報酬の改定におきましても、一部の紹介率の低い病院については、初診料が引き下げられるなどの改定が行われております。さらに2年後の改定におきましては、その対象病院が拡大される見込みとなっております。

す。こうしたことから、限られた地域の医療資源を最大限に活用して、地域の医療に貢献していくためには、他機関への紹介は必要なものと考えています。

続いて、医師の現況についてのご質問でございますが、本年4月1日現在の当院の正規、臨時を合わせた医師総数は244名でございます。昨年度に比べまして14名の減となっております。その内訳は、内科で9名減、救急で5名減などございまして、他方、小児科では2名の増、外科では1名の増加となっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） それでは、2点目の仮設住宅の入居者の退去後の住宅についての意向調査の結果につきまして、その概要を申し上げます。

政務報告でも市長からも申し上げておりますけれども、震災後1年を経過する中で、応急仮設住宅の供与期間の延長や、災害復興住宅等を整備するための検討資料とするため、去る5月連休明けに応急仮設住宅の入居者、この場合、みなし仮設住宅、いわゆる民間賃貸住宅アパート8世帯を含みますが、全160世帯を対象に職員が直接入居者から聞き取りを行う形の中でアンケート調査を実施したものでございます。

このアンケートでは、現在の入居期限、来年の5月になりますが、これまでに再建できるかが大変重要となりますので、まず今後における住宅の再建見通しや、再建希望等を把握するとともに、併せて仮設住宅の現状や復興住宅の必要性などにつきましても聞き取りを行ったものでございます。

この調査結果は、160世帯のうち73世帯の方、46%の方が来年の5月までには再建できる、あるいは再建したいというご回答がございました。残る87世帯、54%につきましては、資金のめどが立たない、あるいは土地や中古住宅、賃貸住宅などが見つからないなどの理由によりまして、再建のめどが立たないというものでございました。

この再建のめどが立たない87世帯の希望としては、市営住宅または賃貸住宅へ入りたい、こういった方が48世帯、身内のところに行きたい、こういった方が3世帯、その他や未定が9世帯という状況にありました。

一方で、この再建のめどが立たない中で、来年の5月までには無理とは思いますが、もう少し延長していただければ、ぜひ自己の住宅を再建したい、あるいは補修をしたい、こういう方が27世帯ございましたので、市としても何らかの支援策を講じていく必要があるものというふうに考えてございます。

いずれにいたしましても、今回の調査結果では、87世帯の方が入居期限となる来年5月までに再建のめどが立たない状況にありましたので、去る5月25日付で応急仮設住宅の設置者でございます県当局に供与期間1年の延長を要望したところでございます。

今後も、県をはじめ関係機関と連携を図りながら、支援策を講じてまいりたいと、このように思います。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 仮設住宅の関係でございますけれども、今、都市整備課長が申し上げましたとおり、5月のアンケート結果、市営住宅、それから災害復興住宅、それを望む方がいらっしゃいます。これらについては、今後建設場所などを調査しながら、さらに聞き取りをしていきたいなど、そのように考えております。

それと、旧海上中の跡地の関係でございますが、検討委員会の内容ということでございました。この検討委員会の名称でございますが、未利用資産の利活用に関する有識者会議、これを昨年の秋に設置いたしまして、3回の議論を経て、この3月に市長に意見具申をいただいたところでございます。

その中で、旧海上中グラウンドにも言及していただいております、基本は処分というような形をとっているんですけれども、その中でも必要な面積を確保した上で、残地を売却するなど、地域との調和を図ることのできる云々とありまして、それから具体的な処分方策、あるいは有効活用策、処分時期について慎重に検討した上で進められたいという形で意見をいただいたところでございます。

この中では、具体的には企業の誘致という話がありましたし、プロポーザル方式による企画の提案型による設計をするような、そういう方を応募してはどうかと。具体的に、じゃ、こうなさいという形で結論をいただいたものではございませんでした。案を示されたという形になっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、議員ご質問の3点目の中心市街地活性化を図る街コンの導入を、この部分につきましてお答えをさせていただきます。

議員からもありましたように、男女に出会いの場を提供しながら、地域も活性化させる、すばらしいこの手法でございます。通称街コンと言われております。議員がおっしゃいます

とおり、平成16年に宇都宮の飲食店経営者がまちや地域の活性化、さらには出会いの場を提供することを目的に開催されたと。宇都宮では、経済効果が2億円、そういうことも個人的には聞いております。

県内では、この宇都宮の成功例からいろいろな形で、千葉市やあるいは東葛、あるいは近くでは成田市、こういうもので開催されております。この街コンが成功すれば、地域の経済効果と併せまして、婚活にもつながる、一石二鳥というふうに個人的には考えております。

議員のほうからありましたように、行政ができること、そういうふうなことで、市としましても商工会、あるいは地元の商店街と協議をしまして、今後、市ができること等につきまして探っていきながら、なるべく旭市でできれば、そういうことで検討を進めてまいりたい、そういうふうと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） それでは、4点目のイメージキャラクター、B級グルメについてお答えいたします。

初めに、旭市のイメージキャラクターですが、本年度中に作成する予定で、今、準備を進めているところでございます。

今後の大まかな製作日程を申し上げますと、7月に、これは仮称ですけれども、旭市イメージキャラクター製作審査委員会を設置しまして、募集要項などの作成を行って、9月には公募を開始したいと考えております。公募につきましては、小学生以上の市民の皆様を対象に考えております。その後、また審査委員会で応募作品から1点を選びまして、製作会社に着ぐるみ等の作成を発注したいと、こんな今予定でおります。

次に、B級グルメです。

昨年の9月の議員さんの一般質問にもお答えをいたしました。PRイベント等の開催情報の提供やホームページや広報等による市内外への周知などにより応援していきたい、こういうふうと考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、11時5分まで休憩いたします。

休憩 午前10時55分

再開 午前11時 5分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、1番目の実態ということですが、先日、5月ですか、救急車で搬送された市民が診察後、帰宅され、翌日、また救急車で搬送され、間もなく永眠されました。また、5月の後半には、市外の介護施設から旭市民が救急車で中央病院を指定しましたが、かなわず、ほかの市の救急受け入れ病院に行きました。

両事例とも、旭市民としては、本当にやり切れない思いです。このような苦情は多分、市長のほうにも届いていると思います。

また、新聞報道によりますと、東金、山武、茨城県南からの脳卒中患者の救急受け入れを制限しているそうです。旭中央病院は、医療圏100万人の中核病院ですが、近隣の自治体病院の役割分担の推進を強力に進めていかないと、このままでは旭中央病院も含め、共倒れになってしまうのではないかと、そのような心配をしている者の一人ですが、中央病院ないしは市長はどのようなお考えなのでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） ただいま議員のご指摘にありましたように、旭中央病院に軽症者から非常に重い方まで、たくさんの方が集まっているというのは、現状としてあるかと思えます。

数字的にも総務省の発表しております企業年鑑というのを見ますと、実は、自治体病院の中で1年間にどのぐらいの方が来ているかという統計があるんですが、この最新データ、22年度なんですけど、実は、旭中央病院が1日の外来患者数、平均なんですけど、3,299の方が1日平均来ているということで、実はこれが、第2位が岐阜県の大垣市民病院という、やはり900床以上の病院なんですけど、ここが2,412人ということで、第2位をかなり引き離しまして、旭が全国の自治体病院で断トツの1位という状況になっています。

軽症な方から重い方まで、これだけ集まってしまうと、なかなか十分な医療を提供できないということもございまして、病院としましては、やはり旭の持つべきものと、ほかの病院に担っていただくもの、ここはやはり行政も含めて分けていただくことが市民の方にも

よりよい医療を提供できることではないかというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） 今、事務部長からお話がありましたように、救急医療体制といいましょ
うか、勤務体系、非常に厳しいというような中で、今回、条例が提出されましたけれども、
そういった部分で経営努力していきながら、軽症の部分については、救急医療ではなくて、
かかりつけ医、そういった部分で済ましていただきたいというような病院のほうの方向性も
きちっと示されておりますので、そういったことで改善をしてもらったらいいかないと、私も
そういうように思っておるところであります。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） どうもありがとうございました。

そのようなことであれば、旭中央病院は、もっと市民に対して、こういうことだから今の
ところ駄目ですよと、そういうことをはっきりもうちょっと訴えていただきたいと思うんで
すよ。

みんな先ほども言いましたように、何だ、何だと、不安ばかりなんですよね。そういうア
ナウンスというのは、誰もしていませんよね。中央病院がしていますか、していないでしょ
う。

1年足らずで診察室が閉鎖になっているというのも、これも患者さんが言っていることで
すよ。こういうことで、なぜこうなっているかというのをちゃんと患者さんないし市民に対
して、もうちょっと公共の場でアピールするのが、やはり混雑緩和になるのではないでしょ
うか。

それについて、中央病院としてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 議員、ご指摘のように、市民の方に理解をいただくためには、
やはり情報をしっかり提供するということが必要だと、私ども思っております。

今後とも、市民の皆様にしかりとした広報をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 民間医療機関への紹介状の効果が浸透してきたようですが、中央病院

への物品納入業者の車両の混雑緩和とか、売上げ減少を肌で感じているそうです。

近隣の自治体病院にお願いする患者さんの、今年と昨年では、どのくらいの比率で今年のほうが増えているんでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 旭中央病院からほかの病院でどのくらい紹介状を出しているかということでございますが、紹介状の私どもの病院の出した件数が、昨年の4月は880件、総数で出しております。今年4月は1,424件ということで少し増えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では（2）のほうで、旭中央病院は、21年度には956ベッドで260人の医師がおりました。24年4月で989ベッドで244人の医師、先生方の労働環境の悪化につながっていると思います。定員の増加を図らなければ、この先生方の過重労働の改善はできないのではないのでしょうか。

確かに先生方を募集するのは大変ですけれども、ちなみに亀田総合病院は865床で常勤だけで320名いるそうです。これは23年3月現在ですが、それから比べると旭市はやはり医療関係者の過重労働というのが極めて高いと思いますので、その辺は総務省の通達じゃなくて、やはり旭中央病院が地域の医療を守るということで、ぜひ増員をお願いできればと思います。が、いかがなものでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 確かに議員おっしゃいますとおり、昨年度と比べても総数として減っておりますので、病院としてもやはり医師の確保は重要なものと考えております。

現在、いろいろな関係方面に引き続いて医師の招聘をお願いしていると同時に、やはり医師がやめる方もいたわけですので、ここに残っていただく、あるいは外から来ていただけるような、少しでもよりよい環境づくりもやはり重要だと考えておりますので、招聘にあわせてまして病院内での働きやすい環境づくりにも力を入れていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 事業管理者は、医師確保に日夜奮闘されているようにお見受けいたしますが、今は事業管理者イコール院長ですが、事業管理者職、院長職を切り離して、事業管理者の負担を軽減するというのも方法ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） そういう考え方もあるのかもしれませんが、逆に院長、事業管理者、一緒にやっているとその決断、決裁が早くできるというふうなこともありますし、それはメリット、デメリット、両方あるんだろうと、このように思います。

ですが、この医師確保についてのことだけで、そういうのは別に決めるべきことではありませんが、医師確保につきましては、大変、定員をふやせばいいんじゃないかなとか、もっと集めればいいんじゃないかと、こういうふうにおっしゃいますが、全国的な我が国の医師不足というのがありまして、これによってこの地域、あるいは我が国の地域医療の崩壊というのがあるわけでありまして、なかなかこれ一朝一夕に補充、あるいは集めるということは難しいことがあります。

うちだけ集めても周りの病院が、この地域がそうであります、旭中央病院に集まっても周りの病院から医者がいなくなると、そうなるとうちの病院に患者さんが集中してくる、このような悪循環がありますので、トータルでもう少し広い面で、滑川議員おっしゃるように広い面、この地域全体、あるいは千葉県全体、あるいはもうちょっと広い範囲で考えていかなければいけない、大変難しい問題だなというふうに思っております。ぜひ皆様方のご協力のほどお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） お医者さん1人で普通1億円の診療報酬があるそうですが、24年度決算に今回の、前年度に対して14名の医師不足ということは、広報では健全だと言っておりましたけれども、実際にはどのくらいの影響が出ていくのか、お示し願いたいと思います。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） まだ4月、5月の2か月でありまして、実際出ているのは4月分しか出ておりませんので、これは現時点でどうだというふうには申し上げられませんが、

4月分につきましては、プラスに出ていますし、まずその影響というのはまだはっきりしたものが出ていないだろう。このように考えておりますが、それよりもしかし、この限られた数でいかに赤字を出さずに、あるいはその収入を減らさずにやっていくかと、これからが一番の勝負でありまして、これは今、ここに奮闘努力している最中でありますので、ぜひもう少し静かにして見守っていただきたい。

数字はちゃんと毎月、毎月出ますので、これをちゃんと見ていただいて、その上でぜひご指摘いただきたいなど、このように思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では、事業管理者のご奮闘を心よりお祈りしております。

では、大きい2番に入りますけれども、昨年度の国の第3次補正予算、復興交付金事業の今年3月締め切りの申請は、全国で申請額の150%で交付されました。

1月締め切り時の交付金は約60%弱でしたものから比べると、そのときには復興庁ではなく、査定庁だと言われたのからさま変わりでした。

6月締め切りには旭市では、先ほどの公営住宅をどうするかは分かりませんが、もしそういうことを設置するのであれば、早く要望書を6月の締め切りまでに提出すべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 公営住宅の関係でございます。

先ほどのアンケートのことから考えて、早くということのご質問だと思います。

ただもう少し、87名、先ほど都市整備課長が87名、来年の5月までに仮設住宅を、その先のめどが立っていないというその数字をもう一度細かく精査する必要があります。

ですので、6月は見送りまして、9月に持っていったらなど、こんなふうに考えております。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 国にしてもお金はないと思うんです。いつまでもあると思うな親と金ということわざがありますけど、多少の無理ででも早急に申請すべきではないでしょうか。

2015年まで政府は復興交付金事業があるというが、今の政府が本当に頼りになりますか。

大体の話で、1戸建てとか集合住宅とか平屋建てとか、建設場所以外のことだったら、ほとんど事務当局は分かっているんじゃないですか。それだったら復興住宅、申請すべきでは

ないでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 無理しても早く申請をとということでありませう。

3月があつて、これから6月締め切りがあつて、9月というところだ。これは繰り返すことになるけれども、その数だ。希望者がどれだけいるかということの数をもう少し慎重にやらないと、これから申請するにはやはり早い。その次の段階で申請すると、こういうふうに予定しています。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 1月に間に合わなくて3月にやったわけだよね。3月が慎重過ぎて、旭では100%の1億7,000万しか来ない。ほかのところは1.5倍くらい来ている。だったら出したっていいじゃないですか。ぜひそういう方向で、9月じゃなくて6月で何とかまとめて出していただければ、そのように思いますので、行政の努力をお願いいたします。

今のことはそれで終わります。

あと3番目の街コンのことなんですけれども、この街コンの最大の特徴というのは、ソフト事業でほとんどお金がかかっていない。ボランティアの事務局がありますけれども、事業費がかからないということです。

そして婚活パーティーをはるかに超えた出会いや交流のイベントができる。街コンのルーツの宇都宮、宮コンでは、年6回の開催で今では2億円の経済波及効果があるそうです。

やはりやってみないことには分からないと思いますけれども、このことにつきましても、ぜひ行政としても素早く取り込んでいただければと思います。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） 議員さんおっしゃいましたように、お金もかからないということで、これは十分承知しております。

ただ、お金のかからない反面、これは民間の飲食店等の協力が、これが不可欠であるということで、それも複数、宇都宮は最初は4軒と聞いています。1軒だけではできない、そういうようなことで、これから先、商工会、サービス業部会等とも打ち合わせの中で、この市でどういうふうにできるか、そこを探してみたい、そういうふうを考えております。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 行政のほうは、とにかく新規の施策には絶えず腰が引けていると思います。

物事は始めなければ結果はついてこないと思うんですよね。今、3月11日の大震災以降、旭市の飲食店の売上げは大きな落ち込みを見せて、それがなかなか復活してきていないというのが現状です。

食の郷旭の農水畜産物の地産地消の進展を図れるこの街コンというのも、何回もくどいようですけども、ぜひ早急をお願いいたします。

4番目の質問に入ります。

昨年の3月の答弁で、総務課長は向太陽の漫画キャラを多く活用しているとのことでしたが、そのことと今回のイメージキャラクターは違うのか。その辺のことを。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） これは全く違うものをつくりたい、旭独自のものをつくりたいという意味でありますので、よろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） では9月の公募をよろしく申し上げます。

5番目の海上中の跡地についてですけども、公営住宅としての利用というのは、考えておられるのでしょうか。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 今、公営住宅としての利用というのは、例えば震災の復興住宅と、そのようなことを想定しての質問だと思います。

まだその点については白紙でございます。まず必要戸数が完全に把握できておりません。何戸建てるかというところから始まりますので、その先はもうちょっと検討が必要、場所についても検討が必要だと考えております。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） 先ほどから委員会の話も出ていますけれども、諮問委員会とか検討委員会に検討してもらうのはいいですけども、行政のプロですから、自分たちの試案、たたき台というのが幾つもあると思うんですよね。それを出さないで、委員の皆様お願いします、お願いしますというのはおかしいんじゃないですか。

私も何回か委員会に属していましたがけれども、ほとんどが白紙なんですよね。白紙で委員会の皆様の考えを聞きたい。そうじゃないでしょう。筋書きがあるんじゃないんですか。あればあったでもいいんですけれども、やはり3つでも5つでももっと多くてもいいですけども、そういうたたき台とちゃんと出すのが行政のプロの執行部じゃないでしょうか。

そのことにつきまして、答弁をお願いいたします。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 旧海上中の跡地の話からの検討委員会の件ということでございましたので、ここの中でたたき台、行政なりが出して、それで検討願うのが筋だろうというご質問でございます。

今回の未利用資産の活用につきましては、考え方としてこういう考え方がありますというたたき台は原則、行政のほうで出しております。

そういった中で、今回、分類の基準というのを提案していただきました。その中では、現実に処分検討地という考え方、それから継続保有地という考え方、公共事業の予定地という、その普通財産、あくまでも普通財産なんですけれども、その中でそういう3つの考え方によって、これをある程度の基準に沿って、分類しながら処理していく必要があるでしょうと。

その中で旧海上中跡地については、非常に大きな問題であるので、特別にご意見を賜ったという形になっています。

その中でも確かに地元の愛着等もあって、その中でその辺の配慮が必要だということで、これは会議の中では処分検討地、大きく処分検討地としますけれども、その中では地域と調和を図るとか、そういう形を考えていって、さらに必要な面積を確保した上でというような考え方が意見として出されたところでございました。

この件につきましては、今後、24年度の予算の中で個別のもの、これ、海上中の跡地を除いても個別のものについても、具体的に明らかにして、この分類基準に沿って分類していく予定であるということで、申し添えたいと思います。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員。

○12番（滑川公英） ではこれから解体、もう解体されるのかな、第二給食センター、第三給食センターにつきましても、ある程度のたたき台を行政のほうで、これでなくちゃ駄目だ

ということじゃないんですけれども、間口の広いたたき台を出すべきではないかと思うので、その辺を出していった上で、速やかな検討、結論を出していただきたい。40も50もある委員会ですけれども、やっているだけが能じゃないと思うので、その辺を考えてぜひよろしくお願いしたいと思います。

終わります。

○議長（林 俊介） 滑川公英議員の一般質問を終わります。

◇ 平 野 忠 作

○議長（林 俊介） 続いて、平野忠作議員、ご登壇願います。

（7番 平野忠作 登壇）

○7番（平野忠作） 議席番号7番、平野忠作です。

平成24年第2回定例会において、一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

昨年3月11日に発生しました東日本大震災、本当に本市にとってもいまだ経験したことがない甚大な被害が発生してからきょうでちょうど1年3か月になりました。市当局の素早い取り組みのもとで、震災で発生した瓦れきの処理、仮設住宅の設置、生活道路及び排水路の整備、農業関係では農道、用排水路の整備等、復旧・復興が東北地方から比べると順調に来ている感じがします。

旭市にとりまして、平成24年は復興元年です。「心をひとつに 共に進もう 復興あさひ」を旗印に、被災された皆さんが1日も早く元の生活に戻れるよう、復興計画に基づいて併せて市民の目線に立って事業を遂行していただきたいと思います。

通告に従いまして、一般質問いたします。

大きい1番として、復興計画について伺います。

（1）ハザードマップについて伺います。

配付済みの2008年度版のハザードマップは、今から約308年前の元禄地震を基に津波の高さ、約4.5メートルに合わせて浸水予想図が作成されたと伺っています。

千葉県が4月25日に発表したハザードマップでは、10メートルの津波を想定しています。旭市におかれましては、浸水面積は16平方キロ、川を遡上して最大3キロ内陸に到達すると言われています。飯岡地区の市街地のほとんどが浸水地域になるとも言われています。

そこで伺います。2008年のハザードマップと、このたび千葉県が発表したハザードマップの違いを分かりやすく説明をお願いしたいと思います。

(2) 複合的な津波対策について伺います。

平成23年3月11日に発生の東日本大震災による本市の津波被害では、住家被害におきまして、全壊が232戸、大規模半壊215戸、半壊222戸、一部損壊が259戸、合わせて928戸に及び、そのほかにレストラン、水産加工場、市街地の商店など数多くの商工業が被災され、いまだ再建の見通しが立たないところが数多く存在します。

二度とこのようなことが起こらないよう、津波対策は複合的に考えなければならないと思います。今後どのような対策を考えているのか伺います。

(3) 防災拠点の整備及び避難場所について伺います。

昨年の震災時にはおよそ3,000人以上の皆さんが避難をなされました。このたび千葉県が発表した最大津波高10メートルを想定した場合には、避難場所は今のところでのいいのかどうか伺います。

大きい2番として、道の駅等の設置について伺います。

(1) 必要性について伺います。

旭市の農業の産出額はおよそ420億円です。千葉県で断トツの第1位の生産高を誇っています。全国のランキングにおきましても堂々の9位でございます。その内訳はトマト、キュウリ、花等の施設園芸、牛、豚、養鶏等の畜産業、メロンやナシ、種類豊富な露地野菜等のバランスのよさにあります。このバランスのよさは日本ではトップクラスとっております。

水産物では、飯岡漁港の水揚げが銚子港に次いで県下第2位です。ほかにも落花生製品、魚の加工品、漬け物等の加工食品が数多くあり、どの製品も全国に自慢のできる物産です。農水商工業が連携し、地産地消の取り組み、市内外の皆さんの交流の場所として、また情報発信基地を持った地域の拠点になり得る道の駅の設置が望ましいと思っております。

市長の思いをお聞かせ願いたいと思います。

(2) 設置場所及び規模について伺います。

成功のかぎを握るのは、設置場所の選定と規模です。道の駅等の準備委員会で議論はなされていると思いますが、現在の状況をお聞きしたいと思います。

(3) 経営形態について伺います。

成功をおさめるには、重要なポイントの一つです。今後、検討なされると思いますが、今のお考えをお聞きしたいと思います。

大きい3番として、夏期観光について伺います。

旭市を訪れる観光客の大部分が夏の観光に集中します。海水浴、いいおかYOU・遊フェ

スティバル、七夕市民まつり、砂の彫刻等、約30万人以上の人を訪れてきます。昨年は大震災によりこれらの行事が中止または縮小になり、地元経済にも大変な影響が出てまいりました。今年には復興元年です。例年以上の盛り上がりを目指したいと思います。

(1) 市内海水浴場の整備状況について伺います。

昨年の夏は津波の被害により、消波ブロックの流出、公衆トイレの破壊等、いろいろな条件が重なりまして中止となりました。今年の実施状況をお知らせしたいと思います。

(2) 観光客の集客アップの対策について伺います。

昨年は震災の影響と、また放射能の影響により、夏期観光が振るいませんでしたが、夏の観光が盛り上がらないと、本市の観光が成り立ちません。対策等がありましたら、お知らせしたいと思います。

再質問は自席で行いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

(市長 明智忠直 登壇)

○市長（明智忠直） 平野議員の一般質問にお答えをいたします。

私のほうからは、1番目の復興計画の中で複合的な津波対策ということでお答えをしたいと思います。そして2番目の道の駅の必要性についてということで、答弁をさせていただきます。

最初に複合的な津波対策ということでもありますけれども、今年1月に策定しました復興計画の重点プロジェクトに位置づけております。未曾有の津波被害を経験し、今後は二度と同じような被害を出してはいけないという強い決意を持って対策に取り組む覚悟です。

津波から生命、財産を守り、被害を最小限に抑えるためには、本市の特性に合ったハードの整備と、それだけに頼らないソフトを組み合わせた対策も積極的に実施してまいります。

具体的な事業といたしましては、ハードによる対策としましては、県により施工されております人工盛土を利用した海岸減災林の整備や防潮堤の整備、市が施工する避難タワーや築山の設置、避難道路の整備等を予定しております。

また、ソフトによる対策としては、逃げるということがまず最優先だというような観点だと、そんなように思っておりますが、避難ビルの指定、避難計画の策定、海拔表示板や避難誘導看板の設置、避難訓練や防災教育、情報伝達体制の整備、地域コミュニティの強化などを考えております。

次に、道の駅等の設置について、必要性ということではありますが、このことにつきましては、先ほど大塚議員へも答弁をさせていただきました。道の駅の必要性、この大産地の旭、それが市民一人ひとりが本当に旭の農産物、水産物、畜産物、花、そういったものがどれだけ旭にあるのだろうか、そんなことも知らないでいる市民が結構多くいると思います。

そういったためにも地元の消費者、地元の市民にもそういったことも知っていただけるいい場所にしたいと、そんなような思いもあるわけであります。

先ほども申し上げましたように、このことは新市建設計画や後期基本計画、これは市の最上位の計画でありまして、これは議会もきちっと通っている事業であります。そういった部分で観光や文化を初めとした情報発信機能と農水商工業が連携した食の郷旭市、その推進に資する施設として整備すると位置づけております。

また、現在、旭市は復興という大きな目標がある中で、道の駅を復興のシンボルとしたいという考えも持っております。

議員からもありましたとおり、旭市の農水産物は、全国トップクラスの産出を誇るものがあります。旭市が誇る農水産物、観光や文化を全国のより多くの人に知ってもらうための施設とすることはもとより、交流の拠点として、経済活性化、地域振興にも大いに役立てるとともに、今回の東日本大震災の教訓を生かし、防災機能にも配慮した旭市らしい道の駅を設置したいと考えておりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは議員、質問のうち1番目、復興計画についての（1）津波ハザードマップについて、それと（3）防災拠点の整備及び避難場所について、回答をいたします。

まず津波ハザードマップでございますが、議員おっしゃるとおり、元禄地震を想定して、これも千葉県が実施したシミュレーションに基づき、平成20年に旭市が作成しております。内容は市内の浸水範囲と程度、避難情報を示したものでございます。おっしゃるとおりです。これが、津波の高さ最大約5メートルを想定したものとされておりまして。

そしてまたこの4月末、千葉県は新たな浸水予測図を公表したわけですが、大きく分けて2つのパターンがありまして、波の高さをまず1つのパターンとすれば、波の高さを3メートル、5メートル、10メートル、この3つで想定しております。これはたまたま旭市の近くとか千葉県の房総沖で地震があったという想定ではございません。それぞれの地域で10メ

一メートルの波が来た、5メートルの波が来た。そんな想定で予測図を作成してございます。

それともう一つのパターンは、以前のこの元禄地震の想定していたものを新たな情報を取り入れて新モデル、新元禄地震のモデルとしてこれが一つ、パターンとしてシミュレーションをしております。こちらの新元禄モデルでいきますと、旭市の津波高は最大8.3メートル、こちらは8.3メートルの想定になっております。

もちろん、現在、旭市にあります浸水予測図と、県が発表しました10メートルの浸水高、また新元禄地震のモデル、いずれにしても大きく津波の高さ、違っております。浸水予測区域もどちらを見ましても大きく変わってきているものです。

これらにつきましては、対策はそれに合わせて改めてもっと詳細にやっていかなくてはと考えております。

それと、防災拠点の整備及び避難場所の関係でございます。議員のほうから10メートルを想定した場合、避難所はどうだというお話でした。

まず、避難場所というものの考え方について、話をさせていただきます。

津波を想定いたしました避難場所としては、もちろん高台や堅牢で高さのある構築物が適しておりますが、現実、海岸沿線には津波避難ビルの要件を満たした高層建築物、旭市は少ない状況でございます。

まずは津波はとにかく高台に避難、高いところへ、こういうものがまず必要で、一番重要なポイントでございますが、時間がなく高台までの避難が困難な場合、浸水高以上の建物をまず避難場所として考えております。

それからいきますと、これからまたその避難場所、避難ビルなり、そういう避難場所、追加、十分検討していきます。

以上です。

○議長（林 俊介） 企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 道の駅の設置場所等でございます。

この場所につきましては、平野議員にも推進委員としてご協力いただきました平成23年の6月にまとまった旭市道の駅等基本調査報告書という、この報告書に5か所の候補地があります。その5か所の候補地を、今、十分検討を行って7月には絞り込みたいなというところでございます。

それと、規模ですけれども、先ほどこれは大塚議員のご質問に市長がお答えしました。オライはすぬまの1.5倍程度を考えています、ということでございます。

それともう一点ですけれども、運営形態でございます。運営形態につきましては、市の直轄で運営する公設公営というのと、あとは第三セクター・指定管理者に運営を任せる公設民営という方法と、PFIによります民設民営の3つの方法のうち、今、建設準備委員会では公設民営の第三セクター・指定管理者による運営について、比較検討を行っている、こんな状況です。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは議員、質問の3点目の夏期観光につきまして、お答えをさせていただきます。

1点目の市内海水浴場の整備状況につきましてでございます。

ご承知のように夏期観光のメインであります海水浴場の開設、これにつきましては、県の海水浴場等安全指導要綱、これに基づきまして、水難事故等の防止に万全を期しているところでございます。

この要綱では、実は開設者は市町村となっております、海水浴場の公衆衛生、秩序及び風致の保持、あるいは利用者の安全確保、これが求められておるところでございます。

議員からご質問の市内海水浴場の整備状況についてであります、去年は海水浴客の安全が確保できない、そんなことで海水浴場は開設できませんでした。

今年はその是非でもというようなことで、開設したい。そんなことで準備を進めているところでございます。

昨年、津波によりまして被災した公衆トイレ、これにつきましては、矢指ヶ浦、あるいは飯岡海岸、ともに23年度内で復旧工事は完了しまして、この4月を供用を開始しております。

また、離岸堤の復旧工事、これにつきましても千葉県との協力によりまして、6月末、今月末には工事が終了する、そういうことで聞いております。

議員から質問の2番目の観光客の集客アップの対策につきましてでございます。

昨年、中止をさせていただきました夏のイベント、今年は復興元年と位置づけまして、あさひ砂の彫刻美術展、サマーフェスティン矢指ヶ浦、あるいは旭市いいおかYOU・遊フェスティバル、これを2年ぶりに開催する、そういうようなことで今、予定をしております。

昨年開催しました旭市七夕市民まつり、これにつきましても時間を午後5時30分から10時まで、そんなことでいつもの年に戻す。そういうようなことで、観光協会、各実行委員会等が準備を進めているところでございます。

ご質問の観光客の集客アップの対策でありますけれども、この各イベントの観光ポスター

の掲示、あるいは広報紙、市のホームページ等によりまして、これらに掲載を予定しております。

また、マスコミ等の力を借りまして、PRに努めてまいります。チラシの新聞折り込み、こういうものを含めまして、多くの方においでいただけるよう、啓発活動、ここの部分で、本年はこの集客アップ、これを考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、再質問をさせていただきます。

先ほど総務課長のほうからお話ございまして、昨年の津波、この当地方を襲った津波、新聞報道によりますと、飯岡地区で最高7.6メートルということを知っております。

今回、そういうものの中で、10メートルが来た場合、今回は大体津波が押し寄せたところは最高、大体700メートル前後までは来ています。これが10メートルになりますと、相当、奥まで遡上しますし、またいろいろとそういうような場合に考え方がかなり変わってくると思います。

そこで、本市におかれましては、大体10メートル、津波高がありますと、どのくらいまで平均して遡上あるいは押し寄せるものなのか、分かればお知らせ願いたいと思います。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） お答え申し上げます。

県は図面を、概略を落としてあるんですが、言葉でなかなか大体何メートルという説明、難しいんですが、ちなみに一番北、一番最北端、これは河川によって遡上していくもの、もちろんこれが一番最北端ですが、これは新川から上がってきまして、海岸からこちらが3キロです。河川、新川から上がってくる浸水が海岸線から最大で3キロという想定になっております。

この到達点を見てもみますと、新川と仁玉川が交差する位置、そこが最大の浸水域というふうに……

（発言する人あり）

○総務課長（加瀬寿一） 遡上する場所、失礼しました。

というふうになっております。ちなみにもう一点、ポイントをこう見てきますと、第一中学校の位置は浸水域には入っておりません。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） 川の遡上はよく分かるんですけども、私の聞きたいのは、これは昨年のパターンで申し訳ないけれども、陸上自衛隊がかんぼの上を通過して、これは大体、海岸部分から700メートル以上はもうこれ、自然と入っていますよね。それでその中で、飯岡一宮線、あの道路を大体50センチ前後、上回ってどんどん後方に流れたということを、皆さんが見ている人がおっしゃっています。

そういう中で10メートル来ますと、かなり水位が増して、いろいろなこの避難場所にも影響が出てくるのかなということで、参考にいい写真がございましたので、お知らせと同時に、もうちょっと真剣に考えていかなきゃならないかなということでございます。

これでこの質問は、この件はもう一度再質問します。

もう一つは、昨年津波が到達しました。そのときに旭市では海拔表示板というのを既にそのときに100か所やってくれてありまして、私も震災の次の日に見まして、これは非常にいいことだなということで、これは今、千葉県全域あるいは全国的にもこの海拔表示板というのが普及してきました。

そんな中で、もう一つは津波の到達の高さ、各町内によっていろいろ違うと思います。私も地域におかれましては、多分海水が約5メートルくらい入っています。その海拔の地盤は大体3.5メートルですが、さらにその上に1.5メートル来ます。うちのほうの地域によっては、畳の上が約1メートル以上浸水しています。ですから、今時点ですとそういう痕跡とかあるいは分かりやすいところがあるんです。それを後生の皆さんに残すことと、やはり津波が来たのは長い間に風化して分からなくなっちゃいます。ですからそういう到達の位置の高さの表示板というのを残していただきたい。

私の希望としては飯岡地区が一番多いので約40個、三川地区が20、矢指地区が20、富浦地区が20で、約100個くらい、そうすればこれが後生に伝わりますし、今回の約7メートル前後の津波におきまして、これだけ被害があったんだよと、今後、また今、県等も心配しています。もし10メートル来ると、もっともっとこれがハードになるし、仮に10メートル来ますと飯岡一宮線の周りは全土、被害が深刻になると思いますので、啓蒙運動も含めまして、こちらもぜひまた編成会議がありましたら、設置のほうもできればいいのかなと、このように思っております。質問ですけども。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） ただいまの津波の到達位置の表示の件でございます。

これからまた海拔表示板等も増設していく予定になっています。その中で、例えば併せてそういうものがうまくできればとか、また別立てでつくらなくちゃしょうがないのか、また場所はどこがいいのか、その辺、十分検討していきたいと思っています。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 1分

再開 午後 1時 0分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、（2）番の複合的な津波対策についての再質問をさせていただきます。

これは、この間、千葉県が発表しまして、かさ上げを今までの防潮堤より2メートル上げるといふことで、千葉日報にも大きく出ていました。そんな中で、これは県のほうとしては構造物なのか、それとも人工盛土で6メートルを確保するのか、その辺、県のほうから何か連絡とか、そういうものはあったでしょうか、なかったでしょうか。お願いします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 県の行おうとしている津波対策でございます。

既に県は、調査・測量に入っております。基本は人工盛土と言っております。でも場所によってはかさ上げもある、こんなふうに述べております。

以上です。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） 私もそれは賛同しています。これは人工盛土を絡めた防潮林は、護岸堤防よりも効果があると。これは、千葉大学の丸山喜久准教授、あるいは、この間NHKでも

やっていました。また、茨城大学の楡井教授も、九十九里の海岸にはこれが一番適しているということですので、それで、護岸よりも何よりも、自然にマッチして優しいということですので、今後このようになった場合には人工盛土でいていただきたいと。

また、そんな中で、旭市の海岸は、幅が約12キロあるということを今、聞いています。その中で、昨年的一般質問の9月にも述べたと思いますけれども、海岸の旭市の防潮堤の今の形状、スロープ式が大体推定で約7キロくらいで、あと波返し式、こうなったのがありまして、今回は、飯岡の横根海岸がスロープ式、また富浦の全域と矢指の一部がスロープ式でありまして、今回このスロープ式が非常に津波に弱くて、私の例えですけれども、スキージャンプ台がありますね。あんな形状で、日ごろからも高潮、高波、今でも超えるところが数か所あります。ですから、台風とか津波、津波の速度はジェット機並みということも伝わってきますから、波かさがかなり増すと。これは、3月11日の津波があった日に見ていた人がおっしゃるには、私どもの地域でも、大体7メートル以上は跳ね上がったんだと。それで、実際に海水が入ったのも、約5メートル以上は入っています。ですから、それと今回もう一つ気がつくことは、矢指地区と三川地区、矢指の半分と、これが波返し方式ということで、今回の津波には非常に強かったということがございますので、できれば、この防潮堤の人工盛土の高さも、ハンデをつけていただいて、波返し式とスロープ、スロープのほうは1メートルくらい高くても、それでちょうどいいくらいかなということを思っています、6メートルというのはちょっと不足かなと、このようにも思っていますので、今後、そのようにいろいろ県とのやりとりがあった場合には、ここらもひとつ念頭に入れていただきたいと思えますけれども、課長のご意見はどうでしょうか。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 盛土の高さについてです。既に県に対して、幾度となく6メートルではなくてそれよりも高くということを要望してきました。でも県は、6メートルで地元の理解を得たいんですよという説明でありました。

これから、具体的に測量、もちろん進んでいきますので、そのときもまた再度同じことですけれども、繰り返して言おうかなというふうに思っています。

以上です。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） 今度3回目ですよ。

(発言する人あり)

○7番(平野忠作) 4回目。じゃ、ちょっとタイミングがずれましたので、これも昨年的一般質問でもお話ししましたが、仮に防潮堤は、県のほうが6メートルでやってくれるとします。その中で、今度は空白地帯というのがあります。これはどういうことかといいますと、河川、河川のところの防御がないわけです。今回も、矢指川、野中川、目那川、飯岡の矢指川、また富浦の東川というところが、ことごとく大きな災害に見舞われました。ですから今、国の復興庁、あるいは千葉県におきましても、県の地域防災計画見直し案というので、それも県のほうが、水門、そういうものにも目を向けるということを行っていますから、今からでも計画をしていただいて、県の防潮堤、それと水門等を絡めてやればいいのかなど。

それともう一つは、これは提案ですけれども、旭市におかれましては、海岸部分に市有地が点在しています、旭市の持ち物でね。県のほうは、防潮堤は海岸の護岸に近いほうでなされると思います。それから、100メートルないし200メートル後方に市有地が点在しています。私の考えでは、その辺は大体海拔が3.5から4ありますから、さらに、それに盛り土をやったり2メートルないし3メートルで、ダブルで防げば、大きい波が来ても床上とか大規模、全壊というのは免れて、せいぜい床下程度で被災されても、であれば、今後の日常生活に一日でも早く復帰できるのかなと。

これは、今から考えていただいてやっていかないと、先の長い話でございます。ですから、自分の地域は自分の地域でアイデアを出しながら、やはり守っていかねばならないと。考えれば、そういうアイデア等はこれからどんどん出てくると思いますので、そこらも加味して。

それでもう一つ、この中でちょっとお話ししたいんですけれども、かんぼの前に土砂がございます。その中でこの間、きのうのことですけれども、地元民から、形状とそれと今むき出しになっていまして、ほこり等が非常に飛ぶと言うものですから、その対策はどのようになっているかということで、おまけとしてちょっと環境課長に聞きたいんですけれどもよろしいでしょうか。

○議長(林 俊介) 平野忠作議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長(大木多可志) それでは、お答え申し上げます。

かんぼの前の海岸線沿いに土砂を置いてあるものについては、あくまでも仮置き場というようなことで取り扱っております。ここにつきましては、昨年12月15日付で、千葉県より2年間という制約の中で同意をいただいて占用しているという状況でございます。

今、ご質問の形状ですけれども、海岸線に沿って約185メートルございます。形は台形状をしておりまして高さが3メートルでございます。下の幅が25メートル、上部が15メートルと、そういうふうな台形状の形をしてございます。

ただ、当初ここにつきましては、約2万立米ほどの土砂が出るだろうというような計画をしておったんですけれども、実際には1万5,000立米ほどということで、当初の計画より若干少なくなったというようなことで、形状等についてもちょっと最初の計画よりも狭めたというような状況でございます。

それで、周辺の市民の皆さんにご迷惑をかけております、風等によって砂の飛散等、そういったことで大変申し訳ございませんけれども、私のほうで今、この梅雨に向けて、そういった砂の飛散と、それと雨等による土砂の流出防止、そういったことで草の種等の播種を早急に行う予定でございます。よろしくお願いたします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） ありがとうございます。

それでは、3番目の防災拠点の整備及び避難場所について伺います。

今、特に避難タワーと避難公園、それと防災公園、それを市のほうで考え方があるということでございますけれども、この間の議案質疑、7日に、課長のお話ですと、飯岡一宮線の前後の候補地だと。大体2か所くらいということ聞いています。私はこれは賛成でございます。それと同時に、この中でも、また学区の名前を出して申しわけございませんけれども、一番被災されたのが、今回飯岡地区、次に富浦地区、矢指、三川地区ということでございます。ですから、ちょうどタワーが2、公園が2。よくこのバランスを考えながら見て、設置のほうをお願いしたいと。

それと、このタワーとかというと構造物になりますよね。この維持・管理等は、どのように考えているのか。何か私、いろんな各地区の情報等とりますと、形状も地域によっては非常に異なっていると。それと防犯管理、その辺の一定のあれがないような気がしますけれども、市としてはどのようなことをまず考えているか、その辺をお聞きしたいと思います。よろしくお願いたします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） お答え申し上げます。

避難タワーそのもの、今年度に着手して作りたいと思っているところです。議案質疑でも

お話をいたしました。そのタワーについては、今のところ詳細をこれから詰めていくんですが、鉄骨なのか、ある程度鉄筋が必要なのか、その部分についても詳細はこれからになります。

については、維持管理につきましても、まだ具体的にどういうふうな管理をしていくというところまでは決めておりません。ただ、いつでも乗れるものになっていないとタワーの役目は果たしません。ですから、まずはある程度、できる範囲の監視をしていくとか、鉄部分だったら定期的な見回りをするとか、近所ですと子どもさんには注意を、そんなことしか今のところそういう考えでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） ありがとうございます。

とにかく初めてやることですので、不備な点もあろうかと思えますけれども、危険のないように、しかも住民の皆さんがいち早く避難できるような、そんな場所をまず希望しております。

それで私、飯岡地区の津波で被災された皆さんが、「語り継ぐいいおか津波」という本を買ってきまして読みました。これは防災に非常に役立つものでございまして、その中で、約160人以上の人が原稿を寄贈されていまして、その中で一番この被災された人たちが、多く声を出しているのは、まず一番最初に大事なことは、やはり防潮堤の高さを確保してくださいよと、一番先にこれを言っています。それと2番目は、防災無線の呼びかけの徹底。例えば、命令調な口調でもよろしいから、例えば「避難せよ」と、強い口調でやるというのを住民の皆さんが求めているようでございます。3番目には、やはり避難経路の確立です。今度来た場合は、このルートで行くんだよというのが、まだ当時はなされていなかったようでございます。ですから、その3点を今後この防災計画の中で生かしていただいて、今後はなるべく被災される皆さんが少なくなるような対応をとっていただきたいなと思います。答弁のほうありましたら、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） ただいまの意見ありがとうございます。

復興計画での震災復興アンケートの調査もいたしております。そういう声も、皆さんの声で十分に生かしながら、対策を、全体的な対応を図っていきたいと考えております。

それから、ちなみに防災無線の方法につきましては、今、大津波警報の際には、九十九里一帯でのガイドラインを今、詰めているところだそうです。もちろん、例えば旭市と隣のサイレンが違っていると困りますので、その辺の統一や命令口調による伝達、これを今、詰めてやっているという情報を伺っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、大きい2番の道の駅等の設置について伺います。

先ほど市長のほうから、意気込みが伝わってまいりました。私も道の駅は、旭市においても必要と考えております。やっぱり、農商工業の連携、地産地消の推進、交流の場所、先ほどおっしゃいましたように、情報の発信の基地、何よりも先ほど市長が言ったように、やはり復興のシンボリックなものも私は加味していいのではないかとということで、これは多少のいろんな意見はございますけれども、地元でとれたものを主で売りますから、地元の小さい商店とは、そんなに圧力にはならないと思います。大手のチェーン店は、スーパーは、日本全国から仕入れてきます。それで大量に安く地域にやるということで、これは相当、地方の商店に影響を与えますけれども、地元のとれたものを主で、地元の皆さんがそれに賛同して商いをなされて底上げするというところでございますので、これは市長に計画を曲げずに、私は進めていただきたいと、このように思っておりますけれども、再度市長の意気込みはどうでしょうか。よろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 道の駅については、先ほど根強い反対意見というようなことが言われましたけれども、私のところに届いている根強い反対意見というのは、大塚議員だけだと、そんなふうに考えております。そういった方もいると思いますけれども、私のところには届いておりません。先ほども申し上げましたように、旭市新市建設計画やら総合計画の前期・後期基本計画にもきちんと載っておりますし、必要性ということになれば、ぜひこの旭市のシンボルとして作りたいと、そんなように思っておりますのでよろしく申し上げます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、2番目の設置場所及び規模について。

先ほど、規模のほうは市長がおっしゃいましたオライはすぬまの1.5倍くらい。私も22年に、おとし一般質問しました。市長が答弁されて、そのときに既にオライはすぬまの1.5

倍くらいでやろうよと。レストランも組み入れながらということで、私はそれは非常によろしいと。我々も滑川議員と同様で、一昨年、全国の道の駅の1番、2番、3番というのを委員会で行ってまいりました。そんな中で、そのところも最初はそんなにいきなり爆発的に大きくなって、大体売り上げ等も10年間をかけて、大体倍になったんです、その説明では。ですから旭市も大体スタートとしては、そのくらいが適切かなと。それで、いろいろ足りないところを足しながら、補いながら、そういうふうに行っていくほうが肝要ではないかなということで、これはまだ委員会で二十数か所、勉強しながら行って、旭市の実情に合わせながらやっていければ、それが一番よろしいのかなと。

また、私はそういう中で、場所、そういうところはどういうことが一番重要かと申しますと、やはり一番は、交通量が多いところです。2番目には、目立って大勢の人の集まるところ。3つ目は、その中でも地元民の利用がどんなところでも70%ということで、観光とかそういうのを主に出してやっているところはないということが確認できました。そういうところが言いますと、今先ほど課長の答弁で、候補地が4か所、5か所あるよということを書いていました。

そんな中で、これは例えばということでの話を聞いてください。旭中央病院がございまず。先ほど課長の答弁がありましたように、外来が約3,300人近く来ています。医師・看護師で1,000人、事務方、出入り業者など1,000人以上あると。それで、年間やはり100万人以上の医療基地としてあるということです。

そうすると、いろんなことを勘案すると、やはりここは巨大マーケットでもあるということが考えられるわけでございます。ですから、いろいろと委員会等で、これから議論を重ねると思いますけれども、その辺りにきますとスタートの位置というのが、全然そういうところでないところから比べると、かなりいい位置どりではないかなということで、プラスアルファがあると、簡単に言えば。ですから、成功するには近道が一つの方法なのかなということで、これはたとえということで聞いてください。

それから、一応これに対して、課長、答弁どうですか。思いがあれば。時間もありますし、ちょっとお聞きします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） おっしゃるとおりでございます。とにかく交通量のあるところ、集まるところ、地元70%、そのとおりです。

今、建設準備委員会で議論していきまして、次にまた細かい資料を出してくれるというものがあるんです。それは商圏人口です。商圏人口、10分、20分、30分という商圏人口がありまして、10分の商圏人口は大事だよということの資料を次に出して、どこにしようかという参考にしたいと、こんなふうな動きがございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、次の経営形態に移りたいと思います。

経営形態も多種多様でいろいろございます。最近ですと、佐原の川の駅がPFI法をとりまして、すべて民間に任せていると聞いています。

本来は、地域の連携施設は市が整備して、採算の見込める施設については、第3セクター、指定管理者等にお任せすると同時に、地元の農協、漁協、商工会、生産者を含めた、その生産者においても、地元の住民の出資を募ることが肝要と思います。ですから、生産するにも、出店するのも、ある程度自分として、株、あるいはそれだけの資金もやっぱり併せてやっついていかないと、責任感を全部お役所に丸投げで全部つくってもらって、ただ持っていくだけでなくて、持っていく人にも多少の責任を与えなければ私はないと思いますけれども、課長、どうでしょうか、ご意見のほうありましたらよろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） これは特に意見はありません。先ほどとにかく3つの方式の中で、今は1つに絞って、そのうちの2つに1つを絞っていくという段階です。それがすべてでございます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） 確かにそうかもしれませんけれども、とにかく生産者も販売するほうも作るほうも、やはり責任というのは、やっぱり十分加味しながらこれからやっついていかないと、人口減少がこれから急速になってきます。旭市におかれましても、15年先は、もう人口が5万人切るかどうか、そのように迫っていますし、従来のやり方では、それが維持できないという考え方も成り立つわけですので、その辺は慎重に考えながら推移をしていただきたいと思っております。

それでは、次の項目に移ります。

市内海水浴場の整備状況について伺います。

先ほど、課長のほうからいろいろご説明がございました。今年は波消しブロックのほうも、6月いっぱいまでできるということで聞きまして、我々としては本当に2年ぶりですので、本当に海水浴ができていいなど、このように思っています。

そこで質問を一つします。海水の放射能測定検査等はどうに行われているか。これはやはり海に来る人が、放射性セシウム、それをやっぱり嫌気が私はさすと思います。そんな中で、やっぱり安全で安心して海水浴を楽しんでいただくというのには、確かに海水浴はできました。水質が悪くては、やはりこれは来ませんので、その辺はどのような体制で対応なさっているのか伺いますのでよろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） 議員、質問のように海水浴場は水が大切であります。そんなことで、検査体制の強化ということで、千葉県におきましては、千葉市を除きまして、県内67か所あります。このすべての海水浴場につきまして、海水浴場の開設前、これは具体的には5月中旬、本市におきましては5月14日、5月21日、この2回、さらには開設期間中、これは7月中旬以降になりますけれども、この時期に一度、そういうような形で、本市では矢指ヶ浦海水浴場、あるいは飯岡海水浴場、この2か所で既に調査を一部実施をしております。

その結果の中では、検体としましては、深さおおむね1メートルから1メートル50センチ、この地点から水をとるわけですけれども、ここから上の水、下の水、そういうふうなことで、すべて実は放射能の関係につきましては、放射性ヨウ素、あるいはセシウム、検出されずということで、ないということで、これは県内すべて67か所、すべて検出されずという、そういう調査結果をいただいております。併せまして水質、これも重要ですので、大腸菌の検査、こういうことも併せて実施をしております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） それでは、本当にとにかく海水浴は水でございますので、そちらのほうはしっかりと頼みます。

それで、次の2番目の観光客の集客アップです。それについて伺います。

昨年は震災によりまして、いろんな夏の行事が取りやめになったり、あるいは縮小ということで、大変に地元の経済にも影響が出ました。特にこの旭市におかれましては、夏の観光、先ほど私が申したように、七夕、YOU・遊、海水浴、いろいろな地域のお祭り、いろいろ

併せますと30万人以上の人が来客しているわけでございます。

そんな中で、今回千葉県の方から「がんばろう！旭」復興支援補助金というのが、たしか1億7,600万円出ていまして、それらがソフト面のいろんな事業に使えると。これは去年、縮小、取りやめになったものがありますから、これらを大いに使っていただいて、市民の皆さんが元気を取り戻すように、そういうものに使っていただければ、私はよろしいのかなと思っておりますけれども、その辺課長はどのようにお考えでしょうか。案がありましたらよろしくお願いたします。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） 今、議員の方からありましたように、県が交付します「がんばろう！旭」復興支援補助金1億7,600万円、これは本当に有効活用したい、そんなことで一つ今大きく考えているのが、旭市のいろんなイベント、夏のイベントを、ぜひいろんな方々に知っていただきたい。そんなことで、できればこの事業を使いまして、都内、東京駅等含めまして、都内の駅等につきまして、観光ポスター、こういう行事のポスターを掲示したいというふうに考えています。通常ですと、何か400万円とか、いろいろとられるわけですが、下に「旭市にお越しの際はJRを活用」ということで、そういう帯をつけることによって、10分の1の負担でできるということで聞いております。

そんなことで、できましたらなるべく、この旭市を知っていただきたい、旭市のイベントを知っていただきたい、そういうようなことで、都内、あるいは神奈川県、埼玉県の主要な駅、現在は170ほど予定をしています。ここにポスターの掲示等で旭市を知っていただくと、そういうことで考えております。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員。

○7番（平野忠作） ありがとうございました。

本当に2年越しにできるような、特に飯岡のYOU・遊、去年は中止になりました。七夕も去年は時間の縮小ということで、夜店も出ないし、ちょっと暗い七夕でございました。いろんな事業におかれましても、そういう本当に県が使っていいよというもののはどんどん使ってもらって、それでこの夏のイベントが華やかに、この復興に弾みがつくように、これからはしっかり商工観光課に頑張っていただいて、今年の夏はよかったと言われるように、ぜひしていただきたいと思っております。

一般質問はこれで終わりにしますけれども、一般質問、いろいろ私が今やりました。それ

でいろいろ提案もしました。そんな中で、どれ一つでもよろしいですから早く実現して、明智市長が目指す、日本一住みやすいまちづくりに少しでも近づくとともに、今現在、被災されている皆さんが、一日も早く元の生活に戻れるように祈念しまして、一般質問を閉じたいと思います。ありがとうございました。

○議長（林 俊介） 平野忠作議員の一般質問を終わります。

◇ 高 橋 利 彦

○議長（林 俊介） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇願います。

（20番 高橋利彦 登壇）

○20番（高橋利彦） 20番、高橋です。一般質問を行います。

質問は、大きく分けて5点。私も市民に分かりやすく簡潔に行いますので、執行の皆さん方も、市民に分かりやすく簡潔に、そして明快な答弁をお願いします。

今年も職員採用の時期が近づいてきました。まず初めに、職員採用について伺います。

1として、採用試験での1次合格者の職種ごとに、年度ごとの最高点、最低点について。2として、1次合格者の銚子市、匝瑳市の状況。3、1次合格者の最低点数が年度ごとに変わる理由。4、銚子市の職員数との比較について。5、退職者に対する採用者数の根拠について。

2点目は、行財政改革について。

合併による財政メリットの期限に合わせた体質づくりが喫緊の課題であります。そこで1として、行財政改革の目標年度及び各年度の目標額。2、平成23年度の合併による交付税のメリット額は。3、平成23年度の銚子市との交付税等の比較について。4、合併による交付税などのメリットの最終年度。

3点目は中央病院についてであります。医師不足、これも他人事ではありません。現実となりました。そこでそれらを含めてお尋ねします。

1として、合併から平成24年度までの退職及び採用の医師と研修医の人数。2、合併から平成24年度までの各年4月現在の医師と研修医の人数。3、医師不足の要因は。4、ハイブリット手術室の建設費用及び手術件数とどのような手術が主なものか。5として、行政職員の採用について。先般、看護補助員の採用がありましたが、それに絞ってお尋ねします。6、条例の整備について。7、医療職の給料及び特殊勤務手当について。8、高度な手術の件数。

4点目は、食彩の宿いおか荘について。

3月議会に解体の予算を計上。その採決もしないときに、解体費用を取り消すための補正予算、まさに場当たりのその場しのぎ。

そこで、1、いいおか荘のあり方懇談会の設立目的。2、委員の構成について。3、協議結果への対応について。

5点目は全国学力テストであります。ゆとり教育による学力の低下が問題になっております。そこで、学習内容が定着しているかを知る機会、それが学力テストであります。

そこで、1、実施状況について。2、結果について。3、課題について。

以上で1回目の質問を終わります。あとは自席で行います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 高橋議員の一般質問に対し、答弁をいたします。

まず1番目の採用という問題。具体的な部分は担当のほうから答弁をさせますけれども、私の大筋の考え方について、最初に述べたいと思います。

これまで、2次試験で合格者を決定しておりました。多様な応募者から、より優秀な人材が採用できるよう、今年度から一部の職種、一般行政職上級については3次試験まで行うということを予定しております。これにより、受験者の人間性を多方面から観察評価する機会を増やし、人物重視で、知識のみに偏らない、意欲ある職員を採用してまいりたいと考えております。全国的な流れの中で、学力より人物だと、人物本位の今、採用ということが叫ばれておりますので、そういった方向で私もいきたいと、そんなように思っております。

次に、食彩の宿いいおか荘についてであります。

予算で組んだやつを、採決もしないうちに取り下げたというようなことの中でありまして、具体的には、4月、復興計画の説明会、あるいはまた議会、そういった中で、取り壊すというのは時期尚早ではないのか。まだいろんな部分で検討の余地があるのではないか、というようなことを真摯に受け止めて、解体の予算をつけましたけれども、一回立ち止まって、市として一番有益な道を模索したいと、そんなような思いの中で、いろんな方々の意見を伺いたいとして、委員15名で懇談会を設立したところであります。

懇談会の設立の目的ということでもありますけれども、前の組織、旭市国民宿舎運営委員会、旭市国民宿舎運営委員会設置条例に基づき7名の委員で組織され、設置目的として、旭市国民宿舎の健全な経営及び利用の促進を図るため必要な調査及び審議を行うために設置さ

れたものであります。3月に国民宿舎事業を廃止したことから、設置条例も廃止しました。

いいおか荘あり方懇談会の新たな設置は、いいおか荘施設の市として有益な道をもう一度模索するため、再度いろんな方々のご意見を伺いたいとして、あり方懇談会を設立いたしました。

3番目の協議結果への対応は、ということではありますが、5月17日に第1回目の懇談会を開催し、飯岡地区の方々から、いいおか荘へのいろいろな思い等を聞かせていただきました。解体した方がよいとの意見、あるいは活用についてのアイデア等、いろいろな意見をいただきました。今後、あり方懇談会での意見を聞かせていただき、いいおか荘のあり方について考えをまとめていきたいと、そう思っているところであります。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは私のほうから、質問項目の1点目、職員の採用について、5項目ありますので順次お答え申し上げます。

まず1点目は、採用試験での1次合格者の職種ごとの最高点、最低点、それを合併後という質問です。ちょっと長くなります。各職種ごとに順次説明をしていきます。

まず、一般行政職上級です。試験は、教養試験が100点、専門試験が100点、合計200点満点です。まず、平成17年度、最高点が156点、最低点121点、順次同じように最高、最低といきます。平成18年度、最高133点、最低100点。平成19年度、最高124点、最低100点。平成20年度、最高155点、最低115点。平成21年度、最高152点、最低119点。平成22年度、最高154点、最低120点。平成23年度、最高158点、最低112点。

次は、一般行政職初級になります。教養試験100点、作文試験50点、150点満点です。平成17年度、最高点が103点、最低点が86点。平成18年度、最高106点、最低89点。平成19年度、最高93点、最低89点。平成20年度、最高103点、最低98点。平成21年度、最高119点、最低90点。平成22年度、最高117点、最低が75点。平成23年度、最高110点、最低が81点。

次に、技術職上級。これは教養試験100点、専門試験100点、200点満点です。平成17年、18年度は採用がございません。平成19年、平成20年、21年、この3年間合格者が各年二・三名なので、3か年あわせたものとして報告いたします。平成19年度、平成20年度、平成21年度の最高点は130点、最低点は100点でした。平成22年度、合格者なし。平成23年度、合格者なしでございます。

次に、保育士職です。教養試験が100点、専門試験が100点、200点満点です。平成17年度、

最高点139点、最低点105点。平成18年度、採用ございません。平成19年度、最高点136点、最低点116点。平成20年度、最高128点、最低109点。平成21年度、最高140点、最低110点。平成22年度、最高135点、最低102点。平成23年度、最高126点、最低97点です。

次に、消防職初級です。教養試験100点、作文試験50点、150点満点です。平成17年度、最高点109点、最低点58点。平成18年度、最高92点、最低58点。平成19年度、最高95点、最低54点。平成20年度、最高89点、最低が55点。平成21年度、最高96点、最低が62点。平成22年度は採用がありません。平成23年度、最高が74点、最低が50点。

以上です。

次に、2点目でございますが、1次合格者の銚子市、匝瑳市の状況は、という質問でございます。

お隣の銚子市、匝瑳市の状況でございますが、こちらの状況につきまして、1次試験の最高点、最低点はどういう件ですが、問い合わせいたしましたが、両市とも公表していません。私どもも情報として入手できません。これについては以上ですのでご理解願います。

次に、括弧の3番目になります。1次合格者の最低点数が年度ごとに変わる理由はどういう質問でございます。

まず1次試験は、採用予定人数を踏まえ、合格人数を決めております。何点までというふうに点数を切ってでの合格・不合格ではありませんので、合計最低点は、これは毎年変わってきております。1次試験の段階で最終採用予定者の2倍から3倍程度の人数、これを上から順次1次合格者としております。また、採用予定数が1人とかの場合は、ある程度多めの合格、という形をとっております。ただし、その1次試験で人数的な枠にたとえ入ったにしても、成績が低い場合は合格とはしておりません。一般行政職では、その点数をおおむね100点としております。ですから、例えば1次合格で10人予定しましても、8番目、9番目、10番目が100点いかない場合は採りません。1次合格者といたしません。

次、4点目です。銚子市の職員数との比較についてでございます。

これは、平成22年度決算カードの職員数でご説明いたします。これによりますと、23年4月1日現在で見えておりますが、一般職員数は旭市が676人、銚子市553人になっております。この中で、公営企業会計や教育公務員の数は除かれております。

銚子市、旭市、この差の大きな要因は、保育士の人数、支所の職員数、消防職員数でございます。旭市は13保育所ありまして、保育士が88人。銚子市は保育所5か所で、32人となっております。ここで差は56人出ております。また旭市は4つの合併という、またそれも間もない

という状況にありますので、支所の職員が旭市、支所は27人おります。銚子市は、ちなみにこれはゼロです。消防職員については、旭市が127人、銚子市111人で、差は16人となっております。このうちの支所の人数については、例えば新庁舎ができて施設組織が一体化してきますと、それら組織と配置の見直しに伴いまして、この分の職員数も減少してくるものと考えております。

なお、職員配置については、それぞれの自治体が推進している施策によって、それに大きな配置に特徴が出てくるものと考えております。例えば旭市は、児童福祉充実のため保育所を多く開設しております。銚子市は、高等学校や、ご存じのとおり幼稚園を開設しています。

それから、5点目になります。退職者に対する採用数の根拠でございます。

一般行政職の採用数の根拠は、まずは平成17年度に作成いたしました定員適正化計画に基づいて、平成21年度までは、採用を退職者数の3分の1程度としております。この第一次計画が終わりまして、平成22年度以降は、第二次定員適正化計画に基づき、退職者の2分の1程度を採用しております。

なお、消防職、保育士職などの専門職については、必要人数に応じ、採用をしております。

毎年一定の採用を行っておりますのは、採用年の断絶が起きないように、また地域の雇用の場も考えてのことでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） それでは、交付税が減額される中、行財政改革の目標年度と目標数値は、というご質問にお答えいたします。

交付税が減額される中、行財政改革の目標年度と目標数値ということですが、現在計画を進めております第2次アクションプラン、この中では、目標年度は平成26年度ということになっております。また目標数値につきましては、職員の削減目標、それと市税の徴収率のみが掲げられておりまして、プラン全体としての目標数値や目標削減額といったものは設定されていないということになります。

ただ、議員のご指摘のとおり目標数値を持つことは必要であると考えております。ご承知のとおり、合併算定替による交付税の減額が平成28年度から始まり、平成33年度には上乗せ分がなくなります。

したがって、平成27年度からの次期アクションプラン、この策定に当たっては、交付税の減額を見据えながら十分議論して、できる限り目標となる数値を掲げていきたいという

ふうに思っております。

ただ、目標数値を掲げること、決めること、さらにそれを実現していくためには、何よりも議会の皆様のご理解、ご協力が不可欠になります。そのときには、ぜひよろしくお願ひしたい、そのように考えます。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは財政課から、行財政改革の（２）、（３）、（４）についてお答えいたします。

まず（２）でございますが、平成23年度の合併による交付税等のメリット額ということでございました。これは、数字をお答えいたします。普通交付税の合併によるメリット額、これは合併算定替と一本算定替で19億4,909万5,000円になります。実際には、臨時財政対策債の許可額も変わりますので、これが約2億円ほどございます。あわせまして21億5,448万9,000円になるかと思ひます。

次に（３）の平成23年度の銚子市との交付税等の比較ということでございます。銚子市は合併しておりませんので、合併算定替ということはありません。銚子市の23年度の普通交付税の額ですが、51億8,062万2,000円。旭市が、先ほど申し上げた83億1,544万4,000円ですので、この差は31億3,482万2,000円になります。臨時財政対策債も若干の差異がございます。これは差額だけ申し上げますと、許可額1億5,900万円です。あわせまして32億9,399万1,000円になります。

次に（４）の合併による交付税等のメリットの最終年度ということでございますが、これは先ほど、行革の課長のほうからお話がありましたとおり、平成32年度には緩和措置もすべて終わります。33年度から一本算定になります。今の形なんですけれども、平成27年度までは完全な上乘せ分になって、28年から徐々に下がっていく。その比率は0.9、0.7、0.5、0.3、0.1と、その差額に掛けた数字で低減していくという形になります。ですので、33年度から一本算定となります。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは私のほうから、病院に関係します8間にお答えいたします。

まず1点目でございますが、合併から平成24年度までの退職及び採用の医師と研修医の人数のご質問ですが、平成19年、平成23年、平成24年のそれぞれ3月末の退職数と4月の採用

数を申し上げます。

平成19年3月末の退職数は35人で、うち研修医は12人です。4月の採用数は56人で、うち研修医は32人です。4月の総医師数は244人です。平成23年3月末の退職者総数は49人で、うち研修医は12名です。4月の採用数は58人で、うち研修医は28人です。4月の医師総数は258人です。平成24年3月末の退職者総数は53人で、うち研修医は11人です。4月の採用数は49人で、うち研修医は32人です。4月の総医師数は244人です。

次いで2番目ですが、合併から平成24年度までの各年4月現在の医師と研修医の人数のご質問ですが、これにつきましても、平成19年、平成23年、平成24年のそれぞれ4月1日現在の医師総数と1・2年次の初期研修医数を順に申し上げます。

平成19年4月の医師総数は244人で、うち研修医は54人です。平成23年4月の医師総数は258人で、うち研修医は53人です。平成24年4月の医師総数は244人で、うち研修医は60人です。

次いで3番目ですが、医師不足の要因ということで、患者数を減っている中でどうして医師不足なのかというご質問というふうに承っておりますので、お答えいたします。

医療の高度化、専門化等によりまして、適切な医療を提供するためには、より多くの医師が必要となっております。さらに、外来患者数を減らすために、処方期間を長期にしておりまして、このため、これまで2週間ごとの診察であったものが、月1回、あるいは3か月に1回というような診察に変わっておりまして、このため1回の診療の内容や密度が濃くなっておりまして、患者1人に係る医師の負担は増大しております。こうしたことから、現在、医師の不足の状態になっているというものでございます。

続いて4番目の質問でございますが、病院のハイブリッド手術室の建設費用及び手術件数ということでございますが、ハイブリッド手術室は、血管造影装置と手術台を融合したものでございまして、血管造影を伴う手術に対応するために、新たに導入したものでございます。導入にかかわる機器の費用としましては、1億7,200万円でございます。平成23年5月16日から稼働しておりまして、平成23年度の手術件数は59件となっております。

5番目ですが、病院の行政職員の採用について申し上げます。

病院の行政職員の採用につきましては、一般行政職の採用につきましては、東総地区広域市町村圏事務組合が実施する共同採用試験に参加して行うことを基本としております。一般行政職以外の、いわゆる単純な労働に従事する職種については、選考により採用しております。

このため、先般実施しました補助者の募集につきましては、この選考により実施しているものでございます。

次いで6番目でございますが、病院の職員採用等に関する条例の整備でございますが、病院における職員の採用につきましては、地方公営企業法第15条の規定を踏まえまして、旭市病院事業企業職員就業規定等によりまして、今後とも管理者におきまして、適切に対応して採用してまいりたいと思っております。

7番目でございますが、病院の医療職の給料及び特殊勤務手当についてのご質問でございますが、医療職の給料及び特殊勤務手当につきましては、地方公営企業法第38条4項の規定を受けまして「旭市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例」及び「旭市病院事業企業職員の給与に関する規定」が定められております。医師及び歯科医師の給料につきましては、同規定の医療職給料表により支給されておきまして、特殊勤務手当につきましても、同規定において、手当の種類、支給を受ける職員の範囲、手当の額が定められ支給されているものでございます。

最後の8番目でございますが、病院におけます高度な手術の件数についてのご質問でございますが、平成23年度の病院におけます手術件数は、全体で8,232件となっております。このうち高度な手術の一例であります、膀胱がんの手術につきましては258件、大腸がんは191件などとなっております。このうち特に膀胱がんの手術件数につきましては、全国でもトップレベルにありまして、前年度22年度の手術件数、これは282件であったんですが、この件数は全国で第3位となっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは議員からご質問の、食彩の宿いいおか荘についての、いいおか荘あり方懇談会の中の委員の構成につきましてお答えをさせていただきます。

委員の構成につきましては、議会から副議長、建設経済常任委員長、前国民宿舎運営委員会より会長並びに副会長、行政改革推進委員会から委員長を含め2名の方、さらに飯岡地区の区長会の代表の方、飯岡観光協会、飯岡商店振興会、飯岡宿泊組合の代表の方々、さらにいいおか荘の前で毎週、産直市を開催しております女性グループ、ひまわり産直から2名の代表の方、さらに行政のほうから副市長、企画政策課長、財政課長の3名、あわせて15名で構成をされております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは、ご質問がございました5番の全国学力テストの3点につきまして回答させていただきます。

全国学力量習状況調査、いわゆる全国学力テストと言われているものでございますが、まず実施状況でございますけれども、平成19年から小学校6年生で全児童を対象に、国語と算数で、また中学校3年生の全生徒を対象に、国語と数学で行ってまいりました。

平成22年からは抽出の調査に変わりました。この年は、本市旭市におきましては、小学校2校、中学校3校が対象となり実施となりました。

昨年度、平成23年度につきましては、東日本大震災の関係で実施見送りになりました。

今年、平成24年度の抽出校でございますが、小学校2校、中学校2校でございます。さらに教科につきまして、今年度より理科を加えた3教科で小・中とも調査を行いまして、4月17日に実施をされました。

続きまして、第2番目の結果についてでございますが、本年度の結果につきましてはまだ出ておりません。8月ごろに送られてくると思われれます。また昨年度は実施しておりませんので、平成22年度までの結果から見ますと、国語、あるいは算数、数学ともに全国平均に比べてやや低いという状況でございます。

それからあと3番目の課題でございますけれども、これまでの結果の傾向からしますと、いわゆる知識を活用する点で、市内の小・中学校共通の課題としてとらえております。また同時に、アンケート、質問紙調査というのが行われているわけでございますが、その中で、家庭学習の時間、あるいは質の向上、あるいはテレビ番組やテレビゲームの視聴時間の量なども課題となっております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、午後2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 5分

再開 午後 2時20分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは再質問をします。

今後は3次試験までやると。それは人物本位の採用ということではありますが、3次試験というのはどういうものをやるのか。それと同時に、またどういうメンバー構成でやるのか。当然具体的なことも話し合っておると思いますので、その辺と、それから、そういう中で今までやはり私がこの前も質問したわけですが、例えば若干名の採用で、平成22年度は行政職6人採用しているわけです。それで平成20年度の初級ではゼロ、つまり一人も採用しない、この若干名の定義はどういうふうになるのか、まずその辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それではお答え申し上げます。

まず最初の3次試験はどのようなものというお話です。

平成23年度までは、1次試験、学科をやりました。2次試験、面接、そこで採用を決定しました。今度24年度から、1次試験はまずこれは学科試験、教養試験、専門試験の学科試験をまずやります。ここは同じです。それで2次試験で、こちらは面接になりますが、全体に集団討論の面接を行います。討論の面接です。それを2次試験やりまして、そこでまた2次試験の合格者を決めまして、最終的に3次試験、これが個人面接。ですから、個人の資質を見たり、そういう段階を2段階きっちり踏んでいこう、そんな手立てを今、講じております。

それと、面接のメンバーのお話がありました。まず2次試験のほうでは、こちらは外部の面接官をその中に予定しております。そのほかは、想定しておりますのはいつものメンバーになります。これまでやっていた副市長以下、私ども入りましてのメンバーです。3次試験につきましては、これはトップが入って面接をやる、そんな準備をしております。

それと、今まで若干名というふうにやっていた、そのどうしてというお話ですが、昨年からは人数を何名程度というふうに出して、応募をかけております。それまでですが、その若干名という表現で来た理由は、まず7月1日に募集を公表いたします。この時点で、例えば定年の数は決まっておるんですが、まだ途中の退職、希望退職、この辺が出ておりません。それで最終的な時点で、試験の採用人数を決める段階で若干動いたり、ということがあるので、あえてその時点は人数を公表しないで、若干名というそういう表示をしておりました。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますと、今の答弁ですと個人面接はやってなかったような、今度は第3次でやるような答弁に私は受けたですよ。今までは個人面接は第2次で、集団討論やった中でやらなかったのか、それと同時に若干名、退職者の数がわからないからということでございますが、じゃ、何であえて23年度は4名程度ということで審議にしたのか、この若干名というのはえらい広いんですよ。私ら若干名というのは二・三人とっていたら、よくよく調べたら10人も若干名なんですよ。そういう中で、今までどおりでよかったが、ここには何か意図があったのか、その辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） まず1点目です。面接の関係でございます。

これまでも、集団討論の面接、それと個人面接、これを2次試験としてやっておりました。そこでトータルで合格者を決めておりました。今度は3次試験、最終に入るまえに外部の面接官も一緒に入れて、きっちりまず集団討論の2次試験をやって、そこからまず絞り込みをしよう、そんな考えでございます。

それと若干名から人数をある程度何名、4名程度2名程度出してきた経過でございますが、やはり高橋議員いつもご質問、いろいろご意見いただきましたし、そういうものもあるかと思えます。

それと多少応募者のほうでも、ある程度人数が見えているほうが、外部に対しても見えやすい、若干その透明度を上げると言いますか、そういうこともありまして、ある程度、この時点で分かっている人数で、7月1日募集する時点で分かっている人数で何名程度、そういうふうな募集の方法に変えました。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） その問題につきましては、いずれにしても誰から見ても公平な採用をしているなど、そういう見方をされるような採用試験、お願いしたいと思えます。

次に、2点目の銚子市と匝瑳市の状況、全く分からないということですが、同じ東総広域で試験をやっていて、全く他市の状況を概略でも把握できないというのは、私はちょっとお粗末過ぎると思います。あと、以上は言いませんよ。やっぱり旭市は旭市ではなく、他市とのやっぱりある程度の比較も必要だと思います。

次に、3番目として最低点数が年度ごとに変わる理由、採用人数の2倍から3倍というこ

とでございますが、なぜそれにこだわるのか。この採用、第1次合格者ですか、これから言いますと、例えば上級職でも平成22年は154点から120点、23年は158点から112点、最高が上がっているけれども最低は下がっているんですよ。これでは誰が見たって、ちょっと不思議な数字じゃないかと思うんですが。

そういう中でなぜこの数字が変わるのか。それと、そういう中で採用人数の最終的な決定は誰がするのか。またこの最低点数、誰が決定するのか。これは当然市長だと思いますが、やっぱり優秀な人間を採るとなれば、毎年最低の点ですか、ハードルだけは同じにしていいたいと思う。これではそれらの人を救済、つまり採用すべくこういう点数になると思うんですが、その辺、市長どういうふうにお考えですか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 大変難しい問題ですけれども、一番最初に私が登壇してお答えをしましたように、点数がいいからすべてがオーケーだというような採用にはしたくないと私は思っています、点数の中でも学力と面接の部分がありますし、そういった部分でも最低点は少しは違ってくるのではないのかと、そんなように思っているところであります。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 最低点を、ハードルを同じにしていいたいと思うんですよ。そういう中で2次、3次あるんですから、それでまたそこで達しなかったら、何もあえて5人採ろうということをやったけれども、3人にしてもいいじゃないかと思うんですよ。ですから、そういう中で最低点をどうするか、市長にお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） じゃ、私のほうからもう一回、最低点のお話をさせていただきます。

先ほど最後のほうで一言お話したんですが、最低の基準というのがまずあるだろうと。それはいわゆる一般行政職であれば100点、それをまず取らないことには何番目までに入っている、まずはこれは1次試験が通らない、それはやってきております。

あとは、どうしてもやっぱり最初、採用を考えて面接する人間、昨年の例でいきますと、やはり2倍程度、まずは入れまして、それで次の2次試験、面接の試験に進めた、あくまで実態でございます。これまでもこのようにやってきました。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今100点ということ、ここでおっしゃったわけですから、最低点100点
でいいんじゃないですか。それで2倍、3倍採ったって、私はいいと思いますよ。それがこ
ういうふうにするから疑惑を持たれるんですよ。逆に今の課長の答弁の中で、私は最低点
100点にすべきなんだ。それともそれができないなら、もっとハードルを上げる。ただそれ
が一定の、毎年一定のハードルの高さにしておくと、そういうことなんですけどどう思いま
すか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） すみません、もう一回。

今言いましたように、ご意見としていただいております。あくまでその100点は、採用、
1次試験通す前のあくまで目安、基準として考えていただきたいと思います。とにかく形と
しては、上位から何名という形で採っていきたいと思っています。目安でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、何回もあれしてもしょうがない。

いずれにしても、ハードルは同じに、100点でも110点でもいいですからハードルは同じに
すると、そうすれば誰も疑惑を持たないわけなんですよ。

次に、4番目の銚子市の職員との数の比較でございますが、旭市は123人多いわけですね。
消防だけ比べてたって10人から多いわけですよ。それで先ほどの答弁ですと、保育士の関係
だと言いますが、やはり皆さん方、よく類似団体というわけですから、そういう中でこれは
1つの一番の条件が、類似団体として合致する行政だと思いますよ。ここらは今までどうい
うふうに考えて、これらの数字をどういうふうに皆さん方はとらえていたのか。これをなぜ
目安に旭市は採用しなかったのか、採用というか職員の数を考慮してこなかったのか、その
辺、まだ課長になってすぐですから答弁が難しいでしょう、市長のほうがいいでしょう。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 銚子市との比較でそういった保育所の問題、高等学校の教育の問題、そ
ういったものをそれぞれの市の重要課題、重要施策として、多少違うということはご理解を
いただきたいと、そんなように思いますけれども。

例えば消防職の場合、旭市は3交代制でやっているというようなことの中で、やはり消防

職員数は銚子市に比べて面積も多いし、多少は職員が多いということはやむを得ないのかなとそんなように思っているところでもあります。面積も129平方キロ、130平方キロ、銚子市は80平方キロぐらいですか、そういったような部分の中で消防のほうも少しは多いのも仕方がないのかなと。

それともう一つは、年度ごとに職員数のバランスが欠けるということになれば、やはり将来的な市役所を支えていくと、そういった部分でもバランス的には順次それなりの職員は採っておきたいと、そんなような思いでありますので、そのところも理解をいただきたいと思えます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それは確かで、行政によっていろいろな問題があると思えますよ、住民サービスの中で。しかし銚子市と旭市、そんなに変わらない。消防だって多少面積広いからって、ここで見たらもう10人も違ってしまっているでしょ。

それから保育士が、銚子市のほうが少ないと言いますが、じゃ、保育園の予算ですか、今、公設の保育園は経費がかかるんですよ、国からの補助がないから。やっぱりその辺も、市長、考慮しなくてはならないんじゃないですか。

それから、年齢の中で欠けてしまう年齢がいるということですが、今、雇用均等法の中で、職員の採用、もう年齢制限がないわけですよ。むしろ途中から、民間を採ったほうが民間的な感覚になって、住民サービスがよくなると思うんですが、そういう中で、市長、これをどういうふうに考えているのか、答弁願います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） まず職員の採用、銚子市の例もそうなんですが、定員適正化計画でこれきっちりしたもので、これに沿ってやってきています。

それと、雇用対策法で年齢制限、取っ払われたというお話ございましたが、これは募集及び採用における年齢にかかわらず均等な機会の確保ということで、雇用対策法、平成19年に改正されております。この中でその年齢撤廃の部分は、国家公務員及び地方公務員については適用しないということがありますので、当初採用に関しましては、我々のような団体はこの部分は合同しての募集、定期的な募集の部分には採用しないということでございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 何も55歳の人が当然課長じゃなく、その年代を除いて、52歳の人がな

ってもいいと思うんですよ。ですからそんな中で、そういうことにこだわらずに、やはり職員を減らす算段ですか。それで、職員適正化計画ということもありますが、なぜそれを直されないのか。それ次の問題で質問。

そうしますと、退職者に対する職員数の根拠ですか。先ほど市長の説明では、21年までは退職の3分の1、それが22年度以降は2分の1ということで今、採っていると思うんですが、ただそこで市長は、昨年12月、私が質問したときに、類似団体から比較すると職員数が多いということを答弁しているわけなんですよ。答弁しているわけですよ。当然そういうことですから、もう多いのは分かっているんですから、なぜこの職員を減らすため、もう2分の1、こういうものを撤廃しないのか。将来を見据え、まして人口もこれから減るわけですよ。公務員のなかな首を切れない中で、そこらを見据えた中で職員採用すべきだと思うんですが、それについて答弁いただきます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（増田雅男） それでは私のほうから答弁をさせていただきますが、この問題は、前にも高橋議員さんの質問に答弁したと思いますけれども、やはり大学を出て就職がない、こういう社会というのは、やはり私は異常だと思っているんですよ。現在は、それでなくてもやはり不景気で、ましてや旭市辺りはやはり市役所なんていうのは、やはり大手の企業だと思っています。やはり子どもたちしてみればやっぱり夢を与える、やっぱり旭市が採ってくれるんだと、そういうような希望を持たせるのもいいんじゃないかと。

議員がおっしゃっているということは、私は十分承知していて、もう何回もこの質問を受けていますから、それはもうお互いに理解しています。こんなことを言うと失礼ですけども。それで、そういう中でこういうふうに毎年職員の採用をしているわけなんです。

議員がおっしゃるように職員数が多いと、類似団体、銚子市と比較しても多いと、確かにそれは多いです、はっきり言って。それでやはりこの今多いというのは、平成17年に合併をした中で、今、徐々に減らしてきています。減らしながら、ある程度の職員は採っています。

ですからそういう中で、もう少し長い目で見ていただきたいと思いますと思うんです。極端にやはり減らせと、そうでなくても今までの中で、行革の中でも答弁していますけれども、やはりあれだけ減らしているんですよ。これは理解していただけますよね。おっしゃっていることも、私は分かります。

この職員の採用問題につきまして、こんなこと言ったら大変失礼ですけども、野田総理

の言葉でないですけれども、もうノーサイドにして、新たな展開でいきたいと思います。よろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今、副市長からいろいろ答弁ありましたがけれども、確かに今、就職難で大変なんです。しかしそれをどうするかというのは、国も課題なんです。しかしその国が今、国家公務員を減らしちゃったでしょ。それと同時に給料も減らしたでしょ。じゃ副市長のそういう考えであればいいでしょう、それは。職員をある程度採って。しかし、じゃ、職員を増やす代わりに職員の給料も減らすと、総人件費はそのまま据え置くと、それなら私はいいと思うんですが、これでは給料を、結局全然削減できない中で、ただ逆に市民サービスはだんだん低下してしまうと思うんですよ。どう思いますか。それは市長のほうがいいですよ。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 採用の問題ですけれども、非常に難しい部分がありまして、適正化計画2分の1を修正してはという意見だと思っておりますけれども、今現状の職員の勤務状況を見ますと、9時くらいまでやっている課がかなりあります。これは本当に、皆さん方の理解は得られないかと思っておりますけれども、大変な今、それこそ中央病院ではありませんけれども激務の中で市役所の職員も動いているわけで、能率が悪いんだからというようなことを言われればそれまでなのかもしれませんけれども、そういった状況の中で、今やはり3支所があるというような状況の中で、やはりこの行政改革の一番の最終到達点は、やはり庁舎の建設という部分ではないのかなと、そこら辺まで到達できれば、ある程度は人員を削減できるのかなとそんなように思っておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 庁舎の話はこれはちょっと、それとは的外れかもしれませんが、いずれにしても、職員が激務だと言ったって遅くまで、上から見て、一般市民から見て残業をやるのは確かに、一生懸命働く職員なんです。しかし、それはできないからやるんですよ。その辺よく、トップとして認識していただきたいと。あとそれ以上は言いません。

そういう中で、次の行政改革の問題でございますが、先ほどの課長の答弁ですと、目標数値も額もないということなんです。そういう中で今、市にはあれでしょ、行財政改革本部もある、それから庁議もある、それから行政改革推進委員会もあるわけですよ。その中で、

この交付税のメリットはここまでですよと、この年度までですよと、それで金額はこれですよということを説明もしていないのか。また、そういう話が出ないのか、出なかったらよくよくこの会議、お粗末な会議になってしまうと思うんですよ。当然皆さん方、執行者の皆さん方、そこらを踏まえた中で行革をやっていくのが本当だと思うんですよ。みんな数値があって、目標に進んでいくわけですから。

じゃ、この年度が切れたときに、今で約20億円ですかメリットがあるの。なくなっちゃったら今度はどうするんですか。そういう中でなぜ数値目標を決めないのか、数値目標を決めるならいつまでに決めるのか、その辺、考えがあると思いますが、答弁いただきたいと思っています。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（林 清明） まず、行政改革推進本部それから委員会、庁議等で交付税が減っていくことについて議論されているかということについては、議論はしております。32年でなくなるということは、今となれば職員ほとんどが理解しているというふうに考えております。昨年度も何度か研修会等も実施しまして、行政としてやりたいことをやっていくためには何が必要かということで研修もしております。

ということで、職員は減額については理解しているし、議論もしていると。委員会の委員も皆様からも、そこに向かってどうしていくのかというような質問は受けております。

そんな中でなぜ目標を持たないのかということでしたが、あいにく現在のアクションプランは平成22年からということで、私どもの課ができたときにはもう決まっておりました。そんなことの中で、数値目標がないのかと言われればないのではなくて、人件費の削減、職員数の削減と税の徴収率を上げようというところについては、目標を持っていたということは、何度もご説明していることかと思えます。その辺はご理解いただきたい、そのように思います。

いつ作る、いつ目標を立てるのかというお話がありました。それにつきましては、先ほどもご答弁申し上げましたとおり、次期のアクションプラン、27年からのアクションプランの策定に当たっては、議員の皆様と十分議論をした上で数値目標を立てたい、そういうふうに考えております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 27年のアクションプランで間に合うの、もう27年からは交付税減らさ

れるんじゃないですか。そんな中で、ちょっとお粗末過ぎませんか。それと同時に人件費を減らす、税収を上げると、それはいいでしょうよ。じゃそれなら、その中でこの今のメリットですか、22年度で21億5,000万円が出せるなら、私はいいと思いますよ。それが出せない、それでただ職員がみんな知っています、これでどういうふうにこれからの旭市にするんですか。市長、どう思いますか、今の課長の答弁で。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 今、課長が言ったように、行革本部、庁議、行革委員会、その各部門では、きちっとその点の話はしておりますし、行革課が指導していただいて、本部長命で、私の命で各課にこれからの削減目標を上げろというようなことも、実際進めているところでありますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） もう既にこういう数字はできていて、それで段階を追ってやっていかなければ間に合わない。あと、27年で交付税が削減されてしまうんでしょ。もう少しこの問題を真摯に、真剣に考えてくださいよ。そうでないと、そのときになってこの金ありませんよと、そしたらそのしわ寄せがどこに来るんですか。やっぱり我々市民に来るんですよ。そういうことで、この行革に対する目標額、きちっと立てた中でこれからの行政運営、市政運営、行っていただきたいと思います。

次に、あとは銚子市と旭市の比較でございますが、先ほどの答弁でございますと、32億円ほど旭市のほうが多いということなんですが、じゃ、本当に多いのかということでもちょっとお尋ねしますが、銚子市は病院に來ている交付税分、それがないわけですよ。それから銚子市は自主財源が、旭市から見ますと多いわけですよ。交付税というのは、早い話、1億円の予算で旭市が自主財源9,000万円あれば1,000万円、1,000万円しかなければ9,000万円来る、早く言えば生活保護、保護費と同じなんです。

そんな中で、銚子市はかなり旭市より、何て言いますか、自主財源が多いんですね。それで、今度は病院に対する交付税も来ていないとなると、逆に旭市も合併しない銚子市も、合併してメリットがあると言われた旭市もほぼ同じなんです、これどういうことなんです。ちょっとお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 確かに32億円ほど、今の時点で多いと。それが銚子市のほうは税収が少し多いだろう、だから交付税の額が少ないだろうと。それから病院の分の約20億円の繰り出しがあるから、そうすると合併してもしなくても交付税の基本となる額は同じじゃないのかというような、そういう趣旨でよろしいかと思えますけれども、交付税自体はそれぞれの市の構成等によって大分変わります。それとあと、病院のある、なしの件で申し上げれば、病院があることによりまして、実は特殊需要という考え方が1つありまして、例えば特別交付税であれば、病院関係だけで旭市は7億円ほど入っていると。それは別に合併したからしないからということではありませんけれども、そういう差があれば少しは縮まるのかなというところが現実にはあります。

ただ合併の最大のメリットというのは、行政の中を少しスリムにして、どのような形で一番よいサービスを出していけるのかと、そういう形で合併議論がずっと続けられて、今この旭市があるわけでございますから、今合併によって、例えばできなかった学校の耐震であるとかそういうものを集中的に投資して前期のほうずっと来ていると、そのためにあともう5年間、28年度まで、少なくともそこまでは多い額をいただける中で整備して行って、市としての体制を整える。

さらにそれだけの大きなメリットというのは、やはり1つの事務に対しての人員の関係ですね。1人の人が多くのもを見ると、1つのものはみんな半端になります。そういう中ではなくて、1人の人が専門性をもって、例えば2つ、3つの中でその中で集中的にやっていったほうが事務の効率上がるだろうと。やはりそういう考えも、いろいろなことを想定して合併してきているということがあります。

ですから確かに、合併算定替が終わった後というのは、もしかしたら同じになるかもしれませんが。ただその中までに、きちんと市としてできるものはやっておく、その中で住民サービスを落とさないようにというのが最大の目的の中で、今進めているんだと思います。ですから、必要なものは必要という形、必要ないものはできるだけ節約していくということがやはり必要だと思います。

あと人件費の件で申し上げれば、例えば銚子市は一般会計、相当人数が多いんですけども、22年の決算数値を比べますと、人数において旭市のほうが総額は少ないというようなこともある。それは旭市のほうが、相当それは人件費を絞ってきているという、そういう一例でもありますから、その辺いろいろなところをいろいろな角度から見ていく必要があるんだろうなと思っております。

ちょっと答弁が長くなって申し訳なかったんですけども、以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、合併ということはいかに効率を上げるかなんですね。そういう中で行財政改革、これは住民に、市民にしわ寄せのないような、この年度に沿った行財政改革をお願いしたいと思います。

次に、病院の問題でございますが、まず先ほど医師と研修医の人数を伺ったわけですが、この24年ですか、24年に研修医がかなりやめているのですが、この研修医も後期ですか。この要因は何なんですか。

それから、一般の医師がやめている要因、特に内科がやめているんです。退職しているんですが、この要因をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは2点のご質問に対してお答えいたします。

まず、後期研修医のやめた理由のほうでございますが、研修医につきましては、一般の普通の事務の職員等と違いまして、お医者さんの場合、病院をある程度変わりながら自分の専門を見つけたり、スキルを高めていくということはほぼ一般的でございますので、ある程度移っていくことは私ども想定しておりました。ただ今年、正直申し上げて今まで以上に後期研修医、専修医と呼ばれている卒後3年から5年の方が多くやめられたというのは事実でございます。それによって、例年以上に減ったということは事実でございます。

それと医師のやめた理由も含めてなんですが、これにつきましては、私ども全員ではないんですけども、やめる方に担当課長が、どうしておやめになるんですかということで、その退職願には書かれない本音のところを、今後の採用活動の参考のためにヒアリングという形で何人かお聞かせをいただきました。その中で大きく分けますと2つの要因があるというふうに、私どもは考えております。

1つ目が、やはり働く上で、病院内部でもう少し働きやすい環境を作っていただきたいというその病院内部の問題、それとやはりこれは一般のお子さんを持ったあるいは配偶者のいる方のご意見であったんですが、やはり自分だけではない、奥様のいらっしゃるあるいは子どものいる方ですと、働く病院だけではなく、この地域に住まわれるわけですので、子どもの教育面なんかを含めまして、この地域としてここに住むことがどうかということもやはり問題となってくるということで、私どもとしては病院内部での努力すべき点と、やはり地域

として選んでいただけるような地域にするということ、この2つについてやはり力を入れていくべきかというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 最初に答弁の中で、やはり研修医になった中で、ある程度技術を習得するために病院を転々として習得すると、スキルアップするというようなことですが、これだけの病院で、研修医がなぜそれだけの技術を習得できないのか。極端に言えば、この病院の技術が低いのかということになってしまうわけですね。ですからその辺はどういうふうに思うのか。

それから、環境、つまり学校がないということですが、そうなった場合、この病院の環境づくりをどういうふうにするのか、まずお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） 最初のうちの病院だけでは足りないのかということではありますが、足りません。これは一般的には全国もっといいところはたくさんありますから、そこを求めてわたり歩くと、変な言い方ではありますが、もっと技術を高めるためにいろいろもっといいところへ行くと、こういうのは通常のことです。今までももちろんそうでありました。これからも多分そうなると思います。

すべての科目を、超一流、世界一のスタッフを集めてということは理想ではありますが、残念ながらそうはいかないというのが、どこの大学でもそうですね。1つの、例えば東大で全部済ませられるかといったらそうではないですね。もっといいところがたくさんありますので。これは仕方がないことだと思いますが、しかしやはり私どもとしては、世界、超一流の人たちを究極は集めていきたいと、できればですね。そういう目標を持ってやっていきたいと、このように思っております。

それから、第2の家族のことについては、さらにまた頭が痛いところでありまして、これまち全体、あるいは地域全体で対処しなければ、全くならないことでありまして、一病院でできることではありません。

既に中では、前々から中期計画を立てて、病院を中心としたまちづくり、これを住民の皆さんと一緒にやっていこうと。その中で教育問題等々、こういうのも広くもっと考えていきたいと、このように計画はあるわけではありますが、しかしながらなかなかこれもそんなに順

調に進むわけがないので、結果としてまだまだ全然不十分だなと、このような状況であります。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても中央病院、全国屈指のこれだけの大きな病院ですので、医療機器ですか、それらは最先端のものあると思うんですね。

それから医者の数も多い、そういう中でやはり研修医、初期研修医はかなり来るわけですよ。ですから、旭中央病院にかなり期待しているわけですね、患者も多いし。ですからその後期の専修医ですか、これを引き止められれば、かなり医師不足に歯止めがかかると思うんですね。

そういう中で、何か考えがあれば答弁いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 院長が答弁しましたように、まちとしての魅力を高めていくことについては、かなり長期的な課題というふうに考えておりますので、病院としてすぐできることとして、やはりその聞いた中で、医師の住むマンションがちょっと老朽化しているという意見が、特に配偶者から聞いております。やはり相当お疲れで帰ってくる中で、もう少し快適な環境を、少なくとも住むところについては環境を用意していただけないかと、やはり子どもあるいは奥様がいらっしゃる中で、もう少しこれだけ厳しく働いている中で環境を整えてほしいという意見がございましたので、これについてはある程度病院のほうでできますので、私ども既に検討を始めておりますので、その医師マンションの改善と言いますか、改築については前向きに早急に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 次に、医師不足の原因についてお尋ねします。

先ほど高度化したためということですが、その中で最初に部長、ちょっと中央病院の患者ですか、患者の数、それから大垣市の病院の患者の数を申されましたが、できたら年度ごとの患者の数ですか、どういうふうになっているのか、答弁いただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、病院の年度ごとの患者の数でございますが、この数字は私どもが総務省に届けております公営企業の統計に基づく数字でございますが、平成18年度が延べ入院患者、外来患者合わせて118万8,582人ございました。19年度が入院、外来併せまして117万6,930人、20年度が115万11人、21年度が111万13人、22年度が107万9,334人、そして23年度が106万8,048人ということで、全国的には多いんでございますが、トータルしますとやはり少しずつ減っているという状況ではございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今、部長に患者の推移も答弁いただきましたが、私の調べたものでも、平成16年、年間のこれは延べ患者数ですが入院で34万人、それから外来で88万9,000人ですか、それで私のやつではまだ22年ですけれども、入院が22万7,000人、外来が80万1,000人。16年度と比較しますと、16年は入院が医者1人当たり4.3人、それが22年では2.9人になるんですよ。それから、外来が16年は11.3人、それが22年では8.5人と、かなり医者1人当たりの患者数というのは減っているんですね。

そんな中で、16年と22年比べますと、入院で6万2,000人減っているわけですよ。外来で8万7,000人減った中で、年間こう見てみますと患者が増えたというのは全然ないんですよ。毎年2万人近く減っているわけですね。

そんな中で、特に昨年ですか、23年に新館ができましたが、普通の店であれば病院が新しくなったら患者が増えると思うんですが、そういう兆しもないわけなんです。この患者の減っている要因、それと同時に医師が高度化、医者の仕事が、診察ですか、これが高度化したということですが、他の公立病院と比較した場合、どういう対比になりますか。その辺は分かりましたらお願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） これは減っているのではなくて、適正化しているというふうにとらえていただきたいと。先ほど申し上げましたけれども、1位の外来患者数、自治体病院、うちが3,000人以上いると。2位が2,500人以下なんで、こういうのをぜひとらえていただいで適正化していると。

さらにそれなら収入はどうなっているのかというのもちよっと併せて調べていただきたいと思いますが、それだけ減っているだけ収入が減っていますか。これ適正化しているという

ことに違いないわけです。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、ちなみに大垣市と旭市を比べた場合、医師1人当たりの患者ですか、どういうふうになりますか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 申し訳ありませんが、医師1人当たりの数字はちょっとここでは出ませんで、私ども今ここで答えできるのは、先ほど言いましたように、1日平均外来患者数としては大垣市が2,410人に対して、私どもは3,299人ということで、かなり差があるということで、ちょっと医師の数が分からないので申し訳ございません。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ次に、4番目のハイブリッド手術室の関係でございしますが、1億7,200万円ほどで、そんな中で59件ですか、手術をしたということでございしますが、このハイブリッド手術室というのは県内にはどのぐらいあるのか。また全国的にはどのぐらいあるのか、もしお分かりであれば答弁いただきます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 申し訳ありません、これにつきましては資料が手元にございませので申し訳ありません。

○議長（林 俊介） 高橋議員。

○20番（高橋利彦） 全国のことは分かりませんが、県内には1つもないという話を私は聞いております。

それでは5番目の行政職員の採用の関係でございしますが、先般、看護補助員を募集されたようございしますが、これはどういう条例等に基づいて採用しているのか、旭市の職員採用ですか、これは全然条例は関係ないのか、その辺をまずお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 私どもは病院の職員の採用につきましては、地方公営企業法第15条に特例がございまして、管理者の権限に属する事務の執行を補助する職員は管理者が任命をするということで、特別法の中ですべての権限が管理者にあるということが明記され

ておりますので、これに基づきまして、私ども病院の職員については病院に定められました病院の就業規定を用いまして、採用を行っているものでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） ただ、この病院の採用ですか、この中にあれなんですよ、身分は地方公務員とあるわけですね。たしかこれは地方公務員ですが、そういう中でなぜ市の募集の採用に関する規則ですか、これらを適用しないのか。たしか病院の就業規定を見れば、職員の採用は試験または選考により行うということになっておりますが、ここに地方公務員ということをやったあれば、やはりこの辺を市の規則ですか、この辺を使うべきだと思いますが、どういうふうに考えますか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） あくまで地方公営企業法は、地方公務員法に対する特別法でございますので、地方自治の一般的な考え方としまして特別法は一般法に優先するという規定が原則でございますので、私どもとしましては、この特別法でございます地方公営企業法第15条の規定に基づいて、運用、採用しているものでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） 今、事務部長のほうからお答えありました。

まずは地方公営企業法、それで病院の中では就業規定の中でやっております。

それと市の職員の採用に関する規則がございます。この規則は、まず職員とはどういうものという定義がありまして、これは職員定数条例に定める職員を言っています。と言いますと、これは病院職も入って、まずはすべての職員、まずはこちらも包括していると言いますか、すべての職員の採用の手続きについても、この規則でも言っているという作り方になっています。

それでこの中でも採用の方法等ありまして、採用は競争試験によるものと選考により採用できるもの等々ございます。病院につきましては、地方公営企業法第9条第2項の管理者が担任する事務として職員の任免が規定されております。こちらは地方公営企業法のほうが、こちらは法律でございますので、その部分は法律を上位に見まして、こちらの規則は手続きを言っている、そういう解釈をしております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ次に、医療職員の給料及び特殊勤務手当ですか、この中で診療業務手当というのがございますね。この100万円以内ということではありますが、これはどういうふうになっているのか、お尋ねをします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 病院職員の特殊勤務手当につきましては、旭市病院事業企業職員の給与に関する規定が定められておりまして、この中で特殊勤務手当としまして、診療業務手当が定められているものでございます。診療業務手当につきましては、高度専門的な知識、技術等を有する医師等を対象に支給しているものでございまして、平成17年度から現在の100万円に改正されたものでございます。

この改正時の経緯なんでございますが、ちょうどこの平成17年度当時、麻酔医が大変不足しているということがございまして、やはりこの麻酔医を確保しないことには病院が機能しないということで、やはり本給で麻酔医だけを厚遇してしまいますと医師全体のバランスが崩れるということもございまして、この診療業務手当で手当を支給することによって確保しようとする中で、当時10万円以内から100万円以内ということで改正をさせていただいて現在に至っているものでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） たしか平成17年、麻酔医不足ということでこれが10万円から100万円に月額、私ども実際そのときびっくりしましたよ。しかし、これは麻酔科医がいなければ、これはしょうがないわけですからね。

ただ、その中でここを見ますと、支給表ですか、見ますと、ほかはいろいろ条件がついているわけですよ、支給対象職員ですか。しかしこの診療業務手当、100万円だけは何らこういう人に支払いますよと、何らないわけですね。ですからこの基準がどうなっているのか。市立病院、これ中央病院は市立病院なんですよ、同じ市立でも私の私立ならこれはどうでもいいんでしょけれども、市立病院となれば当然この辺の対象基準は設けなくてはいけないと思うんですが。

そういう中で、じゃ、今はどういう医者に対してこれを払っているのか。またこういう、何ていいますか、対象基準がないのに対して市としてはどういうふうになっているのか、考

えというか、その辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 規定の中で、特殊勤務手当の支給対象職員としては、医師または歯科医師として医師に従事する職員ということで決まっておりますので、この規定に基づきまして事業管理者、院長の決裁を得まして支給しているところでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、院長の決裁で支給するというところでございますが、全然基準はないということですね。それと同時にこうなれば、院長の好き嫌いで、例えばこの人にはあんたは嫌いだ10万円だ、私はこっちが好きだから100万円だとそういうことで支払いできるわけですね。その辺、やはり基準を決めるべきじゃないかと思うんですが。

それから、先ほどどういう医師に払っているのか、その答弁がありませんのでその辺お尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） これはもうこの我々の業界の中で、相場というのがあるんですね。相場に基づいて、私の責任で全部やっております。ですから、もし何かご異議があるなら私のほうに言っていただければ、お答えいたしますが。ただここで何科何科というようなことは、ちょっとここでは言えないと、差し控えさせていただきたいとこのように思っております。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、相場があれば相場がある中でやはりこの1つの、私は基準を決めるべきだと思いますよ。

次に、8番目の高度な手術の件数について。

例えば胃がんだとか大腸がんだとかそういう手術で、中央病院で全国ベスト100ぐらいに入っているのはどういう手術があるんですか。お分かりになれば答弁いただきます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 先ほどの答弁でも申し上げましたが、1つの例なんですけれ

ども、例えば週刊朝日ムックという雑誌がございまして、この中で手術数で分かる全国病院ランキングということで、全国ランキングの2012年度のデータを用いたランキングがございまして。これによりますと、先ほど申しましたとおり、私ども旭中央の膀胱がんの手術件数は平成22年度で282件となっております、これがこの全国ランキングの中で282件は第3位ということで載っております。

主なものとしては以上です。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 大きなそういう手術でほかはそこには載っていないということだと思います。ここではちょっと分からないでしょうから、それだけで結構ですよ。

次に、4番目の食彩の宿いおか荘の問題でございまして、立ち止まって再度検討するというところでございまして、予算を作るまではかなり熟慮する、十分な時間があつたわけですね。それがいとも簡単に予算の採決もしないのに取り消した、取り消しの補正予算をなぜ提案したのか。まずその辺、市長にお答えいただきたいと思います。

そういう中で、本来だったら解体が本音であつたと思うんですが、これは予算が通つてすぐですから、補正予算が通つてすぐこういうことを作るのは。

それから、そういう中で解体はいいだろうと思いますけれども、じゃ、旭市には遊休地がたくさんあるわけですよ。それから遊休地、これからもどんどん増えると思うんです。飯岡の中学校を建てかえれば飯岡もある、それから給食センターですか、そこに土地開発公社ですか。ですから、そこらをどういうふうに見据えた中で、例えば解体するなら解体する、考えがあると思うんですが、その辺をお答えいただけます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 確かに本年度予算の中で解体費を予算化したわけでありましてけれども、一度立ち止まってというような文言になっているわけでありましてけれども、観光拠点としていいおか荘のあの辺の景観、それと長年の歴史、そういった部分を考えて、議会もそれから復興計画説明会でも多くの皆さん方が、もう少し何かいい方法がないのかというような部分もありまして、それまでに十分議論をしたというご指摘でありますけれども、確かにいいおか荘運営委員会では、かなりの部分、何回も議論をしていただきました。

その中で大手の観光業といいましょうか、そういった方々でプロポーザル公募をしたわけでありましてけれども、それもなかったというような時点の中で、方向性としていいおか荘運

営委員会、そういった部分の中で解体の方向でいいではないかというような結論が出ましたので、そういったことになったわけでありませけれども、先ほど言いましたように、立ち止まって観光拠点としてもう1回考えてみようというようなことになった次第でございますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、前回の検討委員会で、私はどういふ結論が出たか知りませけれども、結局そんな中で最終的には市長は解体という選択肢を選んだと思うんですが、そういう中で再度これを作って、そこでも解体であったよと、そういう理由づけの結果だと。

いずれにしても、解体して遊休地にしたら管理費がかかるんですよ。そこらを含めた中で、管理費それからその土地をどういふふうこれから、何ていひますか、売却するの、また市で有効活用、その辺やっぱり将来を見据えた中で、十分これはやっていって、解体なら解体で、残すなら残すでやっていただきたいと思ひます。

それからあと、全国学力テストの問題でございますが、前々年ですか、去年はやらなかったですからね、ほとんどやらないということございまして、またやった中では全国レベルからも低いというようなことございませが、じゃ、県内でのランクづけはどうか、一昨年なら出ていると思うんですね。千葉県内でどのぐらいの位置づけであったのか。

それから最近この学力テスト、かなり増えているわけですよ。そんな中で、多少金がかかってもこの旭市の教育、どうなっているか検討する、一番いい機会だと思うんですが。

ですからそういう中で、例えば今度来年ですか、その増やす考があるのか、その2点ですか。一昨年の県内でのランクづけ、それから今後この試験の学校を増やすのか、その辺をお尋ねします。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） それでは最初のランクづけという部分でございますが、これはいわゆる各県ごとには出ておりますが、各市町村ごとのデータというのは、私のほうでは把握はしておりませ。ですので、本市がいわゆる県内で何番目だとか、そういったことについては、私たちのほうでは把握できていないという状況です。

それからあと、来年度以降のことございませが、まずこの国でやっております全国学力学習状況調査につきましてはより内容のある検査をするということ、まだはつきり分かつ

ておりませんが、ちょっと今後いろいろと内容については動いていくのかなということが予想されます。

それから、あとこの全国学力学習状況調査とは別に、千葉県で標準学力テストというものがございまして、これについては本市のすべての学校で一応実施しておりまして、それについては各学校のほうで分析をしておりまして、具体的にいわゆる今後の各学校の教育の取り組みについて生かしていくということでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 県内でのそのランクづけはわからないなら、県内のランクづけとその正解率わかっているわけですね。小学校では千葉県が18番ですか、それで国語で15問のうち12.5問という、そういう数字出ているわけです。その中で旭市の2校、これと比べてどうなのか。

それから、中学校であれば千葉県26位ですか、それで26.4問が正解という中で、旭市はこれと比べてどの辺の位置づけになっているのか答弁いただきます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） 今のご質問は平成22年度ということで……

（発言する人あり）

○学校教育課長（菅谷充雅） 先ほど申し上げましたように、今年はまだデータが出ていないと、それから昨年実施していないということでございまして、22年度が抽出ということで実施いたしました。

それで、おとし22年度につきましては抽出ということで、小学校、中学校の県との平均的な部分でございますけれども、先ほど申し上げましたように、それまでの全校調査とは違いまして抽出ということで、それで特に小学校については15校のうち2校でございますので、大体13%ぐらいしかいわゆる抽出していないと、中学校については5校のうち2校ですので60%ということで、大体数値的にはそんなに大きな誤差はないんですけれども、小学校についてはそういうわけで13.3%ということでございまして、手元のデータを見ますと、特に小学校のほうはやはり国語、算数につきましては平均よりもちょっと5ポイント以上下がっているという状況でございます。中学校につきましては平均よりもマイナスでいうと3から4ぐらいということでございました。

いずれにいたしましても申し上げましたように、若干抽出がどこの学校が抽出されるかによって数値が大きく違ってまいりまして、その19年から21年までにつきましては全校調査でございましたので、大体全国とほぼ数値的には大きな差はなかったということでございます。実態としてはそういう状況でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員に申し上げます。

残り質問時間あと3分でございますので、簡潔にお願いします。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そうしますと千葉県というのは、全国平均の約半分くらいですね。

その中でそれより15問で3問下がるということは、かなりレベルが下がっちゃうということですね、答えとしては。中学校も35問で26問が千葉県の平均なんですよ。それから見ると我が旭市ちょっと県内でも学力が下がるということになると思うんです。そういう認識でよろしいですか。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） すみません、ちょっと舌足らずで申し訳ないですけども、いわゆる問題数ではなくて、私のほうで今答えたのは100点換算しておりまして、いわゆる点数で換算をしております。ですから、実はこの学力状況調査については配点等は決まっておりますんで、つまり各種別によって問題数が違っております。ですから、これは今申し上げましたのは、あくまでも100点換算した場合のポイントということでございまして、ただ認識といたしまして、今ご指摘がありましたように、全国平均よりは低いという認識は持っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高橋利彦議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、3時45分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時33分

再開 午後 3時45分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 島 田 和 雄

○議長（林 俊介） 続いて、島田和雄議員、ご登壇願います。

（6番 島田和雄 登壇）

○6番（島田和雄） 議席番号6番、島田和雄です。

6項目の一般質問をしますので、答弁をよろしく願います。

1項目めは、旭市総合計画前期基本計画の財政運営の実績について伺います。

平成19年度に策定された旭市総合計画は、合併後10年間の市政運営の指針となるものですが、そのうち平成19年度から23年度までの前期基本計画は、24年3月31日をもって終了しました。この5年間の財政運営の実績は、平成19年に示された前期財政推計と比較してどうであったか、具体的な数字を挙げて答弁願います。

2項目めは、旭市総合計画後期基本計画の財政推計について伺います。

この3月に示された後期基本計画財政推計を見ますと、平成24年度から平成28年度までは徐々に予算規模が縮小し、収支は均衡したものになっていますが、この中で扶助費、繰出金、基金、復興予算について伺います。

1点目は、扶助費についてですが、扶助費は社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費です。合併当初、17年度決算では23億円であったものが、24年度の予算では制度改正などもありましたが、44億円とほぼ倍増となっています。その後の28年度は47億円で、この間は微増の見通しとなっていますが、扶助費の中の社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、それぞれについてどの程度の伸びを見ているか伺います。

2点目は、繰出金について伺います。

前期の財政運営の実績を見ますと、特別会計などへの一般会計からの繰出金が着実に増加しています。繰出金は基準内の繰り出しが原則ですが、やむを得ず基準外の繰り出しをされてきました。今回の財政推計の繰り出しは、基準外の繰り出しについてはどのように見積もられたか伺います。

3点目は、基金について伺います。

この期間中の基金の推計ですが、取り崩し総額19.7億円、積み立て総額19.3億円とほぼ同額となっています。前期期間中は大幅な積み増しができていましたが、後半はなぜ増えない

のか伺います。

4点目は、復興予算について伺います。

これから復興は長引くものと思われませんが、その関係の予算は推計には含まれていません。どの程度の影響が出そうか伺います。

3項目めは、交付税一本算定時の収支見通しについて伺います。

私たちが常々懸念しているのは、交付税が合併算定替から漸減期間を経て一本算定になり、合併の特典がなくなる平成33年度以降の市一般会計の収支です。このとき以降、財源不足になることはないか、そのときの予算規模を含めて見通しの答弁をお願いします。

4項目めは、ふるさと納税について質問をします。

今後の市税は漸減することが予想されていますが、平成20年に創設されたふるさと納税は、出身地や応援したい地方自治体に住民税の一部を寄附するものです。東日本大震災で被害の大きかった旭市には、これからも応援しようとする人が多くいると考えられます。市のホームページにふるさと納税の受け入れのための画面を立ち上げてPRし、税収の向上を図るべきと考えますが、市はどのように考えているでしょうか伺います。

5項目めは、防災施設についてですが、1点目として防災倉庫について伺います。

旭市内にある防災倉庫は旭市が設置したもの、千葉県が設置したもの、赤十字が設置したものがありますが、それぞれの備蓄品は、どのようなものがどのくらい備蓄されているか伺います。

2点目は、防災井戸、発電機などの維持管理について伺います。

消防団においては、消火栓や消火等にかかわる機械・器具の点検は団員が定期的に行っています。市が設置した防災井戸、発電機等はいざというときにスムーズな始動ができるような日頃の点検、試運転を行う人が決まっているのかどうか伺います。

6項目めは、再生可能エネルギーについて伺います。

電力不足、節電等、電気にかかわる報道を目にしなない日はありません。原発の全面的な停止でこの夏の電力不足をどう乗り切るか、次のエネルギーはどうするかでいろいろな議論が展開されております。そのような中、この7月から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まります。再生可能エネルギーは「国産、再生可能、クリーン」なエネルギーとして期待が高まっています。旭市でもこれを推進し、エネルギーの地産地消ができれば素晴らしいことと思います。

そこで、1点目として、市内の再生可能エネルギーについて伺います。その前にまず、旭

市の電力消費量はどのくらいか。これに対し、旭市で発電されている再生可能エネルギーはどれくらいか、太陽光、風力、その他に分けてお答えください。

2点目として、今後の普及についてですが、再生可能エネルギーは国を挙げて推進中です。その中で、旭市で市民が取り組みやすい発電方法は太陽光発電と思いますが、市としては再生可能エネルギーの推進、普及にどのような考えを持っているでしょうか伺います。

3点目は、農水省の新法についてですが、農水省は農村や漁村で太陽光などの再生可能エネルギー発電の導入を促進するため、農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案を今の国会に提出しています。これは原発事故の電力不足で電力の供給を多様化すべきと農水省が判断したため、農村などで使う電力をできるだけ自前で調達することで、災害に強い1次産業を作る狙いがあります。

また、発電事業を通じて新たな雇用と所得を生み出すことで地域経済が活性化する効果もあると見ています。発電場所としては耕作放棄地の一部を活用する方針です。旭市にも発電可能と思われる耕作放棄地や空き地が見受けられますが、この取り組みについて検討されているかどうか伺います。

以上で1回目の質問を終わります。答弁をよろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、財政課からは1番目と2番目、3番目までお答えしたいと思います。

まず、前期の総合計画、数字を挙げて比較をとということでございました。この推計値と23年の決算が出ておりませんので、これで確定ではないんですけれども、見込みということで総額をお答えしたいと思います。

まず、歳入の総額は推計値が1,236億3,143万6,000円という数字でございました。これは歳出も同じです。推計値。決算の歳入総額ですが、見込みで1,440億7,824万9,000円で、歳出のほうが1,351億5,173万4,000円という数字を見込んでおります。

比較ですが、歳入は5年分で204億4,681万3,000円多かったです。これは16.54%に当たります。それと歳出のほうは115億2,029万8,000円ということで9.32%多く歳出が出ております。

これは歳入のほうはさまざまな要因あるんですけれども、地方交付税、これが数々の経済対策等を含めた中で比較的多くいただけているというところがあります。これは地方財政計画の中で推計された数字が基になっておりますので、それが増えている。それから、国庫支

出金等もこれも経済対策、それから災害関連の事業費がありましたので、増えているというところ。地方債は逆に減って、計画よりも12%程度減っているのかなと、そのように出ております。

歳出のほうは扶助費の関係が、この後の回答もあるんですけども、相当増えているという話があったんですけども、実際には子ども手当が実施されたというのが一番大きいのかな、児童福祉費、それから社会福祉費は経年の増というものがございました。

ちょっと先のほうまで話が及んでしまいましたが、そういう状況でございます。

次に、2番目の後期基本計画の財政推計ということで扶助費、先ほどのとおり増えているという中なんですけれども、実際に社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、どのように見ているかということで、まず見方なんですけれども、社会福祉費については平成18年から22年の平均の伸び率がございましたので、これを参考に毎年10%程度の伸びを見ております。

ただ、老人福祉費については、これはほぼ横ばいでいくのかな、それから児童福祉費、これは将来の人口推計、特に子ども手当等の関係がありますので、そういったところを勘案して14歳以下の人口推計、伸び率を基にしております。

それから、生活保護費ですが、平成23年度から24年度の予算の伸び、これを考慮しまして、毎年少なくとも1%程度は伸びるだろうということで推計しております。ただ、この数値なんですけれども、平成23年の実績を28年の推計で割り込みますと、実際には5年で扶助費22.5%程度増えるという、そのような推計になっています。

次に、繰出金の関係です。基準外の支出の見込みなんですけれども、この見積もりということでございました。これは平成24年の予算見込み、これがありましたので、これを基に現状の繰り出し基準により推計して、まず繰り出しを決めます。

それで基準外というのはどういうものがあるのかというと、これは事務費であるとか、人件費であるとか、そういったものが該当します。その中で基準外で出ているものというのは、下水道関係の事務費、人件費等がありますので、そこ、それから農業集落排水の事務費、人件費など、それから国保の関係はもうご存じのとおり、基準外の繰り出しを5億円ほど出しておりますので、その積み上げがここで出てきます。これらは基準外で勘案しております。

後期高齢、介護等は基準外を想定していません。

また、水道、病院についても、水道ありません。病院事業については基準外なんですけ

れども、これは養護老人ホーム等の起債の償還等が一部ありますので、そこは形の上では公営企業の繰り出しに当たりませんので、これが出ます。

それと次に、基金なぜ増えないかということなんですけれども、実は今回の推計は歳入を非常に厳しく、歳出についてはおおむね必要額を確保できるような実態として、そのような推計を実施しています。ですので、歳出のほうはほぼ賄えていけるんじゃないかなというところを勘案しながら推計しております。

取り崩しと積み立てがほとんど同じだということなんですけれども、現実には23年の決算が今、出るところで、24年のスタート時の時点で、もう既に推計とのタイムラグがございまして、23年の不用額が20億円を超える見込みで今ございます。そうするとその時点で、その積み立ての数字が相当上回っていくと、実績として上回って出てくるということがあります。ですから、歳入を厳しく見ておりますので、5年見ていただければその先の積み立ては十分増えていこうと、ただ庁舎の積み立てについては24年度当初予算見ていませんけれども、これについて見ていて、この積み立てが出ています。あとは利子程度しか見ておりません。現実には、歳計剰余金の積み立てが出てくるということでご理解いただければなと思っています。

それから、復興予算、どの程度の影響かということでございますが、復興予算については不確定な要素が多うございましたので、推計の時期で数字をまとめることがなかなか難しい状況でございました。

それで復興の事業については事業の実施に伴いまして、例えば復興交付金等の交付、それは歳入で多く見込まれる、それから国庫補助金等に該当していく、そういうものがあります。

それから、一般財源分ということがあるんですけれども、当然起債をしながらということもございますけれども、それ以外でも既にご存じのとおり災害復興基金等を積み立ててございますので、必要な一般財源はそれで十分確保できるだろうと、ですので、推計上の影響というのはほとんどないものとこの時点で考えていたものでございます。

次に、3番の交付税の一本算定の収支見通しでございます。

これは財源不足にならないか、それから見通し、それからその一本算定時の予算の規模というようなご質問でございました。もうご存じのとおり、もう厳しくなることは想像に難くはありません。平成33年度以降、財源不足にならないように予算の規模を徐々に縮めていく必要が当然あると、そのように考えています。

今は今回5年間の推計でそのさらに5年後の数字ということで、その財政の規模を聞かれ

たわけなんですけれども、これは歳入厳しく見ている中で基金の積み立て等もできるんじゃないかなというところがございますけれども、実際には平成33年の歳出の推計はおおむね230億円前後で落ち着けば、ここの中でさらに絞っていくのかどうかというところはあるかと思っておりますけれども、それを若干下回る程度でいけるのかなと、今の段階ですけれども、そのようなことを思っています。

具体的な財源不足というのは、基金等を徐々に充てていきながらということがありますので、どれだけ不足するかというのは、実質の単年度収支等を見なければわかりませんが、その段階では若干実質の単年度収支はマイナスになっていくのかなということは考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） それでは、4番のふるさと納税についてと5番の防災施設について回答いたします。

まず、ふるさと納税でございますが、被災地旭市には、これからも応援する人が多くいるでしょうという話がありました。この災害義援金、現在まだ募集をしておりますが、この募集期限につきましては、現在のところ本年の9月いっぱいとしております。この期限の延長がそこでないとははっきり言い切れませんが、期限が到来する前にはホームページ等に期限が来ますとその旨を告知するとともに、ふるさと納税制度を使った寄附について併せて掲載していきたいと思っております。

なお、現在においても市に対する災害復興のための寄附については、ふるさと納税制度の対象としております。こちらの寄附は災害義援金とは別でございます、期限を設けるものではございません。

それと5番目の防災施設のまず1点目、防災倉庫、それぞれの備蓄の量、どのようなものがどのくらい入っているかというご質問です。

まず、市内には防災倉庫は15か所がございます。内訳としましては市の防災倉庫が13か所、県の防災備蓄倉庫が1か所、赤十字の防災倉庫が1か所です。市の防災倉庫13か所のうち4か所は本庁・支所ごとに1か所ずつ、その他9か所は旭地域の各小・中学校でございます。

それでは、中身なんです、備蓄品の主なものは非常食、飲料水、毛布、その他発電機、投光器、簡易トイレ等の機材がございます。

市では食料、飲料水としてトータルで約3,000人分を備蓄しております。具体的な中身を

話しますと、アルファ米が9,600食、パンの缶詰1,080缶、水が1万1,656リットル、毛布が3,250枚、その他発電機が44台、投光器35基、簡易トイレ25台です。

県や赤十字は、それぞれに県は市町村を補完する意味で、この備蓄倉庫がございます。県内に11か所、そのうちの1か所が市内でございます。赤十字は、今度は県のほうを補完する形で備蓄をして、県内の倉庫——これ8か所だそうです——に備蓄しております。

県の倉庫には、食料としましてクラッカーが2万3,000食、毛布が4,150枚、発電機34台、投光器35基、トイレ25台がございます。赤十字は、今は毛布だけで4,430枚、備蓄しております。

次に、防災井戸、発電機など維持管理の問題でございます。

これにつきましては震災時の非常時に消防水利や生活用水の不足に対応するため、現在11か所、旭地域に8か所、海上地域1か所、飯岡地域2か所に防災井戸が発電機とともに設置されております。

この防災井戸の試運転や維持管理、試運転につきましては市のほうで定例年1回やっておりますが、その他学校にあるものにつきましてはグラウンド等の散水と学校でも使用しております。また、非常時には消防関係者や避難所に配備された職員等によりまして運転されることとなります。設置されてから年数のたっているものについては、一部途中点検や補修等も行ったものもございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、質問事項6番目の再生可能エネルギーについてお答えを申し上げます。

まず、本市での総電力の消費量というようなことをご質問でございましたので、平成23年度の実績としまして4億2,243万4,000キロワット時であります。一般家庭用だけ申し上げますと1億4,227万2,000キロワット時となっております。この数字につきましては東京電力調べということでご理解を願いたいと思います。

次に、市内における再生可能エネルギーの設置状況でございますけれども、太陽光発電設備につきましては設置数ですけれども401件ございます。その総発電能力ですけれども、1,663キロワットでございます。また、風力発電設備ですけれども、2企業で6台、発電の総出力ですけれども5,750キロワットでございます。

そのほか再生可能エネルギーの施設につきましては、市のほうでは把握をしてございませ

ん。よろしくお願いたします。

なお、この再生可能エネルギーのこれらの設備等から総発電量につきましては、東京電力のほうへ問い合わせをしたんですけれども開示をしていただけませんでした。

次に（２）の今後の普及についてでございますけれども、本市におきましては住宅用の太陽光発電システムの設置助成事業を実施しております。これらが市民が取り組みやすい発電方法というようなことで、これらの取り組みによって現下の節電対策または地球温暖化の防止、これらに大きく役立つというようなことから、市のホームページまたは広報あさひによりまして、これらの事業の普及促進というようなことで図ってまいりたいと、そんなふうを考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 農水産課長。

○農水産課長（大久保孝治） それでは、６番、再生可能エネルギーについての３点目、農林水産省の新法についてお答えを申し上げます。

議員おっしゃいますように、今国会に法案として提出をされているところでございます。農林水産省の背景といたしましては、東京電力福島第一原子力発電所事故を契機といたしまして、従来から有望視されてまいりました再生可能エネルギーの導入による分散型エネルギーシステムへの転換、これが国の重要課題となっていることが挙げられます。

法律案の趣旨といたしましては、農林漁業の健全な発展と調和のとれた太陽光、風力、水力、地熱、さらにはバイオマス等の再生可能エネルギー電気の発電を促進するための措置を講ずることによりまして、農山漁村の活性化を図りますとともに、エネルギー供給源の多様化に資するための制度を創設するものとしております。

これによりまして将来的には、農山漁村が有する食料生産や国土保全に必要な土地や資源等を確保した上で、再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する基本方針、基本計画の作成と関係法令等に基づく手続きの簡素化等が進められる予定であります。これにつきましては、具体的な法案の緩和措置ととらえております。

旭市といたしましては、今後、法令等の整備に伴い、市町村の担うべき分野が明確になるものと見ておりますことから、今後も関係機関と連携の上、具体的な取り組み内容について検討をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） 防災井戸による発電機などの点検維持管理でございますが、こちら
も基本、市のほうで年1回そのような点検の状況になっております。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは再質問をさせていただきます。

まず、1点目の質問ですが、5年間の歳入合計、歳出合計が当初の見込みから思ったら大
分増えまして、差し引きとしまして90億円くらいプラスになったというような、今、財政課
長からの答弁がございましたけれども、そういった中でこの前期の計画した事業があると思
うんですけども、その進捗状況なんですけれども、この後期の基本計画の中に進捗状況に
ついてふれている部分がありました。平成23年3月現在では、進捗度5が満点としまして、
平均では3.9だといったようなことがここに書かれているわけなんですけども、具体的な1から
5のこの割合も書いてありますけれども、それから1年経過したわけなんですけども、事業計画
今年の3月をもって終了したといった中で、どの程度の事業が進んでいるのか、その辺をち
よっとお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本寿一） それでは、進捗状況1年後ということであり
ます。

もう一度、23年3月現在の進捗は平均で3.9というふうにこのところに記載してござい
ます。進捗度の5と4で7割というのが1年後どう変わったかということでお答えいたしま
す。

進捗度の平均は全体で4.3です。進捗度5と進捗度4の割合ですけれども、全体で84%、
こういう状況であります。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そうしますとあれですか、おおむね計画した事業については達成された
といったような考え方でいいということですね。

その中で私どもがこの市の財政運営といいますか、そういったものを判断するときにはまず
気にしますのは財政運営の結果のですね、起債残高がどのくらい残ったか、あるいは貯金の
部分がどのくらいあるのかと、始めから19年度ですか、始めたときから比較しましてその結
果がどうであったかというようなことをまずは見るわけなんですけれども、その辺について

は、分かれば答弁願います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 起債の残高と基金の残高ということでございます。これは一般会計の数字が主になってこの推計をしておりますので、一般会計の残高を申し上げたいと思います。

平成19年度末で期末の残高が264億4,200万円余り、実際にはこの時点で交付税の算入見込額というものが168億円ほどございました。市の実質の負担が96億円という差し引きの数字が出ます。

23年末なんですけれども、起債の残高は276億7,300万円ということで、ただ交付税の算入見込額が212億3,300万円ほどございまして、これは相当増えていると、市の実質の負担額は64億4,000万円ということで、19年度から見ますと償還がずっとしていきながら、さらに交付税のあるものを借りているということで、実質負担だけで見れば32億円ぐらい市の負担が軽くなっているんじゃないのかなと、そのように考えております。残高はほぼ横ばいよりもちょっとだけ上がっているという状況でございます。

それから、基金でございますが、19年度末なんですけれども51億7,000万円、実際には19年始まるときには39億9,700万円という数字でしたので約40億円だった。それが23年度末で一般会計分でいけば78億6,100万円ということで約80億円に手が届きそうな数字になっています。ですから、18年度末と23年度末で比べれば、一般会計の基金は約2倍になっていると、そういう状況でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） そうしますと今、前期のいろいろなデータをお伺いしたわけでありまして、この前期計画、総合計画の中の前期の部分ですけれども、まとめて総合的に判断しますと、まちづくり当初計画した事業はおおむね達成されたと、そういった中で財政運営の結果につきましては、ただいまの財政課長がおっしゃいましたが実質的な借金、起債残高としては横ばいというような状況ですけれども、交付税算入後の実質的な市の負担としましては、19年度は96億円であったものが23年度では64億円とかなり、32億円も減っている。

一方の基金、市の貯金の部分ですけれども、これについては19年度が40億円くらいであったものが23年度は79億円ということで39億円の増、これを見ますと19年度においてはまだまだ負担のほう为上回っていたわけでありまして、今現在は基金で市の実質負担額を賄

えるといったような状況になったと、大分この5年間で数字を見ますと財政的にはかなり改善されたということは、適切な財政運営が行われてきたんじゃないかなというふうに判断されるところでございます。

この流れをぜひ後半の計画の中でも続けていっていただきまして、さらに旭市の財政基盤これをしっかりしたものにしていただきたいと、こういうふうに思います。といいますのは、そういったことができるのはやはりこの合併算定替の時期しかございません。これが先ほど高橋議員のほうからも指摘されましたが、それが終了しますともう厳しい状況が待っているわけでございますので、そのほかにもまた去年のようなああいった大災害がいつまたやってきて急なお金がかかることも想定されます。そういったことに対応といいますか、すぐにお金が出せるといったような状況は大事だと思いますので、ぜひ後半の財政、後期計画中におきまして、さらに積み立てと申しますか、財政基盤の確立をお願いします。

続きまして、2項目めの扶助費についてですけれども、扶助費は国のほうの負担が大分されると、市の負担は恐らく市が持ち出すのはそのうちの何分の1かというふうになりますけれども、24年度の予算の中では市の負担としては大体どのくらいになるのか、その辺ちょっと分かればお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 扶助費の市の負担ということでございます。これは一般財源等というふうにとらえて申し上げたいと思います。

一般財源等扶助費43億5,000万円のうち14億9,400万円が一般財源等で財源として充てている部分でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） この扶助費が社会保障制度の一環といったようなあれでありまして、国におきましても負担が大変だといったことで消費税、そういったものでこれからも賄っていかうというような考え方をされておりますけれども、市におきましてはこの税金を上げるといようなわけにはいきませんので、先ほど申し上げましたようなことで対応していただきたいと思います。

その扶助費の前期計画ではこの計画に対しまして、計画の中では横ばいを見ていたわけですが、実際には大幅な伸びがあったというようなことがありました。後期計画におきましても若干の伸びというようなことですが、その辺で見通しとして大丈夫かなとい

うような感じを持つんですけれども、その辺どうでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 前期の計画の中では大きく違った部分は、実は子ども手当の制度が創設されて、それが21年度の決算と22年度の決算の中では6億円ぐらいの数字がぼんとはね上がっております。ですから、その影響が大きかったのかなというふうに思っております。

それを除いて、先ほど申し上げたような推計でうちのほうは今回数字を出して、24年度の予算相当大きくなっておりますから、それよりもさらに28年度の段階では全体としては約9%近く、8.5%ぐらいの数字で伸びるような、最初と最後で比較すればということです。そのような推計を出しております。

また、制度改正があれば、これについては国のほうである程度補てんしていただく部分というのは相当ないと、この辺は国のほうの政策でやられたときには、地方にある程度の財源を充てていただくというのは基本にあるかと考えています。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 次に、2点目の繰出金について再質問させていただきます。

繰出金につきましては、特別会計ほかいろいろなところへ市から一般会計から振り出しをしているわけでありまして、その是非につきましては今後いろいろ議論になると思っておりますけれども、細かい点につきましてはちょっと時間もございませんので後の機会に質問させていただくということにいたしまして、今回は一番心配されます中央病院への繰り出しといったことについて質問させていただくわけですが、中央病院についての繰り出しというようなことは心配はしていたわけですが、そのようなことはないだろうというようなことで安心をしたわけですが、今時点でどうかといったようなことの中では、まだそんな状況ではないというような恐らく答弁だと思いますけれども、ひとつ心配の種だということでご理解をいただきたいと思っております。

今の水準での繰り出しであれば、これは全く問題ないわけでありまして、今の状況、これから医師不足といったような問題が起きてきまして、先ほどいろいろ高橋議員ともやりとりをされておりまして、私も聞きたい点について既に答弁を病院長がされておりましたので——聞きたかったのは、この5月15日の広報です。広報には本年度も健全経営の見込みだといったようなことが掲載されていたわけですが、それについては今後の見通しはどうかといったようなことをちょっとお伺いしたかったんですけれども、4月現在ではプラ

スだというように、先ほど院長答弁をされました。今後は赤字を出さないような経営をしっ
かり考えていると、静かに見守っていただきたいといったような答弁でございました。

経営改善については、病院として総力を挙げまして今努力中というようなことで、静かに
見守っていただきたいというふうに私は理解したわけですが、そういった理解でよろ
しいでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） そのとおりでありますけれども、私としては、もう60年に
来年なりますけれども、ずっと健全経営を今まで続けてきて、たまたま1回だけこのときにな
って、これで病院が危ないと言われるほうが全くの心外でありまして、これはやはりど
んな仕事でもそうだと思いますけれども、やはりずっと順調にというのはあり得ない話であ
ります。今まではいろいろな苦しいこともあって、それを乗り越えてきております。

これは大変だ、大変だ、病院がつぶれると、こういうことを考えていただくのはすごく短
絡的な考え方であって、これほどこのほかでもそういうような質問が出るということ自体が
私はちょっとおかしいんじゃないかなと、このように考えておりますけれども、今までの60
年間の積み上げとは、じゃ何だったんだと、こういうようなことでもっと病院を信用してい
ただいて、ぜひ任せていただきたいと、このように思います。

これはあらゆる手を使ってもう既に対策を打っておりまして、これがなかなかやはり苦戦
はしておりますが、しかしながらいろいろな各方面でいろいろな対策をしないとうまくいか
ないと、こういうようなことでやっているわけでありまして、ぜひ信用していただき、先
ほど答弁したとおり、静かに見守っていただくのが我々にとっても一番いいことではないか
なというふうに思っております。

ただ、市民の方々にご迷惑をおかけすると、これが一番の我々の申し訳ないことでありま
して、これについてはあやまるしかない、こういうようなことであります。しかし、幸い
まだ市民の皆様にはまだ診療制限、こういうものはしておりませんし、ぜひその辺ご理解い
ただきたいと、このように思っております。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 先ほどのもう1つの質疑の中で、医師が実際にやめた理由といったよう
な答弁がございまして、1つは病院内部で働きやすい環境を作っていただきたいということ
で、これについては病院のほうで今院長が答弁されたとおり、一生懸命改善されていると思

います。

2点目の子どもの教育を含めて地域としてここに住むかどうか悩んだといったような、そういった医師からのお話があったということですが、こういった問題については私ども市民サイドでも協力できる点があればやはり協力していくといえますか、そういった体制をやっぱりしっかり取り組んでいかなければならないんじゃないかなというふうに思っております。

病院側からして、市あるいは議会、市民に対して、こういったことをやっていただければ大分、病院のためになるといったような点があればお答えいただければと思います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、ご協力できる何かないかということで、大変ありがたいお言葉ありがとうございます。

まず、市民の皆様をお願いしたい点はというところからなんです、市民の皆様にも私ども旭中央病院に対しまして大きな期待と信頼を寄せていただいているということに対して、まず私どもとしては非常に厚く感謝を申し上げたいと思います。

しかしながら、先ほども答弁しましたように、限りある地域の医療資源を有効に活用していくためには、市民の皆様にはまず軽い病気であれば、かかりつけ医にぜひかかっていたくことによりまして、旭中央病院が緊急あるいは入院という大きな病気のときにスムーズに利用していただくことができまして、結果として市民の皆様にもメリットがあるのではないかとこのように考えております。

また、議会等の皆様方には長期的な面では先ほど言いましたように、魅力ある地域づくりということは長期的な観点ではございますが、それに加えまして申し上げましたように、救急もかなり私ども集中しておりますので、夜間・休日等の一時診療体制の整備につきまして、市当局及び議会、医師会等のご協力によりまして、そういった一時診療体制が整うことができれば大変ありがたいというふうに病院としては考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） できるだけ私どもも協力できる部分は協力していきたいと、こういうふうに考えております。これからまた気がついた点がありましたら言っていただければ、そういうふうに考えておりますのでよろしく申し上げます。

次に、3点目の基金についてですけれども、基金については先ほど言いましたとおり、これから不用額といったような答弁もございましたけれども、できるだけこの後期計画中に積み立てを増やしていくというような考え方でよろしくをお願いします。

続きまして、4点目の復興予算ですが、復興予算も答弁を聞きますと、一般会計としての負担はいろいろな国から復興交付金とかが原資になって、それらが一般財源として使えるというようなことで、思ったほどの負担はないというようなことだと思います。

続きまして、交付税一本算定時の収支見通しについて、3項目めですけれども、見通しとしまして単年度収支では若干のマイナスになる見通しだといったような答弁がございました。財政規模としては230億円前後であるということでございますけれども、若干のマイナスになる見通しということは、厳しい見方をされているということだろうと思いますけれども、できれば先ほど高橋議員の質問がございましたけれども、しっかりと計画を立てていただきまして、これは行政改革推進課のほうで中心になって、一本算定時に向けて収支が合うような、収入が減るわけですから支出をしっかりと減らしていくといったような考え方で進めていただきたいと思います。

マイナスでは困りますので、平成33年以降、もう大分先の話で皆さんそのときに残っているかどうかはわかりませんが、それに向けてしっかりと計画を立ててやっていただきたいと、そういうふうに要望しておきます。

続きまして、ふるさと納税ですけれども、これは昨年もこの件について質問しましたけれども、最近の旭市に対してのこの義援金と支援金、この受け付け状況、最近はどのような状況か、分かれば答弁願います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

会計管理者。

○会計管理者（宮應孝行） 最近の義援金の受け付け状況の質問ですけれども、5月1日から31日までの1か月間の受け付け金額は98万8,975円です。

（発言する人あり）

○会計管理者（宮應孝行） 失礼しました。義援金だけです。

（発言する人あり）

○会計管理者（宮應孝行） 件数は67件です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 震災から1年ちょっと過ぎて金額的には98万円ですが、67件これだけの

件数が旭市に対して義援金としてまだまだ支援してくださっているという状況です。

先ほど言いましたけれども、これからも旭市の復興を支援してくれる方々が大勢いらっしゃると思いますので、ぜひこのふるさと納税の窓口を開いていただきまして、受け付けをやって、市税もこれからだんだん減っていくといったような見通しもございますので、市税になりますので、それを立ち上げてやっていただければというふうに思います。

次は、防災施設の1点目としまして防災倉庫についてですけれども、15か所にいろいろな備蓄品が備蓄されているということでございますけれども、たまたま何でこれ質問したかといいますと、私、海上の防災倉庫と旭にある青年の家のところにある赤十字の倉庫をちょっと視察したときに、毛布が両方で七・八千枚あったんです。旭に5,000枚くらい、海上には二・三千枚あったと思います。それから推定しまして、これはかなりの数が市内にはあるなというようなことを考えまして、この適正な数、備蓄すればいいというようなことではなくて、適正な備蓄としての旭市が必要としている適正な数はどのくらいと判断しているかということでお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） 適正な数ということでございます。適正な数とは難しいかもわかりませんが、まず、この備蓄品は災害発生直後の生命維持や生活に最低限必要なものというふうに考えて、市の場合はそれで想定しました。それで人数として、さっき申し上げましたように3,000人規模、これは1日ぐらいどうにかなるということで備蓄をしております。

前回の3.11の大震災においても当初3,000人近くの避難者ございました。そのとき、若干毛布が足りない部分が出ましたが、あとはほぼ間に合いました。今後あまり多すぎるのというのがあっては、若干もうちょっと多め、5,000人規模を目安に増やしていこうかなというふうに考えています。

以上です。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 適正な数と言いましたのは市と県と赤十字、この3者が備蓄をしているという中で、連携がとれていればいいんですけれども、それぞれがそれぞれの考えで備蓄していた場合には、備蓄品も予算がかかるということですので、やはり無駄な備蓄をしても更新費用もかかりますよね。そういうこともありますので、やはりそれぞれが連携をして適正な数をやはり備蓄すると、県と赤十字と連絡をとってやっていただきたいと、そういう

ことで質問したんですけれども、その備蓄品については、いざ災害といったときには、この3者の指揮・命令系統が違うと思うんですけれども、混乱なくこれを配布をするには総合的な指揮というのは誰がとるのか、その辺ですけれども。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） これは市に災害本部を立ち上げますので災害本部長、市長がとります。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） わかりました。

それともう1点、防災倉庫なんですけれども、防災倉庫は旭市内を低地と台地に分けた場合に、すべて低地部分に設備されているんです。そういったことで、できればさらに津波に対して安全策を考えるとすれば、台地にもこれからは、例えば鶴巻小学校とか、キャンプ場とか、大原幽学のああいったところに、これからは備蓄の倉庫あるいは避難も考えたようなそういった施設をやっぱり整備していく必要があるんじゃないかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） ただいまのご指摘、災害全般を考慮した場合、高台の配置も必要であると思いますので検討して整備をしていきたいと思えます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） それでは、続きまして2点目の防災井戸、発電機の維持管理についてですけれども、年に1回の点検だというようなことですが、もうちょっとやらなければエンジンがかからないといったような事態になる可能性もあると思いますけれども、その辺は私の体験上のものですけれども、メーカー等いろいろな指導もあろうと思いますけれども、その辺、年に1回で大丈夫ですかね。できればもうちょっと、年に1回というとひよっとしたらやらない場合も考えられるといいますか、それはない、じゃその辺ですけれども。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（加瀬寿一） 年1回定期でやっていますのは、市の防災担当が関係して行ってやっているものが年1回でございます。あと場所によって学校にあるもの、やっているところ

もありますし、その辺若干やる、やらない、頻度があるようですので、その辺もっと精査してこまめに定期的にできるように進めたいと思います。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 発電機等につきましても多くの発電機が備蓄倉庫に保管されているというところでございますので、これらについても大変でしょうけれども、それを点検と試運転、そういうのを定期的にやることを要望します。

続きまして、再生可能エネルギーについてですけれども、この中で太陽光発電、旭市には401件で数字がわかったわけなんですけれども、旭市が2万5,000件くらいありますけれども、普及率からいいますとまだまだ1.数%といったような状況だろうと思います。

この太陽光発電につきましては、市で補助金を出していると思いますけれども、これまでの実績についてお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、ご質問の市で取り組んでおります設置事業の中で設置をされた実績を申し上げます。

まず、平成22年度から24年度までの事業期間3か年に限っての事業でございます。そういったことで、まず22年度ですけれども23件、平成23年度が49件の実績でございます。また本年の現在までの申請状況なんですけれども、事業枠につきましてが51件、510万円ほどの予算を持っておりまして、5月末現在、ですから2か月でもう既に35件の申請がございます。ちなみに市のほうで補助をしております金額ですけれども、1キロワット当たり2万5,000円ということで、上限を10万円ということで4キロワットまでの出力に対して補助をしているというような状況でございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 補助金が交付された家庭は、1年間この発電のデータというものを市に報告する義務があるということですのでけれども、そのデータで年間の発電量はどのくらいになっているか分かればお伺いします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、今お話がありましたように、市のほうから補助金を出

した家庭の場合には、発電を始めてから1年間の報告義務がございます。それらの実績の中でご報告を申し上げたいと思います。

ここで申し上げますのは平成22年度中に設置をして、設置後1年間というようなことで発電を開始した件数が33件でございます。年間の発電量ですけれども、これは1件当たりの平均ということで申し上げたいと思います。1件当たり平均で4,690キロワット時でございます。あと年間の売電量ですけれども、1件当たり平均しまして3,060キロワット時でございます。

あと参考ですけれども、年間の設置をしてある家庭の中で逆に東電から買っている量ですけれども、これも1件当たり平均しますと6,850キロワット時というような数字になってございます。

以上でございます。

◎会議時間の延長

○議長（林 俊介） おはかりいたします。

本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめ延長したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 異議なしと認めます。

よって、本日の会議時間を延長することに決しました。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 1件当たり4,690キロワットの発電をされているということでございますけれども、この発電量はおおむね一般的なこの家庭の年間の消費量くらいと見ていいでしょうか、大体。それはいいですけれども、これは太陽光ですので日中だけの発電ということで、あくまで蓄電設備がなければ、それは自分の家では賄えないということになりますけれども、実際の使用量としてはいろいろ差はあると思いますけれども、恐らくこんなものかなと、あとは蓄電設備が十分整えば太陽光でも十分間に合うというようなことに、これからは

なるのかなというような気がしますけれども。

続きまして、今後の普及についてですけれども、先ほど24年度の申し込み件数がありましたけれども、既に51件の枠に対しまして5月末現在、2か月経過した時点でもう35件の申し込みがあるということで、このペースでいけば6倍、210件くらいですか、かなりの申し込みが見込まれるわけですが、こういったクリーンなエネルギーを市として後押しするというようなことであれば、補正を組んでいただきましてさらに要望に応じていただきたいと。

もう1点は、24年度でこの事業は終わるというようなことをございますけれども、これからという再生可能エネルギーの普及ですので、さらにこの制度を延長していただきましてやっていただきたいと思っておりますけれども、その辺についてはどうでしょうか。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 再生可能エネルギー、これからぜひいろいろな分野でやっていかなければならないということでありまして、太陽光発電、それはもう本当に国民が手っ取り早くやれる、そんなような思いがありますので、この太陽光パネルの補助については、今、県が7万5,000円補助しているんですけれども、24年度まで、市が2万5,000円ということで、これを少し改善して1キロワット時当たり、今この2万5,000円を補助しているんですけれども、5キロワットくらいに上げて12万5,000円くらいを補助していこうかなと、24年度で一応その県の補助事業としては打ち切られるわけでありまして、市の単独でもやっていこうと、県も恐らくきつと追随してその補助はしてくれるのではないかなと、そんなように思いますので、こういった再生可能エネルギーについてはみんなに協力して、今、国の原子力、そういったものに対応していきたいなと、そんなように思っております。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員に申し上げます。残り時間はあと4分です。簡潔にお願いしたいと思います。

島田和雄議員。

○6番（島田和雄） 来年度もぜひこの事業を続けていただきまして、当初申し上げましたとおり、このエネルギーの地産地消といったようなことで、ぜひそういった夢のような話を実現のためによりしくお願いいたします。

続きまして、3点目の農林水産省の新法についてですけれども、この事業はまだ、先ほどの答弁もございましたが、国会では全然審査されていないというようなことをございますけ

れども、農水省がどんなことを考えているのかといいますと、今現在、全国のこの電気の総発電量、これは1兆キロワット時ということです。その電力の売り上げについては16兆円になるそうです。そのうちの10%、この事業で農村で発電すると1.6兆円の売り上げになると、米の売り上げが今現在1.8兆円だそうです。米に匹敵するこの売り上げが農村に入ってくるといったようなことが農水省のホームページに出ている試算なんですけれども、こういった法案なんですけれども、まだまだ審査もされていないということで、成立するかどうかの見通しは全く立っていないということなんですけれども、この法案そのものについても賛否両論があるというようなことでございます。

しかしながら、この政策につきましては再生可能エネルギー電気の発電を促進しながら耕作放棄地の解消、あるいは農村の活性化とそれを図るというようなものがございますので、地域活性化になかなかこの有効な手段が見出せないといった中で、ひとつの有効な手段になるのかなというふうに考えられます。市でもぜひこの研究、検討をしていただきたいと思います。

以上をもちまして一般質問を終わりにします。

○議長（林 俊介） 環境課長。

（発言する人あり）

○環境課長（大木多可志） ちょっとすみません。訂正をさせていただきたいと思います。

先ほど太陽光発電のほうの実績で22年度に23件と申し上げましたけれども、33件に訂正をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（林 俊介） 島田和雄議員の一般質問を終わります。

以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（林 俊介） これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は明日定刻より開会いたしますのでよろしくお願いいたします。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 5時 1分

平成24年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第4号）

平成24年6月12日（火曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（22名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 將範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
13番	嶋田 哲純	14番	柴田 徹也
15番	木内 欽市	16番	佐久間 茂樹
17番	日下 昭治	18番	林 俊介
19番	嶋田 茂樹	20番	高橋 利彦
21番	林 正一郎	22番	林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	刃田 哲雄	病院事業 管理 行政 推進 課長	吉田 象二
秘書広報課長	伊藤 浩	改革 課長	林 清明

総務課長	加瀬 寿一	企画政策課長 兼被災者 支援室長	米本 壽一
財政課長	加瀬 正彦	税務課長	佐藤 一則
市民生活課長	斉藤 馨	環境課長	大木 多可志
保険年金課長	石毛 健一	健康管理課長	高山 重幸
社会福祉課長	渡辺 輝明	子育て 支援課長	佐久間 隆
高齢者 福祉課長	石井 繁	商工観光課長	堀江 隆夫
農水産課長	大久保 孝治	建設課長	北村 豪輔
都市整備課長	伊藤 恒男	下水道課長	加瀬 喜久
会計管理者	宮應 孝行	消防長	佐藤 清和
水道課長	新行内 弘	病院事務部長	菅谷 敏之史
病院経理課長	鈴木 清武	庶務課長	横山 秀喜
学校教育課長	菅谷 充雅	生涯学習課長	高野 晃雄
体育振興課長	野口 國男	監査委員 長	馬淵 一弘
農業委員会 事務局長	加瀬 恭史		

事務局職員出席者

事務局長	堀江 通洋	事務局次長	向後 嘉弘
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（林 俊介） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 保

○議長（林 俊介） 通告順により、伊藤保議員、ご登壇願います。

（5番 伊藤 保 登壇）

○5番（伊藤 保） おはようございます。

5番議員、公明党、伊藤保。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い質問をいたします。

震災から1年を過ぎ、復興計画もでき上がりました。歩いていると市民からさまざまな要望をお聞きします。一番多い声は、何といたっても防災への声です。東日本大震災以来、テレビ等マスコミなどでも首都直下型地震、房総沖の活断層の発見、東南海地震など報道され、不安をあおるような中、防災に対しての意識はかなり高くなっております。

災害に対しては、自助、共助、公助が大切になってきますが、その中でも自助が最も重要視されています。自分の身は自分で守る、ふだんからの避難準備、避難ルート、家族の落ち合う場所など、あらかじめ決めておくことが大事です。一方で、行政の役目として耐震を図りながら避難所の整備、公共施設の人が多く集まる場所での点検などをして、被害を拡大させないことが大事な仕事だと考えます。

昨年の3月11日、東京の九段会館の天井落下事故がありました。建物そのものの耐震はあっても、天井や照明器具など非建造物の耐震化がクローズアップされました。

そこで、1点目に耐震について。

体育館、学校その他の公共施設の天井、照明取り付け器具やガラスといった非建造物の耐震は大丈夫なのか伺います。

2点目は補助金について。

国・県の補助金が各市町村に来ますが、各市町村同一事業の補助額に違いがあります。この質問は以前、子宮頸がんワクチン接種でも対象学年が近隣と違うとの質問がありましたが、主なものに子ども医療費、障害者グループホーム等入居家賃補助、成人肺炎球菌ワクチン等の補助等があります。財政規模が違うというだけの理由なのでしょうか、伺います。

3点目、消防車両配備について。

今、総務省消防庁で、昨年の大震災後、機動力を発揮する消防バイクの運用を模索しています。配備台数と車種、運用方法や体制、積載機材など消防バイクの全国的な実態調査を実施していますが、この消防バイクの導入は考えているのか伺います。

4点目に予防ワクチンについて伺います。

生後6か月から5歳までに95%以上の乳幼児がロタウイルス胃腸炎に感染します。衛生状態などは関係なく、先進国でも発展途上国でもほぼ変わりません。ウイルスとしてはインフルエンザと同じように幾つかの型があり、毎年冬から春にかけて流行します。感染力の強さもインフルエンザと同様です。インフルエンザに対しては、タミフルなどの抗ウイルス薬ができましたが、ロタウイルスについては現在のところ特效薬はありません。安静にして、脱水を防ぐために水分補給を十分にとることなどの対処方法しかありません。昨年11月21日、日本でもワクチンが販売されました。このロタウイルスワクチンについてお尋ねいたします。

以上、4項目4点について質問をいたします。再質問は自席で行います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） それでは、議員の避難所となる、または人が多く集まる公共施設の非構造部の耐震化はどうかといったご質問に対して、庶務課のほうからは小・中学校の避難所として指定されています体育館、これらにつきまして回答を申し上げます。

建築物における柱やはり、壁、基礎などを構造体と言いまして、外壁や天井材、内装、屋根材や設備機器等、これを非構造部材というふうに呼びますが、今回の東日本大震災で被災

した市内の建築物被害のほとんどが非構造部材でした。

ご案内のとおり、小・中学校の校舎等の耐震化率というのは94.52%ということで、耐震化は進んでおりますが、それ以外のいわゆる非構造部の耐震化ということに関しましては、まだまだ対応、点検等が必要だというふうに考えております。

今回、震災で被災しました体育館のうち、滝郷小体育館の天井が最も大きく被災しましたが、国庫補助事業において災害復旧工事を実施しており、この復旧工事の中で天井下地材の揺れどめを補強するなど、耐震化対策を実施いたしました。また、天井吊りの器具等で被害があった箇所については、専門業者による安全点検を実施いたしました。そのほか被害のなかった施設においては、天井材の破損の有無など、目視による点検を実施したということがあります。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（高野晃雄） 公民館等における耐震状況についてお答えいたします。

生涯学習課所管の主な市内避難施設は、海上公民館、干潟公民館、それにいいおかユートピアセンターの3施設となっております。

施設の天井や取り付け器具などの耐震状況につきましては、昨年発生 of 東日本大震災以降、職員が目視で確認しており、いずれも問題のない状況と判断しているところであります。

以上です。

○議長（林 俊介） 健康管理課長。

○健康管理課長（高山重幸） それでは、2番の補助金についてと4番、予防ワクチンについてお答えいたします。

まず、高齢者肺炎球菌ワクチンについてお答えいたします。

高齢者肺炎球菌ワクチンの助成につきましては、人口減少対策の一環としまして今年度から始まったもので、予防接種法に基づかない任意の予防接種であります。

接種料金は8,000円程度であり、70歳以上の方を対象に3,000円の助成を行っております。近隣市の助成状況は銚子市、匝瑳市、山武市が対象年齢75歳以上、助成金額2,000円。香取市、対象年齢が65歳以上、助成金額1,000円となっております。

近隣市と助成額及び対象年齢が違うのは、予防接種法に基づかない任意予防接種であり、各市の施策として行っているため、違いがあるものであります。

続いて4番の予防ワクチン、ロタワクチンについてお答えいたします。

ロタウイルスワクチンは、ロタウイルスによる胃腸炎を予防するものであります。ロタウイルスは乳幼児がかかりやすく、感染力が強く、5歳までにほとんどの子どもが一度は経験すると言われております。

症状は突然の嘔吐、発熱、水溶性下痢を起こします。初めて感染したときに重症化しやすく、3か月から6か月児ごろで特に注意が必要となります。

ロタウイルスワクチンは、日本では平成23年7月と平成24年1月に承認され、現在2種類のワクチンがあります。

接種方法は経口接種で、ワクチンの種類により2回、または3回の接種となります。

現在は、予防接種法に基づくものでないので任意予防接種となり、接種費用は個人負担となります。1回当たり1万5,000円程度となっております。

以上が、ロタウイルスワクチンについての状況であります。

以上です。

○議長（林 俊介） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（渡辺輝明） それでは、県と併せて実施する補助事業であるにもかかわらず、市町村によって助成額が違うのはなぜかというご質問にお答えいたします。

社会福祉課の所管事業では、障害者グループホーム等利用者家賃助成事業が該当いたします。この事業は、障害者がグループホーム等を利用する際の家賃負担を助成するものでございます。助成額は、家賃から国の制度によって給付される給付金の1万円を差し引き、実質的に負担する金額の2分の1を助成するものです。この助成額の上限を旭市では5,000円と定めておりますが、千葉県基準では上限を2万円と定めており、差異が生じております。

本市が助成額の上限を定めている理由、低く定めている理由でございますが、まず本市の障害者が利用するグループホーム等の家賃が低く、ほとんどの障害者が受給する助成額に差異が生じていないことが挙げられます。

具体的に申し上げますと、旭市の助成対象者の家賃の状況は平均額が1万8,800円余りで、市内及び海匝圏域にあるグループホームを利用する障害者の約90%が家賃2万円以下です。この場合、県の基準と市の基準ともに助成額が同額となり差異が生じません。また、本市内にグループホーム等の施設が充実していることから、市民の利用者が多いため、近隣市町と比べて本市の財政負担が大きいことが挙げられます。

具体的に申し上げますと、昨年10月1日現在で海匝圏域に設置されているグループホーム等の入居者の定員数は162名、このうち旭市に所在する定員数が129名と約80%が本市内に集

中しております。

このことから、必ずしも利用者が旭市民とは限りませんが、本市の利用者が近隣市町に比較して多いため、負担が多いということがございます。

このほか、家賃助成事業の受給をする障害者が全体の障害者の中で割合が低いことや、家賃助成を受けられない多くの在宅の障害者の方等を考慮いたしますと、現行の助成基準というところでご理解をいただければと思います。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間隆） それでは、子育て支援課が所管いたします子ども医療費助成について、事業によって助成対象年齢並びに自己負担額の差があるのはなぜかのご質問にお答えいたします。

子ども医療費助成制度は都道府県の独自の事業で、県と市町村が半分ずつ費用を負担しております。国の事業でないため、各都道府県で内容が異なっております。県内でも市町村によって助成の対象や自己負担額が異なり、個々の取り組みを実施しております。

本市での子ども医療費助成事業は、県の制度から所得制限をなくした形で運用しております。自己負担金については、県基準に準じて、非課税世帯及び市民税均等割のみの課税世帯は無料、課税世帯については入院1日につき300円で、食事、療養費は無料としております。通院は受診1回ごとに300円で調剤費は無料としております。

以上です。

○議長（林 俊介） 消防長。

○消防長（佐藤清和） では、赤バイの配備についてお答え申し上げます。

消防用バイク、通称赤バイですが、誕生したのは交通渋滞が著しく、消防車の災害現場到着の遅れが問題視され、昭和41年に大阪市で運用を開始されました。その後、各都市で配備が進められたものですが、さらなる交通事情の悪化により危険性が増大し、配備が進まなくなった経緯があると言われております。

しかし、平成7年に発生した阪神・淡路大震災において、災害現場にて活用できるバイクの特性が見直され、消防用バイクの導入を進める消防本部が増えてきていると言われております。

現在は、災害対応の消防用バイクと救急対応の消防用バイクがございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） まず、この非構造物の耐震なんですけれども、今まで検査、目視でやっているところと、それからきちっと文科省から来ているものがあると思う。マニュアルとかそういったのはできているのでしょうか、お聞きします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

庶務課長。

○庶務課長（横山秀喜） 現在の点検方法といいますのは、学校保健安全法に基づく学校現場での目視で異常等が発見された場合には、設置者である庶務課のほうに連絡があり、その都度対応しているという状況をとっています。

議員ご指摘の今後のいわゆるマニュアル等についてどうしていくかというようなご質問だと思いますけれども、今、申しあげました学校職員による日常点検、災害時の緊急点検、これは学校保健安全法第27条ということで決められてございます。それに基づく点検、それから庶務課職員による点検、さらには建物によっては建築基準法第12条に基づく調査・点検・報告というのがあります。

ただし、建築基準法に基づくこの点検につきましては、学校の校舎で該当する建物がありますけれども、旭市の場合、体育館が面積要件以下ですので、この建築基準法に基づく検査は実施しておりません。

今後ということですが、文部科学省が示しています耐震化ガイドブックというのがございます。この中に学校での点検はどういうマニュアルに基づいて点検するか、学校の設置者である市は、どういったマニュアルでどういった検査項目に基づき点検するかというのは、きちっと定めてございます。

これらを重視しまして徹底して学校での現場、それから設置者である市、それからさらに異常があれば、専門家による点検実施というような形でルール化をしまして実施していきたいというふうに考えています。

その結果ですが、改修が必要と判断した施設につきましては、優先度を考慮しながら計画的に改修していきたいというふうに考えていますので、よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（高野晃雄） 生涯学習課の所管の施設について、今後どのようにしていくかというご質問だと思いますけれども、基本的には庶務課と同じ考え方になりますが、生涯学習課の施設についてはそういう点検マニュアルですか、そういうものは指示されておられ

るので、学校に来ておりますそういうマニュアル、それに準じて点検をしていきたいと思っております。また、建築基準法に基づく特殊建築物の定期検査については、公民館等におきましては2年に一度検査をするようになっておりまして、たまたま今年5月に全部の施設検査いたしました。特に問題は発生しておりませんでした。今後も引き続き、点検に注意していきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 今、お聞きしましたけれども、マニュアルのほう、きちっと作っていただいて、なるべく2年に一遍とか、定期的にやっていただきたいなと、このように思います。事故が起こったときでは間に合いませんので、ぜひ公民館等は、文科省のマニュアルに沿った形でよく相談しながらやっていただきたいと、このように思います。

次の質問に移ります。

次ですけれども、補助金の質問ですけれども、子ども医療費ですけれども、子どもの人口、これ低いのと多いところとあると思うんですけれども、旭市というのはどのぐらいの人口があるのでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間隆） ただいまの質問ですけれども、お答えいたします。

旭市、今、小学校3年生まで入院、通院とも助成対象しておりますけれども、現在5,085人です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） グループホームのほうと、それから肺炎球菌ワクチンですか、これはよく説明して下さってわかりましたけれども、この子ども医療費の助成ですけれども、これ県のほうで今年制度が変わりますね。そうすると中学までほとんどの市町村が、中学3年まで300円、あるいは200円という形になると思うんですけれども、旭市の場合にこれ見ると所得制限があったのがなしに変わっただけという形になると思うんですけれども、この辺のところはどのように考えているんですか。これだけで終わりなんですか。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間隆） 今、自己負担金200円と300円がございます。200円の自己負担金をいただいている市町村は、平成22年12月改正前の県基準を据え置いたものと思われま

す。当市の場合、県基準に準じまして300円をいただくと、徴収するということとなります。

それで、全く無料という市町村は36市中6市ございます。200円の市町村は17市です、約47%。300円、13市で一応36%となっております。

県の改正、今年の12月から県が中学校3年生まで確かに拡充されます。次の伊藤房代議員のほうでも同じ質問があるので、そちらでお答えしようかと思いましたが、12月の診療分から市も拡充したいと予定しております。9月の第3回の定例市議会、9月の議会に補正予算を計上しますので、ご審議のほどお願いいたします。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 次の伊藤房代議員のほうでまたやるということなので、次の質問に移らせていただきます。

次に、車体前方に赤色灯とサイレンが装備された緊急走行が可能で、初期消火などに対応するために後方に小型消火器2本と簡易救急キットを装備した消防バイクの導入についてですけれども、埼玉県草加市消防本部では、初期消火や被害情報収集に効果があるとして2005年3月から3台が導入されています。

砂利道とか岩場など、走行しやすいオフロードバイクで最大の特徴である機動力を生かして、渋滞や倒壊建物、道路陥没などで交通網が寸断され、通常車両が走行できない状況下に出動し、被害状況の情報収集を行うことが主な役割だそうですが、1分1秒を争う災害時に正確な情報をもたらす消防バイクの存在というのは、非常に大きいと思うんです。

こうした機動力は、昨年の東日本大震災発生時にも発揮され、次々に飛び込んでくる119番通報の対応に追われる中で、午後4時ごろ、署員3人が消防バイクで約1時間にわたって市内を巡回し、被災状況の掌握に貢献したそうなんです。

また、1991年、これはかなり前ですけれども、3月に発生した山林火災をきっかけに、消防バイクを導入した茨城県日立市消防本部では、山林火災の際の現場の特定、それからポンプ車両の進入ルート of 把握・伝達などの役割を狭い林道でも走行可能な消防バイクが担っているということでした。

東京消防庁、先ほどおっしゃいましたけれども、1997年から消防バイクを導入して、現在20台を都内各所に配備しています。このバイク隊というのは、クイック・アタッカー隊と言うそうなんですけれども、これ60人の隊員で構成されているそうです。

首都高速、道路上での車両火災とか、都心部ならではの事故や火災に対して、いち早く現場に急行して、初期消火活動を行うことなどが主な任務で、装備は消化能力に優れ、持ち運び可能な可搬式消火器具を搭載していることが大事な特徴だということです。この消防バイクの導入の検討というのは考えてはどうでしょうか、伺います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） それでは、お答え申し上げます。

県内の消防本部に赤バイの配備状況を聞き取りまして、現在2消防本部で配備されている状況であります。当消防本部での配備計画であります。現時点では導入は考えておりません。現在運用している消防本部での運用方法、出動状況などを参考に研究し、検討していきたいと考えています。

また、バイクの特性ですが、渋滞する道路ですとか、高速道路、あるいは山間部等を一般車両といいますか、緊急車両、消防車両が進入が難しいところではより効果を発揮すると思われませんが、当市の場合は山間部ということもございませんし、有料道路、高速道路等もございません。緊急車両で通行が可能だと考えておりますので、現在は先ほど申しましたけれども、導入は考えておりませんが、今後研究してまいりたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） ぜひ研究していただいて、検討をしていただきたいと思います。

匝瑳市に2台ほど赤バイあるんですね。その使用状況というのは、どういうふうになっているのかお聞きしたいと思います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 匝瑳市のバイクですけれども、現在5台配備されております。それで、災害・火災等の出動の実績はございません。現在はイベント、例えば交通安全週間のパトロールですとか、そういうときに警察車両と一緒にとか、そういう場合に展示を兼ねましてやっているという状況であります。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 研究をしていただいて、もし採用になればまたちょっと違うと思う。環境がうちのほうと、またあるところではちょっと違うでしょうから、その辺は考慮しております。

次の質問に移らせていただきます。

次はロタウイルスですけれども、この幼児の急性胃腸炎の中で、最も入院が必要になる原因として多いのがこのロタウイルスですけれども、このさらに合併症として、脳炎や脳症にも比較的多く、幼児の場合には原因の第3位を占めているということです。

世界的に見ると重篤な脱水症状や脳炎によって、ロタウイルスで死亡する子どもは毎年50万人以上になるということなんです。日本では、毎年80万人の乳幼児がロタウイルス胃腸炎で受診しています。その約1割が入院、死亡例も報告されているわけでございます。

このワクチン2回接種、先ほどおっしゃいましたけれども、2回の接種が必要で費用3万円ぐらいかかるんですけれども、これ高額になります。

それに対して、栃木県の大田原市、ここが接種費用の半額助成を始めたんです。それから、東日本大震災の被災地の大船渡市、それから陸前高田市、それから住田町ですか、無料接種を実施して、感染拡大を防止する取り組みが行われているということです。

今年には、名古屋市が助成を行うと発表して、東京では渋谷区が助成を始めるなど、予算に計上したというところなんですけれども、我が旭市でも予防接種の周知徹底を図るとともに、この接種に対して公費助成ができないか伺います。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（高山重幸） 対象者につきましては、年間で約600人程度になる見込みであります。現在千葉県内での公費負担としている自治体はありませんが、全国的には22の団体で行っているようであります。

公費負担につきましては、現時点では考えておりませんが、今後、国及び県内の動向を注視していきたいと思っております。

以上であります。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） ヒブワクチンとかいろいろ早目に早目に助成をお願いしたいということをお願いしていますけれども、やはり行政の政策の話題というのは、非常に大事になってくると思うんです、県下でも、それから全国でも。これを知らされてくるわけですけれども、そうした中でやはり国がまだ厚生労働省のほうで公費助成しないというのであれば、地方の自治体からやはり声を上げていかなければならないと思うんです。そうしたところでは、やはり非常に大事になると思います。

この方向性というのは、やはり各市町村の首長の政策によって大きく変わってくるのかなということもありますので、その辺やはり大事な未来を担う子どもたちの命ですから、やはりそういった子育てのことも考えますと、やはりこれは大事な案件じゃないかなと思うんですけども、その辺のところはどのように考えているのかお聞きします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 確かに議員おっしゃるとおり、少子化に歯どめをかけるという部分で必要な部分があると思います。旭市でも、今回、子ども医療費、中学3年まで12月からというような予定もしておりますし、いろいろなワクチンの補助についてもご理解をいただきながらやっているところであります。

今、千葉県の市長会でも、全国にも要望事項として出しておりますけれども、予防接種が法律化、義務化されますと、国で全部持ってくれればいいんですけども、国でこれやれ、あれやれと言っても地方自治体の中では、それだけの財力、平均したものがあるのかどうかという部分もありますし、国に予防ワクチン、全部法令化してやるということになれば、それだけ全部国で持ってくれというような要望を、今、千葉県の市長会で出しているところでもありますので、そういった動向も踏まえながら、今後検討して、研究していきたいと、そんなように思います。よろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員。

○5番（伊藤 保） 早くこれを何とか実施できないものかなと思いますので、今、明智市長おっしゃったとおり、国がしっかりと、我が国というのはワクチンの制度というのは非常に遅れているんですね、欧米よりも。

ですから、このワクチンの補助制度がしっかりと確立されれば、旭市でも実施できるということですので、早い時期に実施していただきたく、私の一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 伊藤保議員の一般質問を終わります。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（林 俊介） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（8番 伊藤房代 登壇）

○8番（伊藤房代） 議席番号8番、伊藤房代です。

平成24年第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

す。

今回私は大きく分けて4点の質問をさせていただきます。

まず1点目、児童福祉について、2点目、高齢者福祉について、3点目、放置自転車の整備について、4点目、仮設住宅入居者のアンケートの結果について質問いたします。

まず1点目、児童福祉について。

(1) 通学路の安全対策について。

現在、車の暴走による事故死が増えています。京都や兵庫など主要都市で、子どもの集団登下校中の児童に車がぶつかり、死亡する事故がありました。集団で行動していたので安心していただけ、急に車が突っ込んできたのでしょうか。集団での登下校を中止にした学校もあるそうです。

旭市としては、集団にて登下校の地域があるのでしょうか、質問いたします。また、登校、下校のときの車の進入禁止の道路は徹底されているのか質問いたします。

(2) 避難訓練を日常化できないか。

釜石市での小学校で、日常から児童に対して災害時を想定して、授業として、もしものときはどう逃げたらよいかと、丘の上にこの道路を歩いて避難するという習慣づけていた小学校の子どもたちは、地震で津波のとき、全員が日常的に訓練されているので、全員無事であった小学校がありました。

その違った例では、津波が来るとのことで子どもたちを校庭に集め、安全の道路を探してからという会議に時間がかかり、全員が波にさらわれたという小学校がありました。極端な例ではありますが、日ごろからの訓練が、いかに大事かがあらわれました。

旭市としては、日常的な訓練はしているのでしょうか。授業に組み入れられないか質問します。

(3) 中学3年生まで医療費を無料にできないか。

旭市では、小学3年生まで医療費が無料になっています。現在、中学生で子宮頸がんが急増していると聞いています。早期に発見、早期に治療すれば、妊娠も可能と言われています。

東京では、子宮頸がんの検診も無料券を発行し、医療費も無料となっております。我が旭市としても子宮頸がん検診のみならず、医療費の無料化を中学3年生までできないか質問いたします。

2点目、高齢者福祉について。

(1) 孤独死の急増を防ぐための対策を考えてはどうか。

近年、高齢者のひとり暮らしの方の孤独死の報道が増えています。高齢化の時代になり、ひとり暮らしが増え、隣近所との付き合いも少なく、誰にも知られず亡くなってしまふ人が増えています。特に都会では多いようです。

その対策として、老人会の組織、グループなど、日ごろから連携を取り合い、声をかけ合えるように積極的な活動をできるように取り組んでいけないか質問いたします。また、旭市では、どれくらいのひとり住まいの方がおられるのか質問いたします。

対策として、近所づき合いを大切に、回覧板を回すとか、民生委員が毎週でも訪問をするとか、考えられないか質問いたします。

(2) オレオレ詐欺もしくは詐欺まがいの商品販売の防止の徹底はできないか。

いまだにオレオレ詐欺でお金を振り込む高齢者がいるようです。東京でも還付金を受け取れるから先に支払いなさいとか、言葉巧みにだまされるようです。また、産地直送のカニを送りますからとかで送ってきた商品は、1匹1,000円程度のものを3,000円とか5,000円とかで振り込ませるという手口で販売しているようです。

防災無線とかで毎日のように放送し、注意することができないか質問いたします。また、銀行にも注意するよう、声をかけられないか質問いたします。

3点目、放置自転車の整備について。

(1) 干潟駅の横に自転車が放置され、また駐輪しています。自転車の駐輪する場所を整備して、空き地の利用を考えられないか質問いたします。

4点目、仮設住宅入居者のアンケートの結果について。

(1) 仮設住宅へ入居されている方の今後の希望について。

前回、3月、第1回定例会で質問をした仮設住宅へ入居している人の延長を希望するか、また市営の住宅への住みかえを希望するかというアンケートをとり、その結果、延長か市営住宅への斡旋をするとか、または家を建て替えることを希望する人には、住宅ローンの紹介をし、低利子で貸しつけるとかの対策を考えなければなりません。

どのようなアンケートの結果が出たのか質問いたします。

以上で、1回目の質問を終わります。

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長(菅谷充雅) それでは、ただいまの伊藤議員のほうからご質問のございました1番の(1)の通学路の安全対策、登下校の部分と、あといわゆる進入禁止の道路への徹

底化ということと、それからあと（２）番の避難訓練についてお答えをさせていただきます。

最初に、朝、帰りの登下校の状況でございますが、現在、小学校市内15校の学校のうち、何らかの形で朝の集団登校を実施している学校は6校でございます。内訳は、毎日実施している学校が5校、それからあと、定期的実施している学校が1校でございます。

それからあと帰りのほうでございます。集団下校のほうでございますが、これはすべての小学校15校が実施しております。内容ですが、毎日実施している学校が6校、定期的実施している学校が3校、適宜実施している学校が6校でございます。

なお、旭市におきましては、今年になってから通学路、あるいは登下校の見直し等を実施している学校もございます。

それから続きまして、いわゆる進入禁止道路への徹底化という部分でございますが、最初に学校周辺の進入禁止等の交通規制の状況につきましては、こちらのほうでしっかり把握しております。

それで、教育委員会サイドといたしましては、通学時間におけますそういった進入禁止区間の徹底について、学校や保護者から保護者や地域の住民に対しまして協力を呼びかけているところでございます。

それからあと、学校周辺の規制につきましては、基本的にはまず地域住民の方々のご理解、ご協力のもと、道路管理者と地元警察とが協議いたしまして、千葉県公安委員会の決定がされまして道路標識が設置されると、進入禁止などの交通規制が行われると、このように理解しております。

なお、現在、文部科学省からの通知がございまして、通学路の危険箇所の調査をしているところでございます。

それからあと、道路の安全については、市のほうで第9次旭市交通安全計画が定められておりますので、そういったものに基づきまして、教育委員会といたしましてもさらに安心・安全の実現に向けて要望していきたいと考えております。

続きまして（２）番の避難訓練の日常化という部分でございますが、まず本市におきましては、夏季休業中を除きまして、地震、火災、あるいは津波に対する訓練の実施回数は平均いたしますと年間5回から6回ぐらいとなっております。毎月実施している学校は6校でございます。2か月から3か月に1回以上実施している学校は5校、それからそのほかの学校につきましては、ほぼ学期に1回程度実施しておりますが、避難方法や経路を児童・生徒に確認させ、周知するために、すべての学校が5月までに1回目の避難訓練を実施してござ

す。

また、海に近い学校を中心に9校が津波対応の訓練を実施しておりまして、多くの学校が行事と併せまして、引き渡し訓練を実施しております。あとそのほか、ほとんどの学校で不審者対応の訓練も実施しております。

あと、先ほど授業のことがございましたが、教育計画により実施されております避難訓練は、授業時間中に行事として行われておりまして、規模によっては2単位時間、つまり2時間を要する場合もございます。

あとそれ以外に、日常化にさらに近いと思うんですけども、通常の避難訓練のほかにワンポイントでの避難訓練を実施とか、あるいは計画をしております。ワンポイントの避難訓練というのは、授業中だけではなくて休み時間や清掃時間など、学校生活のさまざまな場面を通して、短時間で実施できるために、2回目以降の避難訓練のあり方として非常に有効であると、このように考えております。

このように各学校で避難訓練のあり方を工夫して、訓練の日常化を図ることで防災意識を高める取り組みを進めております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 市民生活課長。

○市民生活課長（斉藤 馨） それでは、伊藤議員の通学路の安全対策についてということで、進入禁止の道路について申し上げます。

進入禁止の道路、交通規制のある道路でございますけれども、警察において、そういう道路については、交通指導取り締りを行うということになっております。仮に市のほうに対しましてそういう違反車両の走行等が通報があった場合においては、警察にパトロールカーの警らをして、巡回ですね、の強化を要望して、悲惨な事故が起きないように、また児童が交通事故に遭わないようにしたいと考えております。

なお、先ほど学校教育課長のほうからもありましたけれども、学校周辺の交通規制のある道路では、現状において事故が発生していないということから、徹底されているのではないかと考えております。

以上です。

○議長（林 俊介） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（佐久間隆） それでは（3）の中学校3年生まで医療費を無料にできないかのご質問にお答えさせていただきます。

子ども医療費助成事業は、ご承知のとおり、県基準が改正され、今年の12月診療分から入院医療費のみ、小学校3年生から中学校3年生まで対象年齢が拡大されてきました。

本市といたしましても、お金の心配をせずに医療が受けられるということは、子育て支援をしていく上で必要なことと考えております。子育て世帯の経済的負担が大きい入院医療費に対する拡充について、県基準に準じて12月診療分から実施することといたしました。

なお、通院医療費については、県及び既に実施している先進市の動向を見ながら検討してまいりたいと考えております。

また、自己負担金については非課税世帯及び市民税均等割のみの課税世帯を除いて、県に準じて300円（入院1日、通院1回）ごとを負担いただいておりますが、本事業を長期安定的な制度として維持していくためには、現行の自己負担金300円は必要と考えておりますのでご理解いただきたいと思っております。

以上です。

○議長（林 俊介） 健康管理課長。

○健康管理課長（高山重幸） それでは（3）の中学3年生まで医療費を無料化にできないかで、子宮頸がん対策についてお答えいたします。

子どもたちの疾病予防と保護者の経済的負担の軽減を図るため、子宮頸がんワクチン予防接種費用を、中学1年生から高校1年生までを対象に助成しているところであります。

また、子宮頸がん検診につきましては、20歳以上を対象として実施しているところで、20歳から40歳までの5歳刻みによる節目の方に対しましては、検診無料クーポン券を発行し、受診を勧奨しているところであります。

子宮頸がんワクチン接種による予防並びに子宮頸がん検診による早期発見・早期治療を図っていきます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（石井 繁） それでは、2番の（1）孤独死の急増を防ぐための対策を考えてはどうかのご質問にお答えいたします。

孤独死の急増を防ぐための対策とひとり暮らし高齢者世帯の状況でございますが、高齢者福祉課で把握している65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯は858世帯で、そのうち75歳以上は727世帯であります。

また、75歳以上の高齢者のみの世帯206世帯と合わせ、全体で1,064世帯を登録してござい

ます。

次に、高齢者の孤独死を防ぐ対策でございますが、地域の民生委員や社会福祉協議会などと連携協力を図りながら、訪問等によるひとり暮らし高齢者等の見守りを実施いたしております。

高齢者福祉課には直接相談や情報提供があった場合がございますが、こういった場合には包括支援センターの保健師が訪問いたしまして、日常生活の困りごとや悩みごとの相談に応じ、心身の状況等を確認し、生活支援に努めております。

そのほかの対策といたしましては、見守りや安否確認を兼ねた高齢者への配食サービス、ひとり暮らし高齢者への緊急通報装置の設置等を行い、高齢者の孤立防止に努めております。以上でございます。

○議長（林 俊介） 商工観光課長。

○商工観光課長（堀江隆夫） それでは、議員ご質問のオレオレ詐欺、あるいは詐欺まがいの商品販売の防止、これにつきましてお答えをさせていただきます。

ご承知のように、オレオレ詐欺等の振り込み、これにつきましては、大きく分けて四つあるというふうに言われております。

一つ目はオレオレ詐欺、2点目は架空請求詐欺、あるいは3点目は融資保証金詐欺、さらには4点目としまして還付金詐欺、いろいろな手口があるわけでございます。被害の大半は高齢者、あるいは女性となっております。ご質問の中にありましたように防災無線、これを通じました未然防止策、これにつきましては、現に既に旭警察署が注意喚起等を行っておるところであります。

また、勝手に商品を送りつける方法の中で、最近は特に被災地を装う、または産地直送をうたい文句にして商品を送るケースがある、こういうことで聞いております。

市としましては、このような悪徳商法にだまされない、あるいは振り込め詐欺の手口、こういうものを市の広報誌によります消費生活センターだより、これはホット通信ということで、毎月15日の発行の広報誌になっております、この中に随時掲載を行う、あるいは随時啓発活動の充実を図りながら未然防止に努めているところであります。

ご指摘の防災無線の使用につきましては、新しい新種の悪徳商法、振り込め詐欺等は地域、あるいは期間を限定して、ねらい撃ち的に行っているケースが多い。そういうようなことで、情報が入り次第、旭警察署と連携して注意喚起の放送をしたい、そういうふうに考えております。

また、金融機関での注意喚起のご質問をいただきました。既に市内金融機関防犯連絡協議会の中で警察署等からの指導に基づきまして、窓口に振り込む前に確認をといる、こういったポスターの掲示、さらには高齢者、あるいはまとまった金額の振り込み、あるいは携帯電話を持つての振り込み、こういう方々に対しての声かけ等を実施しながら、いろいろな被害の防止に努めている、そんなことを聞いております。

そんなことで、こういう取り組みを継続することで市内から被害がなくなるようなことを期待したい、そういうふうに考えております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 都市整備課長。

○都市整備課長（伊藤恒男） それでは、3点目の放置自転車についてお答えをいたします。

ご質問は干潟駅横の放置自転車の駐輪対策ということですが、ここでは駅西側の公園内の駐輪対策についてお答えをしたいと思います。

干潟駅西側の公園内の放置自転車対策につきましては、旭駅と同様に年1回程度、定期的に現況を調査して対策を行ってきているものでございます。去年は8月末に実施しております、これはつまり夏休みの終了と2学期の始まりに合わせて調査を行っているものでございまして、その方法としては一定期間予告をした後に、放置されていると思われる自転車、去年は31台について1週間から10日程度にわたっての告知を経て、拾得物として警察に届け出を行っております。

ここで注目したいのは、その後、警察の調査によりまして、このうち13台について所有者は判明したんですけれども、それで警察から連絡をいたしました。結果として、所有者からは引き取りの申し出はありませんでした。自転車に対するかなり無関心というか、そういった状況が見られると思います。その後、一定期間の経過後、これは遺失物法、あるいは民法の規定に基づきまして、30台について撤去処分をいたしましたものでございます。

市では毎年このように定期的に対策を行っておりますけれども、干潟駅前には自転車の預かり所が1軒ということでありまして、これらの駐輪対策には市としても苦慮している状況にあります。

旭駅では、22年3月に仮設の駐輪場を設置をして激減している効果がありますので、干潟駅につきましてもその必要性はあるとは思っておりますけれども、しかしながら干潟駅周辺には公有地というものがないという現状がございます。先ほど申し上げました駅西側の公園が唯一でありまして、これが200平方メートル余りでございます。

今後におきまして、議員からご質問ありましたように、民間の自転車預かり所との関係もしっかりと整理した中で、駅周辺の環境整備の一環として駐輪場が設置できるかにつきまして検討していきたいと、このように思います。

それから、4点目の仮設住宅入居者へのアンケートの結果についてお答えいたします。

昨日の一般質問でも申し上げてございますが、震災後1年を経過する中で応急仮設住宅の供与期間の延長等の資料とするために、仮設住宅入居者160世帯に対しまして、職員が直接入居者から聞き取りを行う形でアンケートを調査したものでございます。

ご質問には延長についてという話でしたが、このアンケートでは入居期間の延長を直接聞くものではなくて、あくまでも現在の期限、つまり25年5月までに再建ができるか、これを重要視したものでございます。

この調査結果でございますけれども、160世帯のうち87世帯の方々が資金のめどが立たない、あるいは土地や中古住宅、賃貸住宅などが見つからない、こういった理由によりまして再建のめどが立っていないという状況にございました。

この希望でございますけれども、市営住宅、または賃貸住宅へ入りたいと、こういう方が48世帯、身内のところへ行くが3世帯、その他、あるいは未定という方が9世帯という状況でございました。

一方では、昨日申し上げましたが、自己の住宅を再建したい、あるいは補修したいという希望を持たれている世帯も27世帯あるわけでございます。また、自己再建できないという方につきましても、これは87世帯の中で、昨日も申し上げましたように、去る5月25日付で期間の1年の延長を県に要望したということでございます。

県営住宅や市営住宅、雇用促進住宅、これらへの段階的な入居措置もなされると思いますし、一方で、災害復興住宅につきましても早急に検討しなければいけない課題と思っております。

いずれにしましても、今後も県をはじめ、関係機関と連携をとりながらしっかりと対策を講じてまいりたい、このように思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 一般質問の途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 1分

再開 午前11時15分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） それでは、何点か再質問させていただきます。

1点目の児童福祉の（1）の通学路の安全対策についてであります。学校の登校・下校時に学校として、例えば先生がその時間に立つとか、また警察でお巡りさんが立つとか、そういうことはできないか質問いたします。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（菅谷充雅） 現在の状況でございますが、ほとんどの学校で、いわゆる定期的に職員が立って交通指導を行ったりとか、あるいはPTAの役員さん方とか、あるいはその地域の方々、ボランティアの方々、あるいは最近では旭警察署のほうに移動交番がありまして、その交番のほうで巡回で朝の登校時の子どもたちの様子を見ていただいたりとかということで、それぞれ工夫していろいろと見守りをしているというところでございます。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） また、その学校ごとに決められている小学校の通学路の多くは、道幅が狭く、歩道と車道が分かれていない、またその道幅を広げようにも物理的に無理な区域があります。次善の策として、路側帯を確保し、緑色のカラー舗装をし、路側線を引き、その後ガードパイプの設置をするなど、道路改良を考えてはと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（北村豪輔） できることに関しては現在行っておりますので、どうしても道幅が狭いとか、できないところもありますけれども、できることに関しては路面標示だとかそういったもので対処していきたいと思っております。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ検討していただきたいと思っております。

次に、(2)の避難訓練を日常化できないかということで、今現在、日ごろから防災教育もやっているということでもありますので、しっかり今後も組み入れていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、(3)の中学3年生まで医療費を無料にできないかということで、県はこの12月より入院費が、医療費、中学3年生まで拡大するということではありますが、旭市としても、入院費のほうは考えているということではありますが、通院費のほうにつきましても、ぜひ検討していただきたいというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長(佐久間隆) 子ども医療費助成事業、子育て支援の一環の事業です。

この事業のほかにも、当市では子育て世帯から拡充を求められる事業がございますので、限られた財源の中で、子育て世帯にどんなケアが必要か、当事者にとって根本的な支援策は何であろうかということを検討して、子育て世帯の要望に真摯に検討して考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員。

○8番(伊藤房代) ぜひ、入院・通院費ともに中学3年生まで無料にできるようにお願いしたいと思います。

次に、2番目の(2)のオレオレ詐欺もしくは詐欺まがいの商品販売の防止の徹底はできないかというところで、ぜひとも今後も防災無線とかで毎日のように放送していただければと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長(堀江隆夫) 今、議員のほうから防災無線、毎日のようにというご質問をいただきました。

実は、振り込め詐欺の被害の件数でございます。先日、県の広報紙によりますと、23年の千葉県の被害757件、被害額12億2,000万円、こういうふうに記述されておりました。被害額とも約3倍、前年と比較しますと3倍になっておると。ただ、不幸なことに旭市、旭警察署に確認した中では23年1件、被害額400万円、これがあつたと、そんなことで聞いております。

そういうようなことも踏まえまして、警察とよく協議をしながら、どこまで防災無線でやったらいいかどうか、今後、検討していきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(発言する人あり)

○議長(林 俊介) 伊藤房代議員、挙手してください。

伊藤房代議員。

○8番(伊藤房代) すみません。

3点目の放置自転車の整備について再質問させていただきます。

先ほど、都市整備課長のほうからお答えしていただきましたけれども、先日、私も干潟駅のほうへ視察に行っていました。その状況なんですけれども、これが干潟駅の西側になります。

(発言する人あり)

○8番(伊藤房代) こちらなんですけれども、ちょっと見ていただけますでしょうか。すみません。

(発言する人あり)

○8番(伊藤房代) ということで、放置自転車が歩道にまで、今現在、この放置自転車が置かれているんですね。ここはもう、すぐ126号線がここの前に通っています。そして、歩道の上に、もう自転車が、こう、どんと置かれている状況なので、例えば、ちょっと風が吹いたなどという場合には国道まで出てしまうという、かなりの、この国道も交通量の多いところであります。そしてまた、その西側だけでなく、この東側、駐在所がある、この交番があるんですけれども、こちらですね、交番のこちら側になるんですけれども、こちらにも相当の放置自転車が置かれているということでもあります。ですので、台数にしたら、本当に何百台だと思うんですけれども、これを昨年8月でしたか、に実施しているということで、31台撤去したということではありますが——30台ですか、撤去したということではありますが、これは大変なことだと思います。そして、こちらがその横に空き地があるんですけれども、こちらのほうですね、この辺をもう少し検討していただいて、空き地もありますので、そこにまた市としても持ち主に、また交渉していただければというふうに思います、もし、民間の方が持っているようであれば。また、市の財産であれば何とか検討していただければというふうに思います。

駐輪場があっても、皆さん、利用しないで、ほとんど、このあいているところに入っている状況であります。ぜひ、市としてもしっかりと手を打っていただければというふうに思い

ますので、よろしくお願いいたします。いかがでしょうか、都市整備課長。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

（発言する人あり）

○都市整備課長（伊藤恒男） まず1点目の、先ほどの写真を拝見させていただきました。私のほうでも写真を撮ってありますけれども、基本的には、やっぱり国道に接しているということで危険回避というのは私どももきちっと考えなければいけないと。

ただやはり、私も逃げているわけではないんですが、それぞれ所管というのがあって、国道については、やっぱり海匠土木というのがありますし、また民有地の話が、先ほど空き地がございましたけれども、空き地につきましても、またそれがどういった土地の処遇か検討してまいりますけれども、やはり土地を求めることまでするというのは、果たしてどうかというのも考えていかなければいけない。先ほど申しましたように、西側の公園に種地として200平米ありますので、そこで果たしてできるのかどうかというのも検討はしてみたいと思います。

いずれにしても、干潟につきましては年1回の対策をとっているんですが、もうちょっと2回程度に回数を増やすとか、注意喚起をしたいと思います。

おとしですか、駅のトイレを直したときに、以前、あそこには150台くらい、駅前に駐輪、確かにしていました。それを環境整備という前提の中でいろいろやって、あそこには1台もなくなった結果として、今のような状況に、多分あるんだろうと思います。その辺も含めて、今後を検討してできればと、このように思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） 西側の公園は干潟の駅がきれいになる前から、もうかなり置かれていたことは確かだと思いますけれども、ぜひ検討していただければと思います。

次に、4点目の仮設住宅への入居者のアンケートの結果について質問させていただきます。

めどが立たない方に、今、対して、今後、しっかり市としても、困らないように、復興住宅の建設についても早期に考えていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 復興住宅の建設も早期にということですが、今、都市整備

課長からアンケート結果ございましたとおり、早急に入居希望世帯に対する再調査、具体的には87世帯のうち約半数が公営住宅を希望しております。

そして、その先の話なんですけれども、現在、雇用促進住宅、これが市が譲り受けて持っております。この住宅につきまして、雇用促進という名目ではございますが、譲渡元に確認をいたしましたところ、市で条例整備をいたして市営住宅として使用する分には全く問題がないという、実は回答をいただいたところでございます。ここは若干の空きがございますので、旭地域の仮設住宅に入居している方もいらっしゃるって、その方は旭に住みたいというような希望もございますので、そういったところとの調整をしながら、詳しい再調査を行って、最終的な必要戸数を把握して、その先に進みたいな、そのように考えています。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員。

○8番（伊藤房代） ぜひ、検討していただきたいと思います。本当に困らないように、市としても全力を挙げていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

◇ 太 田 將 範

○議長（林 俊介） 続いて、太田將範議員、ご登壇願います。

（4番 太田將範 登壇）

○4番（太田將範） 座席ナンバー4、日本共産党、太田將範でございます。

ただいまから一般質問を行います。

大きな項目の1番目といたしまして、一般廃棄物処理行政について質問いたします。

日本のごみは、いわゆる廃棄物等は大きく分けると、一般廃棄物と産業廃棄物に区分され、産廃が約4億トン、一般廃棄物が約5,000万トン、1年間に発生しております。そして、一般廃棄物処理の事業に関し、市町村が責務を負うとなっており、一般廃棄物処理基本計画を作成しなければならないことになっております。

旭市におきましては、平成19年3月に作成され、計画では6つの事項について定められております。

日本のごみ行政は、国の方針として焼却によってごみを減らすという方向に進んでおりました。ごみの焼却率は平成18年には77.7%にも増大しております。これは世界の中で突出した数字になっております。

ダイオキシン対策として、国は平成9年以降の、次の2点の補助金の交付を条件として行っております。1番目といたしましては、処理能力は1日100トン以上で850度の高温で連続焼却できる大型炉の建設。それから2つ目は、2つ以上の自治体が集まって広域ごみ処理を行うことにより、ごみ処理施設の大型化、ハイテク化が進み、——失礼しました。広域処理を行うことが条件となっておりました。そして、ごみ焼却施設の大型化、ハイテク化が進み、焼却処理がごみ処理の中心になっていきました。この結果、日本のごみ焼却場の能力はごみ発生量の約2倍にも達し、24時間連続運転のためのごみが不足するという事態になっております。過大な規模と高い建設単価の大規模焼却炉は国の補助金があるとしても自治体に大きな負担を押しつけております。

また、最新のハイテクの焼却炉は運転に関しましては自治体が行うことは大変困難でありまして、高い業務委託料や高温を維持するための助燃材など、化石燃料の使用など運営経費も大変高くなっております。また、化石燃料によるごみ焼却は、自治体の排出するCO₂の最大の発生源になっており、地球温暖化の対策に逆行するものであります。

問題のある、こうした大型炉の建設だけではなく、国もやっと平成12年より、処理能力5トン以上100トン未満の焼却炉についても補助金を出すようになりました。国と県の方向は、1つには、焼却の大規模化、高温化、広域化でしたが、平成12年に環境循環社会の形成に関する推進基本法が制定されまして、ごみに対する基本的な考え方が180度転換してまいりました。今までの出たごみを焼却し、埋め立てすればよいということから、物質を循環させるという観点を持ち、天然資源をできるだけ大切に使い、環境に与える影響をなるべく少なくするという方向に考えの基本が変わっていきました。そして、平成12年から18年の6年間で、一般ごみの排出量は5%減少し、再資源化率は19.6%まで倍増しております。

今、多くの自治体で循環型社会形成の基準法に沿ったごみ行政が行われつつあります。市民参加のもとで徹底的な分別収集を行い、再資源率を50%まで高めている自治体もあります。また、焼却や埋め立て処理を極力少なくするという方向が定着しつつあるのが現在です。

こうした大きな流れの中で、旭市における一般廃棄物処理行政について質問いたします。

(1)といたしまして、旭市の処理事業について。収集から処分に至る業務の流れに沿って、市直営で行っている事業、そのときに配置されている人員について。また、業務委託を行っている事業や作業、業者数や、そこにいらっしゃる従業員の方々の数をちょっと報告していただきたいと思っております。

2番目として、旭市が作成した一般廃棄物処理計画について、概要版13ページの基本的事

項の説明をお願いしたいと思います。また、計画年が平成25年度に中間見直しを行うのかどうか。これについても質問いたします。

3、啓発事業について。義務教育など教育委員会等と協力して、学校でごみ教育の場を持っていただくことができないかどうか。鎌倉市では啓発事業といたしまして行っている内容として、ゲーム化した分別収集の中身をやっているそうなんです。お父さん、お母さんが間違っていると子どもさんに怒られるというようなことが行われているようです。

また、福祉の分野での協力として、介護度の高いお年寄りの人たち、障害者の人たちに対して、個別収集ができるかどうか、福祉のほうと協力して検討してみてください。

それから、町内会に未加入の世帯ですね、こういった方々についての啓発活動をどう行っていくのか。これにつきましては、例えば宅建業界の皆さんだとか、そういった方々の支援が受けられないのかどうか検討していただきたいと思います。

次に、4番目としましては、ごみ処理の広域行政について質問いたします。

旭市のダイオキシン対策は、現状で水準としまして問題がなく、基準以下なのかどうか、この点についてご報告をいただきたいと思います。

2番目といたしまして、1日処理能力100トン以上の焼却炉となっておりますけれども、東総広域のほうでは100トンクラスを2基、210トンぐらいの大きな炉を建設することを目指しているようですけれども、例えば分別が進んで減量化していった場合、過大過ぎないかどうか。

3番目として、24時間の連続炉が現在必要なかどうか。

4番目として、最終処分場を銚子市内に造ることになっておりますけれども、現状はどうなっているのか、進捗具合についてご報告ください。

次に、入札について。

東総広域が4月に行いました基本計画等の作成事業の委託ですね。これについて、入札結果についてご報告をお願いしたいと思います。

次に、大きな2番目として、地域医療について質問したいと思います。

千葉県内の香取・海匝、山武地域では、農漁村とか、地方都市の、成り立っておりまして、人口密度も低くて、高度医療や採算医療、緊急医療などの分野では、民間の医療機関がなかなか成立しづらいということになっております。このため、この役割は、多くは市民病院だとかそういったところで任務が与えられております。

旭市もそうだと思うんですけれども、戦後すぐのころには、非常にお医者さんの数も少な

くて、無医村に近いという、そういう状態だったと思います。お医者さんにかかるのは死亡診断書を書いてもらうときぐらいだということなんかも、昔の古い方から話を伝えられております。

こうしたことになっておりまして、戦後、千葉県北東部では市民病院とか自治体病院という形で、この無医村の状態からの克服が図られて、市民の皆さんの協力のもとに、多くの自治体病院ができております。

自治体病院としましては、県立まで入れますと23、千葉県内にあるんですが、そのうち12が、半分以上が、この北総地域と九十九里の地域に集中して立地しております。ですから、自治体病院の果たす役割というのが、この地域においては非常に大きなものがあるということが分かると思います。

また、ベッド数では全体の50%以上が自治体病院で賄われております。大体、日本全国ですと、自治体病院の比率というのは3割ぐらいですので、非常に高いというふうになっております。また、1人当たりの医療費というのは、自治体病院のあるところと南安房の亀田病院のあるところでは10万円以上の差があつて、日本全国でも、この旭地区は最も医療費の安いところということになっております。ですから、自治体病院の果たしている役割というのは非常に大きなものがあるというふうに思います。

現在、この香取・海匝、山武・夷隅・長生、この部分の2つと、川向こうの鹿行ですけれども、この3つの医療圏では旭中央病院に患者さんが集中しまして、非常に危険な状態がずっと続いてきたわけですが、この中には、あの地域全体のお医者さんの数が足りないというのが原因の一つだと思うんですね。ですから、これについて、二次医療圏、3つの二次医療圏の中で、人口10万人当たりの医師数、ベッド数100床当たりの医師数、この辺の数字を、最近の数字を、ちょっと報告していただきたいと思います。

次に、県の地域医療再生計画について質問させてください。

山武郡と香取郡が再生計画の計画に入っておりますけれども、ざっくりとどのような事業をやっているのかご報告ください。

それから、旭中央病院の医師の大量退職についてということで質問したいと思うんです。

地域医療の場合ですと、内科、救急のほうが大分、先生方がやめられて困っているということで、逆紹介という形で、かなり進んでいるようなんですけれども、1つには、先日ありましたけれども、やめていったお医者さんの聞き取り調査というのをやっているそうなんです。もう少し細かい内容をご報告いただきたいと思うんです。

それから、中央病院が行っております業務の委託ですけれども、これがどの程度、どういう業種にわたって行われているのか、ご報告をいただきたいと思います。

それから、先日、明るくない職場ということでありましたけれども、どういうことになっているのかどうか。この辺が、ちょっと、やはり外側からは非常に見づらいということで、回答をいただきたいと思うんです。

それから、旭市における地域医療政策についてということで、開業医の方々や保険医の方々との関係を、どういう関係を保っていくのかということでは、地域政策が、市の政策が病院だけの問題であって、そこらのところの、ほかのお医者さん方をどう政策的に考えていくかという政策が全く感じられないんですね。ですから、この辺についての政治的判断を市長にお願いしたいと思います。

以上で、この場所での質問を終わります。あとは自席で行いますので、よろしくお願いたします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 太田議員の一般質問にお答えをいたします。

私のほうから、1番目の一般廃棄物処理行政について、その4番目のごみ処理における広域行政についてということと、先ほど地域医療についてご質問がありました。旭市における地域医療対策についてということでお答えをしたいと思います。詳細については、担当のほうから詳しく説明をさせます。よろしくお願したいと思います。

最初のごみ処理における広域行政についてということではありますが、東総地区広域市町村圏事務組合では、広域ごみ処理施設等の建設に向け、地元住民の合意形成を図るため、説明会、意見交換会等を実施しております。現在、16町内会中13町内会との基本協定の締結に至っており、残り3町内会とは、今年度中、早期の締結を目指しております。

去る4月27日に第1回東総地区広域ごみ焼却施設建設計画検討委員会を開催し、本事業の実施に向け、着々と進んでいるものと理解しております。

なお、検討委員会の構成メンバーについてであります。学識経験者2名、大学教授であります。各市の環境審議会の会長3名、野尻地区広域ごみ焼却施設建設計画対策協議会3名、各市環境担当課長3名、計11名であります。

事務組合と構成市の役割等については、平成19年度から東総地区広域市町村圏事務組合に

において、現在、構成3市、銚子市、旭市、匝瑳市で取り組むことで決定しており、併せて、ごみ処理広域化推進事業担当課長会議でごみ処理基本計画、施設整備基本構想等の見直し作業に係る各種協議の中で、連携、調整、事前協議など、さまざまな事案のまとめ役として位置づけております。

議員ご指摘のように、今後、ごみの減量化という部分では大きな問題でありまして、進めていかなければならないと考えておりますし、今、建設検討委員会において、規模等をいろんな部分で適正な規模にしていこうというような部分で協議をしているところであります。

なお、最終処分場については、同一市で行うことで、首長間で基本合意をしていることから、今後、広域ごみ焼却処理施設等の計画及び広域ごみ処理体制、役割分担等が進む中で検討をしていきたいと考えております。

次に、旭市における地域医療対策ということであります。

一般質問、きのうからで、いろいろと中央病院の問題が言われておりますけれども、確かに太田議員が言ったように、医師会、地元の病院との連携、これも非常に大事なことであります。私も就任当時から香取海匝地域保健医療協議会、そういった部分の中で香取・海匝、特に東総地区、病院保健医療協議会でありますけれども、そういったもので何回か参加をさせていただいたわけでありまして、非常に、私が最初に参加して1回で、もうその協議会、その進んだ香取海匝地域保健医療協議会、そしてまた千葉県医療再生本部会議に進んだということの中で、東総地区の協議会は1回で終わったわけでありまして、一番感じたことは、やはり各市・町にはそれぞれの病院、そしてまた地域医療、地域の、市民の生命、そういったものを守るといふ重いことを背負っているわけでありまして、首長も病院長も参加したわけでありまして、いろんな部分で提携をするということは、医師の不足という部分が最大限ありまして、なかなか、自分たちのところにはもっと医師を派遣してほしいとか、それぞれの市・町の要望が多くて、なかなか調整がつかない。

そんな中で、やはりこの問題は県が主導していってもらわなければうまくはいかないのではないかと、そんなような思いの中で、恐らく、この香取海匝地域保健医療協議会や千葉県医療再生本部会議に移行していったものと思っておりますし、今後、それらの機会の中で、私ども、旭中央病院を抱えているわけでありまして、その問題も、十分に医療再生本部、医療支援センターの問題も含めながら、この地域の医療の安定に関与、寄与していかなければと、そんなように思っているところであります。

また、市としましても、医師・看護師確保のためにどうすべきかということは、きのうか

らもお話がありましたが、喫緊の課題として対応していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、一般廃棄物の処理行政について、1点目の旭市のごみ処理事業の推移についてのご説明を申し上げます。

まず、市のほうでのごみ処理につきましては、旭市クリーンセンター内で処理をしております、大きく分けまして、ごみの焼却施設、それと粗大ごみの処理施設、それと資源ごみの選別処理施設、この3つに分かれております。そのほかに最終処分場といたしまして旭市のグリーンパークというようなことで干潟地区に最終処分場を設けてございます。

ごみ処理事業の、これらにかかわっている人員の状況ですけれども、24年6月1日現在で申し上げます。まず、クリーンセンターの職員、これは最終処分場を含めまして5名でございます。あと、衛生技術職員が9名、臨時職員が12名でございます。合計26名でございます。

そのほかに、一般廃棄物の計量業務委託が1名、それと容器包装廃棄物選別処理業務委託というようなことで12名ということで委託をしております。合わせまして、人員としては総数39名で処理業務を行っているという状況でございます。

次に、ごみの収集でございますけれども、廃棄物の収集運搬業務委託としまして、3社にごみステーション等からの収集委託をしております。これらの収集車両9台でございます。そのほか、資源化の委託といたしまして、焼却灰等の処理業務というようなことで、現在は茨城のほうへ1社ですけれども委託をしているという状況でございます。

あと、ごみの、今現在、市のほうで出てきております実績なんですけれども、年々ごみ等については減量化というようなことで進んできておまして、23年度の実績で申し上げますと、ステーション回収または直接搬入含めて2万4,088トンでございます。この内訳につきましては、可燃ごみで1万9,258トン、不燃ごみで1,974トン、資源ごみで2,856トンでありました。

また、資源化量につきましては焼却灰を含めまして3,740トンというようなことで、再資源化に取り組んでいるところでございます。

1点目は以上でございます。

次に、2の一般廃棄物の処理計画というようなことで、議員、先ほど概要版の13ページということをおっしゃったんですけれども、私、今ちょうどここに概要版じゃなくて本編を、ちょっと持ってきているもので、その13ページがちょっと把握できていないんですけれども、

補足でまた説明させていただきたいと思います。

取りあえず、一応、今、市で持っております廃棄物の処理計画なんですけれども、先ほど申し上げられたように、平成19年3月に策定をしております。これにつきましては、18年度から32年度までの15年間というようなことで、この中での基本理念と申しますか、その内容につきましては、先ほどから申されてきております、こういった資源化というようなことで、そういったことが言われておりました中で、この計画におきましてはごみの排出抑制、これは減量化、それと再使用、それと再資源化というようなことで、循環型社会の形成、これらを基本理念として、いわゆる3Rと申しますか、これらを理念として計画の中に位置づけている状況でございます。

また、今回のこの計画の中で、現在稼働しております焼却施設、それと最終処分場、これらの点につきましても老朽化が進んできている状況から、先ほど来から出ております広域でのごみ処理の推進というようなことも位置づけられてございます。

そういったことで、計画的にはそういうふうな状況の中で、こういった計画の中でごみ処理行政は進めているという状況でございます。

次にですけれども、(3)のごみ処理の啓発事業というようなことで、現在、この啓発につきましては家庭から出されます生ごみ処理の抑制、または再資源化を促進するために電動の生ごみ処理機の助成、またはその生ごみの堆肥化の容器の助成、こういったものの事業を実施しております。23年度末の累計で申し上げますと、電動の生ごみ処理機が181基、生ごみの堆肥化容器が1,123基というようなことで、今後もこれらの普及促進に努めてまいりたいと考えております。

そのほかに、ごみの減量化、資源化、そういった観点から、クリーンセンターの市内の小学生または一般の方の視察等、そういった見学等についても積極的に取り組んでいるところでございます。実績としましては、市内の小学生を対象とした見学会、こういったことを含めると、市内15校、665人の児童の方が見学をしている実績もございます。

そのほかにですけれども、こういった子どもたちへの教育と申しますか、そういったことで、今、実施をしている内容ですけれども、教育委員会のほうを通じまして、副読本ということで「わたしたちの旭市」というような、こういう本を、副読本が作られております。その中で、ごみ処理についての関係、約13ページにわたって子どもたちの学習の一環として取り組んでいただいているという状況でございます。

あと、そのほかに先ほど議員のほうから出ました個別収集の件でございますけれども、こ

れについては、まだ制度的には市のほうでは採用してございません。ただ、ケース・バイ・ケースの中で、高齢者福祉課のほうとの中で、依頼とか受けた中でどうしてもというような、そういったときには対応しているという状況はございますけれども、制度的には、まだ確立はしてございません。これらについても、また関係課と十分協議をして研究してみたいと思います。

また、町内会の未加入の方なんですけれども、こういった方については、当然、転入ですとかそういったときには窓口、市の市民課窓口にはいらっしやいます。そういったときに、こういった大きなチラシなんですけれども、ごみの出し方ですとか、またごみの分け方ですとか、こういったパンフレットをお渡しいただいて、適正なごみの出し方というようなことでお知らせをしているという状況がございます。そういったことで、そういった自治会、各地区の区長さん方も大変ご苦労されていると思うんですけれども、できるだけそういった自治会に加入というのは促していかなくてはならないというふうに考えてございます。

その次に、4点目のごみ処理における広域行政の中で、先ほど出ました入札の結果というお話があったんですけれども、この点については私のほうでは承知してございませんので、また広域の組合のほうを確認しましてご回答申し上げたいと思います。

それと、あと処理の規模の問題ですとか、最終の処分場、これらについては先ほど市長のほうから出ましたように、建設計画の検討委員会の中で、今現在、検討中でございます。これらについて、今年度中にはそういった規模の問題も含めて検討されてくるというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時59分

再開 午後 1時 0分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き太田将範議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、午前中に、答弁がまだできなかった点についてご答弁

を申し上げたいと思います。

まず、概要版の13ページの内容について説明を願いたいというお話がございました。それにつきましては、前段でもご説明した内容と同じ内容だと思いますけれども、再度ご答弁を申し上げます。

ここの13ページにつきましては、廃棄物の処理の基本計画の中の基本方針部分を言っている内容でございます。その内容につきましては、21世紀を持続的に発展可能な社会にするためには、廃棄物等の減量、資源の循環的な利用、再利用と資源化を示します、それと適正処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできるだけ低減した循環型社会への転換を求められていますと。旭市におきましては、循環型社会の形成を理念といたしまして、目標として市民、事業者、行政が互いに連携を強化し、一体となっておみの減量化を取り組むというようなことで、有効に再利用を図る社会を目指しますというようなことがここでは説明されてございます。先ほどご答弁した内容と重複するかと思いますけれども、そういったことでございます。

それともう1点、広域の中の組合のほうでの入札結果のお話がございました。それにつきましては、去る24年4月16日に、郵送・事後審査方式制限付一般競争入札によりまして、一般廃棄物ごみ処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画等策定業務、これを入札に付してございます。落札をいたしました業者につきましては、株式会社エスエイシー、落札の価格が409万5,000円でございます。業務の内容等につきましては、一般廃棄物のごみ処理基本計画の策定業務、それとごみ処理施設の基本構想の策定業務、それと循環型社会形成推進の地域計画の策定業務、この3業務でございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 健康管理課長。

○健康管理課長（高山重幸） それでは、2番、地域医療についての（1）について、各圏域の人口10万人当たり及び100床当たりの医師数についてお答えいたします。

各2次医療圏人口10万人当たりの医療施設医師従事者については、平成22年千葉県衛生統計年報、平成22年茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査の概況より平成22年12月31日現在の状況をお答えいたします。香取・海匠圏域177.3人、山武・長生・夷隅圏域100.4人、鹿行圏域91.7人となっております。

次に、100床当たりの医師従事者数でございますが、2次医療圏別の資料収集はできませんでしたが、平成22年厚生労働省病院報告では、千葉県12.9人、茨城県11人となっております。

す。

以上です。

○議長（林 俊介） 病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） それでは、私のほうから地域医療についての2問目といたしまして、千葉県医療再生計画についてのご質問にお答えいたします。

このご質問に対しましては病院の立場から回答をさせていただきたいと思っております。

まず、私ども自治体病院に求められている役割といたしましては、当病院は地域における中核的な病院でございまして、民間でできない高度先進医療あるいは救急、小児、周産期などの不採算部門を含めまして、当地域において必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供するという使命を果たしていくことが重要というふうに考えております。

こうした中で、この県が策定しました千葉県地域医療再生計画におきましては、当病院は拠点病院というように位置づけられてございまして、地域の病院に対する支援機能の強化が盛り込まれております。

具体的には、当病院に地域医療支援センターを設置するということ。この設置によりまして、各種のトレーニング機器を活用して、地域の医療従事者のスキルアップを図る事業、あるいは当病院から地域の連携病院へ医師の派遣を行う事業などが行われることになっております。

続いて（3）の大量退職についてのご質問でございしますが、私ども、昨日もご答弁させていただいておりますが、退職した医師に対してアンケートは実施しておりませんが、やめた医師に対しまして個別にヒアリングを行わせていただいております。その状況についてお答えを申し上げたいと思っております。

ヒアリングということですので、統計的な処理をしておりませんので、ご容赦いただきたいんですが、やはり、医師の内容としましては、特に若い医師の場合は、やはりキャリアプランの一環として、当初から2年から3年で次の病院へ変わろうということは決めていたという方もかなりいらっしゃいました。そういった方と、あと医師本人の個別の事情により、今回退職をされたという方もいらっしゃいました。

具体的な内容でございしますが、やはり当初から決めていたという方については、もうその期限が来たからやめますというような方、あるいは配偶者の生活面や子どもの教育等によって今回退職を決めたというようなこと、あと、私ども病院の待遇・処遇面について、やはり幾分のところがあったという方もいらっしゃいました。大きく分けて、病院面での処遇の改

善に関するもの、あるいは昨日も申し上げさせていただきましたが、地域という面でのもの、この大きく2つに分かれるような状況でございました。

それと、次の質問でございますが、業務の委託についてというご質問でございましたが、事務部門の業務委託について申し上げますが、現在、総合受付・会計・ホール案内業務、病院バス送迎業務、清掃業務、警備・電話交換業務、給食業務、駐車場誘導業務などを委託しているところでございます。

それと最後のご質問でしたが、明るくない職場についてということで、ご質問の趣旨がよく分からなかったんですが、私どもの考え方をご説明させていただきます。

私ども病院といたしましては、先ほど申し上げましたように、自治体病院としての責務を果たすとともに、その使命としまして事業管理者のもと職員が一丸となって取り組んでおります。改善すべき点はまだ多々あるとは思いますが、このたび、総務大臣表彰を受けるなど、その経営も国から高く評価されております。引き続き、こうした評価が得られますよう、また市民の皆様からも評価いただけますよう、職員が一丸となって取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） それでは再質問させていただきます。

1のほうの、廃棄物処理業務のほうの1なんですけれども、中核部分は大体旭市の直営で事業を行っているという解釈でよろしいかと思うんですけれども、こうした分別収集というのは、非常にローテクで雇用の場を確保するという意味では、委託を行っても直接収集しても、かなりの雇用があるというふうになると思うんですね。やはり、分別収集しますと手間暇かかりますけれども、そのお金は地域に循環しますので、地域産業の興しということでは意義があると思います。

次に2番目としまして、旭市の処理計画について再度質問させていただきます。

焼却量が平成16年の1万9,536トンが、22年で1万9,916トンと増加しているんですね。ですから、基本計画目標の不達成になっているということと、人口が減っていますので、1人頭にしますと焼却量は逆に増えているという形になると思うんですけれども、これはどうしたことが原因なのかお答えいただきたいということです。

それから、再生利用率が全国平均よりも低くて、最終目標も24%程度だと。現在、先進地ですともう50%にいらいますので、なぜこの24%が出てくるのかということが、ちょっと

よく分からないんですね。非常に目標値が低いということです。この原因は何でしょうかということなんです。

それから、ごみの種類ごとの再資源化、例えば生ごみだとか紙だとかプラスチックだとか、個別の削減計画がないと思うんですね、この中身を読んでみますと。そうしますと、どこを攻撃して減量化をするのかということがつかめないという、どうしてそういう形で、こういう形の計画になっていて、問題の解決にならないのではないかという疑問があるわけですが、この疑問についてお答えください。

それから、処理計画につきましては、基本的な考え方というのは循環型社会を形成するという上での計画のほうに理念は近いんですけども、目標値が非常に低いということなんです。ごみゼロという形というのは、ゼロ・ウェイストということですよ。無限にゼロに近づけるというのが循環型社会の中身ですので、なぜこういう目標値が低いのか回答をいただきたいと思います。

それから方法ですけども、処理計画につきましては方法が現在の数字の延長戦をたどっていくような形の方法なんです。逆に、ゼロ・ウェイストということになってきますと、大胆な処理計画を作って、そこに資源を集中的に使っていくということで、減量化を進めていくということがまず第一なんです。ですから、その辺につきましては、バックキャストという方法をとらなければならないんじゃないかというふうに考えるんですが、その辺はいかがかということなんです。

それから、この計画のリデュース、要するに減量ですね、市民に対しては提案というものはあるんですけども、現在の大量生産、大量消費、大量廃棄という、この構造の中で、入り口の部分、大量生産の部分についての提案が全くないんですね。ですから、ごみになるものを作らせるなという製造物責任についての考え方が全く入っていないということなんです。これは、やはり国だとか県だとか、そういったところに、そういうものの責任をとるように働きかけるということが必要になるんじゃないかと思うんです。

また、リユースにつきましても、デポジット制などで国や県、事業者に対して問題をきちっと解決する方向を見つけていくということになりませんと、リユースの問題もペットボトルが多くなってしまっていて、かえってリターナブル瓶がだんだんと少なくなっているという現実があるわけですので、こういったところのきちとした対応をしなければいけないと思うんですが、この点についてのお考えをお聞きしたいということです。

それから、この基本計画が、東総広域の基本計画が上の位置にあって、それで中身を読ん

でみますと、東総広域の決めたことが自動的に事務組合の場合、市の条例を、ダブる部分は停止されるという形になるんですね。補論として、現在のようなごみ行政は決まるまでやりますよという、こういう形になっていると思うんです。ですから、原則的に東総広域の上位の計画があるということが、旭市の環境行政に対して非常にマイナスになっているのではないかとこのように、私は感じるんですが、この点、どう考えているのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思います。

次に、3番目として、啓発の事業につきましては、ごみ行政に……

○議長（林 俊介） 太田将範議員、一問一答方式ですので、今の処理計画のほうから回答を。

○4番（太田将範） そうですね、（2）の問題をやっていただければと思います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） それでは、まず1点目に焼却量というようなことで、増えているという状況のお話がありました。

ごみの排出量自体は、ここずっと減少してございます。数値的に申し上げますと、平成19年がごみの排出についてが2万8,820トン、20年が2万7,287トン、21年が2万6,210トン、平成22年が2万4,124トンというようなことで、ごみの排出量については減って……

（発言する人あり）

○環境課長（大木多可志） はい、ええ、減ってございます。

そういった中で、今、議員おっしゃっているように、焼却量が増えているというお話ですけども、これはリサイクルの率といいますか、先ほどご指摘がありましたように、私のほうの、今、再資源化率といいますか、15%ぐらいなんです。そういったことで、そういった中で焼却量が増えているというお話なんですけれども、私のほうでもこの辺についてその焼却量が増えているという部分では、今、議員がおっしゃられた中で今ちょっと感じたんですけども、なぜだろうなという部分がちょっとあったんですけども、その辺の数値についてはまた精査をさせていきたいと思います。

それと、今2点目の中で、減量化の目標数値の話ですけども、一応私のほうで今、基本計画の中で示している数値ですけども、これについてもご指摘のとおり低いのではないかとこのようにございまして、一度に私のほうとすればこの計画を作った時点からすると、平成16年を基準としまして、そのリサイクル率も含めて32年を目標として24%まで上げていこうというような状況なんですけれども、なかなかこれらの数値についても現状引き上

げという部分が、非常に苦しい部分がございます。

そういったことで、今後もこういったリサイクル率のアップ、こういったことについては積極的に努力をしてまいりたいと思います。

それと、あとリユースの関係ですけれども、その考え方がここの中に生産する側の考え方が入っていないというご指摘でございますけれども、この点につきましては、この資源有効の利用促進法という、そういったことの中で関連した法律としまして、容器包装のリサイクル法、または家電リサイクル法、建設のほうのリサイクル法、食品リサイクル法なり、または自動車リサイクル法というようなことで、こういった法律の中でさまざまな事業者に責任を課している、そういった法律の中で動いてきている部分もございます。

そういったことで、それらを製造する事業者の方に積極的な、また市としても管内のそういった事業者に働きかけをしていくというようなことも必要かと思っておりますけれども、そういった大きな国の法律の中でそういったことは義務づけをされているというようなことで、ここの中にそういったことをきっちりうたっていないというご指摘でございますけれども、そういったことをご理解を願いたいと思います。

それと、あと東広の計画と市の計画の中で、東総広域の計画が市の計画の上位をいっているというようなお話ですけれども、今回の今、東広で作られておりますごみ処理の計画につきましては、たまたま平成18年に策定をされてございます。18年の東総広域が8月ですか、そういったことで私のほうの計画自体が同じ年度の19年3月というようなことで、これにつきましては、あくまでも整合性をとった計画作りを進めているというようなことで、東総広域の計画が上位で、私のほうの計画が下位だというような意味合いではございませんので。

ただ、中身については東広の計画等も十分整合性をとった計画を策定しているということでございます。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 東総広域の出ている基本計画でございますけれども、それと整合性を併せてきますと、環境循環型の社会形成のこの理念そのものがなくなってしまうんじゃないかと、非常に有害なんです。ですから、はっきりと言いまして、この理念に沿った形での計画を私は作るべきだと思うんですね。

ちょうど折り返し地点が25年ということで考えておられるようですので、再度、旭市のほうで中間取りまとめみたいな形でこの計画を練り直してもらったらいかがかと思うんですが、

いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） 今の東総広域の中で進めております広域ごみ処理計画ということで、こちらにつきましては、今3市の中でいろいろな部分の統一を図りながら、このごみ処理の計画の今、見直し作業に入っております。それにつきまして、当然その内容といえますか、将来的には東総広域の中でのごみ処理行政ということは目標にすれば平成32年から実施されるというようなことですので、それらの中に今、議員からご指摘がございましたような内容を十分反映できるような形の中で進めればというふうに思います。

ただ、今度広域の中で進めております施設につきましても、現状の中では今、市のほうでは熱利用というような、そういうふうなことは既存施設では実施されておりません。今回の東総広域の中で今検討されている内容というのは、また熱利用というような、そういうサーマルリサイクル的な考え方も入ってきてございますので、また、それらの施設の中身等によっても計画的には変わってくる部分はあろうかと思えますけれども、今、議員おっしゃいましたように、とにかくまず入り口の部分、ごみをとにかく減らす、これということが話にも出ていましたように、広域ごみ処理での規模ということにも大きく影響していくお話でございますので、そういったことともう一つ再利用、再資源、そういったことを積極的に進めるような内容として、市のほうとしてもそういったことを頭に置いた中で計画の見直しというような、そういうことに入っていきたい、そういうふうに思います。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 2番目の問題は分かりました。

次に、3番目の啓発活動ということにつきまして、ちょっとご要望申し上げたいと思うんですが、ごみ行政が民主的に市民参加で行われるということにつきましては、啓発活動というのは非常に重要なことになると思うんですね。ですから、お願いといたしましては、手間も暇もお金もかけて啓発活動を行っていただきたいというふうにお願ひしたいと思ひます。

次に、4番目としまして、広域行政についてということなんですけれども、先ほどからあるように、果たして広域行政でやる必要があるのかどうかということが一つ問題になるかと思うんです。広域行政で行うということのメリットといいますか、目標というのは、取りあえず処理計画の実施に際しまして、理由としましては、一つにはダイオキシン対策というのがありましたよね。それから広域でやれば安くなるだろうと。それから、100トン以上の炉

を作って広域でやると。なおかつ850度以上の高熱で処理するという形になっておりますけれども、これにつきましては、東広のほうの炉の問題ですね。これ現在、旭市でやっております状況でダイオキシン対策だとか、その辺はきちっと数字的には問題ないわけですね。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） 今出ておりますダイオキシンの問題については、当クリーンセンターのほうは問題ございません。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） そうしますと、東総広域が18年のときの基本計画で考えられている中身につきましては、現状のところ問題ないということによろしいんですね。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（大木多可志） 問題ございません。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） ありがとうございます。

次に、東総広域で今の状態で問題ないとすれば、そういった目的も何もわざわざ広域行政をやる必要ないということになるんじゃないかと思うんですね。私の意見といたしましてちょっと発言させていただきたいんですけれども、大型連続炉の建設というのは非常に単価が高いんですね。それで、なおかつ運転もお金がかかると。その上に焼却炉の耐用年数というのは非常に短いと、高温で燃めますので短いということで、非常にお金がかかって、導入しているところでは、自治体では音を上げているというのが実態になっているようです。

ですから、こういったことと、あと3市のごみの事情につきましては、歴史的に皆異なるということなんですね。例えば銚子市の場合ですと年間約3万トン燃して、1トン当たり2万6,100円かけていると。旭市の場合ですと年間2万トン近く燃して、2万2,000円、処理料が。総額で銚子市の場合は1年間の処理費につきましては9億2,000万円、旭市の場合は5億3,000万円です。約4億円も違うんですね。人口が大体同じなんです。ですから、この負担も匝瑳市と旭市が負担をしなければならないのかどうかということなんです。私は非常にもったいない話だと思うんですね。

ですから、この問題についてはやっぱりきちっと検討してからやるべきだと思います。

それから、銚子市の市内に焼却炉を作りますと、匝瑳市と旭市の場合は余分な運送コスト

がかかったりとか、中間で集積したりするコストがかかりますので、非常に都合が悪いという、不便になってしまうということになるんじゃないかと思うんです。

それから、先ほどあったように、循環型社会を形成する上で、焼却と埋め立ては資源環境を断ち切ることになりますので、これはもうこの計画とは相入れないものだと私は思うんですね。ですから、大型の連続焼却炉というのは資源化する資源の循環を断ち切ってしまうということになりますので、大変困るわけです。なおかつ、大型焼却炉というのはごみが資源化して減量すると燃すごみがなくなって困ってしまうんですね。ですから、集めてこなきゃなんなくなる。こういうことが現実に起こるわけです。

それともう一つは、広域事務組合のごみ処理計画がありますものですから、構成市が上位計画にあるため、3市のごみ行政が10年ぐらいほとんど進展していないというふうに私、感じているんです。ですから、ごみ処理の広域化というのは理念も現実も問題が大変多くて、現実に解決にならないというふうに考えられます。

ですから、ごみ行政というのは市町村の固有の事務でございますので、もとに戻して、そこで参加するなるべく小さい自治体で民主的に運営するのが一番いいというふうに私、考えますので、東総広域から速やかに撤退するのがよろしいんじゃないかと思います。

以上、私の意見として申し上げます。

次に、2番目として医療の問題のほうについて、地域医療について質問させていただきます。

先ほどお話がありまして、大体10万人当たりのお医者さんの数は、この辺の地域は大体全国平均で200人ぐらい、10万人で200人というのが全国水準です。100床当たりのお医者さんの数は大体10人ぐらい。両方とも欠けているんですね、実は。ですから、大体8人ぐらいです、100床当たり、この辺の地域。そうしますとどういう形の地域かといいますと、農村型といいますか、地方型の医師不足なんです。ですから、絶対的な医師数が確保されませんと問題の解決にならないということなんです。

そういうことがありますので、その辺をきちっと押さえた上での対策を立てる必要があるんじゃないかとは私は思うんですね。

2番目の質問として、地域医療再生計画のことをお尋ねしましたけれども、旭中央から医師の派遣はどのぐらい行っているのかと。それから千葉大から旭中央にお医者さんが来ていると思うんですけれども、それは何人ぐらい来ているのか。

次に、東金病院と県立佐原、この2つの病院は県の計画の中でどういう位置づけになって

いるのか。私の聞いた範囲では循環器と、東金と佐原は地域医療は廃止していくという方向が考えられているというふうに聞いているんですが、その点について確認したいと思います。

次に、2番目の問題について……

○議長（林 俊介） 太田将範議員に申し上げます。再質問は一問一答方式をとっておりますので、十分ご理解をして質問してください。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） うちからのほかの病院に何人かということですが、常勤とそれからパートという出し方をしておるわけでありますが、常勤で今3人ですか、それからパートで20名弱というところだと思います。

それから、千葉大から何人というのは、この再生計画で何人というよりも、もともと来ておりますので、その数は今ちょっと事前のあれがなかったものですので、かなりの数は来ていると思いますけれども、再生計画で来たのと併せて、ちょっと申し訳ありません、今、何十人は来ております。

もう一つですか。

（発言する人あり）

○病院事業管理者（吉田象二） 東金病院とその佐原病院との位置づけは、県の病院局というところがやっておりますので、それはこちらの関与するところではありません。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 直接、特に東金病院なんです、県立の東金なんです、ほとんど今、医療機能がなくなってしまうということで、ほとんど診療所に近い形になっているんですね。私、県の担当者と交渉に行ったことあるんですけども、東金については廃止するという話になっているようです。東金市の病院が廃止になりますと、成東の病院に余波がいったと。行く行くは旭市にも来ているという、こういうことがあると思うんですけども、その辺、事務部長、確認が大体そういう方向でよろしいんですか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対しまして、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） ですから、そういう話になっているとかじゃなくて、それは県立病院ですので、県の病院局というところがやっているのであって、それから県のほうが廃止するかどうかについては、やっぱり県の病院局が決めることであります。特にこちらの医療圏とは全く関係ありませんので、私どもは正確には承知しておりません。

○議長（林 俊介） 太田將範議員。

○4番（太田將範） それと、医療再生計画なんですけれども、本来これは中央病院がやらなくて、千葉県が音頭をとって予算も何も作れてやっているのが本来の姿だと思うんですが、その点いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田將範議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） これは千葉県が中心でやっております。

○議長（林 俊介） 太田將範議員。

○4番（太田將範） 次に、3番目の問題といたしまして、大量退職ということになっているわけなんですけれども、非常に病院の中のいろいろな業務内容が非常に市民にとって分かりづらいといいますか、公開されていないんじゃないかという、そういう不安がいっぱい出ているわけなんです。

会計監査につきましては、数字的なものですから、こちらもある程度の判断はできるんですけれども、業務内容についての監査というのもこれから必要になってくるんじゃないかと思うんですが、あるいは特に2,000人ということになりますとかなり大きい大企業になりますから、公認会計士の方で労務管理とか業務管理、あるいは法律に関する知識だとか、そういったものを持っている方を入れて運営していくというのが、中身の業務監査については報告をいただけるという形になりますればかなり透明性が高くなると思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田將範議員の質問に対し、答弁を求めます。

病院事務部長。

○病院事務部長（菅谷敏之史） 私どもとしましては、監査は受ける立場でございますので、そのような体制を整えば、それに従いたいと思います。

○議長（林 俊介） 太田將範議員。

○4番（太田將範） では、4番の問題につきまして、市長にお尋ねします。

例えば、先ほどお話がありましたけれども、非常に抽象的なんです。例えばお医者さんを確保する上で、地域でもやはり開業医の方を確保しないとまずいんじゃないかと思うんです。ですから、中央病院の果たしている役割というのは非常に大き過ぎまして、特に外来で140億円もあるような自治体病院なんてほかにほとんどないんです。大体入院だとか、そういったところの後続医療に特化しているのが多いと思うんですけれども、そういったこ

とになりますと、現在、非常に内科医の先生方だとか救急が縮小しているということですが、将来にわたって紹介、逆紹介ということをやっていくということになりますと、開業医の皆さんの数が、やはり地域的に見るとお医者さんの数が全く足りませんので、そういった方々もやはり病院だけじゃなくて、地域においてもリクルートしてくる必要があると思うんですね。

ですから、それについての例えば医院を開業するのに当たっているような支援ができないだろうか、市のほうで。あるいは、市内で医学生になっている方々に対する支援を行って、帰っていただけるときには旭市で開業してください、あるいは中央病院に来てくださいというような支援を市のほうとして考えてみたらいかがだと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 地域医療について、本当にまさしく太田議員の言うとおりでありまして、かかりつけ医を持つということも国の方針の中でそういった部分で推奨しているわけでありまして、私どもといたしましても、市の医師会とは、事業管理者も一緒でありますけれども、綿密にいろいろな会合で話し合いをしているところであります。

いずれにしましても、医師を招聘するという部分については、やはり専門知識といいたし、専門家の方々に医師を呼んでいただくということでなければ、我々政治家ももっともっと上の国会議員やら、相当の知名度のある政治家であれば呼べるということもあると思いますけれども、医師会と中央病院の医師の皆さん方に紹介をして中央病院へ来てもらうという以外、招聘する道はないというような思いもありますので、議員の皆さん方もそれぞれ家族の中で医師になりそうな方も結構いると思いますけれども、そういった部分ではぜひ中央病院、あるいはまた旭市の医師、開業していただければとそんなように思っているところであります。

そういった部分で、地元の医師会、あるいはまた滝郷診療所、飯岡診療所、そういった部分もきちっと診療体系を整えまして、中央病院との経営の問題、そういった部分でも話し合っていきたいなど、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、すみません、奨学金の学生に対する補助ということでもありますけれども、現在も奨学金制度はあるわけでありまして、優秀な方がいれば申請をしていただきまして、奨学金は出しているところでありますので、それ以上のことについても何かがあれば、またそういった新たな施策をとりたいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひした

いと思います。

○議長（林 俊介） 太田将範議員。

○4番（太田将範） 地域の医療政策といたしますか、それにつきましては、やはり今までこの自治体だけでなく周りもほとんどやっていないと思うんですけれども、大体、市の病院にお任せしているといいますか、お願いしているというのが、政策的なものがほとんどなんですけれども、やはりこれから議会も執行部もその点の話し合いをきっちり詰めていって、医療の問題といたしますか、健康の問題、これにつきましてはやはり一番の政治の果たす役割ですから、お互い協力していきたいと思しますので、よろしくお願いたします。回答は結構です。

○議長（林 俊介） 太田将範議員の一般質問を終わります。

◇ 日 下 昭 治

○議長（林 俊介） 続いて、日下昭治議員、ご登壇願います。

（17番 日下昭治 登壇）

○17番（日下昭治） 17番、日下昭治です。

平成24年第2回定例会において一般質問を行います。

質問の前に、昨日の市長の大塚議員への答弁でうわさを取り上げて質問されていたのでは議員としての欠如を問われる旨があったように記憶していますが、我々議員は市民からうわさを聞いたけれども、この問題はどうなっているのかと問われることがたびたびあります。真実を知ること、またそのうわさが真実につながることもあると思います。市長においても我々同様そんなこともあるのではと思われま。特に私などはその真実を知るためによくお聞きすることがありますので、真っ向から否定しないようお願いしたいなと思ひます。

では、質問の1点目、入札についてお尋ねします。

言うまでもありませんが、入札は契約の内容を広く告知し、多人数を競争させ、そのうちで契約者にとって最も有利な内容を提供する者との間に契約を締結する契約方式が競争契約であり、競争契約の際、競争に参加する者に文書によって、また電子入札においては入札書を電子入札システムにより作成し、契約の内容を表示させることが入札であると思ひます。

以上のことからして、市が実施する入札は市民にとって有利に運ばれた結果であり、また公平、公正でなければならないと思ひます。

そこでお尋ねしますが、1点目として最低制限価格を設定される目的についてお示しいた

だきたい。2点目、入札工事をする際、施工時の工種を決められるわけですが、現在行われている契約は理解しがたく、同じ工事、同じ業務、施工するのに業種を変えて発注することは明瞭性に欠けるのではと思うが、その点詳しく説明願いたい。

次に、市長の政治姿勢について伺いますが、中央病院についてお尋ねしますが、昨日から本日にわたって多くの議員が医師の大量退職の補完、それらに伴う診療室の閉鎖など、中央病院の抱える問題、危機に対して質問されていますが、市長は病院は事業管理者に任せてあり、事業管理者をはじめとして病院での対応をお願いしたいと答弁されていたと思います。

経営の問題については今だけの状況で判断されることには心外を覚える、長い年月の中では危機もあったが乗り切ってきたと市長は答弁されていました。病院は長きにわたって努力されてきていることは痛切に感じられる次第でございました。

私は経営のことではなくして市長にお尋ねしたいことは、今、抱えている問題は中央病院のみではないのではと思います。地域医療の形態が崩壊することにより、中央病院への一極集中による病院への負担ははかり知れないと考えられる。

また、圏域医療の基幹病院としての役割も果たさなくてはならないが、それらをとらえ、これからの病院運営をどう考えられているのかをお尋ねいたします。

それと、質問は市長の政治姿勢であります。医療の分野については私などは全くの素人です。院長、幸いにしておられますので、今後は病院がどのような形態で進まれるのがいいか、もしお考え等がありましたらお知らせ願えればと思います。

2点目、食彩の宿いおか荘についてお尋ねしますが、市長のお考えが中央病院や道の駅関係の答弁とは逆に一貫性に欠乏されているように思えてならない。昨年の3月議会、震災発生前でありましたが、リニューアル後、毎年赤字が発生し、一般会計から繰り出されているが、今後運営はどのように考えられているかとお聞きしましたところ、観光拠点施設としてぜひ残していきたい。しかしながら、経営状況は厳しいので、経営は現状のまま経営努力をしながら、市からの持ち出しがどこまで許容できるか、あるいは経営形態をどの時点で変えていくか、運営委員会に諮問し、9月ごろ結論を出したい。その際、運営委員会の皆さんには議会の意見、地元の意見など、多くの方々が参加できる公聴会なども計画してもらいたいと熱く語っていたと記憶しています。

震災の影響でやむを得ないことかもしれませんが、昨日の質問でもあったように、24年度当初予算で計上した解体費用、かけてすらいらないのに減額補正を組んだり、道の駅へかける信念とは余りにも変わり過ぎと思うが、いおか荘をどうお考えなのか、市長の本音をお聞

かせいいただきたいと思います。

最後の震災復興について伺います。

昨年3月11日、東日本大震災から1年3か月が経過しました。復興に向け順調に経過されていると感じていますが、被害が余りにも甚大であったため、被災前と現在を重ねてもイメージがなかなかわからない。現場を担当される執行部の皆さんは、現状を把握した上で復興に向け頑張っています。大まかで結構ですので、今の復興の現状をお知らせ願いたい。

2点目に仮設住宅入居者の件で、滑川議員、伊藤房代議員からも質問がありましたが、高齢者の入居も多くおられるようでございますので、自宅復帰も難しいのではと思います。アンケートの結果等を踏まえ、今後の住宅確保についてどのようなお考えであるのかをお示しいただきたい。

3点目、第2次の復興交付金については、申請に対し満額回答があり得ましたが、第3次以降の申請についてお尋ねします。

以上、第1回質問は終わりますが、再質問は自席で行います。

なお、答弁については、簡潔明瞭にお願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 日下議員の質問に対し、お答えをいたします。

私のほうからは市長の政治姿勢ということで、2番目の中央病院について、食彩の宿いおか荘についてをお答えいたしたいと思います。

中央病院については、昨日から各議員、いろいろとお話をさせていただきました。質問をしていただきました。初めにお断りしておきますけれども、日下議員が言いました58年間黒字でもっと信頼をしてくれということにつきましては、私が言ったわけではありません。事業管理者がいますけれども、事業管理者がきちっとそのことは答弁をしたと思いますし、私もそういうような思いではいるところであります。

中央病院の問題、現状ということでどう考えるのかということでもありますけれども、中央病院については、先ほど太田議員のほうへも答弁をいたしました。地域の拠点病院として市民をはじめ、周辺地域の皆様の生命を守る重責を担っていることから、その経営には十分配慮していきたいという考えであります。

午前中でも、昨日もお話ししましたように、今そういう医師確保の面、看護師確保の面で

厳しい状況があるということでもありますので、そういった部分では真摯にこれらに対応していきたいと、そんなように今考えているところであります。

次に、食彩の宿いいおか荘についてでありますけれども、確かに昨年の3月震災前でありませうか、観光の拠点というようなことの中で、いいおか荘は残したい、経営改善をしながら損失額がどのくらいまで許容できるのかというような部分は、そのときは本当に熱い思いで語ったわけでありませう。3.11の大震災、当初はそんなにも被害が大きくなるのかなと、そんなような思いもありませう、この分では復活もできるのかなと、そんなようにも思っていたところでありますけれども、見積もりをとっていただいたら、やはりかなりの損害額だというようなことの中で、この損害、そしてまたこれまでのリニューアル、あるいは累積の赤字、そういったものを含めて、このいいおか荘をどうするのかということは、3月11日以降、運営委員会の皆さん方に議論していただいたわけでありませう。

半年ぐらしかけてその結論を出して、プロポーザルで公募して、存続、観光拠点として、このいいおか荘を残していきたいと、そんなような思いの中でやったわけでありませうけれども、適当な応募がなかったということで、一応は断念をしたわけでありませう、断念をしたということでそのまま残しておくということは、大変あそここの環境、そういった部分でも困るということの中で、一度は確かに解体という部分で考えたわけでありませう。しかし、地元の皆さん方の意見、議員の皆さん方の意見、私も思いもありませう。あのすばらしい景観の中での拠点施設として、何か誰かが利用していただければと、そんなような思いの中で解体は少し遅らせてもいいのではないかと、そんなような思いの中で皆さん方、大勢の地域の皆さん方、議員の皆さん方からお話がありましたので、あり方懇談会と、運営委員会に変わるこれからのいいおか荘再生に向けての、再生か解体か、そういったものに向けての議論を今してもらっているところであります。

委員が変わればいろんな部分での意見が出ませう、大変いいアイデアも第1回でありませうけれども、かなり取り上げてほしいなというような思いの意見もいただいております。そういったことでもうしばらくそのあり方懇談会の中で議論していただきませう、そして最終的には結論を出したいと、そんなように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひませう。

以上です。

○議長（林 俊介） 病院事業管理者。

○病院事業管理者（吉田象二） 昨日来、病院のことでいろいろご心配いただきませう、誠に

ありがとうございます。こんなに建設的に皆さんに考えていただいたのは初めてであります。

平成17年に合併して、私18年に病院長になったわけですが、当時からまずは建物が老朽化しましたので、建物を建て替えたいという話で、大分なかなかご同意を得られなかったわけですが、皆さんのご協力でやっと建物も建てたわけであります。

その当時から、やはり今の医師不足というのについては予測がついておまして、このままの病院もその形態、経営形態ですね、いいんだろうかということで、一度そういう会議をしておりました。しかしながら、これ伊藤市長のときであります、これは両方一遍にやるというのは具合の悪いと、まず再整備事業に力を入れろと、専念しろと、こういうようなご下命で、議員の皆様もそのようなお話でありまして、ずっとやってまいりました。

その結果、昨年やっとおかげさまで新しい病棟ができて、そして再整備事業もほぼ終わりに近づいたわけであります。

そのような経緯があります。今の医師不足というのもやはり世の中のこの流れというのがあります、どうも医師の数が国際的に見ても先進諸国中一番少ないというふうなことがあります、しわ寄せはこのような地域の田舎のほうに寄ってくる、このようなことで現時点でこのようなことが起きてしまったわけであります。

昨年までいろいろな手を――都会の病院に比べて何倍もの魅力をつけなければこちらに来てもらえませんので、いろいろ工夫をして、外国人講師を呼んだり、外国へ研修させたり、給料も都会の病院よりは少し上げたりと、このようなことをやってまいりましたが、なかなかそれだけではうまくいかなかったというのが現状であります。

しかしながら、この改善する方策はいろいろ多方面から既に打っておりますので、何とかここで食いとめたいと、このように思っているわけであります。

しかしながら、これはやはり日本全体の問題でもありますので、やはり一病院としてだけの問題ではないと、このように今考えておるわけであります。

有効な限られた資源でありますので、これを地域にいかに有効に使っていただくかと、こういうことについては、やはりもっといいやり方があるのかなと、このようにも考えておるわけであります。

ぜひ市当局ももちろんであります、議員の皆さん、あるいは市民の皆さん、いろいろお知恵を拝借して、何とか今までどおり、あるいは今まで以上にこの病院を継続、発展させていきたいと、このように思っております。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） それでは、財政課からは1番の入札について、それから3番の震災復興の（2）仮設住宅入居者の自宅復帰及び仮設住宅廃止後の自宅の確保ということについて回答申し上げます。

まず、入札の最低制限価格設定の目的というようなご質問でございました。これにつきましては、最低制限価格の導入目的なんですけれども、工事における品質の確保、それからダンピングによる公正な取引秩序の阻害、それから下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、それから安全対策の不徹底等を未然に防止することを目的に導入されておるものでございます。

これは地方自治法施行令第167条の10第2項の規定に基づく制度でございまして、当市におきましては、旭市財務規則第130条及び旭市契約事務取扱規程第7条に定めるものでございます。

ちなみに、建築工事につきましては80%、土木工事等につきましては70%と定めているものでございます。

次の施工時の業種の決定の根拠ということで、同じ工事で業種が違うということで質問がございました。これは多分、第二学校給食センター、それから第三学校給食センターの解体の件だと思います。この2件は5月8日に入札を行った案件でございまして、この業種につきましては、解体工事を施工できる業種というのがあります。これは土木の一式というのがまず一つありまして、これは土木構造物を取り壊す。それから、建築一式、これは建築物を取り壊す。それから、とび・土工というのがあります。これは全般的に取り壊しができるといふ形になるかと思っております。これは建築業の許可業種の中の専門業種の中にとび・土工というのがある、主な例示という形でそういうものがある、それに基づいて指定をしております。

ただ、その中で第二学校給食センターがとび・土工というのは、これははっきり申し上げれば金額的なものがあります。ちなみに合併以来、解体につきましては、建築一式でずっと来ていました。22年は5件実施してすべて建築一式、23年以降、とび・土工がやはりできるということで、うちのほうはとび・土工を入れるようにしました。

ただ、その中でも23年度も5件実施して、1件は建築一式で出ています。これはどこが違うかという、3,000万円という一つの区切りがありまして、とび・土工の専門業種の工事の登録業者、市内業者が一定の金額で区切りますと、実は競争性の保てない数しかない。はっきり申し上げれば5社しかありません。その中で3,000万円以上については建築一式

で出して、より広く市内業者の育成のため、それから競争性が確保できるという前提のもとで業種を変えて出しているという状況でございます。

今のは状況なんですけれども、これは今回の入札に関しましては、3月議会で請願がございましたけれども、そういった趣旨も参酌したと言えればそういうこともあるんですけれども、そういったことも踏まえて、こういった業種決定をさせていただいているということです。

これはたまたま今回こういう形で分けているわけではないということですね。以前からそういう形で分けて実施してきたということでございます。

次に、震災復興の仮設住宅のその後の自宅の確保ですけれども、滑川議員の一般質問にも答弁したんですけれども、5月のアンケート調査、この結果では再建ができないと回答した世帯87世帯、このうち約半数が市営の復興住宅等への入居を希望している。ただ、応急仮設住宅の入居者のうち、3世帯がこの5月に特定入居として公募した市営住宅に申し込みを行っていただきまして、6月中に入居する予定になっています。ですから、はっきり数を申し上げれば40ちょっとがあと残っているのかなと思います。

あと、その市営復興住宅への入居を希望している世帯の希望地域別内訳を見ますと、旭地域を希望している世帯が約23%、飯岡地域が35%、どこでもいいと回答している世帯が42%ありました。

雇用促進住宅の今後の利活用のあり方について、これは先ほど伊藤房代議員のところでもお答えしましたけれども、これは市の施策に基づいて関係条例を整備するという事は、今、雇用促進住宅は一定の家賃、低額になっていますけれども、これを収入に合わせた形で公営住宅のような形の家賃設定、それから経過年数に応じた設定、そういったことを踏まえて条例整備をすれば市営住宅として利活用することについては何ら問題ないというような回答をいただいている。

ただ、そこの中でも空いている状況があって、当然高層階でございますから、上のほうではまずいとか、そういう方もいらっしゃると思いますので、そこは聞き取り調査をしながら、そこに入れる方がいれば、それは待たないでもそのままいけるのかな。そういうこともありまして、そういうところを検討している。ただ、今後さらに入居希望者へ詳細な再調査というか、聞き取りをしながら、既設公営住宅の利活用と併せて、最終的な必要戸数を把握する必要があるだろうと、そのように考えております。

○議長（林 俊介） 一般質問は途中ですが、2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 4分

再開 午後 2時20分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き日下昭治議員の一般質問を行います。

企画政策課長。

○企画政策課長兼被災者支援室長（米本壽一） 震災復興の進捗状況のご質問にお答えいたします。

復興計画では4つの基本方針に基づき、28施策125の事業を予定いたしました。ご質問に対しましては、実施してきた主なもので今後の事業、そして事情によりできなかったものと、こんな順序でご回答したいと思います。

このうち、実施してきた主なものとしては、道路や水道など、生活に必要なインフラの復旧とともに被災者の生活再建のため、経済・生活面の支援や税金の減免や農水産業への支援等に取り組んでまいりました。

今後の事業としましては、引き続き被災者の生活再建に取り組むほか、地域経済を再興するため、農水産業や商工業への支援、観光イベントの実施、道の駅の設置に取り組んでまいります。

また、都市基盤をより強固なものとするために、避難道路の整備や飯岡中学校の移転などに取り組むほか、災害に強い地域づくりとして飯岡萩園公園で開始した海岸沿いの盛土をはじめ、避難タワーの設置などの津波対策を進めるとともに、液状化対策として現地調査等も行います。

事情によりできない事業、このことにつきましては、先般決定しました国の交付金事業を触れたいと思います。この計画した結果、対象外とされた事業を事情によりできていない事業に替えさせていただきたいと思います。

その一つは、農水省所管の農山漁村地域復興基盤整備事業といいまして、具体的には江ヶ崎地区の農業集落排水施設の復旧というものを交付金事業にというふうには、3月の第1回議会で説明しましたが、これは対象外ですよということになりました。

もう一つありまして、環境省所管の低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業という事業でありまして、被災地における合併浄化槽を入れ替える事業、これも交付金事業で持っていった

んですけれども、これも対象外事業とされました。

以上でございます。

それともう一つ、3番目の震災復興で第3次以降の国の交付金申請予定というご質問もございましたので、お答えさせていただきます。

申請については、調査、検討が進み、実施の見通しがついたものから随時行うこととしておりますので、国は3か月ごとに受けつけると、こちらで予定しています、こちらが予定して立っています。ですので、6月ではなくて、第4回分の9月として災害公営住宅や飯岡地域の統合保育所、このことについてもこれから国と協議をするという、こんな考えでおります。

以上でございます。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） では、再質問させていただきたいと思います。

最低制限価格決定の目的と根拠でございますけれども、品質の確保、あるいはまたダンピング防止だという話でございますが、現在、旭市には低入札価格調査試行実施要綱がございますよね、22年3月25日告示されておるわけでございますけれども、そういったこの工事を設定する際には、ここを第2条で低入札価格調査の対象となる建設工事は総合評価落札方式で一般競争入札による契約を締結する建設工事とするということがあると思うんですけれども、今、総合評価方式というのは2件だけ、たしかあったと思いますね。

しかし、こういった例えば今回、今、私はまだこの後、工種の関係はあるわけでございますけれども、先ほど解体、第二、第三給食センターの解体のことだろうと、推測して答弁いただきましたけれども、決してまだその工事名を挙げなかったわけですが、多分、資料提供を受けた、あるいはまた質問の内容の中でそういった話もありますよと前段でありましたので、多分そういうことだと思いますけれども、例えばあれは解体工事なんですよ。解体工事であるわけでございますので、例えばその低入札価格というものには市の範囲の中で多分その入札の制限価格を変更することも可能だと思うんですよ。その辺はどうなんでしょう。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 今、確かにご指摘のとおり、このパーセンテージが絶対というものではありません。業種の内容等によって、それはできることになってはおります。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） であるならば、やはりこの最初、冒頭申し上げたように、入札は競争原理として、競争目的として、やはり発注者が有利な方向で行うというのが、市は発注者になるわけでございますし、例えば市は市民のために行政をやっていただくわけでございますので、市民に有利な方向でやっていただかなければならないと思うんですよね。

こういった一方的な話でいきますことについては、ちょっと我々疑問を持つんですよ。それで、これについてはいろんな、工事の、あれもありますよね、検討委員会、いろいろなもの、あるわけでございますけれども、例えばいろんな課長さん方、出ていますよね、総務課長、農水産課長、建設課長、都市整備課長、教育委員会庶務課長と、あるいはいろんな面で検討をすることがあると思うんですよ。あるいは市長、そういったものについて市長から諮問、多分その委員会でかけると思うんですよ。それで、諮問にかけて検討委員会で協議をしてもらわなきゃならないということをここで多分、皆さんやったんですか、これ多分あると思うんですね。

それで当然、市民のために有利なものということですので、例えば単純な話ですよ、今、解体の話になっていますけれども、解体をする際に物を作るんだったらいいですよ、当然補償もいろんな瑕疵責任も生じますので。しかし、壊して、更地にして、市の業務内容、要するに工事したものに沿ってやっていただく。解体でございますので、これは当然行く先はマニフェストついていますから、多分問題がないと思うんですね。業者がそれを違反した場合には、業者に責任、いろんな行政処分が来るわけですので、そういったものはやはり市民の有利なものにしていただくためには、当然それを幅広くいろんなものを考える必要があると思うんですけれども、この辺はどうですか、財政課長、副市長ですか、このやっぱりトップは。市長にもらったほうがいいですか、その辺はどうですか、お願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 取りあえず、先ほど市長はどう考えているかということですので、入札をするときには、一応入札審査委員会ですか、入札審査委員会にかけるということは市長の決裁まで来るわけですが、一つ一つの工事について、そのたびに最低制限価格を変えるという部分がどうなのかなと、私もその辺はよくまだ理解しておりませんので、あと副市長に答弁していただきますので、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 副市長。

○副市長（増田雅男） 最低制限価格の関係でございますが、やはり、やはりと言ってはおかしいですけれども、今までその都度、業種のたびに、入札のたびに変えたことは一切ございません。先ほど財政課長のほうでそういうこともあり得るとは言いましたけれども、私が承知している中では今までそういうことはなくて、ずっとこの率でやってきております。

それで、先ほど議員がおっしゃるように、発注者のいわゆる税を使った市民に有利なほうにというようなことがございましたけれども、あくまでもやはり入札のいわゆる制度の中で私どものほうとしてはきちんとその範囲内で入札を実施していると、そういうことでございます。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 副市長ね、変えているんじゃないんですよ、一定なんですよ、分かっているんですよ、それは変えていないんですよ。70%なり80%なり、それは分かっているんですよ。そうじゃなくして、そういった業務に対しては変える必要があるじゃないでしょうかということ言ったんですよ。当然、作るものだったら当然、次の補償というものもありますから、あるんですけども、今解体の話出ていますから言いますけれども、解体であれば更地にきれいになって、片づけばいいと思うんですよ。であるから、そういうものについてはその際は変える必要があるのではないのでしょうかということ言ったんですよ。

それと、市長申し訳ないんですけども、市長、そういったもの、入札で分かりませんという言葉、市長、申し訳ないんですけども、その発言はちょっと取り消していただいたほうがいいと思うんです。我々が一生懸命こういう勉強して質問しているわけですので、回数……、これで最後ですか、これ。

○議長（林 俊介） 4回目です。

○17番（日下昭治） 4回目ですよ。そういうことでございますので、次のものも含めまして、また市長その辺ね、ぜひマニフェストついているわけですので、当然ね。それと併せて、ごめんなさいね、もう少々。それと併せて解体業者、申し訳ないですけども、これ受ける業者は解体、ほとんどやっていないと思うんですよ。下請に出すと思うんですよ、ほとんどは。それで、解体業者は、多分この周辺に何社もないと思うんですよ。上はあっても。それで、上は多分3社くらい見積もりとっていることがあるんですよ、申し訳ないんですけども。例えばA業者、B業者、6業者、7業者、上ありましたと。しかし、下は3社くらいしかないんですよ、下請で解体する業者なんていったら。3社ではないでしょうけれども、そういう少ないんですよ、実際解体している業者は。恐らく下請でやっている業者は数限ら

れていると思うんですよ、その解体については。

でありますので、見積もりは2社ないし3社からとっていることがあるということなんです。その点を含めて、市長併せてお願い、先ほど市長も手を挙げていましたのでお願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 入札審査委員会の委員長が副市長だから、副市長のほうがより詳しいからということで答弁をしてもらうということで、私も一応そういった部分ではちゃんと聞いております。ただ、事業ごとに最低制限価格を取り替えるのが、果たして市民のためのというような部分、そこに働いている人はいっぱい市民がいるわけでありまして、その業者のそういう部分ではある程度は決まっておりにやってもらうということが必要なのかなというような部分で、その決裁は判こをそのまま印を押しました、70%、80%ということ。

その次の問題は担当に答弁させます。

○議長（林 俊介） 財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 確かに業種によって最低制限価格も外すこともあり得るのではないかと。制度上は確かにそのような制度、この表をちょっとお読みいたしますと、工事等の内容によるこの表の率によること、この率というのは最低制限の率ですね。によることが適切でないと思えられるときは、最低制限価格の率を変更することができるという、そういう規定は確かにございます。

ただ、この最低制限価格の設定の基準なんですけれども、市は土木工事等70%、建築工事等80%という設定をしているんですけれども、実はこの率自体もちょっと低過ぎるのではないかというような、ちょっと国の状況、県の状況、それから近隣市の状況を見たときにはちょっと言われている部分もある。これは少なくとも工事費を積算していく上で、最終的には一般管理費があって、その上に現場管理費というのがついてきます。その少なくともその上の工事を全部積み上げていったときには、この価格では本来できないはずでしょうというような言い方をされてしまいます。これは会計検査が入ったときには顕著なんですけれども、予定価格イコール設計価格でしょう、何でそれより下回った予定価格ができているのなんて指摘されちゃう場合もあるんですね。

ですから、もともと国の単価自体がそのような形でできてきているものであって、じゃそれが不適正か適正かというのは、この地域の状況で確かに値段が安くできるだろうと言われ

ればそのとおりなんですけれども、それを外すかどうかという議論はもう少し検討、研究させていただく必要があるのかなということではちょっと思っております。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） あのね、次に入るんですけれども、国の制度の中で低入札価格調査制度というのがありますよね。例えばそれを積算して行って、下からこれで適正な工事ができるか、できないかを判断する制度があるんですよ。それでできなければそれを切るわけですね。例えば、できれば安いものでできるんですから、そういったものに対して早く取り組むべきでないかなと思うんですよ。ただ、制限価格を変えるんじゃないんですよ、調査制度があるんですから。

例えば、これ国の制度です、これ。予定価格1,000万円、A、B。Aは600万円、Bは730万円、C、780万円、D、820万円。それで、これ建築一式やると80%ですから、800万円ですよ。しかし、こういったときに600万円は適当ではありませんということで失格。730万円のところは、これもちょっといろんな面で厳しいと。780万円であればできますよということが制度で認められているんですよ。であるから、簡単に制限価格を変えろじゃなくして、そういう制度を有効に使うべきじゃないかなということです。これはもう4回目ですので次に移りますけれどもね。

先ほど、工事のあれがありましたけれども、先ほど言いました特定なものを指したんじゃないんですけれども、給食センターのことが出てきました。第二と第三給食センター、同じ業務ですよ、解体工事。それをとび・土工と建築一式で出す。当然そこで制限価格が違ってくるんですよ。それと、とび・土工で、先ほど財政課長、答弁ありましたけれども、とび・土工でとっている業種は市内では少ないんですね、許可をとっているの。そうですね、ないんですよ、多分数が。それでまして、これ出したのあれですよ、とび・土工で出したのはA、Bランク、それで建築一式で出したのはA、B、Cランクということですので、そういう公告をしてあるわけですので、とび・土工で市内業者は多分、何社もないと思うんですよ、許可をとっているの、これで該当するもの。そうしますと、当然競争原理が薄れるということですよ。

例えば同じ業務をやるのに変わる、それに対して先ほど休憩ありました。その中で二、三の議員からも疑問は持っているんですよ、そういうことに対して、同じものをやるについて、私だけじゃないんですよ。でありますので、この際ですから、今、副市長、総務課長、農水産課長、建設課長ね、審査委員会のメンバーですから——都市整備課長もそうです——

庶務課長、おのおのこういったものについて、疑問ということはないでしょうけれども、いろんな考え方あると思いますので、おのおのお聞きさせていただきたいと思います。

(発言する人あり)

○17番(日下昭治) いや、財政課長は聞いているからいいですよ。あとほかの、先ですか。

○議長(林 俊介) 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長(加瀬正彦) まず1点、ここで話しておきたいのは、最低制限価格の話から入っていますので、そこをお話しておきたいんですけども、最低制限価格というのは国には認められていないんです。これは地方自治体だけなんです。これは地方自治法の中で認められている制度。国はそのため低入札価格制度というのを持っている。その低入札価格制度も今は制度として率をはじいていきますと、少なくとも70%から90%の間、さらに相当上ぶれた形で、その数字のところラインが出てくる。そういう制度であるということです。

ですから、総合評価方式で入札をやったときには低入札価格の制度を入れてやるんですけども、ちょっとよその千葉県内のある自治体では解体について、例えば低入札価格制度だけの率にしようかな、実はその率ではじいたときには多分70%を超える、80%よりオーバーするような最低制限の数字になるんじゃないかなという、ちょっとそういうところはありません。

それと、とび・土工の業種の数なんですけれども、Aは5社しかありませんけれども、少なくともA、Bでいけば14社あります。500万円未満が受けられる業者は19社あります。ですから、小さい工事についてはとび・土工で出します。だけれども、この3,000万円というのが一つの区切りというのは、とび・土工は3,000万円以上のところでいったときには、少なくとも今までの入札の中で3,000万円を超えたら7社以上ないと駄目だという、そういうずっと決まりで来ているんですね。そうすると、これはとび・土工で少なくとも出せないんですよ。そうすると、じゃ銚子市、旭市、匝瑳市とかといって区域を広げましょうかというのも一つの案なんですけれども、そこで確保するよりは建築一式で出せるんだから、その中の建築一式で出せば、少なくとも業者が3,000万円ですから、25社対象になります。その中で競争してもらおうという、そういうことなんです。その業種によってやっぱりかかる経費等いろいろ違いますから、そういう中で今まで積み上げてきた数字というのがあって、じゃとび・土工のBをAに入れてやればいいじゃないかと思われるかもしれませんが、うちのほうの規定の中で3,000万円を超える工事は飛び越えて指名できないというような、

そういう規定もあるんですね。

ですから、そういうところをすべてしんしゃくしながら今回の工事を出しているということとはご理解いただきたいなと思っています。

○議長（林 俊介） 副市長。

○副市長（増田雅男） それでは、審査委員会のメンバー一人ひとりに聞くということですが、私一応、委員長という立場でございますので、一応そのときの審査委員会で、先ほど財政課長のほうから話がありましたけれども、一応3,000万円以上の場合は、とび・土工、A、B業者で現在市内には14社、それと3,000万円以上につきましては、建築工事でAからCで市内は25社と、こういうような説明の中で、委員会の中で協議をしてこのような取り出し方をしたと、そういうことでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） たまたまここに事例2点、給食センターの解体があるわけでございますけれども、その際、第三給食センターは確かに12社入っています。その幅がすごいんですよ、最低、税抜きですね。下は1,900万円、上が3,480万円、それで落札価格が税抜きで2,864万8,000円。このときに——ごめんなさい、2,864万8,000円ですか……。ごめんなさい、落札は2,865万円ですね、税抜きで2,865万円、落札ね。それで、最低制限価格、今申し上げてしまいましたけれども、2,864万8,000円。いや、2,000円の差なんですよ、これ。最低制限価格、これ2,000円もしこの上の安い方々と同じになっちゃった場合には、これ失格になるんですよ、本当に。

いや、本当に微妙なところでこれすごいことをやっていますねという、先ほどうわさの話ではございませんけれども、すごい旭市は入札してやっていますねという、それはうわさに近い話なんです。それで私これとったんですけれどもね、それがそういう形につながるがありますので、ごめんなさいね、そういうことで。

それで、一方、第二給食センターについては、とび・土工で出してあるため、4社しか入れないんですよ。これは確かに最低制限価格は差があります。しかし、競争する——次はもしこれが、例えば建築一式なりで出せば、もっと入ってくる可能性あるんですね。それで、例えば今、強硬に言っているようなんですけれども、これ10%下げた場合には、すごいこれ下がる要素があるわけですよ、この入札の結果を見ましたら。でありますので、この辺をやはり市民のためには、やはりそういった制度は市の中で出せることですので、ぜひお願いしたい

など、それは市長にお答えしていただいたほうがよろしいかと思いますが。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） そういった最低制限価格の問題、3年ぐらい前に一応市でも設定したということの中で、先ほども申し上げましたように、地元業者をある程度優遇したい、産業の活性化を図りたいと、そういうような思い、あるいはまた労働者に対する安定的な雇用とか、そういった部分も含めて、そういった制度を用いたわけでありましてけれども、今回、本当に私にしては偶然だと思いますけれども、こういうような状況であれば、また本当に公明性が保たれるのはどうなのかなというような部分は、庁内で1回議論しなければというような部分もありますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃ最後ですので、まとめてやっちゃわなきゃしょうがない。答弁これもらえなくて、もう一度やれなくなっちゃったけれどもね。

実は今までの中で、この入札関係でございますけれども、1者による落札ありましたねと、この前、建設常任委員会ですか、申し上げさせていただきました。それで、その規則、要綱ですか、それを多分求めていただきました。その際、網掛けでもらったのがあるんですけども、1枚、2枚、例えばこれもらったのが電子入札実施要綱、6条の3項までありまして、次もらったのがこの入札の不調で12条になっていたんですね。その末はどうかといいますと、市長は、指名競争入札において入札参加者1の者であるときは、特別な事情がない限り、ここで終わっちゃうんですよね。このことについてはもっとあるんですね、入札約款においても、入札参加者が1である場合は、特別な理由に限り、入札を取りとめることとする。この電子入札要綱においても、同じような同様のことがあると思うんですよ。それで、ただ、それを1者入札があった結果を見ると、これ何のために市民のためにこういうことになるのかなと思うんですね。

例えば、最初に1者で入札を不調にさせているんですよ。これは双葉団地の解体撤去工事、これは昨年の12月20日に行ったもの680万円で不調してあります。これは不調は多分1者だから私は不調にしたと思ったんですよ。そうしたら、今度1月24日に入札をやりました。ここで税抜き価格970万円。300万円くらい、これ上がっちゃうんですよ。それも1者なんですよ。同じ会社なんです、これね。落札している会社が。その辺をやはり当然早くそういったものについては検討委員会が機能しないんじゃないかと思うんですよ。当然、そういうとき

にはいち早くこういう工事については、そういった組織がある、組織されているんですから、即やるべきものと思います。それについてご答弁を願いたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（加瀬正彦） 資料提供のあったものについて間が抜けていたということについては、ちょっと私も気がつきませんで申し訳ありませんでした。確かにこの続きは、多分両面コピーしてあったのをそのまま片面でコピーしてしまったので間が抜けてしまったんだろうと。ただ、改定したところはそこの部分、指名競争入札においてはということだけでございます。というのは、国のほうで電子入札においては既に広く公告をしている段階で、競争性が保たれているという前提があるということで1者入札について特に問題がないと、そのような形での通達ですかね、通知ですかね、そういうものがあったと思います。

それで、そこのところは指名競争入札の場合には、1者であった場合には駄目ですよということになります。ですから、それ以外のものは認められるという形になると、そういう改定だったんです。

それで、双葉住宅の話がちょっと出ましたけれども、双葉住宅の解体については、確かにこれは不調になっています。というのは、最低制限価格以下だからということだけです。それで再度入札を実施したということになっております。

（発言する人あり）

○議長（林 俊介） 規則ですので、次に移ってください。

日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃぜひ、単なるこれ300万円上がっちゃいますので、そういったことのないように、ぜひお願いしたいなと思います。

じゃ次に移らせていただきたいと思います。

院長には急に振っちゃって申し訳ないなと思っているわけです。これ多分院長は考えていなかったんじゃないかと思うんですよ、これは。市長の政治姿勢で出しておいたわけでございますので。

いろいろ現状、我々、分からない部分を知ることができて大変よかったなと思っているわけでございますけれども、やはりこの問題について中央病院の取り巻く環境というのは、本当に厳しいのがあるということが分かってきたわけでございます。それまで我々も実は医療分野、先ほど申し上げましたけれども、あまり知る機会がございませんので、なかったわけ

でございます。

それで、やはり診療体制が医師の不足によって内科の診療室が閉鎖されたとか、そういったものを聞くことによって、こういった問題が我々の中に入ってくるというようなことでございましたので、やはり何ていうか、この本当に分からない医療分野でございますので、いち早くいろんな面でそういったものを知るとというのが大事なのかなと思うんですよ。

それで昨日、大塚議員でしたね、市長、あり方検討委員会について条例の提出も準備できているんだという話がありました。そういった中で、執行部のほうではやはり要綱なりでやれることでもあるのでということでございます。要綱というのは、私が思うには要綱というのは、先ほどの入札のことじゃないんですけれども、執行部サイドで変えるんですよね、変えることが可能なんですよ、要綱であれば。議会に諮ることないんですから。しかし、条例だと多分、議会の議決を経るわけですよ、一部改定であれ何であれ。

であるから、本来ならば私なんていうのは条例でぜひ出していただきたいなと思っていましたよ。しかし、ここにきては多分条例をこの議会には出すことは無理だと思います。しかし、昨日の要綱で7月にも、これ議会終わったらすぐにも出したいというお話がございましたので、その辺の時期をどういう時期で考えておられるのか、そうでなければ、まだ多分本会議開会中でございますので、出す準備があると思うので、その辺、市長お答えいただきたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 条例と要綱ということでありまして、条例を出すということにつきましては、予算もかなりいるということの中で、執行部との議会との調整も必要だと、そういうような部分もありまして、皆さんが考えているような方向でいきたいということであれば、要綱でも大丈夫ではないのかなというように思っています。議会が終わったら早速、私も今回の条例案と要綱にするということの最終的な目的が何なのかなという部分も、大塚議員もそのところははっきりまだ我々にも言ってくれなかったわけでありまして、何が一番——医師不足を解消するためなのか、病院の自由性を持たせるのか、そういった部分でまだ本来の意思の疎通は図っていないというような状況もありまして、そのところももう一回、やはりきちっと議会の皆さん方とも話し合わなければならないのかなど、そんなような思いもあります。

議会が終わったらそういった機会を作りながら、要綱を作っていくというような考えでい

たところでありますので、議会が終わったら早速そういった部分での話し合いも持ちながら、何が今必要なのか、改革をしていかなければならないのか、それと名称も中央病院のあり方検討委員会というのが本当にいいのかどうか、中央病院がそんなにもうあり方を検討するほど今、困っているのか、そういった部分もあります。その名称についてもまだそういった部分で精査しておりませんので、そののところはこれから皆さん方とよく協議をしながら、早急に喫緊に設置をしていきたいなど、そんなように思っているところであります。よろしくお願ひします。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） 期間は特定できないようでございますけれども、今、市長、予算等もあるということをおっしゃいましたけれども、確かに自治法222条、予算を伴う条例等について、普通地方公共団体の長は、長がつくことだと思うんですよ。議会は多分、むしろそういうことであれば、議会から出ちゃったほうがいいんじゃないかなと思うんですよ。予算を伴わないんですから。それで出せるわけでしょう。ただ、いろいろその前段がありますから、協議をしてくださいと。それは自治法で決められていると思うんですよ。これ議会は予算に関しては条例なり何なり出せないと思います。予算は長でなきゃ出せないと思うんですよ。

であるから、むしろこういったことであれば議会を出しちゃってくださいと、予算等については今後やりましょうよということでもよろしいんじゃないかなと私は思うんですけれども。どうしても予算、予算となりますと、何か我々議会から出せないように感じちゃうわけですよ。その辺はどうなんでしょう。本当この、要綱でもいいんですよ、それはもう特定にもう早速議会後6月でも立ち上げる、あるいはまたそういったものに取り組むということであれば、当然それでもクリアできる問題だと思いますので、その辺をもう少し詳しくお願ひしたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 条例と要綱ということで、そんなにも議論をすることは無いと思います。基本的にはやはり中央病院というものをどう市民の病院として維持していくかということが肝心だと思うわけでありまして、そのことについて本当に議会と執行部、あるいはまた中央病院の皆さん方の要望といたしましうか、そういった部分があるのかというような部分もまだ正確には議会の中でも本当にそれでそういった検討委員会を作らなければならないのかというような部分も、まだきちつとは決まっていないような私の考えでは、思いではそういっ

た部分もあるわけでありますので、そのところは執行部にそういった部分で用意をしているということでありますので、執行部に任せていただきたいと、そのように思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） ぜひできるだけ早く取り組むようお願いしたいなと思います。

じゃ次に、いいおか荘に関してでございますけれども、いいおか荘あり方懇談会ですか、懇談会で委員の名称は活用検討委員ということでございます。あり方検討委員会ということであれば、今後いろんな解体も視野に入ると。しかし、今後生かすと、活用ということは生かすということだと思いますので、そういった委員の意見を取りまとめるということですから、最終的に市長、その検討の結果ですか、結果はどのようなものを期待しておるんでしょうかね。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 期待は、私の個人的な期待は、とにかく観光拠点として大手の観光業を営んでいる方に、ある程度任せたいと、観光業をやっている人に任せたいというのが本当の期待感であります。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） ぜひできるだけ活用できる形のものを私も期待をしたいと思います。

それと、せっかくの機会でございますので、市長に意見を聞きたいんですけども、政治姿勢ということで出しておりますので、通告の中には入っていないと思いますけれども、政治姿勢でございますので、答弁いただければと思うんですけども。

昨日、平野議員、道の駅の必要性のということでの答弁だったと思いますけれども、もし私が間違っているかは分かりません。そのときに私が聞いて返しているのは、市長が答えたのが市長の就任時よりの道の駅はやりたい、やると言ってきていると、議会も通っている。また、大塚議員には総予算はどの答弁では、規模は決まっている、オライはすぬま1.5倍であると。何ですか、その際ですけれども、反対しているのは大塚議員だけじゃないんですかという発言もあったと思います。

例えば、オライはすぬまの1.5倍というのが総予算のどういう金額なのかちょっと分からないんですよ、総予算の金額というのが。予算を示すにはちょっとほど遠いと思うんですよ。そして、また場所だとか経営形態とかというものを今後、建設委員会ですか、でやられると思うんですけども、そういった議論をされた結果が示されてくると思うんですけども。

も、今後あれですか、その建設に向けた計画に対しては、もう議会、我々には問う機会はないんでしょうか、それだけ市長お願いしたいと思います。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 議会を通さないということはないと思います。予算が伴うものでありますので、議会の皆さん方にご協力をいただかなければこれはやらないと。幾ら私が思っている、議会が通らなければやれないということになりますので、ご理解をいただきたいと思っています。

また、オライはすぬまの1.5倍ということでもありますけれども、用地も含めてそのくらいになればなど。土地の価格も流動するということもありますので、ここには用地を除くと、きのう答弁したのかな……。私は大体、用地も含めて、その1.5倍くらいというようなことで考えは持っていたんですけれども、土地の価格というのはすごく変化もするし、大体がそういった1.5倍ぐらいの規模でやりたいなど、そんなように思っているところであります。

以上です。

（発言する人あり）

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） 蓮沼の総工費が約4億円から4.5億円だそうであります。だから、うちのほうとしては6億5,000万円から7億円くらいの規模で、当初はやっていきたいと。そのいろんな補助金をいろんな分野で要望して申請をしていただけるような努力もしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃ昨日議会を通過しておると。今の答弁だと予算を通すから、予算をかけるから議会にはそれで諮るんだということだと思っんですよ。だから、予算に通るか通らないかということは、何かイメージ的には本当に我々分かんない部分あると思っんですよ。であるから、例えば前段の説明なり何なりを、いろんな議決とか、そういうことでは必要ないと思っんですけれども、そういったものをぜひできるだけ知らせてほしいと、それで例えば、今、予算も結構つけてあるわけですよ。それでどうしてもこのいろいろな——今、補助金の話も出ましたけれども、補助金が出るか出ないかはあまりよく分からないと。これ市民に対して本当に負担をかけてしまうなということであれば、今までの経費がかかっても、それでも場合によっては断念することも究極の判断というか、分かりませんが、そう

いうこともあってもしかるべきなのかなと思うんですよ。

それと、一応訂正しておきますけれども、今、言ったんじゃないかなと今、ほかからも出ましたけれども、市長、議会を通過していると言ったということです。私は聞いていないんですけれども。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 議会を通過しているということは言ったのは、総合計画が議会を通過しているということを言ったわけでありまして、これから、今から予算をつけるのに、その議会がもう通っているか、通っていないかということはもう全然、自分の記憶にはありませんので、よろしくをお願いします。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員。

○17番（日下昭治） じゃ私のほうも訂正しておきたいと思います。

しかし、市長、総合計画については基本計画はかかりませんよね。何だっけ、一番最初にかかるの、10年間、基本構想、構想だけですよね。それであればこの間もかからないとなんないわけですから、その辺、間違えないでくださいよ。時間もなくなりますので、次、回数も制限されていますので、やめます。

ちょっといろいろ分かんなくなっちゃった。もう最後。

（発言する人あり）

○17番（日下昭治） 復興交付金の関係に進めたいと思います。いろいろ状況について、現状についてはいろいろ各議員が説明いただきましたので……

（発言する人あり）

○17番（日下昭治） 何だ余計分かんなくなっちゃったな、これ。

あのね、復興交付金で2次で2億2,000万円ですか、申請した中で1億7,000万円弱ですか、認められたと。これ満額回答いただいたということで、多分担当、皆さんは大変満足しているんじゃないかなと思うんです。しかし、この新聞のコメントでございましてけれども、これが本当にほかから比べたときに浦安市が申請額69億のやつが42億円認められたと。あるいはそういった中で松崎秀樹市長は248億円を申請した第1次配分が9,000万円だったことを踏まえ、1次は惨たんたる結果であったが、国に液状化の認識を改めさせるため、全力を挙げてきた、努力のかがあったと。今回胸を張ったということですよ。そのほかいろいろ、我孫子市の市長もあります。何せいろいろなコメントがあるんですよ。旭市がこれ、天皇がイの

一番でゴーサインで見た被災地であって、これほかの市町村に比較するともっと早くやるべきことがあったんじゃないかなと思うんですよ。

それで、次の3次以降については9月だと、6月は日にちがないからそういうことでしょ
うけれども。

それとあれですね、これけさの新聞、読売ですけども、復興住宅早期整備をということ
で、いろいろ復興住宅の話ございましたけれども、これ8分の7、国が負担するんです、8
分の7。それで東日本震災に対しては、あまり進んでいかなかったから、今度通達がされた
ということがここ書いていますね、国交省から。来ているんでしょう、それでそういうこと
ですから。

第1次については、1次、何かこの東日本震災についての復興住宅はあまりなかったと。
今度、首都直下型地震も予想されているから、早くやりなさいよということだと思うんです
よ。そういったものにこういったものがあるときに、できるだけ早くやってほしいなど、被
災者は本当に困っていると思うんですよ、いろいろな中でね。87世帯ですか、いろいろな
ものがあると思いますし、そういったものをやるかやらないかは別ですけども、そういった
ものに取り組むと。復興住宅、これやればいいということでないでしょう、今いろんな市も
事情があるわけですから、そういったものが一つ位置づけもあるんじゃないかなと。

それと、復興交付金をやはり国といえどもこれ限度あると思うんですよ、多分。であるか
ら、できるだけ早くいい部分を早く取っちゃおうと、そういう姿勢をぜひ向けていただきた
いなど要望しておいて、一般質問を終わりにしたいと思います。

○議長（林 俊介） 明智市長。

○市長（明智忠直） せっかく日下議員が復興交付金の申請を早くしろということでありま
すので、計画を今、立てて、きちっと必要なものは申請をします。旭市については、復興住宅
については相当数の数は確保してありますので、これから精査をして、本当に何戸必要な
かな、そんなような部分できちっと申請をしますのでよろしくお願いします。

それと、復興交付金についても税金ということは変わらないということでありまして、国
の税金をそんなにも必要最大限のものを要望したあれでは困ると、そういった考えを持って
いる人もいっぱいいますので、その辺もきちっとお願いをしておきたいと思いますので、よ
ろしくお願いします。

○議長（林 俊介） 日下昭治議員の一般質問を終わります。

○議長（林 俊介） 以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、本会議は20日定刻より開会いたします。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 3時12分

平成24年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第5号）

平成24年6月20日（水曜日）午前10時開議

- 第 1 常任委員長報告
- 第 2 質疑、討論、採決
- 第 3 常任委員長請願報告
- 第 4 質疑、討論、採決
- 第 5 常任委員長陳情報告
- 第 6 質疑、討論、採決
- 第 7 議員派遣の件
- 第 8 事務報告
- 第 9 閉 会

本日の会議に付した事件

追加日程第1 発言の取り消し

- 日程第 1 常任委員長報告
- 日程第 2 質疑、討論、採決
- 日程第 3 常任委員長請願報告
- 日程第 4 質疑、討論、採決
- 日程第 5 常任委員長陳情報告
- 日程第 6 質疑、討論、採決

追加日程第2 発議案上程

追加日程第3 提案理由の説明

追加日程第4 質疑、討論、採決

日程第 7 議員派遣の件

日程第 8 事務報告

日程第 9 閉 会

出席議員（22名）

1番	大塚 祐司	2番	飯嶋 正利
3番	宮澤 芳雄	4番	太田 將範
5番	伊藤 保	6番	島田 和雄
7番	平野 忠作	8番	伊藤 房代
9番	林 七巳	10番	向後 悦世
11番	景山 岩三郎	12番	滑川 公英
13番	嶋田 哲純	14番	柴田 徹也
15番	木内 欽市	16番	佐久間 茂樹
17番	日下 昭治	18番	林 俊介
19番	嶋田 茂樹	20番	高橋 利彦
21番	林 正一郎	22番	林 一哉

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	増田 雅男
教育長	彗田 哲雄	秘書広報課長	伊藤 浩
行政改革推進課長	林 清明	総務課長	加瀬 寿一
企画政策課長 兼被災者支援室長	米本 壽一	財政課長	加瀬 正彦
税務課長	佐藤 一則	市民生活課長	斉藤 馨
環境課長	大木 多可志	保険年金課長	石毛 健一
健康管理課長	高山 重幸	社会福祉課長	渡辺 輝明
子育て支援課長	佐久間 隆	高齢者福祉課長	石井 繁
商工観光課長	堀江 隆夫	農水産課長	大久保 孝治
建設課長	北村 豪輔	都市整備課長	伊藤 恒男
下水道課長	加瀬 喜久	会計管理者	宮應 孝行
消防長	佐藤 清和	水道課長	新行内 弘

病院事務部長	菅谷敏之史	病院經理課長	鈴木清武
庶務課長	横山秀喜	学校教育課長	菅谷充雅
生涯学習課長	高野晃雄	体育振興課長	野口國男
監査委員 局長	馬淵一弘	農業委員会 事務局長	加瀬恭史

事務局職員出席者

事務局長	堀江通洋	事務局次長	向後嘉弘
------	------	-------	------

開議 午前 10時 0分

○議長（林 俊介） おはようございます。

ただいまの出席議員は22名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

○議長（林 俊介） 6月11日の一般質問において、大塚祐司議員より発言の一部を取り消したいとの申し出がありました。

この発言の取り消しについて、先ほど議会運営委員会を開催していただきました。

その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、佐久間茂樹議員、ご登壇願います。

（議会運営委員長 佐久間茂樹 登壇）

○議会運営委員長（佐久間茂樹） おはようございます。先ほど、議会運営委員会を開きまして、発言の取り消しについて、日程の協議をいたしました。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配付してあります平成24年旭市議会第2回定例会議事日程（その2）、本日6月20日水曜日をご覧いただきたいと思いますが、この後、追加日程第1、発言の取り消し、以上のおりでございます。

よろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 議会運営委員長の報告は終わりました。

地方自治法第117条の規定により、議題に関係いたします大塚祐司議員の退席を求めます。

（1番 大塚祐司 退席）

○議長（林 俊介） しばらく休憩いたします。そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前 10時 2分

再開 午前 10時 2分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

おはかりいたします。発言の取り消しを本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 俊介） ご異議なしと認めます。

よって、発言の取り消しを本日の日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

◎追加日程第1 発言の取り消し

○議長（林 俊介） 追加日程第1、発言の取り消し。

発言の取り消しを議題といたします。

おはかりいたします。旭市議会会議規則第65条の規定により、お手元に配付した資料のとおり、発言の取り消しを許可することについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、大塚祐司議員の発言の取り消しを許可することに決しました。

ここで大塚祐司議員の入場を求めます。

（1番 大塚祐司 入場）

○議長（林 俊介） しばらく休憩いたします。そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前 10時 3分

再開 午前 10時 3分

○議長（林 俊介） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○議長（林 俊介） 議案第1号から議案第6号までと議案第9号から議案第14号までの12議案、及び請願第2号、請願第3号の請願2件、並びに陳情第1号、陳情第2号の陳情2件を一括議題といたします。

各常任委員会に付託いたしました議案等の審査結果は、お手元に配付のとおりであります。配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 配付漏れないものと認めます。

◎日程第1 常任委員長報告

○議長（林 俊介） 日程第1、常任委員長報告。

これより各常任委員会に付託いたしました議案審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、平野忠作議員、ご登壇願います。

（建設経済常任委員長 平野忠作 登壇）

○建設経済常任委員長（平野忠作） 建設経済常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成24年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第10号、和解及び損害賠償の額を定めることについての2議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月14日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査の内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

初めに、議案第1号の主な質疑について申し上げます。

市街地液状化対策事業について、2か年にわたり事業を実施することだが、具体的な事業内容はどの質疑では、平成24年度については液状化被害のあった地域を詳しく調査し、専門家による検討委員会で対策事業施行地区の第1次絞り込みを行い、平成25年度では、具体的なボーリング調査を実施し、事業施行地区の最終絞り込みを行う。また、液状化対策の工法選定、事業費及び負担額について地区住民の方々に説明をしていく予定であるとの答弁がありました。

次に、議案第10号の主な質疑について申し上げます。

賠償金の支払いだが、予算を伴う議案は補正予算に計上すべきではないか。また、賠償金の内訳はどのようになっているのかとの質疑では、賠償金については、修理費、代車使用料、治療費など、その都度支払いが発生するため、財政課と協議の上、予備費で対応することとした。また、賠償金の内訳は、修理・代車費用・レッカー代等の物損が29万5,230円、治療費が52万5,810円、休業損害・慰謝料が337万9,204円となっているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、2議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、建設経済常任委員長、平野忠作。

○議長（林 俊介） 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 景山岩三郎 登壇）

○文教福祉常任委員長（景山岩三郎） おはようございます。

文教福祉常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成24年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第5号、旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第6号、旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定についての3議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月15日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より教育長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

初めに、議案第1号の主な質疑について申し上げます。

共和小学校の放課後児童クラブに新たな施設をつくることだが、ほかの学校からも要望はあるのかとの質疑では、施設が狭く改善をお願いしたいという声が出ている学校もある。今後は、放課後児童クラブ希望者の推移を見ながら、関係各課と協議し検討していきたいとの答弁がありました。

次に、議案第6号の主な質疑について申し上げます。

時間外選定療養費は、旭市民及び小児以外が対象とのことだが、小児とは何歳までを考え

ているのか。また、緊急性がないと判断された場合に療養費をとるとのことだが、その判断基準はとの質疑では、小児の年齢は、15歳未満を対象としている。また、時間外選定療養費徴収の判断基準は、受診した結果、検査や処置の必要がなく、診察と投薬のみの患者を対象としているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、3議案とも全員賛成で、それぞれの原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、文教福祉常任委員長、景山岩三郎。

○議長（林 俊介） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、木内欽市議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 木内欽市 登壇）

○総務常任委員長（木内欽市） 総務常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、平成24年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第2号、旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について、議案第3号、旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第4号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案9号、財産の取得について、議案第11号、専決処分の承認について、議案第12号、専決処分の承認について、議案第13号、専決処分の承認について、議案第14号、専決処分の承認についての9議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月18日午前10時より、議会委員会室において、議案等説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

議案第1号の主な質疑について申し上げます。

「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金の目的と交付基準はどのようになっているのかとの質疑では、県では、復興関連のソフト事業を対象に交付すること。また、交付基準は人口割や被災者割等を基準にして算出されているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、9議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、総務常任委員長、木内欽市。

○議長（林 俊介） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託議案に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第2 質疑、討論、採決

○議長（林 俊介） 日程第2、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

議案第1号の各委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより議案第1号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより議案第1号について採決いたします。

議案第1号、平成24年度旭市一般会計補正予算の議決について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第2号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより議案第2号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより議案第2号について採決いたします。

議案第2号、旭市東日本大震災復興交付金基金条例の制定について、賛成の方の起立を求

めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第3号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第3号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第3号について採決いたします。

議案第3号、旭市印鑑条例等の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第4号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第4号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第4号について採決いたします。

議案第4号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第5号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第5号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第5号について採決いたします。

議案第5号、旭市学校給食センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第6号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第6号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第6号について採決いたします。

議案第6号、旭市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 賛成多数。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第9号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第9号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第9号について採決いたします。

議案第9号、財産の取得について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第10号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第10号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第10号について採決いたします。

議案第10号、和解及び損害賠償の額を定めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

続いて、議案第11号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 質疑なしと認めます。

これより議案第11号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第11号について採決いたします。

議案第11号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、議案第11号は承認することに決しました。

続いて、議案第12号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより議案第12号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより議案第12号について採決いたします。

議案第12号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、議案第12号は承認することに決しました。

続いて、議案第13号の委員長の報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより議案第13号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより議案第13号について採決いたします。

議案第13号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、議案第13号は承認することに決しました。

続いて、議案第14号の委員長報告に対し、質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより議案第14号について討論に入ります。

討論の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 討論なしと認めます。

これより議案第14号について採決いたします。

議案第14号、専決処分の承認について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 全員賛成。

よって、議案第14号は承認することに決しました。

◎日程第3 常任委員長請願報告

○議長(林 俊介) 日程第3、常任委員長請願報告。

これより文教福祉常任委員会に付託いたしました請願審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 景山岩三郎 登壇)

○文教福祉常任委員長(景山岩三郎) それでは、発議第1号、発議第2号、発議第3号について、提案理由を申し上げます。

(発言する人あり)

○文教福祉常任委員長(景山岩三郎) すみません……

○議長(林 俊介) 暫時休憩いたします。そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前 10時27分

再開 午前 10時28分

○議長(林 俊介) 再開いたします。

○文教福祉常任委員長(景山岩三郎) 文教福祉常任委員会委員長の請願報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において、本委員会に付託されました請願第2号、義務教育費国庫

負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願、請願第3号、国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願の請願2件について、審査経過並びに結果を申し上げます。

請願審査は、6月15日、付託議案の審査終了後、紹介議員並びに担当課より本請願の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、日本国憲法第26条で、義務教育はこれを無償とすると規定されていることから、2件の請願には賛成したいとの意見があり、審査の結果、別紙報告書のとおり、請願2件とも全員賛成で採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、文教福祉常任委員長、景山岩三郎。

○議長（林 俊介） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託請願に対する委員長の報告は終わりました。

◎日程第4 質疑、討論、採決

○議長（林 俊介） 日程第4、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

請願第2号、請願第3号の請願2件を一括議題といたします。

委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

請願第2号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、請願第2号は採択と決しました。

請願第3号、国における平成25（2013）年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、請願第3号は採択と決しました。

◎日程第5 常任委員長陳情報告

○議長（林 俊介） 日程第5、常任委員長陳情報告。

これより各常任委員会に付託いたしました陳情審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、文教福祉常任委員会委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 景山岩三郎 登壇）

○文教福祉常任委員長（景山岩三郎） 文教福祉常任委員会委員長の陳情報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において付託されました陳情第1号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める陳情の審査経過並びに結果を申し上げます。

陳情審査は、6月15日、付託議案、付託請願の審査終了後、担当課より本陳情の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、特に意見等はなく、審査の結果、別紙報告書のとおり、全員賛成で採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、文教福祉常任委員長、景山岩三郎。

○議長（林 俊介） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、木内欽市議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 木内欽市 登壇）

○総務常任委員長（木内欽市） 総務常任委員会委員長の陳情報告を申し上げます。

去る6月7日の本会議において付託されました陳情第2号、住民の安心・安全を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情の審査経過並びに結果を申し上げます。

陳情審査は、6月18日、付託議案の審査終了後、担当課より本陳情の内容について詳しく説明を受け、直ちに審査を行いました。

審査では、国ではアクションプランを進めており、行政改革に逆行することになるのではないかとの意見が出され、審査の結果、別紙報告書のとおり、賛成多数で不採択と決しました。

以上のとおり報告いたします。

平成24年6月20日、総務常任委員長、木内欽市。

○議長（林 俊介） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託陳情に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第6 質疑、討論、採決

○議長（林 俊介） 日程第6、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより採決いたします。

陳情第1号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める陳情について、文教福祉常任委員長の報告のとおり、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、陳情第1号は採択と決しました。

陳情第2号、住民の安心・安全を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情について、総務常任委員長の報告のとおり、不採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(林 俊介) 賛成多数。

よって、陳情第2号は不採択と決しました。

ここでしばらく休憩いたします。

休憩 午前 10時38分

再開 午前 11時 0分

○議長(林 俊介) 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、発議案が提出されました。

提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、発議第3号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の提出についての3発議案であります。

配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(林 俊介) 配付漏れないものと認めます。

ただいま発議案に伴う日程の追加について、議会運営委員会を開催していただきました。

その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、佐久間茂樹議員、ご登壇願います。

(議会運営委員長 佐久間茂樹 登壇)

○議会運営委員長(佐久間茂樹) ただいま議会運営委員会を開きまして、発議案の提出に伴う日程追加について協議をいたしました。その内容について、私よりご報告申し上げます。

本日提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出

について、発議第3号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の提出についての3発議案であります。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配付してあります平成24年旭市議会第2回定例会議事日程（その3）、本日6月20日水曜日をご覧いただきたいと思いますが、この後、追加日程第2、発議第1号、発議第2号、発議第3号の3発議案を上程。追加日程第3、提案理由の説明。追加日程第4、質疑、討論、採決。

以上のおりでございます。よろしく願いいたします。

○議長（林 俊介） 議会運営委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。発議第1号、発議第2号、発議第3号の3発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（林 俊介） ご異議なしと認めます。

よって、本発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

◎追加日程第2 発議案上程

○議長（林 俊介） 追加日程第2、発議案上程。

発議第1号、発議第2号、発議第3号の3発議案を上程いたします。

発議第1号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について

発議第2号 国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出について

発議第3号 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の提出について

◎追加日程第3 提案理由の説明

○議長（林 俊介） 追加日程第3、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

発議第1号、発議第2号、発議第3号について、文教福祉常任委員会委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 景山岩三郎 登壇)

○文教福祉常任委員長(景山岩三郎) それでは、発議第1号、発議第2号、発議第3号について、提案理由を申し上げます。

初めに、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についての提案理由について申し上げます。

本発議案については、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書。

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国から地方への補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」を政令指定都市に導入しようとしている。義務教育と社会保障の必要額は確保するとしているが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性がある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あてでございます。

続いて、発議第2号、国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案についても、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書。

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに

教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらには経済不況の中、経済格差から生じる教育格差等、様々な深刻な問題を抱えている。

また、東日本大震災、原子力発電所の事故による、甚大な被害・損害の復興にはまだまだ長い時間が必要である。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのための様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成25年度に向けての予算の充実をしていただきたい。

- ・教育に関する震災支援策を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あてでございます。

続いて、発議第3号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の

提出についての提案理由を申し上げます。

本議案についても、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書。

67年前に広島・長崎に投下された原子爆弾は二つの都市を一瞬にして壊滅にし、多くの人の命を奪った。それから、今日まで被爆者は、いのち、からだ、こころ、くらしの被害に苦しめられてきた。

被爆者は、「ふたたび被爆者をつくるな」という悲願実現のために「核兵器の廃絶」と「原爆被害に対する国の償い」を求めて、国内外で運動を続けてきた。この願いは被爆者の命をかけた願いであり、日本国民と世界の人々の願いでもある。

国は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（以下「現行法」とする。）によって、被爆者施策を行っている。しかし、原爆被害に対する償いはなされていない。それは、現行法が原爆被害を初期放射線被害に限定していること、高齢化した被爆者に対する施策としていること、核兵器の廃絶を「究極的廃絶」としていること、戦争被害受忍論の立場に立っていることによる。

ふたたび被爆者をつくらないために、国民の命を守り、日本国民が安心して、安全に暮らすためにも、現行法を原爆被害に対する国の償いを内容とする法律に改正される必要がある。

以上の趣旨から、下記項目について、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の改正がおこなわれるよう要望する。

記

- 1 ふたたび被害者をつくらないとの決意をこめ、原爆被害に対する国の償いと核兵器の廃絶を趣旨とする法の目的を明記すること
- 2 原爆死没者に償いをする事
 - (1) 原爆死没者に対して謝罪し、弔意を表すこと
 - (2) 原爆死没者の遺族に対して弔慰金あるいは特別交付金を支給すること
 - (3) 原爆死没者が生きていた証として原爆死没者名を碑に刻むこと
 - (4) 8月6日、9日を原爆死没者追悼の日とし、慰霊・追悼事業を実施すること
- 3 すべての被爆者に償いをする事
 - (1) 戦争によって原爆被害をもたらした事、原爆被害者を放置し、過小に評価してきた事について謝罪すること
 - (2) すべての被爆者に被爆者手当を支給し、障害を持つものには加算すること

(3) 被爆者の健康管理と治療・療養及び介護の全てを国の責任でおこなうこと
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣あてでございます。

皆様のご賛同をお願い申し上げまして、提案理由とさせていただきます。

よろしくどうぞお願いいたします。

○議長（林 俊介） 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第4 質疑、討論、採決

○議長（林 俊介） 追加日程第4、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

発議第1号、発議第2号、発議第3号までの3発議案を順次議題といたします。

発議第1号について、質疑に入ります。

質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより発議第1号について討論に入ります。

討論はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより発議第1号について採決いたします。

発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、賛成の方の
起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第2号について、質疑に入ります。

質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより発議第2号について討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより発議第2号について採決いたします。

発議第2号、国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、発議第2号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第3号について、質疑に入ります。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 質疑なしと認めます。

これより発議第3号について討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（林 俊介） 討論なしと認めます。

これより発議第3号について採決いたします。

発議第3号、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（林 俊介） 全員賛成。

よって、発議第3号は原案のとおり可決されました。

◎日程第7 議員派遣の件

○議長（林 俊介） 日程第7、議員派遣の件。

議員派遣の件を議題といたします。

地方公共団体の事務に関する調査等のため、地方自治法第100条第13項及び旭市議会会議規則第159条の規定により、お手元に配付されております件名表のとおり、平成24年7月26日、27日に姉妹都市であります長野県茅野市の政策的事業の概要などの行政視察のため、議員を派遣したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(林 俊介) ご異議なしと認めます。

よって、件名表のとおり議員を派遣することに決しました。

◎日程第8 事務報告

○議長(林 俊介) 日程第8、事務報告。

事務報告を求めます。

総務課長、登壇してください。

(総務課長 加瀬寿一 登壇)

○総務課長(加瀬寿一) それでは、篤志寄附を受納しましたので、ご報告いたします。

1つ、乗用自動車1台を日本テレビ「24時間テレビ」チャリティー委員会様より、3月8日受納いたしました。

1つ、金18万円を生活クラブ生活協同組合様より、3月29日受納いたしました。

1つ、金100万円を川光商事株式会社様より、4月2日受納いたしました。

1つ、金10万円をあいおいニッセイ同和損保株式会社様より、4月5日受納いたしました。

1つ、金94万8,000円をライオンズクラブ国際協会、333-C地区、1リジョン、3リジョン、9リジョン、3ゾーン様より、4月19日受納いたしました。

1つ、金52万2,000円を株式会社エージー・ジャパン様より、5月10日受納いたしました。

1つ、金41万1,000円を常盤平西窪町町会様より、5月15日受納いたしました。

1つ、電動アシスト自転車2台を一般社団法人自転車協会様より、6月8日受納いたしました。

1つ、金10万円を日本パークゴルフ協会様及び千葉県パークゴルフ協会様より、6月13日受納いたしました。

以上で事務報告を終わります。

○議長（林 俊介） 事務報告は終わりました。

◎日程第9 閉 会

○議長（林 俊介） 以上をもちまして、本定例会に提出されました議案等の審議はすべて終了いたしました。

これにて、平成24年旭市議会第2回定例会を閉会いたします。

長期間にわたり、大変ご苦労さまでございました。

閉会 午前11時26分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

旭市議会 議長 林 俊介

前議長 林 一哉

副議長 林 七巳

議員 伊藤 保

議員 島田 和雄